

平成 2 6 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

0. 0	-----	該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」	-----	該当数値がないもの。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

高 監 第 51 号
平成 27 年 9 月 2 日

高 砂 市 長
登 幸 人 様

高砂市監査委員
朝 家 修
福 元 昇

平成 26 年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項
の規定により、審査に付された平成 26 年度の決算及び基金運用状況について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

平成26年度 高砂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の期間	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の概要	-----	3
	(1) 決算収支状況	-----	3
	(2) 財政構造	-----	7
2	一般会計	-----	1 2
	(1) 総括	-----	1 2
	(2) 歳入	-----	1 2
	(3) 歳出	-----	2 9
3	特別会計	-----	4 4
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	4 4
	(2) 下水道事業特別会計	-----	4 9
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	5 4
	(4) 介護保険事業特別会計	-----	5 7
4	財産管理状況	-----	6 3
5	基金運用状況	-----	6 6
む す び		-----	6 9
決算審査資料		-----	7 1

平成26年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の期間	-----	1 1 0
第2	審査の対象	-----	1 1 0
第3	審査の方法	-----	1 1 0
第4	審査の結果	-----	1 1 0

水道事業会計

1	予算及び決算	-----	1 1 1
2	業務状況	-----	1 1 3
3	経営成績	-----	1 1 4
4	財政状況	-----	1 1 7
5	経営分析	-----	1 2 1
む す び		-----	1 2 3

決算審査資料	-----	1 2 4
--------	-------	-------

工業用水道事業会計

1 予算及び決算	-----	1 3 0
2 経営成績	-----	1 3 1
3 財政状況	-----	1 3 1
む す び	-----	1 3 2
決算審査資料	-----	1 3 3

病院事業会計

1 予算及び決算	-----	1 3 6
2 業務状況	-----	1 3 9
3 経営成績	-----	1 4 0
4 財政状況	-----	1 4 5
5 経営分析	-----	1 4 8
む す び	-----	1 5 0
決算審査資料	-----	1 5 1

平成 26 年度 高砂市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の期間

自 平成 27 年 7 月 22 日
至 平成 27 年 8 月 10 日

第 2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成 26 年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基 金

平成 26 年度	土地開発基金運用状況
同	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	コミュニティ基金運用状況
同	高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	庁舎建設基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	国民健康保険事業基金運用状況

第 3 審査の方法

- (1) 平成 26 年度一般会計ほか 4 特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の説明を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的、かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。
- (2) 平成 26 年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算はおおむね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算収支状況

ア 決算収支

平成26年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
一般会計	36,024,879,868	34,745,410,724	1,279,469,144	126,538,000	1,152,931,144	705,979,733
特別会計	24,404,714,852	24,225,994,242	178,720,610	27,762,000	150,958,610	△103,904,698
国民健康 保険事業	10,703,049,666	10,622,250,448	80,799,218	0	80,799,218	△116,807,137
下水道事業	6,394,184,142	6,366,422,142	27,762,000	27,762,000	0	0
後期高齢者 医療事業	1,013,494,915	990,336,367	23,158,548	0	23,158,548	3,360,574
介護保険 事業	6,293,986,129	6,246,985,285	47,000,844	0	47,000,844	9,541,865
合 計	60,429,594,720	58,971,404,966	1,458,189,754	154,300,000	1,303,889,754	602,075,035

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 60,429,594,720 円、収入率 95.8%（前年度 96.1%）、歳出 58,971,404,966 円、執行率 93.4%（前年度 94.9%）、差引（形式収支）1,458,189,754 円であり、これを前年度と比較すると、歳入で 4,021,729,553 円（6.2%）、歳出で 4,678,890,588 円（7.4%）それぞれ減少している。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 154,300,000 円を差し引いた実質収支は、1,303,889,754 円の黒字（前年度は 701,814,719 円の黒字）である。

会計別でみると、黒字で決算された会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計であり、下水道事業特別会計は、収支均衡している。

単年度収支は、602,075,035 円の黒字となっている。

過去３年間の年度別決算収支の状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成２６年度	平成２５年度	平成２４年度
形式 収 支	一 般 会 計	1,279,469,144	508,068,411	551,202,138
	特 別 会 計	178,720,610	292,960,308	326,884,044
	国 民 健 康 保 險 事 業	80,799,218	197,606,355	252,547,956
	下 水 道 事 業	27,762,000	38,097,000	37,085,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,158,548	19,797,974	22,297,588
	介 護 保 険 業	47,000,844	37,458,979	14,953,500
	合 計	1,458,189,754	801,028,719	878,086,182
実 質 収 支	一 般 会 計	1,152,931,144	446,951,411	496,007,138
	特 別 会 計	150,958,610	254,863,308	289,799,044
	国 民 健 康 保 險 事 業	80,799,218	197,606,355	252,547,956
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,158,548	19,797,974	22,297,588
	介 護 保 険 業	47,000,844	37,458,979	14,953,500
	合 計	1,303,889,754	701,814,719	785,806,182
単 年 度 収 支	一 般 会 計	705,979,733	△ 49,055,727	△ 485,448,322
	特 別 会 計	△ 103,904,698	△ 34,935,736	324,914,138
	国 民 健 康 保 險 事 業	△ 116,807,137	△ 54,941,601	305,100,704
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,360,574	△ 2,499,614	4,859,934
	介 護 保 険 業	9,541,865	22,505,479	14,953,500
	合 計	602,075,035	△ 83,991,463	△ 160,534,184

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 前 年 度 比 較

歳 入

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 入 決 算 額			対前年度比
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	
一 般 会 計	36,024,879,868	41,086,453,933	△ 5,061,574,065	87.7
特 別 会 計	24,404,714,852	23,364,870,340	1,039,844,512	104.5
国 民 健 康 保 險 事 業	10,703,049,666	10,626,474,318	76,575,348	100.7
下 水 道 事 業	6,394,184,142	5,771,556,440	622,627,702	110.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,013,494,915	965,486,970	48,007,945	105.0
介 護 保 険 業	6,293,986,129	6,001,352,612	292,633,517	104.9
合 計	60,429,594,720	64,451,324,273	△ 4,021,729,553	93.8

歳 出

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 出 決 算 額			対前年度比
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	
一 般 会 計	34,745,410,724	40,578,385,522	△ 5,832,974,798	85.6
特 別 会 計	24,225,994,242	23,071,910,032	1,154,084,210	105.0
国 民 健 康 保 險 事 業	10,622,250,448	10,428,867,963	193,382,485	101.9
下 水 道 事 業	6,366,422,142	5,733,459,440	632,962,702	111.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	990,336,367	945,688,996	44,647,371	104.7
介 護 保 険 業	6,246,985,285	5,963,893,633	283,091,652	104.7
合 計	58,971,404,966	63,650,295,554	△ 4,678,890,588	92.6

歳入歳出差引（形式収支）増減

(単位：円、%)

区 分 会計別	差 引 増 減			対前年度比
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	
一 般 会 計	1,279,469,144	508,068,411	771,400,733	251.8
特 別 会 計	178,720,610	292,960,308	△ 114,239,698	61.0
国 民 健 康 保 險 事 業	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	40.9
下 水 道 事 業	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	72.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,158,548	19,797,974	3,360,574	117.0
介 護 保 険 業	47,000,844	37,458,979	9,541,865	125.5
合 計	1,458,189,754	801,028,719	657,161,035	182.0

イ 純計決算額

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

純 計 決 算 額 年 度 比 較

歳 入

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 入 決 算 額			対前年度比
	平成26年度	平成25年度	比較増減	
一 般 会 計	36,024,879,868	40,951,003,977	△ 4,926,124,109	88.0
特 別 会 計	20,307,183,008	19,328,467,369	978,715,639	105.1
合 計	56,332,062,876	60,279,471,346	△ 3,947,408,470	93.5

歳 出

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 出 決 算 額			対前年度比
	平成26年度	平成25年度	比較増減	
一 般 会 計	30,647,878,880	36,541,982,551	△ 5,894,103,671	83.9
特 別 会 計	24,225,994,242	22,936,460,076	1,289,534,166	105.6
合 計	54,873,873,122	59,478,442,627	△ 4,604,569,505	92.3

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 相 互 間 の 繰 入 金 ・ 繰 出 金 年 度 比 較

(単位：円、%)

繰 出 会 計	繰 入 会 計	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	国民健康保険事業特別会計	730,206,989	768,681,353	△ 38,474,364	△ 5.0
	下水道事業特別会計	2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0
	後期高齢者医療事業特別会計	211,575,038	200,356,177	11,218,861	5.6
	介護保険事業特別会計	926,552,166	882,789,480	43,762,686	5.0
国民健康保険事業特別会計	一 般 会 計	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0
合 計		4,097,531,844	4,171,852,927	△ 74,321,083	△ 1.8

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	1,688,460,000	1,216,921,000	471,539,000	38.7
特 別 会 計	554,431,000	759,195,000	△ 204,764,000	△ 27.0
国民健康保険事業	0	0	0	--
下 水 道 事 業	554,431,000	759,195,000	△ 204,764,000	△ 27.0
後期高齢者医療事業	0	0	0	--
介 護 保 険 事 業	0	0	0	--
合 計	2,242,891,000	1,976,116,000	266,775,000	13.5

翌年度繰越額は、一般会計において前年度に比べ 471,539,000 円（38.7%）増加し、下水道事業特別会計において 204,764,000 円（27.0%）減少している。

（２）財政構造

過去５年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年 度 別 財 政 状 況

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
基準財政収入額	12,594,077	12,806,542	12,945,078	12,374,671	12,837,917
基準財政需要額	14,112,830	14,275,960	14,322,845	14,066,035	14,001,787
財政力指数	(0.892) 0.898	(0.897) 0.894	(0.904) 0.900	(0.880) 0.925	(0.917) 0.971
経常収支比率	86.4	87.8	89.2	86.7	87.9
実質収支比率	5.8	2.2	2.5	5.0	2.0
実質公債費比率	(10.8) 9.6	(8.4) 9.1	(9.8) 9.0	(9.1) 8.8	(8.3) 8.8

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去３箇年の平均である。
なお、（ ）は単年度数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去３箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「１」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

平成２６年度の財政力指数は 0.898 で、前年度（0.894）を上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が 80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

平成２６年度の経常収支比率は 86.4%で、前年度（87.8%）に比べ 1.4 ポイント下がっている。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

平成２６年度の実質収支比率は 5.8%で、前年度（2.2%）に比べ 3.6 ポイント上がっている。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。平成26年度の実質公債費比率は9.6%で、前年度（9.1%）に比べ0.5ポイント上がっている。

オ 性質別経費分析

過去3年間の歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 経 費 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円、%)

区分 性質別		平成26年度			平成25年度			平成24年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	6,315,725	18.2	2.2	6,179,964	15.2	△4.2	6,449,019	20.0	△3.4
	扶助費	7,357,449	21.2	7.6	6,839,977	16.9	1.0	6,774,399	21.0	△1.9
	公債費	3,680,477	10.6	13.2	3,252,385	8.0	0.0	3,251,772	10.1	2.6
	小計	17,353,651	50.0	6.6	16,272,326	40.1	△1.2	16,475,190	51.1	△1.6
投資的経費	普通建設事業費	2,678,649	7.7	△43.4	4,734,604	11.7	119.7	2,155,518	6.7	115.4
	うち単独事業費	1,166,084	3.4	△40.3	1,953,480	4.8	22.5	1,594,501	4.9	109.2
	災害復旧費	0	0.0	--	0	0.0	△100.0	18,133	0.1	△1.4
	小計	2,678,649	7.7	△43.4	4,734,604	11.7	117.8	2,173,651	6.7	113.3
その他経費	物件費	4,340,487	12.5	7.3	4,043,337	10.0	△1.7	4,114,217	12.7	8.4
	維持補修費	126,798	0.4	11.7	113,526	0.3	△5.6	120,274	0.4	0.0
	補助費等	2,806,286	8.1	△68.2	8,834,114	21.8	264.1	2,426,403	7.5	6.7
	積立金	1,704,214	4.9	169.0	633,469	1.6	△26.8	865,779	2.7	61.4
	出資金・貸付金	824,800	2.4	△30.3	1,183,952	2.9	△7.2	1,275,929	4.0	△20.4
	繰出金	4,881,866	14.1	3.0	4,739,755	11.7	△1.7	4,819,575	14.9	2.9
	小計	14,684,451	42.3	△24.9	19,548,153	48.2	43.5	13,622,177	42.2	4.7
合 計		34,716,751	100.0	△14.4	40,555,083	100.0	25.7	32,271,018	100.0	4.8

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

義務的経費は、前年度に比べ1,081,325千円(6.6%)増加している。これは人件費で135,761千円(2.2%)、扶助費で517,472千円(7.6%)、公債費で428,092千円(13.2%)それぞれ増加したためである。

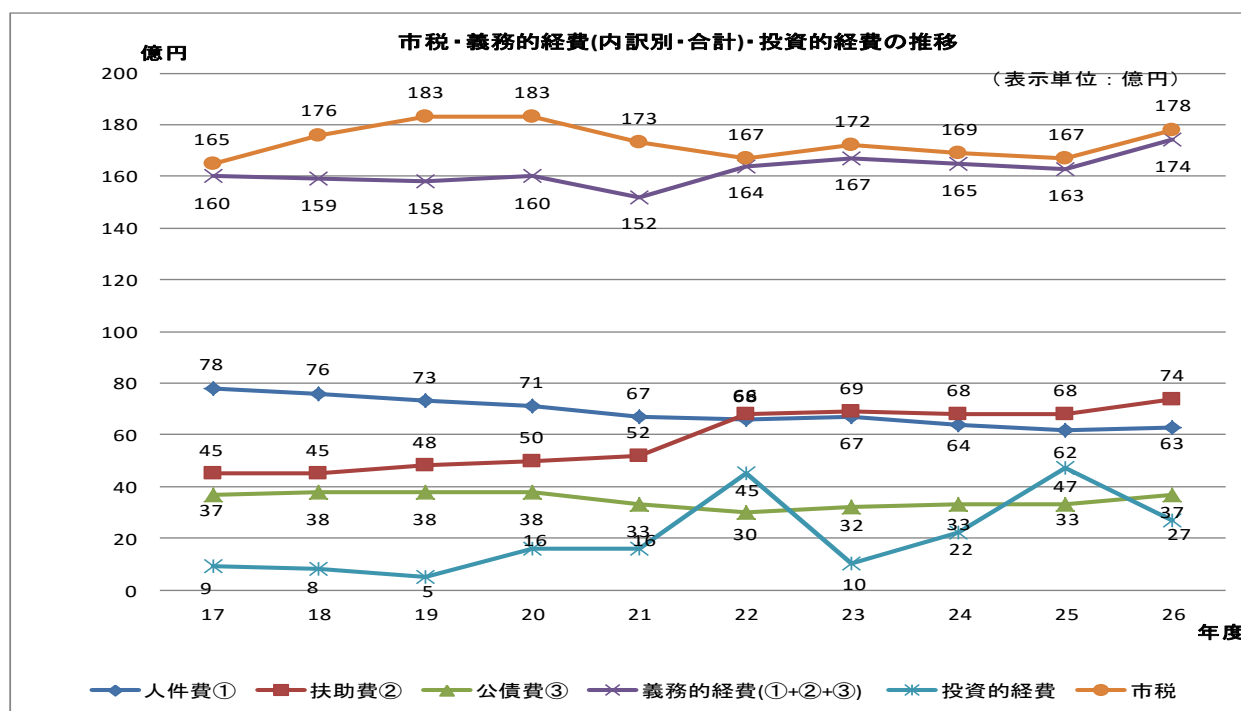
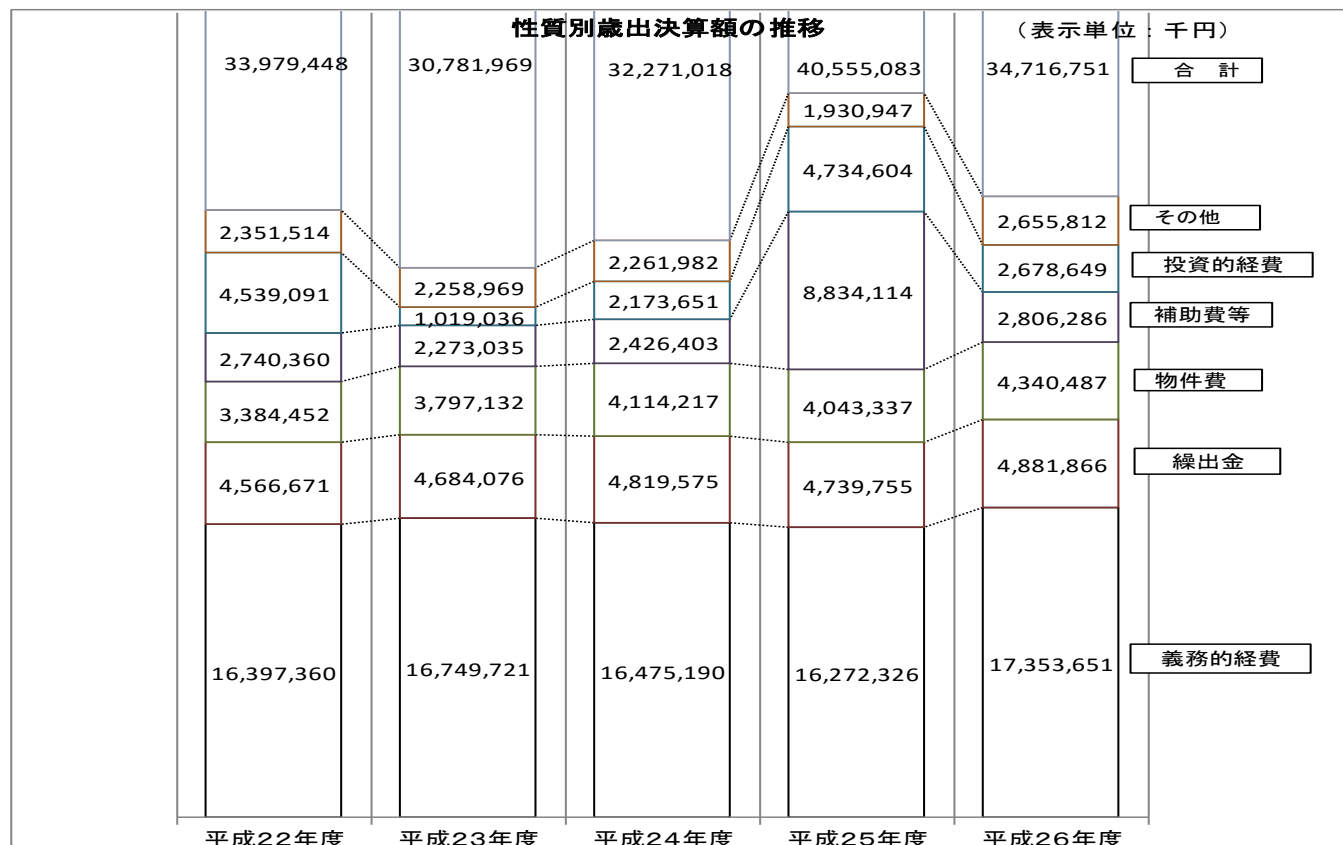
投資的経費は、前年度に比べ2,055,955千円(43.4%)減少している。普通建設事業費は2,055,955千円(43.4%)減少し、そのうち単独事業費は787,396千円(40.3%)減少している。

その他経費は、前年度に比べ4,863,702千円(24.9%)減少している。これは主に、物件費で297,150千円(7.3%)、積立金で1,070,745千円(169.0%)でそれぞれ増加したものの、補助費等で6,027,828千円(68.2%)、出資金・貸付金で359,152千円(30.3%)それぞれ減少したためである。

構成比は、前年度に比べ義務的経費が9.9ポイント増加し、投資的経費が4.0ポイント、そ

の他経費が 5.9 ポイント減少している。

性質別歳出決算額の 5 年間の推移及び義務的経費、投資的経費及び市税の 10 年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



カ 基金残高

各年度末（3月31日現在）における基金残高は、次のとおりである。

基金残高の年度推移

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
土地開発基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財政調整基金	2,645,917	2,953,641	3,055,853	2,570,214	2,475,185
減債基金	1,594,594	603,125	303,049	3,049	3,048
小 計（A）	4,270,511	3,586,766	3,388,902	2,603,263	2,508,233
その他特定目的基金（B）	948,865	1,168,915	1,108,535	1,025,287	650,724
合 計（A）＋（B）	5,219,376	4,755,681	4,497,437	3,628,550	3,158,957

平成26年度末における基金残高の合計は5,219,376千円であり、前年度（4,755,681千円）に比べ463,695千円（9.8%）増加している。これは主に、減債基金で991,469千円（164.4%）増加したためである。

キ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

当年度中における市債増減明細

（単位：円）

区 分	25年度末現在高 （A）	26年度中借入額 （B）	26年度中償還額		26年度末現在高 （A）＋（B）－（C）
			元金（C）	利子	
一 般 会 計	33,960,498,869	3,125,169,000	3,341,108,725	345,002,312	33,744,559,144
普 通 債	12,183,012,058	1,188,300,000	1,747,337,201	146,887,984	11,623,974,857
災害復旧債	4,021,439	0	1,063,763	4,417	2,957,676
借 換 債	125,517,865	0	115,827,865	719,032	9,690,000
住民税等減税 補てん税収債	983,677,945	0	121,059,277	12,085,689	862,618,668
臨時税収債	147,566,513	0	40,148,088	3,219,248	107,418,425
臨時財政 対策債	12,866,929,205	1,936,869,000	760,803,195	129,606,393	14,042,995,010
減収補てん債	1,444,961,344	0	243,906,836	15,364,149	1,201,054,508
出 資 債	4,812,500	0	962,500	64,919	3,850,000
第三セクター等 改革推進債	6,200,000,000	0	310,000,000	37,050,481	5,890,000,000
特 別 会 計	35,562,975,160	2,084,400,000	2,413,906,854	790,166,702	35,233,468,306
下 水 道 事 業	35,534,575,160	2,084,400,000	2,385,506,854	790,166,702	35,233,468,306
公共下水道事業	26,896,740,775	1,307,800,000	1,619,960,796	642,367,882	26,584,579,979
流域下水道事業	1,080,845,975	13,600,000	70,743,053	27,358,603	1,023,702,922
資本費平準化債	6,260,243,603	763,000,000	395,108,930	105,809,000	6,628,134,673
借 換 債	1,289,077,624	0	298,755,652	14,586,620	990,321,972
下水道施設災害 復旧事業	7,667,183	0	938,423	44,597	6,728,760
介護保険事業	28,400,000	0	28,400,000	0	0
介護保険財政安定 化基金貸付金	28,400,000	0	28,400,000	0	0
合 計	69,523,474,029	5,209,569,000	5,755,015,579	1,135,169,014	68,978,027,450

当年度の一般会計における発行額は 3,125,169,000 円で、前年度(9,849,129,000 円)に比べ 6,723,960,000 円（68.3％）減少している。これは主に、第三セクター等改革推進債で 6,200,000,000 円（皆減）減少したためである。

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の市債残高は 68,978,027,450 円で、前年度末に比べ 545,446,579 円（0.8％）減少している。

当年度中に支払った利子は、1,135,169,014 円で、前年度に比べ 26,852,444 円（2.3％）減少している。

各年度末現在における市債残高は、次のとおりである。

市 債 の 年 度 末 現 在 高 推 移

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
一 般 会 計	33,744,559,144	33,960,498,869	27,039,403,273	26,921,048,239	27,479,998,473
特 別 会 計	35,233,468,306	35,562,975,160	36,323,912,567	37,142,145,305	38,006,339,605
下 水 道 事 業	35,233,468,306	35,534,575,160	36,267,112,567	37,056,945,305	37,993,039,605
介護保険事業	0	28,400,000	56,800,000	85,200,000	13,300,000
合 計	68,978,027,450	69,523,474,029	63,363,315,840	64,063,193,544	65,486,338,078
対前年度増減額	△ 545,446,579	6,160,158,189	△ 699,877,704	△ 1,423,144,534	707,138,830
対前年度増減率	△ 0.8	9.7	△ 1.1	△ 2.2	1.1

ク 債務負担行為

過去 5 年間ににおける債務負担行為（支出予定額）の推移は、次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
一 般 会 計	8,151,330,593	9,079,329,394	8,038,363,930	11,605,900,390	12,446,036,621
特 別 会 計	3,847,076,310	4,273,950,147	810,320,985	34,368,749	169,161,251
国民健康 保 険 事 業	6,211,080	0	0	7,158,375	0
下 水 道 事 業	3,839,062,260	4,269,537,057	803,285,625	8,738,285	165,950,511
後期高齢者 医 療 事 業	1,158,765	3,121,475	5,093,130	11,038,708	3,210,740
介 護 保 険 事 業	644,205	1,291,615	1,942,230	7,433,381	0
合 計	11,998,406,903	13,353,279,541	8,848,684,915	11,640,269,139	12,615,197,872
対前年度増減額	△ 1,354,872,638	4,504,594,626	△ 2,791,584,224	△ 974,928,733	7,596,230,213
対前年度増減率	△ 10.1	50.9	△ 24.0	△ 7.7	151.4

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為（支出予定額）は 11,998,406,903 円で、前年度末に比べ 1,354,872,638 円（10.1％）減少している。これは主に、国民健康保険事業で 6,211,080 円（皆増）増加したものの、一般会計で 927,998,801 円（10.2％）、下水道事業で 430,474,797 円（10.1％）それぞれ減少したためである。

2 一般会計

(1) 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	32,751,950,000	37,713,340,000	△ 4,961,390,000	86.8
予 算 現 額	37,877,727,000	42,761,363,000	△ 4,883,636,000	88.6
歳 入 決 算 額	36,024,879,868	41,086,453,933	△ 5,061,574,065	87.7
歳 出 決 算 額	34,745,410,724	40,578,385,522	△ 5,832,974,798	85.6
差 引 額	1,279,469,144	508,068,411	771,400,733	251.8

歳入の決算額は、前年度に比べ 5,061,574,065 円 (12.3%) 減少している。予算現額に対する収入率は 95.1% (前年度 96.1%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 5,832,974,798 円 (14.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は 91.7% (前年度 94.9%) で、翌年度繰越額を除くと 1,443,856,276 円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

この結果、形式収支で 1,279,469,144 円、実質収支で 1,152,931,144 円の黒字で、単年度収支においては 705,979,733 円の黒字となっている。

過去 5 年間の一般会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 \ 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実 質 収 支)
26	36,024,879,868	34,745,410,724	1,279,469,144	126,538,000	1,152,931,144	705,979,733
25	41,086,453,933	40,578,385,522	508,068,411	61,117,000	446,951,411	△ 49,055,727
24	32,846,645,143	32,295,443,005	551,202,138	55,195,000	496,007,138	△ 485,448,322
23	31,802,769,637	30,802,889,177	999,880,460	18,425,000	981,455,460	585,044,410
22	34,415,324,840	33,998,030,790	417,294,050	20,883,000	396,411,050	△ 43,778,499

(2) 歳 入 (資料第 2 表・第 4 表・第 6 表・第 7 表・第 8 表・第 9 表・第 1 2 表参照) ア 概 要

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	37,877,727,000	37,505,841,378	36,024,879,868	118,983,541	1,361,977,969	95.1	96.1
25	42,761,363,000	42,631,291,633	41,086,453,933	58,804,433	1,486,033,267	96.1	96.4
増減	△4,883,636,000	△5,125,450,255	△5,061,574,065	60,179,108	△124,055,298	△1.0	△0.3

一般会計の款別歳入状況は、資料第 2 表のとおりである。

収入済額は 36,024,879,868 円であり、前年度に比べ 5,061,574,065 円 (12.3%) 減少してい

る。予算現額に対する収入率は 95.1％であり、前年度に比べて 1.0 ポイント下回っている。調定額に対する収入率は 96.1％であり、前年度に比べて 0.3 ポイント下回っている。

イ 歳入総額

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 年 度 別 比 較 表

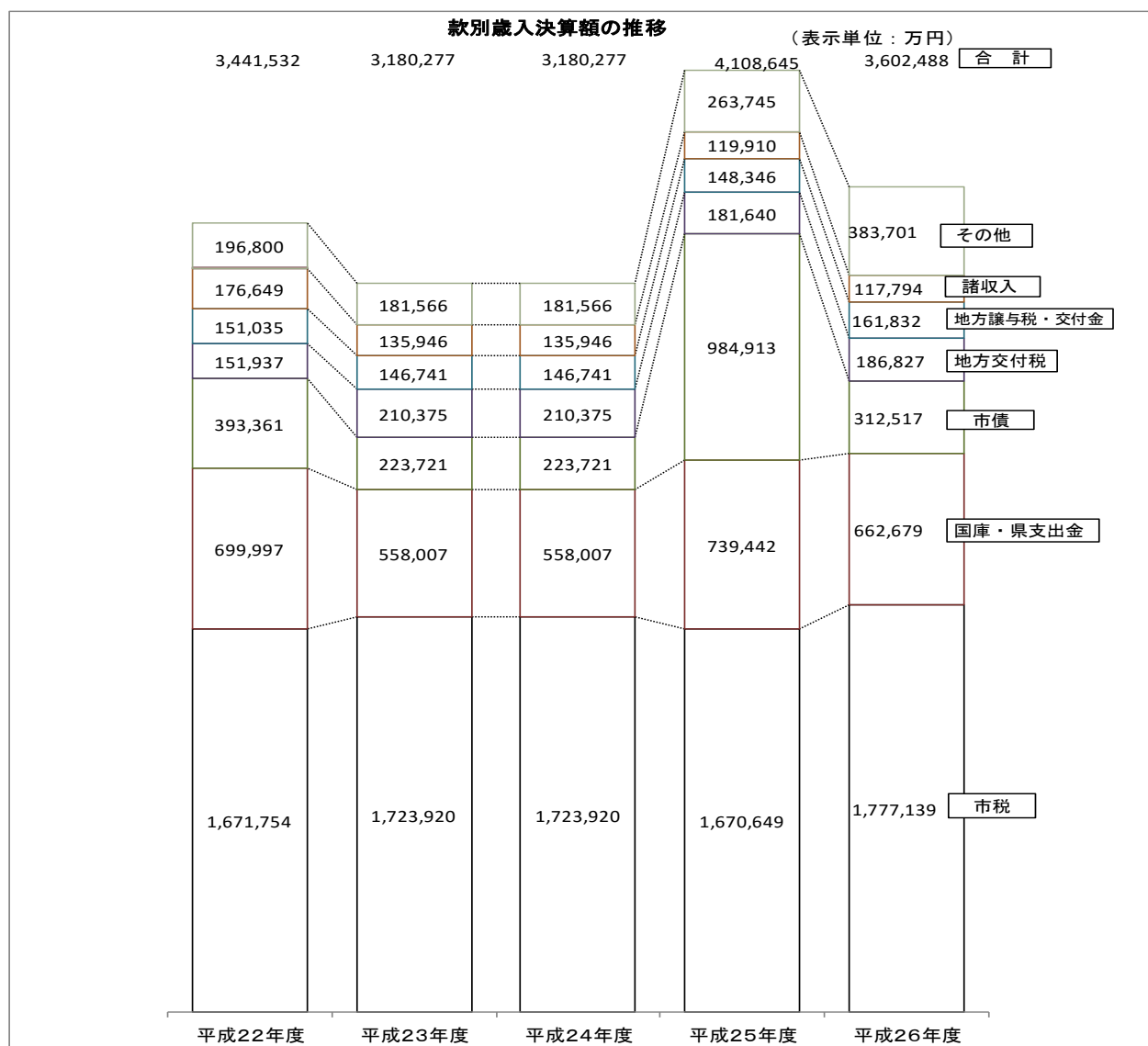
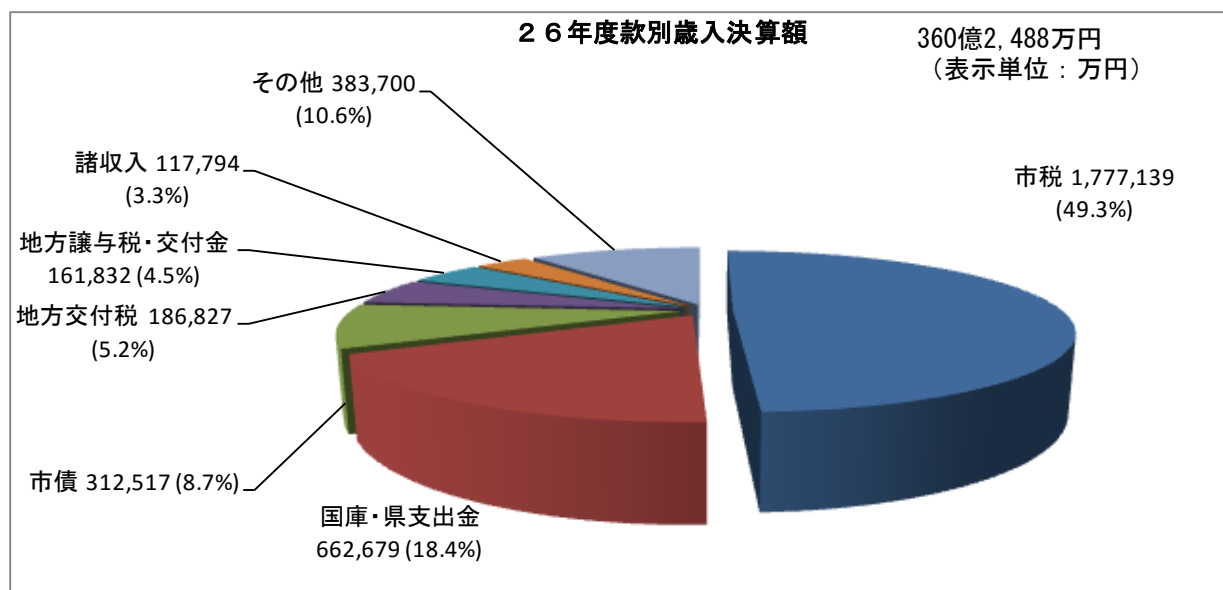
(単位：円、％)

区 分 款 別	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	17,771,391,917	49.3	16,706,493,653	40.7	1,064,898,264	6.4
地 方 譲 与 税	196,801,028	0.5	205,480,651	0.5	△ 8,679,623	△ 4.2
利 子 割 交 付 金	35,073,000	0.1	36,739,000	0.1	△ 1,666,000	△ 4.5
配 当 割 交 付 金	129,343,000	0.4	71,238,000	0.2	58,105,000	81.6
株式等譲渡所得割交付金	70,308,000	0.2	113,704,000	0.3	△ 43,396,000	△ 38.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,068,417,000	3.0	889,520,000	2.2	178,897,000	20.1
自動車取得税交付金	33,841,000	0.1	78,157,000	0.2	△ 44,316,000	△ 56.7
地 方 特 例 交 付 金	67,487,000	0.2	68,825,000	0.2	△ 1,338,000	△ 1.9
地 方 交 付 税	1,868,265,000	5.2	1,816,400,000	4.4	51,865,000	2.9
交通安全対策特別交付金	17,045,000	0.0	19,798,000	0.0	△ 2,753,000	△ 13.9
分 担 金 及 び 負 担 金	462,123,808	1.3	447,028,742	1.1	15,095,066	3.4
使用料及び手数料	538,198,340	1.5	543,157,972	1.3	△ 4,959,632	△ 0.9
国 庫 支 出 金	4,713,817,666	13.1	5,506,184,992	13.4	△ 792,367,326	△ 14.4
県 支 出 金	1,912,968,804	5.3	1,888,234,057	4.6	24,734,747	1.3
財 産 収 入	1,699,362,765	4.7	134,715,246	0.3	1,564,647,519	1,161.4
寄 附 金	41,045,000	0.1	4,963,755	0.0	36,081,245	726.9
繰 入 金	588,211,388	1.6	956,379,894	2.3	△ 368,168,506	△ 38.5
繰 越 金	508,068,411	1.4	551,202,138	1.3	△ 43,133,727	△ 7.8
諸 収 入	1,177,942,741	3.3	1,199,102,833	2.9	△ 21,160,092	△ 1.8
市 債	3,125,169,000	8.7	9,849,129,000	24.0	△ 6,723,960,000	△ 68.3
合 計	36,024,879,868	100.0	41,086,453,933	100.0	△ 5,061,574,065	△ 12.3

収入済額の構成比で主なものは、市税 49.3％、地方交付税 5.2％、国庫支出金 13.1％、県支出金 5.3％、市債 8.7％であり、これらを合わせると全体の 81.6％を占めている。

収入済額は前年に比べて 5,061,574,065 円減少しているが、これは主に、市税で 1,064,898,264 円（6.4％）、地方消費税交付金で 178,897,000 円（20.1％）及び財産収入で 1,564,647,519 円（1,161.4％）それぞれ増加したものの、国庫支出金で 792,367,326 円（14.4％）、繰入金で 368,168,506 円（38.5％）及び市債で 6,723,960,000 円（68.3％）それぞれ減少したためである。

款別歳入決算額の主なものと5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について主な増減要因は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 額 の 主 な 増 減

(単位：円、%)

款	項	節 等	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	増減率
市税						
	市民税	個人（目）	4,478,679,070	4,574,886,709	△ 96,207,639	△ 2.1
		法人（目）	2,382,159,400	1,010,549,411	1,371,609,989	135.7
	固定資産税	固定資産税（目）	8,744,940,878	8,916,730,037	△ 171,789,159	△ 1.9
配当割交付金						
	配当割交付金	配当割交付金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	81.6
地方消費税交付金						
	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	20.1
地方交付税						
	地方交付税	地方交付税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9
国庫支出金						
	国庫負担金	社会福祉費負担金	664,123,128	582,740,615	81,382,513	14.0
	国庫補助金	社会福祉費補助金	253,874,000	28,463,000	225,411,000	791.9
		児童福祉費補助金	155,238,000	8,887,000	146,351,000	1,646.8
		都市計画費補助金	411,679,000	274,425,000	137,254,000	50.0
		都市計画費補助金（繰越明許費）	18,014,000	246,962,000	△ 228,948,000	△ 92.7
		消防費補助金（繰越明許費）	0	111,438,000	△ 111,438,000	△ 100.0
		小学校費補助金（繰越明許費）	64,481,000	190,795,000	△ 126,314,000	△ 66.2
		中学校費補助金（繰越明許費）	48,800,000	163,857,000	△ 115,057,000	△ 70.2
		地域の元気臨時交付金	0	492,431,000	△ 492,431,000	△ 100.0
		地域の元気臨時交付金（繰越明許費）	0	400,000,000	△ 400,000,000	△ 100.0
県支出金						
	県負担金	社会福祉費負担金	549,476,936	493,640,816	55,836,120	11.3
財産収入						
	財産売払収入	土地売払収入	1,476,573,336	6,328,535	1,470,244,801	23,232.0
		出資法人残余財産収入	75,906,790	0	75,906,790	--
繰入金						
	基金繰入金	財政調整基金繰入金	50,000	631,913,000	△ 631,863,000	△ 100.0
		減債基金繰入金	340,000,000	0	340,000,000	--
		高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金	222,617,084	163,229,500	59,387,584	36.4
	他会計繰入金	国民健康保険事業特別会計特別繰入金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0
諸収入						
	雑入	返還金等	13,074,275	74,850,449	△ 61,776,174	△ 82.5
		広域ごみ処理施設整備負担金収入（細節）	71,531,479	0	71,531,479	--
市債						
	市債	社会福祉債	108,900,000	0	108,900,000	--
		農業債（繰越明許費）	0	75,400,000	△ 75,400,000	△ 100.0
		道路橋りょう債	143,500,000	3,600,000	139,900,000	3,886.1
		土木管理債（繰越明許費）	0	75,500,000	△ 75,500,000	△ 100.0
		都市計画債	22,800,000	105,800,000	△ 83,000,000	△ 78.4
		消防債（繰越明許費）	304,400,000	378,200,000	△ 73,800,000	△ 19.5
		小学校債（繰越明許費）	279,200,000	432,000,000	△ 152,800,000	△ 35.4
		中学校債（繰越明許費）	87,200,000	311,600,000	△ 224,400,000	△ 72.0
		社会教育債（繰越明許費）	0	77,200,000	△ 77,200,000	△ 100.0
		臨時財政対策債	1,936,869,000	1,841,329,000	95,540,000	5.2
		減収補てん債	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0
		第三セクター等改革推進債	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市 税	17,771,392	49.4	16,706,494	40.7	1,064,898	6.4
	地 方 譲 与 税	196,801	0.5	205,481	0.5	△ 8,680	△ 4.2
	利 子 割 交 付 金	35,073	0.1	36,739	0.1	△ 1,666	△ 4.5
	配 当 割 交 付 金	129,343	0.4	71,238	0.2	58,105	81.6
	株式等譲渡所得割交付金	70,308	0.2	113,704	0.3	△ 43,396	△ 38.2
	地方消費税交付金	1,068,417	3.0	889,520	2.2	178,897	20.1
	自動車取得税交付金	33,841	0.1	78,157	0.2	△ 44,316	△ 56.7
	地方特例交付金	67,487	0.2	68,825	0.2	△ 1,338	△ 1.9
	地 方 交 付 税	1,868,265	5.2	1,816,400	4.4	51,865	2.9
	交通安全対策特別交付金	17,045	0.0	19,798	0.0	△ 2,753	△ 13.9
	使 用 料	173,677	0.5	179,949	0.4	△ 6,272	△ 3.5
	手 数 料	26,908	0.1	28,830	0.1	△ 1,922	△ 6.7
	国 庫 支 出 金	68,979	0.2	675,203	1.6	△ 606,224	△ 89.8
	県 支 出 金	1,437	0.0	0	0.0	1,437	--
	財 産 収 入	1,698,358	4.7	133,674	0.3	1,564,684	1,170.5
	寄 附 金	41,045	0.1	4,964	0.0	36,081	726.9
	繰 入 金	340,050	0.9	767,363	1.9	△ 427,313	△ 55.7
	繰 越 金	474,293	1.3	501,740	1.2	△ 27,447	△ 5.5
	諸 収 入	133,617	0.4	181,548	0.4	△ 47,931	△ 26.4
	市 債	1,936,869	5.4	2,006,329	4.9	△ 69,460	△ 3.5
	計	26,153,205	72.7	24,485,956	59.6	1,667,249	6.8
特 定 財 源	分担金及び負担金	349,038	1.0	327,393	0.8	21,645	6.6
	使 用 料	298,540	0.8	292,737	0.7	5,803	2.0
	手 数 料	154,298	0.4	163,288	0.4	△ 8,990	△ 5.5
	国 庫 支 出 金	4,654,525	12.9	4,836,840	11.8	△ 182,315	△ 3.8
	県 支 出 金	1,925,812	5.4	1,901,086	4.6	24,726	1.3
	財 産 収 入	1,005	0.0	1,041	0.0	△ 36	△ 3.5
	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	--
	繰 入 金	248,161	0.7	189,016	0.5	59,145	31.3
	繰 越 金	33,775	0.1	49,462	0.1	△ 15,687	△ 31.7
	諸 収 入	989,561	2.7	973,532	2.4	16,029	1.6
	市 債	1,188,300	3.3	7,842,800	19.1	△ 6,654,500	△ 84.8
	計	9,843,015	27.3	16,577,195	40.4	△ 6,734,180	△ 40.6
合 計		35,996,220	100.0	41,063,151	100.0	△ 5,066,931	△ 12.3

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ 1,667,249 千円（6.8%）増加している。これは主に、国庫支出金で 606,224 千円（89.8%）、繰入金で 427,313 千円（55.7%）、市債で 69,460 千円（3.5%）それぞれ減少したものの、市税で 1,064,898 千円（6.4%）、地方消費税交付金で 178,897 千円（20.1%）、財産収入で 1,564,684 千円（1,170.5%）それぞれ増加したためである。

特定財源は、前年度に比べ 6,734,180 千円（40.6%）減少している。これは主に、国庫支出金で 182,315 千円（3.8%）、市債で 6,654,500 千円（84.8%）それぞれ減少したためである。

エ 不納欠損額

不納欠損額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 不 納 欠 損 額 年 度 別 比 較 表

（単位：円、%）

区 分 款 別	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	増減率
市 税	58,818,845	54,288,878	4,529,967	8.3
分担金及び負担金	553,300	481,800	71,500	14.8
使用料及び手数料	191,264	183,664	7,600	4.1
諸 収 入	59,420,132	3,850,091	55,570,041	1,443.3
合 計	118,983,541	58,804,433	60,179,108	102.3

不納欠損額は 118,983,541 円で、前年度に比べ 60,179,108 円（102.3%）増加している。これは主に、諸収入で 55,570,041 円（1,443.3%）増加したためである。

オ 収入未済額

収入未済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

（単位：円、%）

区 分 款 別	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	増減率
市 税	1,072,913,264	1,158,181,213	△ 85,267,949	△ 7.4
分担金及び負担金	7,781,640	6,811,440	970,200	14.2
使用料及び手数料	9,386,842	11,253,730	△ 1,866,888	△ 16.6
諸 収 入	271,896,223	309,786,884	△ 37,890,661	△ 12.2
合 計	1,361,977,969	1,486,033,267	△ 124,055,298	△ 8.3

収入未済額は 1,361,977,969 円で、前年度に比べ 124,055,298 円（8.3%）減少している。収入未済額の主なものは市税 1,072,913,264 円であり、前年度に比べ 85,267,949 円（7.4%）減少している。

カ 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	17,476,000,000	18,903,124,026	17,771,391,917	58,818,845	1,072,913,264	101.7	94.0
25	16,587,657,000	17,918,963,744	16,706,493,653	54,288,878	1,158,181,213	100.7	93.2
増減	888,343,000	984,160,282	1,064,898,264	4,529,967	△85,267,949	1.0	0.8

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の49.3%を占めている。この構成比は前年度(40.7%)に比べて8.6ポイント増加している。

収入済額は、予算現額に対して101.7%の収入率で、前年度に比べ1,064,898,264円(6.4%)増加している。

市税の税目別収入状況は、資料第6表、第7表、第8表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税49.5%、市民税38.6%、都市計画税7.5%であり、これらで全体の95.6%を占めている。

市税を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	徴収率	平成25年度	徴収率	比較増減額	増減率
市 民 税	6,860,838,470	94.3	5,585,436,120	92.8	1,275,402,350	22.8
個 人	4,478,679,070	91.8	4,574,886,709	91.5	△96,207,639	△2.1
法 人	2,382,159,400	99.5	1,010,549,411	98.8	1,371,609,989	135.7
固 定 資 産 税	8,801,462,578	94.0	8,973,900,637	93.6	△172,438,059	△1.9
固 定 資 産 税	8,744,940,878	93.9	8,916,730,037	93.6	△171,789,159	△1.9
固定資産等所在市交付金	56,521,700	100.0	57,170,600	100.0	△648,900	△1.1
軽 自 動 車 税	156,034,700	87.5	153,207,100	87.1	2,827,600	1.8
市 た ば こ 税	625,592,328	100.0	651,019,006	100.0	△25,426,678	△3.9
都 市 計 画 税	1,327,463,841	91.0	1,342,930,790	90.4	△15,466,949	△1.2
合 計	17,771,391,917	94.0	16,706,493,653	93.2	1,064,898,264	6.4

収入済額が前年度に比べ増加しているが、これは主に、固定資産税で171,789,159円(1.9%)及び個人市民税で96,207,639円(2.1%)それぞれ減少したものの、法人市民税で1,371,609,989円(135.7%)増加したためである。

過去５年間の年度別市税徴収状況は、次のとおりである。

年 度 別 市 税 徴 収 状 況

(単位：円、％)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2 6	現 年 課 税 分	17,746,184,294	17,545,571,971	275,500	200,336,823	98.9
	滞 納 繰 越 分	1,156,939,732	225,819,946	58,543,345	872,576,441	19.5
	合 計	18,903,124,026	17,771,391,917	58,818,845	1,072,913,264	94.0
2 5	現 年 課 税 分	16,648,169,234	16,432,442,177	137,000	215,590,057	98.7
	滞 納 繰 越 分	1,270,794,510	274,051,476	54,151,878	942,591,156	21.6
	合 計	17,918,963,744	16,706,493,653	54,288,878	1,158,181,213	93.2
2 4	現 年 課 税 分	16,838,733,169	16,580,933,877	2,250,430	255,548,862	98.5
	滞 納 繰 越 分	1,426,044,651	336,542,987	73,066,748	1,016,434,916	23.6
	合 計	18,264,777,820	16,917,476,864	75,317,178	1,271,983,778	92.6
2 3	現 年 課 税 分	17,251,755,760	16,937,193,820	30,618	314,531,322	98.2
	滞 納 繰 越 分	1,476,347,439	302,009,204	49,060,335	1,125,277,900	20.5
	合 計	18,728,103,199	17,239,203,024	49,090,953	1,439,809,222	92.0
2 2	現 年 課 税 分	16,790,725,891	16,453,046,388	0	337,679,503	98.0
	滞 納 繰 越 分	1,513,514,120	264,493,714	107,432,302	1,141,588,104	17.5
	合 計	18,304,240,011	16,717,540,102	107,432,302	1,479,267,607	91.3
増減 26-25	現 年 度 分	1,098,015,060	1,113,129,794	138,500	△15,253,234	0.2
	滞 納 繰 越 分	△113,854,778	△48,231,530	4,391,467	△70,014,715	△2.0
	合 計	984,160,282	1,064,898,264	4,529,967	△85,267,949	0.8

調定額は前年度に比べ、984,160,282 円（5.5％）、収入未済額は 1,064,898,264 円（6.4％）それぞれ増加している。

徴収率は現年度分 98.9％、滞納繰越分 19.5％で、前年度に比べ現年度分で 0.2 ポイント増加し、滞納繰越分で 2.1 ポイント減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 税 目 別 年 度 比 較

(単位：円、％)

款 別	区 分	2 6 年度 金 額	2 5 年度 金 額	増 減 額	増 減 率
市 民 税		35,590,512	27,381,104	8,209,408	30.0
	個 人	34,533,692	26,604,204	7,929,488	29.8
	法 人	1,056,820	776,900	279,920	36.0
固 定 資 産 税		17,230,144	20,355,351	△ 3,125,207	△ 15.4
軽 自 動 車 税		1,985,700	1,841,100	144,600	7.9
都 市 計 画 税		4,012,489	4,711,323	△ 698,834	△ 14.8
合 計		58,818,845	54,288,878	4,529,967	8.3

本年度中に不納欠損処分したものは 1,435 件 58,818,845 円で、内訳は、地方税法第 15 条の 7 によるものが 212 件 17,885,656 円、同法第 18 条によるものが 1,223 件 340,933,189 円である。前年度に不納欠損処分したもの 1,413 件 54,288,878 円と比較すると、件数において 22 件、金額において 4,529,967 円それぞれ増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	203,000,000	196,801,028	196,801,028	0	0	96.9	100.0
25	203,000,000	205,480,651	205,480,651	0	0	101.2	100.0
増減	0	△8,679,623	△8,679,623	0	0	△4.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 96.9%の収入率で、前年度に比べ 8,679,623 円（4.2%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
地方揮発油譲与税	57,836,002	61,731,000	△ 3,894,998	△ 6.3
自動車重量譲与税	135,316,000	140,322,000	△ 5,006,000	△ 3.6
特別とん譲与税	3,649,026	3,427,651	221,375	6.5
合 計	196,801,028	205,480,651	△ 8,679,623	△ 4.2

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	35,000,000	35,073,000	35,073,000	0	0	100.2	100.0
25	28,000,000	36,739,000	36,739,000	0	0	131.2	100.0
増減	7,000,000	△1,666,000	△1,666,000	0	0	△31.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.2%の収入率で、前年度に比べ 1,666,000 円（4.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	76,000,000	129,343,000	129,343,000	0	0	170.2	100.0
25	37,000,000	71,238,000	71,238,000	0	0	192.5	100.0
増減	39,000,000	58,105,000	58,105,000	0	0	△22.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 170.2%の収入率で、前年度に比べ 58,105,000 円（81.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	11,000,000	70,308,000	70,308,000	0	0	639.2	100.0
25	8,000,000	113,704,000	113,704,000	0	0	1,421.3	100.0
増減	3,000,000	△43,396,000	△43,396,000	0	0	△782.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して639.2%の収入率で、前年度に比べ43,396,000円(38.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,008,000,000	1,068,417,000	1,068,417,000	0	0	106.0	100.0
25	900,000,000	889,520,000	889,520,000	0	0	98.8	100.0
増減	108,000,000	178,897,000	178,897,000	0	0	7.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して106.0%の収入率で、前年度に比べ178,897,000円(20.1%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	35,000,000	33,841,000	33,841,000	0	0	96.7	100.0
25	69,000,000	78,157,000	78,157,000	0	0	113.3	100.0
増減	△34,000,000	△44,316,000	△44,316,000	0	0	△16.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して96.7%の収入率で、前年度に比べ44,316,000円(56.7%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	67,487,000	67,487,000	67,487,000	0	0	100.0	100.0
25	68,825,000	68,825,000	68,825,000	0	0	100.0	100.0
増減	△1,338,000	△1,338,000	△1,338,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.0%の収入率で、前年度に比べ1,338,000円(1.9%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,863,642,000	1,868,265,000	1,868,265,000	0	0	100.2	100.0
25	1,809,418,000	1,816,400,000	1,816,400,000	0	0	100.4	100.0
増減	54,224,000	51,865,000	51,865,000	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.2%の収入率で、前年度に比べ 51,865,000 円(2.9%)増加している。

収入済額の細節別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	増減率
普通地方交付税	1,533,642,000	1,469,418,000	64,224,000	4.4
特別地方交付税	334,621,000	346,973,000	△12,352,000	△3.6
震災復興特別地方交付税	2,000	9,000	△7,000	△77.8
合 計	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9

地方交付税は前年度に比べ増加しているが、これは主に、特別地方交付税で前年度に比べ 12,352,000 円(3.6%)減少したものの、普通地方交付税で前年度に比べ 64,224,000 円(4.4%)増加したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	21,000,000	17,045,000	17,045,000	0	0	81.2	100.0
25	21,000,000	19,798,000	19,798,000	0	0	94.3	100.0
増減	0	△2,753,000	△2,753,000	0	0	△13.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 81.2%の収入率で、前年度に比べ 2,753,000 円(13.9%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	504,568,000	470,458,748	462,123,808	553,300	7,781,640	91.6	98.2
25	509,537,000	454,321,982	447,028,742	481,800	6,811,440	87.7	98.4
増減	△4,969,000	16,136,766	15,095,066	71,500	970,200	3.9	△0.2

収入済額は、予算現額に対して 91.6%の収入率で、前年度に比べ 15,095,066 円(3.4%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
分 担 金	3,631,998	4,606,975	△ 974,977	△ 21.2
負 担 金	458,491,810	442,421,767	16,070,043	3.6
合 計	462,123,808	447,028,742	15,095,066	3.4

分担金は 3,631,998 円で、前年度に比べて 974,977 円 (21.2%) 減少している。

これは主に、農林水産業費分担金の農業費分担金で 2,525,023 円増加したものの、農林水産業費分担金 (繰越明許費) の農業費分担金で 3,500,000 円減少したためである。

負担金は 458,491,810 円で、前年度に比べて 16,070,043 円 (3.6%) 増加している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 16,370,220 円増加したためである。

収入未済額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 31 件 1,102,850 円、私立保育所負担金 101 件 6,074,590 円及び市外保育所委託児童負担金 16 件 604,200 円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 4 件 121,250 円及び私立保育所負担金 6 件 432,050 円である。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	553,308,000	547,776,446	538,198,340	191,264	9,386,842	97.3	98.3
25	547,155,000	554,595,366	543,157,972	183,664	11,253,730	99.3	97.9
増減	6,153,000	△6,818,920	△4,959,632	7,600	△1,866,888	△2.0	0.4

収入済額は、予算現額に対して 97.3% の収入率で、前年度に比べ 4,959,632 円 (0.9%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
使 用 料	356,992,650	351,040,402	5,952,248	1.7
手 数 料	181,205,690	192,117,570	△ 10,911,880	△ 5.7
合 計	538,198,340	543,157,972	△ 4,959,632	△ 0.9

使用料の収入済額は、前年度に比べ 5,952,248 円 (1.7%) 増加している。これは主に、道路橋りょう使用料の道路占用料で 10,271,106 円及び住宅使用料の住宅使用料で 1,289,200 円それぞれ減少したものの、都市計画使用料の公園墓地永代使用料で 19,542,000 円が増加したためである。

使用料の収入未済額は 8,047,722 円で、前年度に比べ 1,487,198 円 (15.6%) 減少している。これは主に、住宅使用料の住宅使用料で 1,262,100 円 (15.2%) 減少したためである。収入未済額の主なものは、農業使用料の行政財産使用料 654,822 円、住宅使用料の住宅使用料

7,022,900 円及び松波住宅駐車場使用料 370,000 円である。

使用料の不納欠損額は、農業使用料の行政財産使用料 116,764 円である。

手数料の収入済額は、前年度に比べ 10,911,880 円（5.7%）減少している。これは主に、戸籍住民基本台帳手数料の住民票手数料で 1,311,900 円（9.2%）、清掃手数料のし尿処理手数料で 1,506,580 円（5.8%）同手数料のごみ焼却処分手数料で 4,709,500 円（5.9%）、消防手数料の消防事務手数料で 1,420,350 円（15.8%）がそれぞれ減少したためである。

手数料の収入未済額は 1,339,120 円、不納欠損額は 74,500 円であり、いずれも清掃手数料のし尿処理手数料である。

第 13 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	5,500,747,000	4,713,817,666	4,713,817,666	0	0	85.7	100.0
25	5,827,803,000	5,506,184,992	5,506,184,992	0	0	94.5	100.0
増減	△327,056,000	△792,367,326	△792,367,326	0	0	△8.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して 85.7%の収入率で、前年度に比べ 792,367,326 円（14.4%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,589,804,625	3,464,944,476	124,860,149	3.6
国 庫 補 助 金	1,099,731,500	2,021,425,000	△ 921,693,500	△ 45.6
委 託 金	24,281,541	19,815,516	4,466,025	22.5
合 計	4,713,817,666	5,506,184,992	△ 792,367,326	△ 14.4

第 14 款 県支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	2,013,255,000	1,912,968,804	1,912,968,804	0	0	95.0	100.0
25	2,006,715,000	1,888,234,057	1,888,234,057	0	0	94.1	100.0
増減	6,540,000	24,734,747	24,734,747	0	0	0.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 95.0%の収入率で、前年度に比べ 24,734,747 円（1.3%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	1,112,009,154	1,032,155,247	79,853,907	7.7
県 補 助 金	601,169,683	657,996,097	△ 56,826,414	△ 8.6
委 託 金	199,789,967	198,082,713	1,707,254	0.9
合 計	1,912,968,804	1,888,234,057	24,734,747	1.3

第 1 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,701,959,000	1,699,362,765	1,699,362,765	0	0	99.8	100.0
25	132,754,000	134,715,246	134,715,246	0	0	101.5	100.0
増減	1,569,205,000	1,564,647,519	1,564,647,519	0	0	△ 1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.8%の収入率で、前年度に比べ 1,564,647,519 円 (1,161.4%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	145,820,210	125,471,811	20,348,399	16.2
財 産 売 払 収 入	1,553,542,555	9,243,435	1,544,299,120	16,707.0
合 計	1,699,362,765	134,715,246	1,564,647,519	1,161.4

財産収入は前年度に比べ増加しているが、これは主に、財産売払収入の物品売払収入で 1,852,471 円 (63.6%) 減少したものの、財産売払収入の土地売払収入の土地売払収入で 131,428,370 円 (2,076.8%) 及び工業公園土地売払収入で 1,338,816,431 円 (皆増) 増加したためである。

第 1 6 款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	30,018,000	41,045,000	41,045,000	0	0	136.7	100.0
25	18,000	4,963,755	4,963,755	0	0	27,576.4	100.0
増減	30,000,000	36,081,245	36,081,245	0	0	△ 27,439.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 136.7%の収入率で、前年度に比べ 36,081,245 円 (726.9%) 増加している。

寄附金は、一般寄附金のふるさと寄附金 11,045,000 円、民生費寄附金の社会福祉事業寄附金 30,000,000 円である。

第 17 款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	596,302,000	588,211,388	588,211,388	0	0	98.6	100.0
25	978,650,000	956,379,894	956,379,894	0	0	97.7	100.0
増減	△382,348,000	△368,168,506	△368,168,506	0	0	0.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 98.6%の収入率で、前年度に比べ 368,168,506 円 (38.5%) 減少している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減額	増減率
財政調整基金繰入金	50,000	631,913,000	△ 631,863,000	△ 100.0
減 債 基 金 繰 入 金	340,000,000	0	340,000,000	#DIV/0!
コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン 活用施設整備基金繰入金	222,617,084	163,229,500	59,387,584	36.4
リサイクル基金繰入金	24,044,304	24,287,438	△ 243,134	△ 1.0
小 計	588,211,388	820,929,938	△ 232,718,550	△ 28.3
国民健康保険事業特別会計繰入金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0
合 計	588,211,388	956,379,894	△ 368,168,506	△ 38.5

繰入金は前年度に比べ減少しているが、これは主に、減債基金繰入金で 340,000,000 円 (皆増)、高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金で 59,387,584 円 (36.4%) 増加したものの、財政調整基金繰入金で 631,863,000 円 (100.0%)、国民健康保険特別会計繰入金で 135,449,956 円 (皆減) 減少したためである。

第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	508,068,000	508,068,411	508,068,411	0	0	100.0	100.0
25	551,202,000	551,202,138	551,202,138	0	0	100.0	100.0
増減	△43,134,000	△43,133,727	△43,133,727	0	0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.0%の収入率で、前年度に比べ 43,133,727 円 (7.8%) 減少している。

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,150,004,000	1,509,259,096	1,177,942,741	59,420,132	271,896,223	102.4	78.0
25	1,118,900,000	1,512,739,808	1,199,102,833	3,850,091	309,786,884	107.2	79.3
増減	31,104,000	△3,480,712	△21,160,092	55,570,041	△37,890,661	△4.7	△1.2

収入済額は、予算現額に対して 102.4%の収入率で、前年度に比べ 21,160,092 円（1.8%）減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入 20,714,346 円及び雑入 251,181,877 円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金 8,587,226 円及び住宅資金貸付金償還金 11,016,636 円、災害援護資金貸付金収入の災害援護資金貸付金償還金 1,110,484 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の強制執行に伴う弁償金 25,178,394 円及び市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金 1,101,655 円、返還金等の互助会負担金返還金 224,577,828 円、障害者福祉金返還金 6,000 円及び児童扶養手当返還金 30,000 円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料 288,000 円である。

不納欠損額は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金 1,158,300 円、雑入の互助会負担金返還金 57,769,192 円及び児童扶養手当返還金 492,640 円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	32,508,526	32,736,388	△ 227,862	△ 0.7
預 金 利 子	1,421,086	1,352,050	69,036	5.1
貸 付 金 元 利 収 入	827,391,606	875,742,002	△ 48,350,396	△ 5.5
受 託 事 業 収 入	4,014,400	3,366,957	647,443	19.2
雑 入	312,607,123	285,905,436	26,701,687	9.3
合 計	1,177,942,741	1,199,102,833	△ 21,160,092	△ 1.8

諸収入は前年度に比べ減少しているが、これは主に、雑入で 26,701,687 円（9.3%）増加したものの、貸付金元利収入で 48,350,396 円（5.5%）減少したためである。

第 20 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	4,523,369,000	3,125,169,000	3,125,169,000	0	0	69.1	100.0
25	11,356,729,000	9,849,129,000	9,849,129,000	0	0	86.7	100.0
増減	△6,833,360,000	△6,723,960,000	△6,723,960,000	0	0	△17.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 69.1%の収入率で、前年度に比べ 6,723,960,000 円（68.3%）減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 8.7%で、前年度（24.0%）に比べて 15.3 ポイント減少している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
総 務 債	25,600,000	0	25,600,000	#DIV/0!
総務債（繰越明許費）	0	19,900,000	△ 19,900,000	△ 100.0
民 生 債	144,000,000	38,100,000	105,900,000	278.0
衛 生 債	0	0	0	#DIV/0!
農 林 水 産 業 債	8,600,000	0	8,600,000	#DIV/0!
農林水産業債（繰越明許費）	0	75,400,000	△ 75,400,000	△ 100.0
土 木 債	170,300,000	10,900,000	159,400,000	1,462.4
土木債（繰越明許費）	48,300,000	87,600,000	△ 39,300,000	△ 44.9
都 市 計 画 債	22,800,000	105,800,000	△ 83,000,000	△ 78.4
都市計画債（繰越明許費）	22,000,000	11,600,000	10,400,000	89.7
消 防 債	28,000,000	0	28,000,000	#DIV/0!
消防債（繰越明許費）	304,400,000	378,200,000	△ 73,800,000	△ 19.5
教 育 債	47,900,000	12,900,000	35,000,000	271.3
教育債（繰越明許費）	366,400,000	867,400,000	△ 501,000,000	△ 57.8
災害復旧債（繰越明許費）	0	0	0	#DIV/0!
臨 時 財 政 対 策 債	1,936,869,000	1,841,329,000	95,540,000	5.2
減 収 補 て ん 債	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0
第三セクター等改革推進債	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0
合 計	3,125,169,000	9,849,129,000	△ 6,723,960,000	△ 68.3

市債の主なものは、民生債の（仮称）高砂市ユーアイ福祉交流センター建設事業債 108,900,000 円、土木債の道路整備事業債 103,900,000 円、消防債（繰越明許費）の消防施設整備事業債 288,400,000 円、教育債（繰越明許費）の小学校大規模改造事業債 244,400,000 円、臨時財政対策債の臨時財政対策債 1,936,869,000 円である。

一般会計における市債の平成 2 6 年度末現在高は 33,744,559,144 円となっており、前年度末（33,960,498,869 円）に比べ 215,939,725 円（0.6%）減少している。

(3) 歳 出 (資料第3表・第5表・第10表参照)

ア 概 要

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	37,877,727,000	34,745,410,724	1,688,460,000	1,443,856,276	91.7
25	42,761,363,000	40,578,385,522	1,216,921,000	966,056,478	94.9
増減	△4,883,636,000	△5,832,974,798	471,539,000	477,799,798	△3.2

一般会計の款別歳出状況は、資料第3表のとおりである。

支出済額は34,745,410,724円であり、前年度に比べ5,832,974,798円(14.4%)減少している。予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ3.2ポイント減少している。

イ 歳出総額

歳出総額(支出済額)の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 年 度 別 比 較 表

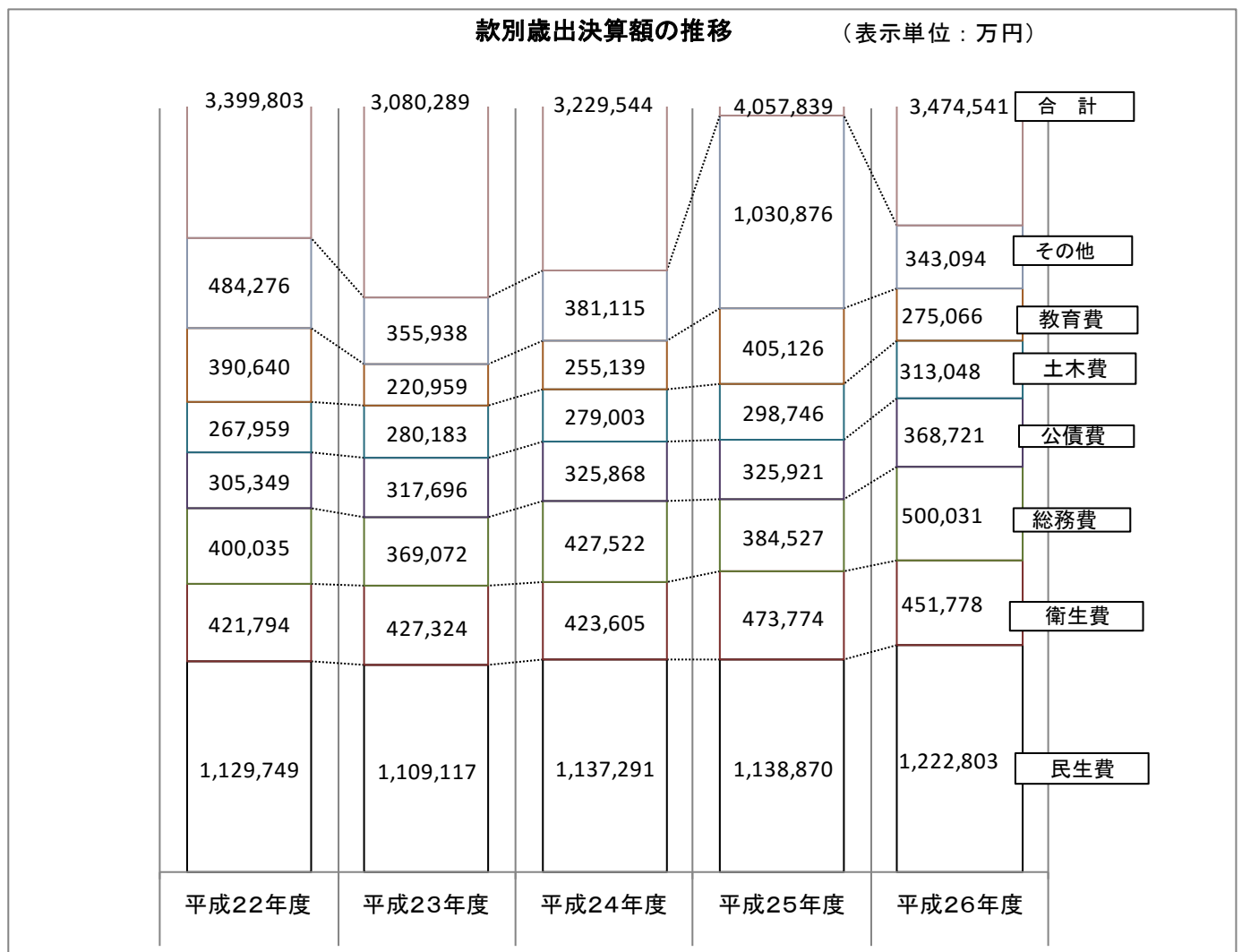
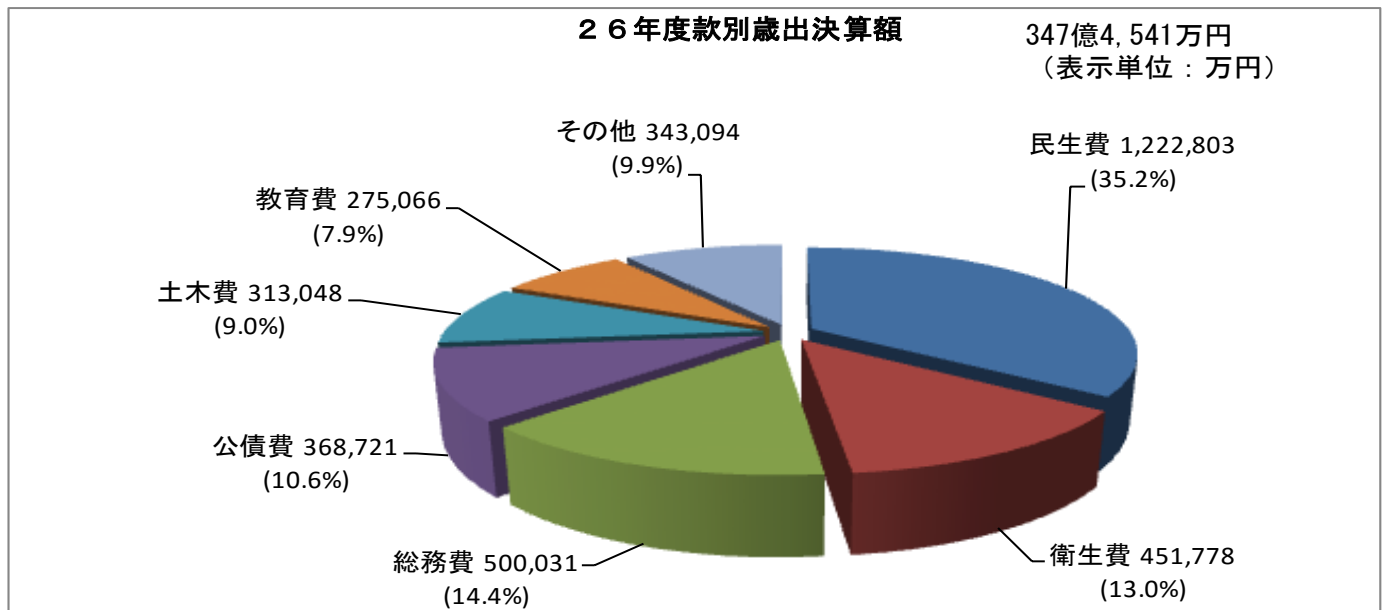
(単位：円、%)

区 分 款 別	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	354,778,794	1.0	353,950,996	0.9	827,798	0.2
総 務 費	5,000,314,306	14.4	3,845,265,371	9.5	1,155,048,935	30.0
民 生 費	12,228,032,174	35.2	11,388,698,006	28.1	839,334,168	7.4
衛 生 費	4,517,778,878	13.0	4,737,735,103	11.7	△ 219,956,225	△ 4.6
労 働 費	387,336,231	1.1	441,121,978	1.1	△ 53,785,747	△ 12.2
農 林 水 産 業 費	252,175,073	0.7	368,166,872	0.9	△ 115,991,799	△ 31.5
商 工 費	721,559,860	2.1	682,853,561	1.7	38,706,299	5.7
土 木 費	3,130,480,866	9.0	2,987,464,028	7.4	143,016,838	4.8
都 市 計 画 費	497,565,628	1.4	558,864,798	1.4	△ 61,299,170	△ 11.0
消 防 費	1,187,885,885	3.4	1,454,862,991	3.6	△ 266,977,106	△ 18.4
教 育 費	2,750,655,178	7.9	4,051,259,828	10.0	△ 1,300,604,650	△ 32.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
公 債 費	3,687,212,129	10.6	3,259,207,957	8.0	428,004,172	13.1
諸 支 出 金	29,635,722	0.1	6,448,934,033	15.9	△ 6,419,298,311	△ 99.5
合 計	34,745,410,724	100.0	40,578,385,522	100.0	△ 5,832,974,798	△ 14.4

支出済額の構成比で主なものは、民生費35.2%、総務費14.4%、衛生費13.0%、公債費10.6%、土木費9.0%、教育費7.9%であり、これらを合わせると全体の90.1%を占めている。

支出済額は前年度に比べ5,832,974,798円減少しているが、これは主に、総務費で1,115,048,935円(30.0%)及び民生費で839,334,168円(7.4%)がそれぞれ増加したものの、諸支出金で6,419,298,311円(99.5%)及び教育費で1,300,604,650円(32.1%)がそれぞれ減少したためである。

款別歳出決算額の主なものと及びその5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減（事業別前年度比較）

（単位：円、％）

款	項	事 業 名	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	増減率
総務費						
	総務管理費	工業公園管理事業	169,989,525	210,000	169,779,525	80,847.4
		減債基金積立事業	1,331,468,376	300,076,177	1,031,392,199	343.7
		総合体育館運営管理事業	0	56,410,308	△ 56,410,308	△ 100.0
		体育施設運営管理事業	130,923,156	69,224,548	61,698,608	89.1
	徴税費	市税賦課徴収事務事業	124,850,035	276,181,980	△ 151,331,945	△ 54.8
民生費						
	社会福祉費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	336,553,481	419,650,735	△ 83,097,254	△ 19.8
		臨時福祉給付金給付事業	191,878,236	0	191,878,236	#DIV/0!
		障害者自立支援事業	1,273,103,111	1,150,655,146	122,447,965	10.6
		(仮称) 高砂市ユーアイ福祉交流センター建設事業	487,503,640	252,540,400	234,963,240	93.0
	高齢者福祉費	後期高齢者医療事業	780,284,519	697,407,115	82,877,404	11.9
	児童福祉費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	113,967,652	0	113,967,652	#DIV/0!
		児童福祉施設措置事業	1,158,274,286	1,015,679,591	142,594,695	14.0
		公立保育所整備事業	0	127,559,600	△ 127,559,600	△ 100.0
衛生費						
	清掃費	ごみ処理広域化対策事業	0	379,015,500	△ 379,015,500	△ 100.0
		ごみ焼却施設運営管理事業	1,114,459,956	1,050,818,937	63,641,019	6.1
農林水産業費						
	農業費	ため池改修事業（繰越明許費）	0	64,318,400	△ 64,318,400	△ 100.0
		大木曽水路整備事業（繰越明許費）	0	63,526,950	△ 63,526,950	△ 100.0
土木費						
	土木管理費	交通安全施設等整備事業（繰越明許費）	0	132,943,656	△ 132,943,656	△ 100.0
	道路橋りょう費	橋りょう新設改良事業	68,477,760	12,931,800	55,545,960	429.5
		橋りょう新設改良事業（繰越明許費）	72,000,000	0	72,000,000	#DIV/0!
都市計画費						
	都市計画費	沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）	26,129,330	82,527,887	△ 56,398,557	△ 68.3
		米田多目的広場整備事業	0	64,935,400	△ 64,935,400	△ 100.0
消防費						
	消防費	高機能消防指令センター総合整備事業（繰越明許費）	0	483,000,000	△ 483,000,000	△ 100.0
		高砂分署改築事業（繰越明許費）	288,540,220	0	288,540,220	#DIV/0!
		高砂分署移転用地買収事業	0	160,099,857	△ 160,099,857	△ 100.0
教育費						
	小学校費	小学校施設建設事業（繰越明許費）	351,518,400	724,962,020	△ 373,443,620	△ 51.5
	中学校費	中学校施設建設事業（繰越明許費）	162,723,600	621,183,150	△ 458,459,550	△ 73.8
	幼稚園費	幼稚園施設建設事業（繰越明許費）	0	84,882,230	△ 84,882,230	△ 100.0
		幼稚園施設建設事業	918,028	145,030,567	△ 144,112,539	△ 99.4
	社会教育費	図書館建設事業	240,984,286	14,357,700	226,626,586	1,578.4
		図書館建設事業（繰越明許費）	0	520,719,504	△ 520,719,504	△ 100.0
公債費						
	公債費	市債元金償還事業	3,341,108,725	2,928,033,404	413,075,321	14.1
諸支出金						
	諸費	過年度収入金精算返納事業	23,635,722	80,277,133	△ 56,641,411	△ 70.6
		高砂市土地開発公社補助事業	0	162,656,900	△ 162,656,900	△ 100.0
		工業公園代位弁済事業	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,688,460,000 円であり、前年度に比べ 471,539,000 円（38.7％）増加している。予算現額に対する比率は 4.5％で、前年度（2.8％）に比べ 1.7 ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 1,688,460,000 円（14 件）であり、内訳は次のとおりである。

翌年度繰越額（繰越明許費）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
総務費				45,718,000円
	総務管理費	企画費	行政経営事業	12,611,000円
		情報管理費	社会保障・税番号制度システム整備事業	19,548,000円
		広報費	広報広聴事業	1,232,000円
		市史編さん費	市史刊行事業	12,327,000円
		商工費		
	商工費	商工業振興費	市内消費活性化事業	82,000,000円
			地域産品開発・販路開拓支援事業	20,000,000円
			空き家・空き店舗対策事業	11,500,000円
	観光費	観光振興事業	観光振興事業	2,000,000円
			ふるさと創生組織構築・推進事業	8,800,000円
土木費				588,139,000円
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	483,500,000円
		橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	16,000,000円
	河川費	河川改良費	河川改良事業	88,639,000円
都市計画費				23,006,000円
	都市計画費	区画整理費	小松原地区整備事業	23,006,000円
教育費				907,297,000円
	社会教育費	図書館建設費	図書館建設事業	907,297,000円
合 計				1,688,460,000円

エ 不用額

不用額は 1,443,856,276 円であり、前年度に比べ 477,799,798 円（49.5％）増加している。予算現額に対する比率は 3.8％で、前年度（2.3％）に比べ 1.5 ポイント増加している。

款別の不用額の主なものは、民生費 544,379,826 円、教育費 310,770,822 円、土木費 205,782,134 円及び衛生費 181,286,122 円である。

事業別不用額の主なものは、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	19,805,965円	13.7%
民生費					
社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	36,149,519円	9.7%
			臨時福祉給付金給付事業	65,586,764円	25.5%
		障害者援助費	障害者自立支援事業	26,361,889円	2.0%
		介護保険費	介護給付費繰出事業	17,866,064円	2.4%
		(仮称)高砂市ユーアイ福祉交流センター建設費	(仮称)高砂市ユーアイ福祉交流センター建設事業	19,303,360円	3.8%
	福祉医療費	福祉医療事業	福祉医療事業	49,361,345円	7.0%
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	12,819,348円	10.1%
		児童福祉総務費(繰越明許費)	児童健全育成事業	17,388,000円	40.3%
		児童措置費	児童福祉施設措置事業	38,148,714円	3.2%
			児童手当給付事業	61,790,000円	3.7%
			児童扶養手当給付事業	13,840,440円	3.5%
		保育所費	公立保育所運営管理事業	72,041,708円	20.9%
生活保護費	扶助費	生活保護援助事業	生活保護援助事業	19,667,654円	1.1%
衛生費					
保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	病院事業会計繰出事業	75,890,772円	4.6%
	予防費	予防接種事業	予防接種事業	29,630,410円	12.5%
土木費					
道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	道路維持管理事業	11,204,146円	10.5%
	道路新設改良費	道路新設改良事業	道路新設改良事業	46,522,240円	35.5%
河川費	河川改良費	河川改良事業	河川改良事業	19,564,920円	13.0%
下水道費	下水道費	下水道事業特別会計繰出事業	下水道事業特別会計繰出事業	74,157,349円	3.2%
消防費					
消防費	消防施設費(繰越明許費)	高砂分署改築事業	高砂分署改築事業	64,576,780円	18.3%
教育費					
小学校費	学校建設費(繰越明許費)	小学校施設建設事業	小学校施設建設事業	72,035,600円	17.0%
中学校費	学校建設費(繰越明許費)	中学校施設建設事業	中学校施設建設事業	45,176,400円	21.7%
社会教育費	図書館建設費	図書館建設事業	図書館建設事業	159,058,714円	12.2%

オ 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	359,497,000	354,778,794	0	4,718,206	98.7
25	358,261,000	353,950,996	0	4,310,004	98.8
増減	1,236,000	827,798	0	408,202	△0.1

支出済額は、予算現額に対し 98.7%の執行率であり、前年度に比べ 827,798 円 (0.2%) 増加

している。

これは主に、議会費の議員活動事業で 4,416,074 円が減少したものの、議会運営に要する職員給与費で 6,386,010 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
議員活動事業	257,108,409円

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	5,134,045,000	5,000,314,306	45,718,000	88,012,694	97.4
25	3,883,844,000	3,845,265,371	0	38,578,629	99.0
増減	1,250,201,000	1,155,048,935	45,718,000	49,434,065	△1.6

支出済額は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 1,155,048,935 円 (30.0%) 増加している。

これは主に、賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業で 151,331,945 円が減少したものの、財産管理費の工業公園管理事業で 169,779,525 円及び減債基金費の減債基金積立事業で 1,031,392,199 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
減債基金費 減債基金積立事業	1,331,468,376円
財政調整基金費 財政調整基金積立事業	292,325,067円
情報管理費 運用管理事業	270,104,900円
財産管理費 工業公園管理事業	169,989,525円
文化スポーツ振興費 体育施設運営管理事業	130,923,156円
賦課徴収費 市税賦課徴収事務事業	124,850,035円

予備費からの充用額 1,435,000 円は、一般管理費の職員福利厚生事業の 976,000 円、自治振興費のコミュニティセンター管理運営事業の 68,000 円、賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業の 166,000 円及び選挙管理委員会費の選挙管理委員会運営事業の 225,000 円である。

なお、繰越明許費として 45,718,000 円（企画費の行政経営事業 12,611,000 円、情報管理費の社会保障・税番号制度システム整備事業 19,548,000 円、広報費の広報広聴事業 1,232,000 円、市史編さん費の市史刊行事業 12,327,000 円）が翌年度へ繰越しされている。

不用額 88,012,694 円の主なものは、自治振興費の集会施設等整備資金融資事業 8,101,161 円、賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業 19,805,965 円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業 8,442,978 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	12,772,412,000	12,228,032,174	0	544,379,826	95.7
25	11,714,414,000	11,388,698,006	43,200,000	282,515,994	97.2
増減	1,057,998,000	839,334,168	△ 43,200,000	261,863,832	△ 1.5

支出済額は、予算現額に対し 95.7%の執行率であり、前年度に比べ 839,334,168 円 (7.4%) 増加している。

これは主に、保育所費の公立保育所整備事業で 127,559,600 円が減少したものの、(仮称) 高砂市ユアイ福祉交流センター建設費の(仮称) 高砂市ユアイ福祉交流センター建設事業で 234,963,240 円、社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業で 191,878,236 円、児童措置費の児童福祉施設措置事業で 142,594,695 円、障害者援助費の障害者自立支援事業で 122,447,965 円、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業で 113,967,652 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業で 82,877,404 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
扶助費 生活保護援護事業	1,798,490,346円
児童措置費 児童手当給付事業	1,616,990,000円
障害者援助費 障害者自立支援事業	1,273,103,111円
児童措置費 児童福祉施設措置事業	1,158,274,286円
後期高齢者医療費 後期高齢者医療事業	780,284,519円
介護保険費 介護給付費繰出事業	739,383,936円
福祉医療費 福祉医療事業	659,140,655円
(仮称)高砂市ユアイ福祉交流センター建設費 (仮称)高砂市ユアイ福祉交流センター建設事業	487,503,640円

予備費からの充用額は、社会福祉総務費の社会福祉事務事業 253,000 円である。

不用額 544,379,826 円の主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業 65,586,764 円、住宅支援給付事業 9,420,176 円、国民健康保険事業特別会計繰出事業 36,149,519 円、障害者援助費の障害者自立支援事業 26,361,889 円、介護保険費の介護給付費繰出事業 17,866,064 円、(仮称) 高砂市ユアイ福祉交流センター建設費の(仮称) 高砂市ユアイ福祉交流センター建設事業 19,303,360 円、福祉医療費の福祉医療事業 49,361,345 円、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業 12,819,348 円、児童福祉総務費(繰越明許費)の児童健全育成事業 17,388,000 円、児童措置費の児童福祉施設措置事業 38,148,714 円、児童手当給付事業 61,790,000 円、児童扶養手当給付事業 13,840,440 円、母子福祉費の母子福祉事業 9,226,283 円、保育所費の公立保育所運営管理事業 72,041,708 円及び扶助費の生活保護援護事業 19,667,654 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	4,699,065,000	4,517,778,878	0	181,286,122	96.1
25	4,930,103,000	4,737,735,103	0	192,367,897	96.1
増減	△231,038,000	△219,956,225	0	△11,081,775	0.0

支出済額は、予算現額に対し 96.1%の執行率であり、前年度に比べ 219,956,225 円（4.6%）減少している。

これは主に、ごみ処理場費のごみ焼却施設運営管理事業で 63,641,019 円、広域ごみ処理費の広域ごみ処理業務に要する職員給与費で 49,303,337 円及び予防費の成人保健対策事業で 44,887,962 円がそれぞれ増加したものの、広域ごみ処理費のごみ処理広域化対策事業で 379,015,500 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
保健衛生総務費 病院事業会計繰出事業	1,563,081,228円
ごみ処理場費 ごみ焼却施設運営管理事業	1,114,459,956円
ごみ収集費 ごみ収集委託事業	240,013,263円
予防費 予防接種事業	207,782,590円
リサイクルプラザ費 リサイクル施設運営管理事業	104,125,524円

予備費からの充用額 2,286,000 円は、保健衛生総務費の保健衛生推進事業 957,000 円、環境保全対策費の損害賠償請求訴訟事業 1,329,000 円である。

不用額 181,286,122 円の主なものは、保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業 75,890,772 円、予防費の予防接種事業 29,630,410 円、成人保健対策事業 8,818,676 円、ごみ減量化・再資源化推進費のごみ減量化再資源化対策事業 8,248,849 円、ごみ処理場費のごみ焼却施設運営管理事業 8,669,044 円及びし尿処理場費のし尿収集委託事業 8,993,607 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	388,075,000	387,336,231	0	738,769	99.8
25	444,892,000	441,121,978	0	3,770,022	99.2
増減	△56,817,000	△53,785,747	0	△3,031,253	0.7

支出済額は、予算現額に対し 99.8%の執行率であり、前年度に比べ 53,785,747 円（12.2%）減少している。

これは主に、労働施設費の研修施設運営管理事業で 13,942,312 円が増加したものの、研修、宿泊、体育施設費の研修施設運営管理事業で 18,539,308 円及び労働諸費の勤労者住宅資金融資

事業で 46,900,000 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
労働諸費 勤労者住宅資金融資事業	353,100,000円
労働施設費 研修施設運営管理事業	13,942,312円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	259,246,000	252,175,073	0	7,070,927	97.3
25	391,957,000	368,166,872	0	23,790,128	93.9
増減	△132,711,000	△115,991,799	0	△16,719,201	3.4

支出済額は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 115,991,799 円 (31.5%) 減少している。

これは主に、水路管理費の水路管理事業で 9,297,559 円が増加したものの、農地費（繰越明許費）のため池改修事業で 64,318,400 円、水路管理費（繰越明許費）の大木曽水路整備事業で 63,526,950 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
水路管理費 水路管理事業（治水事業課）	35,940,556円
農地費 ため池改修事業	12,179,840円
農業総務費 東播磨農業共済事務組合運営事業	11,507,119円
農業振興費 緊急雇用就業機会創出事業	11,000,000円
水産業振興費 漁業振興資金融資事業	10,151,000円

予備費からの充用額 225,000 円は、農業委員会費の農業委員会運営に要する職員給与費 29,000 円、農業委員会運営事業 5,000 円、水路管理費の水路管理事業（管理課）162,000 円、地籍調査費の地籍調査事業 29,000 円である。

不用額 7,070,927 円の主なものは、農地費の土地改良施設整備事業 1,966,263 円及び水路管理費の水路管理事業（治水事業課）2,019,444 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	847,037,000	721,559,860	124,300,000	1,177,140	85.2
25	686,827,000	682,853,561	0	3,973,439	99.4
増減	160,210,000	38,706,299	124,300,000	△2,796,299	△14.2

支出済額は、予算現額に対し 85.2%の執行率であり、前年度に比べ 38,706,299 円 (5.7%) 増加している。

これは主に、商工業振興費の商工業振興事業で 39,519,830 円が増加したためである。
本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
商工業振興費 中小企業融資事業	473,871,825円
商工業振興費 商工業振興事業	134,003,525円

予備費からの充用額は、商工業振興費の商工業振興事業 412,000 円である。

なお、繰越明許費として 124,300,000 円（商工業振興費の市内消費活性化事業 82,000,000 円、地域産品開発・販路開拓支援事業 20,000,000 円、空き家・空き店舗対策事業 11,500,000 円、観光費の観光振興事業 2,000,000 円、ふるさと創生組織構築・推進事業 8,800,000 円）が翌年度へ繰越しされている。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	3,924,402,000	3,130,480,866	588,139,000	205,782,134	79.8
25	3,213,614,000	2,987,464,028	125,800,000	100,349,972	93.0
増減	710,788,000	143,016,838	462,339,000	105,432,162	△13.2

支出済額は、予算現額に対し 79.8%の執行率であり、前年度に比べ 143,016,838 円 (4.8%) 増加している。

これは主に、交通安全施設等整備事業費（繰越明許費）の交通安全施設等整備事業で 132,943,656 円が減少したものの、橋りょう新設改良費（繰越明許費）の橋りょう新設改良事業で 72,000,000 円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業で 55,545,960 円、下水道費の下水道事業特別会計繰出事業で 44,621,690 円、河川改良費の河川改良事業で 31,491,030 円、道路維持費の道路維持管理事業で 30,982,091 円及び道路新設改良費の道路新設改良事業で 20,065,281 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
下水道費 下水道事業特別会計繰出事業	2,229,197,651円
道路新設改良費 道路新設改良事業	185,543,623円
道路維持費 道路維持管理事業	95,986,854円
橋りょう新設改良費（繰越明許費） 橋りょう新設改良事業	72,000,000円
橋りょう新設改良費 橋りょう新設改良事業	68,477,760円
道路維持費 防犯灯等管理事業	51,610,328円

予備費からの充用額 6,481,000 円は、道路橋りょう総務費の道路橋りょう管理事務事業 393,000 円、道路維持費の道路維持管理事業 6,088,000 円である。

なお、繰越明許費として 588,139,000 円（道路新設改良費の道路新設改良事業 483,500,000 円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業 16,000,000 円、河川改良費の河川改良事業 88,639,000 円）が翌年度へ繰越しされている。

不用額 205,782,134 円の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業 11,204,146 円、道路維持費（繰越明許費）の道路維持管理事業 9,301,800 円、橋りょう維持費の橋りょう維持事業 8,926,560 円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業 46,522,240 円、河川改良費の河川改良事業 19,564,920 円及び下水道費の下水道事業特別会計繰出事業 74,157,349 円である。

第9款 都市計画費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	532,849,000	497,565,628	23,006,000	12,277,372	93.4
25	620,076,000	558,864,798	47,270,000	13,941,202	90.1
増減	△87,227,000	△61,299,170	△24,264,000	△1,663,830	3.2

支出済額は、予算現額に対し 93.4%の執行率であり、前年度に比べ 61,299,170 円（11.0%）減少している。

これは主に、区画整理費（繰越明許費）の小松原地区整備事業で 42,543,360 円及び都市計画総務費の都市計画事務に要する職員給与費で 36,174,986 円が増加したものの、都市計画総務費の都市計画基本図作成事業で 6,321,000 円、都市計画総務費（繰越明許費）の高砂みなとまちづくり推進事業で 12,915,000 円、街路事業費の沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）で 56,398,557 円及び公園建設事業費の米田多目的広場整備事業で 64,935,400 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
公園管理費 公園等管理事業	133,088,609円
区画整理費（繰越明許費） 小松原地区整備事業	42,543,360円
街路事業費 沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）	26,129,330円
墓地管理費 公園墓地等管理事業	15,592,076円

予備費からの充用額は、区画整理費の市有土地明渡し請求事業 195,000 円である。

なお、繰越明許費として 23,006,000 円（区画整理費の小松原地区整備事業）が翌年度へ繰越しされている。

不用額 12,277,372 円の主なものは、建築指導費の建築指導事務事業 2,057,667 円及び区画整理費（繰越明許費）の小松原地区整備事業 4,726,640 円である。

第10款 消 防 費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,270,734,000	1,187,885,885	0	82,848,115	93.5
25	1,900,795,000	1,454,862,991	369,197,000	76,735,009	76.5
増減	△630,061,000	△266,977,106	△369,197,000	6,113,106	16.9

支出済額は、予算現額に対し 93.5%の執行率であり、前年度に比べ 266,977,106 円（18.4%）減少している。

これは主に、常備消防費の消防活動に要する職員給与費 21,174,613 円、消防庁舎整備事業 21,600,000 円、消防施設費の高砂分署初度備品購入事業 17,324,466 円、消防施設整備事業 11,435,820 円及び消防施設費（繰越明許費）の高砂分署改築事業で 288,540,220 円が増加したものの、常備消防費（繰越明許費）の高機能消防指令センター総合整備事業で 483,000,000 円、消防施設費の高砂分署移転用地買収事業で 160,099,857 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
消防施設費（繰越明許費） 高砂分署改築事業	288,540,220円
常備消防費 消防本部等運営管理事業	40,340,538円
非常備消防費 消防団活動事業	38,690,146円
常備消防費 消防庁舎整備事業	21,600,000円

予備費からの充用額 10,613,000 円は、災害対策費の災害対応事業 10,268,000 円、自主防災組織助成事業 345,000 円である。

不用額 82,848,115 円の主なものは、消防施設費の消防施設整備事業 4,673,280 円、消防施設費（繰越明許費）の高砂分署改築事業 64,576,780 円である。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,968,723,000	2,750,655,178	907,297,000	310,770,822	69.3
25	4,902,371,000	4,051,259,828	631,454,000	219,657,172	82.6
増減	△933,648,000	△1,300,604,650	275,843,000	91,113,650	△13.3

支出済額は、予算現額に対し 69.3%の執行率であり、前年度に比べ 1,300,604,650 円 (32.1%) 減少している。

これは主に、図書館建設費の図書館建設事業で 226,626,586 円が増加したものの、小学校費の学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業で 373,443,620 円、中学校費の学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業で 458,459,550 円、幼稚園建設費の幼稚園施設建設事業で 144,112,539 円及び図書館建設費（繰越明許費）の図書館建設事業で 520,719,504 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
小学校費 学校建設費（繰越明許費） 小学校施設建設事業	351,518,400円
図書館建設費 図書館建設事業	240,984,286円
給食費 小学校給食事業	219,303,757円
中学校費 学校建設費（繰越明許費） 中学校施設建設事業	162,723,600円
学校管理費 小学校運営管理事業	120,247,798円
学校管理費 中学校運営管理事業	80,755,541円

予備費からの充用額 3,762,000 円は、事務局費の高等学校奨学金支給事業 88,000 円、特別支援教育推進事業 450,000 円、給食費の小学校給食事業 2,737,000 円、学校管理費の中学校運営管理事業 487,000 円である。

なお、繰越明許費として 907,297,000 円（図書館建設費の図書館建設事業）が翌年度へ繰越しされている。

不用額 310,770,822 円の主なものは、小学校費の学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業 72,035,600 円、中学校費の学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業 45,176,400 円及び図書館建設費の図書館建設事業 159,058,714 円である。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,000	0	0	1,000	0.0
25	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

費目計上のみで、未執行である。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,687,642,000	3,687,212,129	0	429,871	100.0
25	3,259,653,000	3,259,207,957	0	445,043	100.0
増減	427,989,000	428,004,172	0	△15,172	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 428,004,172 円 (13.1%) 増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
元金 市債元金償還事業	3,341,108,725円
利子 市債利子償還事業	345,002,312円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

25年度末現在高 (A)	26年度中借入額 (B)	26年度中償還額		26年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
33,960,498,869 円	3,125,169,000 円	3,341,108,725 円	345,002,312 円	33,744,559,144 円

本年度末現在高は 33,744,559,144 円で、前年度末に比べ 215,939,725 円 (0.6%) 減少している。

本年度中に支払った利子は 345,002,312 円で、前年度 (329,874,340 円) に比べ 15,127,972 円 (4.6%) 増加している。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	29,661,000	29,635,722	0	25,278	99.9
25	6,448,939,000	6,448,934,033	0	4,967	100.0
増減	△6,419,278,000	△6,419,298,311	0	20,311	△0.1

支出済額は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 6,415,298,311 円 (99.5%) 減少している。

これは主に、諸費の工業公園代位弁済事業で 6,200,000,000 円及び高砂市土地開発公社補助事業で 162,656,900 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
生活保護費国庫負担金精算返納金	14,007,166円

第15款 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額
26	30,000,000	25,662,000	4,338,000
25	30,000,000	24,384,000	5,616,000
増減	0	1,278,000	△1,278,000

予備費充用額の予算額に対する比率は 85.5%であり、前年度に比べ 1,278,000 円 (5.2%) 増加している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 内 訳

(単位：円)

款	金 額	款	金 額	款	金 額
議会費	0	農林水産業費	225,000	教育費	3,762,000
総務費	1,435,000	商工費	412,000	災害復旧費	0
民生費	253,000	土木費	6,481,000	公債費	0
衛生費	2,286,000	都市計画費	195,000	諸支出金	0
労働費	0	消防費	10,613,000	合 計	25,662,000

充用している款は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、都市計画費、消防費、教育費の 9 款である。

3 特別会計（資料第11表参照）

（1）国民健康保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度 区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	10,508,907,000	10,202,670,000	306,237,000	103.0
予算現額	10,727,990,000	10,626,590,000	101,400,000	101.0
歳入決算額	10,703,049,666	10,626,474,318	76,575,348	100.7
歳出決算額	10,622,250,448	10,428,867,963	193,382,485	101.9
差引額	80,799,218	197,606,355	△116,807,137	40.9

決算額は、前年度に比べ歳入で76,575,348円（0.7％）、歳出で193,382,485円（1.9％）それぞれ増加し、歳入歳出差引額が80,799,218円の黒字となっている。累積赤字額は、0円である。

過去5年間の国民健康保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
26	10,703,049,666	10,622,250,448	80,799,218	0	80,799,218	△116,807,137
25	10,626,474,318	10,428,867,963	197,606,355	0	197,606,355	△54,941,601
24	10,410,818,012	10,158,270,056	252,547,956	0	252,547,956	305,100,704
23	9,708,963,969	9,761,516,717	△52,552,748	0	△52,552,748	100,000,000
22	9,487,730,136	9,640,282,884	△152,552,748	0	△152,552,748	100,000,000

イ 歳入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	10,727,990,000	11,312,005,167	10,703,049,666	75,460,590	533,494,911	99.8	94.6
25	10,626,590,000	11,279,945,260	10,626,474,318	89,985,437	563,485,505	100.0	94.2
増減	101,400,000	32,059,907	76,575,348	△14,524,847	△29,990,594	△0.2	0.4

収入済額10,703,049,666円は、前年度に比べ76,575,348円（0.7％）増加し、予算現額に対しては、24,940,334円（0.2％）減少している。

これは主に、療養給付費等交付金の同交付金で245,172,000円（30.2％）、一般会計繰入金の同繰入金で77,612,413円（38.9％）及び繰越金の前年度繰越金で54,941,601円（21.8％）がそれぞれ減少したものの、前期高齢者交付金の同交付金で443,204,403円（15.7％）が増加し

たためである。

なお、不納欠損額は 75,460,590 円、収入未済額は 533,494,911 円であり、いずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年度	構成比	2 5 年度	構成比		
1	国民健康保険料	2,073,930,404	19.4	2,145,310,554	20.2	△ 71,380,150	△ 3.3
2	使用料及び手数料	3,900	0.0	900	0.0	3,000	333.3
3	国庫支出金	2,202,629,017	20.6	2,205,672,112	20.8	△ 3,043,095	△ 0.1
4	療養給付費等交付金	565,725,000	5.3	810,897,000	7.6	△ 245,172,000	△ 30.2
5	前期高齢者交付金	3,259,547,687	30.5	2,816,343,284	26.5	443,204,403	15.7
6	県支出金	511,869,114	4.8	510,208,943	4.8	1,660,171	0.3
7	共同事業交付金	1,122,805,274	10.5	1,104,119,052	10.4	18,686,222	1.7
8	繰入金	730,206,989	6.8	768,681,353	7.2	△ 38,474,364	△ 5.0
9	諸収入	38,725,926	0.4	12,693,164	0.1	26,032,762	205.1
10	繰越金	197,606,355	1.8	252,547,956	2.4	△ 54,941,601	△ 21.8
合 計		10,703,049,666	100.0	10,626,474,318	100.0	76,575,348	0.7

収入済額の主なものは、国民健康保険料 2,073,930,404 円（構成比 19.4%）、国庫支出金 2,202,629,017 円（同 20.6%）、前期高齢者交付金 3,259,547,687 円（同 30.5%）及び共同事業交付金 1,122,805,274 円（同 10.5%）である。

過去 5 年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2 6	現 年 度 分	2,127,893,000	1,926,144,890	0	201,748,110	90.5
	滞 納 繰 越 分	554,992,905	147,785,514	75,460,590	331,746,801	26.6
	合 計	2,682,885,905	2,073,930,404	75,460,590	533,494,911	77.3
2 5	現 年 度 分	2,200,153,500	1,990,976,930	0	209,176,570	90.5
	滞 納 繰 越 分	598,627,996	154,333,624	89,985,437	354,308,935	25.8
	合 計	2,798,781,496	2,145,310,554	89,985,437	563,485,505	76.7
2 4	現 年 度 分	2,231,782,600	2,009,314,270	0	222,468,330	90.0
	滞 納 繰 越 分	643,531,520	147,740,834	113,146,320	382,644,366	23.0
	合 計	2,875,314,120	2,157,055,104	113,146,320	605,112,696	75.0
2 3	現 年 度 分	2,245,086,600	2,002,339,558	0	242,747,042	89.2
	滞 納 繰 越 分	637,019,740	123,836,612	101,269,850	411,913,278	19.4
	合 計	2,882,106,340	2,126,176,170	101,269,850	654,660,320	73.8
2 2	現 年 度 分	2,214,072,997	1,947,874,377	0	266,198,620	88.0
	滞 納 繰 越 分	770,481,867	118,671,539	271,080,208	380,730,120	15.4
	合 計	2,984,554,864	2,066,545,916	271,080,208	646,928,740	69.2
増減 26-25	現 年 度 分	△72,260,500	△64,832,040	0	△7,428,460	0.0
	滞 納 繰 越 分	△43,635,091	△6,548,110	△14,524,847	△22,562,134	0.8
	合 計	△115,895,591	△71,380,150	△14,524,847	△29,990,594	0.7

本年度の国民健康保険料の収入済額は、2,073,930,404 円で前年度（2,145,310,554 円）に比べ 71,380,150 円（3.3%）減少している。徴収率は現年度分 90.5%、滞納繰越分 26.6%で、前年度に比べ現年度分は同率であり、滞納繰越分は 0.8 ポイント増加している。

不納欠損額は 1,312 件 75,460,590 円で、前年度（1,439 件 89,985,437 円）に比べ件数は 127 件（8.8%）減少し、金額は 14,524,847 円（16.1%）減少している。

収入未済額は 533,494,911 円で前年度（563,485,505 円）に比べ 29,990,594 円（5.3%）減少している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	10,727,990,000	10,622,250,448	0	105,739,552	99.0
25	10,626,590,000	10,428,867,963	0	197,722,037	98.1
増減	101,400,000	193,382,485	0	△91,982,485	0.9

決算額は、予算現額に対し 99.0%の執行率であり、前年度に比べ 193,382,485 円（1.9%）増加している。これは主に、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業で 186,339,567 円（32.0%）及び繰出金の一般会計特別繰出事業で 135,449,956 円（皆減）が減少したものの、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業で 336,403,626 円（5.9%）、一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業で 40,255,223 円（6.2%）、保険財政共同安定化事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業で 46,434,382 円（5.7%）及び基金積立金の国民健康保険事業基金積立事業 106,645,000 円（皆増）がそれぞれ増加したためである。

不用額は 105,739,552 円で前年度に比べ 91,982,485 円（46.5%）減少している。

不用額の主なものは、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業の同療養給付費 42,188,267 円、退職被保険者等高額療養費の退職被保険者等高額療養費給付事業の同高額療養費 11,367,584 円、出産育児一時金の出産育児一時金給付事業の同一時金 11,651,803 円及び特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業の同委託料 16,831,142 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別		支出済額				増減額	増減率
		26年度	構成比	25年度	構成比		
1	総務費	148,156,785	1.4	147,452,989	1.4	703,796	0.5
2	保険給付費	7,312,147,320	68.8	7,156,150,568	68.6	155,996,752	2.2
3	後期高齢者支援金等	1,291,202,343	12.2	1,271,623,026	12.2	19,579,317	1.5
4	前期高齢者納付金等	1,015,203	0.0	1,293,564	0.0	△278,361	△21.5
5	老人保健拠出金	46,043	0.0	49,332	0.0	△3,289	△6.7
6	介護納付金	514,439,217	4.8	515,559,695	4.9	△1,120,478	△0.2
7	共同事業拠出金	1,113,947,782	10.5	1,041,379,808	10.0	72,567,974	7.0
8	保健事業費	41,162,099	0.4	39,639,499	0.4	1,522,600	3.8
9	基金積立金	106,645,000	1.0	0	0.0	106,645,000	#DIV/0!
10	諸支出金	93,488,656	0.9	120,269,526	1.2	△26,780,870	△22.3
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
—	繰出金	0	0.0	135,449,956	1.3	△135,449,956	△100
合計		10,622,250,448	100.0	10,428,867,963	100.0	193,382,485	1.9

支出済額の主なものは、2 款保険給付費の一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業 6,028,628,668 円（構成比 56.8%）、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業 396,410,733 円（同 3.7%）及び一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業 689,744,933 円（同 6.5%）、3 款後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金の後期高齢者支援金事業 1,291,111,608 円（同 12.2%）、6 款介護納付金の介護納付金の介護納付金納付事業 514,439,217 円（同 4.8%）及び 7 款共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業 859,079,210 円（同 8.1%）である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 24,123 人で前年度（24,606 人）に比べ 483 人（2.0%）減少し、加入世帯数は 13,915 世帯で前年度（14,034 世帯）に比べ 119 世帯（0.8%）減少している。

介護分被保険者は 7,613 人で前年度（8,091 人）に比べ 478 人（5.9%）減少している。

エ 項目別収支状況

国保項目別収支状況の表で示すように、保険給付費支出並びに事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 127,610,453 円（1.3%）増加している。

これは主に、一般被保険者国民健康保険料（医療分）で 25,364,834 円（1.9%）、退職被保険者等国民健康保険料（医療分）で 25,306,143 円（17.6%）、療養給付費等負担金（国）で 20,149,266 円（1.3%）、療養給付費交付金で 245,172,000 円（30.2%）及び一般会計繰入金で 41,357,260 円（6.6%）がそれぞれ減少したものの、前期高齢者交付金で 443,204,403 円（15.7%）及び諸収入（第三者納付金等）で 26,032,762 円（205.1%）がそれぞれ増加したためである。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 219,961,045 円（2.2%）増加している。

これは主に、退職被保険者等医療給付費で 227,031,093 円（33.7%）及び保険料還付金で 26,780,870 円（22.3%）がそれぞれ減少したものの、一般被保険者医療給付費で 377,653,861 円（5.9%）及び共同事業拠出金で 72,567,974 円（7.0%）がそれぞれ増加したためである。

保健事業費収支は、収入、支出ともに前年度に比べ 1,522,600 円（3.8%）増加している。

その他収支の収入は、前年度繰越金で前年度に比べ 54,941,601 円（21.8%）減少している。

支出は、繰出金で前年度に比べ 135,449,956 円（皆減）減少したものの、基金積立金で前年度に比べ 106,645,000 円（皆増）増加している。

国 保 項 目 別 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
保 険 給 付 費 収 支	保 険 給 付 費 収 入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,324,737,545	1,350,102,379	△ 25,364,834	△ 1.9
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	118,818,449	144,124,592	△ 25,306,143	△ 17.6
		一般被保険者国民健康保険料(支援分)	417,355,076	421,323,003	△ 3,967,927	△ 0.9
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	36,545,530	44,102,091	△ 7,556,561	△ 17.1
		一般被保険者国民健康保険料(介護分)	114,302,262	116,666,051	△ 2,363,789	△ 2.0
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	35,371,443	42,744,939	△ 7,373,496	△ 17.2
		納付証明手数料	3,900	900	3,000	333.3
		療養給付費等負担金(国)	1,587,411,903	1,607,561,169	△ 20,149,266	△ 1.3
		高額医療費共同事業負担金(国)	64,093,114	57,518,943	6,574,171	11.4
		財政調整交付金	544,619,000	533,397,000	11,222,000	2.1
		災害臨時特例補助金	122,000	0	122,000	#DIV/0!
		療養給付費交付金	565,725,000	810,897,000	△ 245,172,000	△ 30.2
		前期高齢者交付金	3,259,547,687	2,816,343,284	443,204,403	15.7
		県支出金	503,890,114	503,512,943	377,171	0.1
		共同事業交付金	1,122,805,274	1,104,119,052	18,686,222	1.7
		諸収入(第三者納付金等)	38,725,926	12,693,164	26,032,762	205.1
		一般会計繰入金	582,128,151	623,485,411	△ 41,357,260	△ 6.6
		計	10,316,202,374	10,188,591,921	127,610,453	1.3
	保 険 給 付 費 収 出	一般被保険者医療給付費	6,797,677,171	6,420,023,310	377,653,861	5.9
		退職被保険者等医療給付費	447,628,317	674,659,410	△ 227,031,093	△ 33.7
		審査支払手数料	16,261,716	16,203,781	57,935	0.4
		出産育児諸費	42,968,777	37,341,072	5,627,705	15.1
		葬祭諸費	7,600,000	7,900,000	△ 300,000	△ 3.8
		結核医療諸費	11,339	22,995	△ 11,656	△ 50.7
		後期高齢者支援金等	1,291,202,343	1,271,623,026	19,579,317	1.5
		前期高齢者納付金等	1,015,203	1,293,564	△ 278,361	△ 21.5
		老人保健拠出金	46,043	49,332	△ 3,289	△ 6.7
		介護納付金	514,439,217	515,559,695	△ 1,120,478	△ 0.2
		共同事業拠出金	1,113,947,782	1,041,379,808	72,567,974	7.0
		保険料還付金	93,488,656	120,269,526	△ 26,780,870	△ 22.3
		計	10,326,286,564	10,106,325,519	219,961,045	2.2
	事 務 費 収 支	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	499,000	△ 499,000	△ 100.0
		一般会計繰入金	148,078,838	145,195,942	2,882,896	2.0
		計	148,078,838	145,694,942	2,383,896	1.6
		総務費	148,156,785	147,452,989	703,796	0.5
	保 健 事 業 費 収 支	計	148,156,785	147,452,989	703,796	0.5
		国民健康保険料(医療分)	26,800,099	26,247,499	552,600	2.1
		特定健康診査等負担金(国)	6,383,000	6,696,000	△ 313,000	△ 4.7
		特定健康診査等負担金(県)	7,979,000	6,696,000	1,283,000	19.2
	そ の 他 収 支	計	41,162,099	39,639,499	1,522,600	3.8
		保健事業費	41,162,099	39,639,499	1,522,600	3.8
		計	41,162,099	39,639,499	1,522,600	3.8
		前年度繰越金	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8
	収 入	計	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8
		繰出金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0
		基金積立金	106,645,000	0	106,645,000	#DIV/0!
		計	106,645,000	135,449,956	△ 28,804,956	△ 21.3
	支 出	収 入 合 計	10,703,049,666	10,626,474,318	76,575,348	0.7
		支 出 合 計	10,622,250,448	10,428,867,963	193,382,485	1.9
		差 引 額	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1

（２）下水道事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	6,595,083,000	5,296,762,000	1,298,321,000	124.5
予 算 現 額	7,101,913,000	6,656,902,000	445,011,000	106.7
歳 入 決 算 額	6,394,184,142	5,771,556,440	622,627,702	110.8
歳 出 決 算 額	6,366,422,142	5,733,459,440	632,962,702	111.0
差 引 額	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	72.9

決算額は、前年度に比べ歳入で 622,627,702 円（10.8％）、歳出で 632,962,702 円（11.0％）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は、27,762,000 円であるが、同額を翌年度に繰越明許している。

過去 5 年間の下水道事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別下水道事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実 質 収 支)
26	6,394,184,142	6,366,422,142	27,762,000	27,762,000	0	0
25	5,771,556,440	5,733,459,440	38,097,000	38,097,000	0	0
24	5,664,850,133	5,627,765,133	37,085,000	37,085,000	0	0
23	5,330,484,028	5,320,014,028	10,470,000	10,470,000	0	0
22	5,819,272,387	5,814,172,387	5,100,000	5,100,000	0	0

イ 歳入

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	7,101,913,000	6,459,858,384	6,394,184,142	3,898,128	61,776,114	90.0	99.0
25	6,656,902,000	5,846,994,377	5,771,556,440	4,327,925	71,110,012	86.7	98.7
増減	445,011,000	612,864,007	622,627,702	△429,797	△9,333,898	3.3	0.3

収入済額 6,394,184,142 円は、前年度に比べ 622,627,702 円(10.8％)増加し、予算現額に対しては、707,728,858 円(10.0％)減少している。

収入済額は前年度に比べ増加しているが、これは主に、下水道費国庫補助金（繰越明許費）の公共下水道建設費補助金で 20,179,000 円（5.9％）減少したものの、下水道費国庫補助金の公共下水道建設費補助金で 83,499,500 円（23.1％）、一般会計繰入金の同繰入金で 44,621,690 円（2.0％）、下水道債の公共下水道事業債で 487,300,000 円（97.7％）及び資本費平準化債で

50,500,000 円（7.1％）がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額は 3,898,128 円、収入未済額は 61,776,114 円であり、いずれも公共下水道受益者負担金及び下水道使用料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年度	構成比	2 5 年度	構成比		
1	分担金及び負担金	24,116,360	0.4	27,729,381	0.5	△ 3,613,021	△ 13.0
2	使用料及び手数料	1,237,445,209	19.4	1,247,745,003	21.6	△ 10,299,794	△ 0.8
3	国庫支出金	768,317,500	12.0	704,997,000	12.2	63,320,500	9.0
4	繰入金	2,229,197,651	34.9	2,184,575,961	37.9	44,621,690	2.0
5	諸収入	12,610,422	0.2	13,224,095	0.2	△ 613,673	△ 4.6
6	市債	2,084,400,000	32.6	1,556,200,000	27.0	528,200,000	33.9
7	繰越金	38,097,000	0.6	37,085,000	0.6	1,012,000	2.7
合 計		6,394,184,142	100.0	5,771,556,440	100.0	622,627,702	10.8

収入済額の主なものは、2 款使用料及び手数料の下水道使用料の現年度分 1,209,568,585 円（構成比 18.9％）、4 款繰入金の一般会計繰入金の同繰入金 2,229,197,961 円（同 34.9％）、6 款市債の下水道債の公共下水道事業債 986,200,000 円（同 15.4％）及び資本費平準化債 763,000,000 円（同 11.9％）である。

過去 5 年間の年度別下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受 益 者 負 担 金 収 入 状 況 年 度 比 較

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2 6	現 年 度 分	24,129,012	23,909,494	0	219,518	99.1
	滞 納 繰 越 分	999,638	206,866	103,900	688,872	20.7
	合 計	25,128,650	24,116,360	103,900	908,390	96.0
2 5	現 年 度 分	27,537,488	27,353,602	0	183,886	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,474,719	375,779	283,188	815,752	25.5
	合 計	29,012,207	27,729,381	283,188	999,638	95.6
2 4	現 年 度 分	42,357,791	41,951,653	0	406,138	99.0
	滞 納 繰 越 分	1,847,731	243,760	535,390	1,068,581	13.2
	合 計	44,205,522	42,195,413	535,390	1,474,719	95.5
2 3	現 年 度 分	35,890,386	35,570,040	0	320,346	99.1
	滞 納 繰 越 分	3,865,177	1,380,142	957,650	1,527,385	35.7
	合 計	39,755,563	36,950,182	957,650	1,847,731	92.9
2 2	現 年 度 分	33,549,844	33,067,086	0	482,758	98.6
	滞 納 繰 越 分	4,435,629	534,886	518,324	3,382,419	12.1
	合 計	37,985,473	33,601,972	518,324	3,865,177	88.5
増減 26-25	現 年 度 分	△3,408,476	△3,444,108	0	35,632	△0.2
	滞 納 繰 越 分	△475,081	△168,913	△179,288	△126,880	△4.8
	合 計	△3,883,557	△3,613,021	△179,288	△91,248	0.4

使 用 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、％)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2 6	現 年 度 分	1,227,337,059	1,209,568,585	0	17,768,474	98.6
	滞 納 繰 越 分	70,063,261	23,169,783	3,794,228	43,099,250	33.1
	合 計	1,297,400,320	1,232,738,368	3,794,228	60,867,724	95.0
2 5	現 年 度 分	1,243,601,058	1,222,645,129	0	20,955,929	98.3
	滞 納 繰 越 分	76,722,215	23,523,033	4,044,737	49,154,445	30.7
	合 計	1,320,323,273	1,246,168,162	4,044,737	70,110,374	94.4
2 4	現 年 度 分	1,257,232,717	1,241,422,214	0	15,810,503	98.7
	滞 納 繰 越 分	99,334,530	34,439,908	3,912,445	60,982,177	34.7
	合 計	1,356,567,247	1,275,862,122	3,912,445	76,792,680	94.1
2 3	現 年 度 分	1,249,514,596	1,222,606,456	0	26,908,140	97.8
	滞 納 繰 越 分	106,266,858	28,905,739	5,021,312	72,339,807	27.2
	合 計	1,355,781,454	1,251,512,195	5,021,312	99,247,947	92.3
2 2	現 年 度 分	1,256,321,414	1,223,726,042	0	32,595,372	97.4
	滞 納 繰 越 分	99,875,191	16,752,557	9,462,257	73,660,377	16.8
	合 計	1,356,196,605	1,240,478,599	9,462,257	106,255,749	91.5
増減 26-25	現 年 度 分	△16,263,999	△13,076,544	0	△3,187,455	0.2
	滞 納 繰 越 分	△6,658,954	△353,250	△250,509	△6,055,195	2.4
	合 計	△22,922,953	△13,429,794	△250,509	△9,242,650	0.6

不納欠損額のうち、受益者負担金は17件103,900円で、前年度(39件283,188円)に比べ22件(56.4%)、179,288円(63.3%)、使用料は974件3,794,228円で前年度(986件4,044,737円)に比べ12件(1.2%)、250,509円(6.2%)それぞれ減少している。

収入未済額のうち、受益者負担金は、112件908,390円で前年度(132件999,638円)に比べ20件(15.2%)、91,248円(9.1%)、使用料は、9,016件60,867,724円で前年度(11,128件70,110,374円)に比べ2,112件(19.0%)、9,242,650円(13.2%)それぞれ減少している。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	7,101,913,000	6,366,422,142	554,431,000	181,059,858	89.6
25	6,656,902,000	5,733,459,440	759,195,000	164,247,560	86.1
増減	445,011,000	632,962,702	△204,764,000	16,812,298	3.5

決算額は、予算現額に対し89.6%の執行率であり、前年度に比べ632,962,702円(11.0%)増加している。

これは主に、建設事業費(人件費除く)で545,466,667円(34.1%)及び公債費で54,789,031円(1.8%)がそれぞれ増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年 度	構 成 比	2 5 年 度	構 成 比		
1	総 務 費	230,559,279	3.6	227,274,459	4.0	3,284,820	1.4
2	公 共 下 水 道 管 理 費	635,484,561	10.0	598,948,767	10.4	36,535,794	6.1
3	公 共 下 水 道 建 設 費	2,186,656,902	34.3	1,661,574,848	29.0	525,082,054	31.6
4	流 域 下 水 道 費	133,299,102	2.1	119,408,389	2.1	13,890,713	11.6
5	水洗便所普及奨励費	4,598,742	0.1	5,368,452	0.1	△ 769,710	△ 14.3
6	公 債 費	3,175,673,556	49.9	3,120,884,525	54.4	54,789,031	1.8
7	諸 支 出 金	150,000	0.0	0	0.0	150,000	#DIV/0!
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計		6,366,422,142	100.0	5,733,459,440	100.0	632,962,702	11.0

歳出の主なものは、建設事業費（人件費除く）2,147,279,188 円及び公債費 3,175,673,556 円であり、歳出合計の 83.6%を占めている。

不用額の主なものは、管渠建設費の管渠建設事業の管渠建設工事費 26,510,068 円、北浜処理区下水道建設費負担金 10,800,775 円及び支障物件移転補償費 20,956,024 円、管渠建設費（繰越明許費）の管渠建設事業の管渠実施設計業務委託料 11,067,440 円、ポンプ場建設費（繰越明許費）のポンプ場建設事業の天川第 2 ポンプ場建設工事費 47,520,000 円である。

翌年度への繰越明許費 554,431,000 円は、管渠建設費の管渠建設事業の委託料 19,157,000 円、工事請負費 147,644,000 円及び補償補填及び賠償金 10,230,000 円、ポンプ場建設費のポンプ場建設事業の委託料 330,200,000 円、終末処理場建設費の終末処理場建設事業の委託料 47,200,000 円である。

予備費からの充用額 150,000 円は、諸費の過年度収入金精算返納事業の公共下水道建設費国庫補助金精算返納金である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
（繰越明許費）間の川ポンプ場建設工事委託	110,000,000円
（繰越明許費）中島ポンプ場建設工事委託	152,000,000円
（繰越明許費）天川第 2 ポンプ場建設工事	130,680,000円
伊保浄化センター建設工事	144,720,000円
高砂浄化センター建設工事	133,000,000円
○高砂浄化センター雨水ポンプ施設建設用地買収	591,503,067円

本市の重点施策として引続き整備促進が図られたことにより、平成 2 6 年度末における下水道の人口普及率は 94.8%で、前年度末（93.3%）に比べ 1.5 ポイント増加している。

下水道事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

25年度末現在高 (A)	26年度中借入額 (B)	26年度中償還額		26年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	
35,534,575,160 円	2,084,400,000 円	2,385,506,854 円	790,166,702 円	35,233,468,306 円

本年度末現在高は 35,233,468,306 円で、前年度末に比べ 301,106,854 円 (0.8%) 減少している。

本年度中に支払った利子は 790,166,702 円で、前年度 (832,147,118 円) に比べ 41,980,416 円 (5.0%) 減少している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	992,757,000	942,032,000	50,725,000	105.4
予 算 現 額	1,005,222,000	963,955,000	41,267,000	104.3
歳 入 決 算 額	1,013,494,915	965,486,970	48,007,945	105.0
歳 出 決 算 額	990,336,367	945,688,996	44,647,371	104.7
差 引 額	23,158,548	19,797,974	3,360,574	117.0

決算額は、歳入で 48,007,945 円 (5.0%)、歳出で 44,647,371 円 (4.7%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、23,158,548 円の黒字となっている。

過去 5 年間の後期高齢者医療事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実 質 収 支)
26	1,013,494,915	990,336,367	23,158,548	0	23,158,548	3,360,574
25	965,486,970	945,688,996	19,797,974	0	19,797,974	△ 2,499,614
24	937,621,751	915,324,163	22,297,588	0	22,297,588	4,859,934
23	852,847,198	835,409,544	17,437,654	0	17,437,654	33,390
22	842,628,833	825,224,569	17,404,264	0	17,404,264	1,716,572

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	1,005,222,000	1,023,082,424	1,013,494,915	836,187	8,751,322	100.8	99.1
25	963,955,000	975,941,452	965,486,970	605,158	9,849,324	100.2	98.9
増減	41,267,000	47,140,972	48,007,945	231,029	△1,098,002	0.7	0.1

収入済額 1,013,494,915 円は、前年度に比べ 48,007,945 円 (5.0%)、予算現額に対しては、8,272,915 円 (0.8%) 増加している。

これは主に、特別徴収保険料の同保険料で 22,915,854 円 (4.7%)、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分で 14,755,570 円 (6.2%) 及び一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で 17,662,211 円 (12.7%) がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額は 836,187 円、収入未済額は 8,751,322 円であり、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別		収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年度	構 成 比	2 5 年度	構 成 比		
1	後期高齢者医療保険料	774,503,313	76.4	735,845,544	76.2	38,657,769	5.3
2	繰 入 金	211,575,038	20.9	200,356,177	20.8	11,218,861	5.6
3	繰 越 金	19,797,974	2.0	22,297,588	2.3	△ 2,499,614	△ 11.2
4	諸 収 入	7,618,590	0.8	6,987,661	0.7	630,929	9.0
合 計		1,013,494,915	100.0	965,486,970	100.0	48,007,945	5.0

収入済額の主なものは、特別徴収保険料の同保険料 515,216,247 円（構成比 50.8%）、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分 254,496,815 円（同 25.1%）及び一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 157,236,768 円（同 15.5%）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特 別 徴 収	515,216,247	515,216,247	0	0	100.0
	普 通 徴 収	259,056,626	254,496,815	0	4,559,811	98.2
滞 納 繰 越 分	普 通 徴 収	9,817,949	4,790,251	836,187	4,191,511	48.8
合 計		784,090,822	774,503,313	836,187	8,751,322	98.8

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2 6	現 年 度 分	774,272,873	769,713,062	0	4,559,811	99.4
	滞 納 繰 越 分	9,817,949	4,790,251	836,187	4,191,511	48.8
	合 計	784,090,822	774,503,313	836,187	8,751,322	98.8
2 5	現 年 度 分	739,021,984	732,041,638	0	6,980,346	99.1
	滞 納 繰 越 分	7,278,042	3,803,906	605,158	2,868,978	52.3
	合 計	746,300,026	735,845,544	605,158	9,849,324	98.6
2 4	現 年 度 分	721,093,240	716,545,278	0	4,547,962	99.4
	滞 納 繰 越 分	6,740,680	2,748,297	1,144,470	2,847,913	40.8
	合 計	727,833,920	719,293,575	1,144,470	7,395,875	98.8
2 3	現 年 度 分	648,887,519	645,174,915	0	3,712,604	99.4
	滞 納 繰 越 分	7,510,583	3,269,727	1,167,379	3,073,477	43.5
	合 計	656,398,102	648,444,642	1,167,379	6,786,081	98.8
2 2	現 年 度 分	638,037,536	633,312,514	0	4,725,022	99.3
	滞 納 繰 越 分	6,559,307	2,402,736	1,353,010	2,803,561	36.6
	合 計	644,596,843	635,715,250	1,353,010	7,528,583	98.6
増減 26-25	現 年 度 分	35,250,889	37,671,424	0	△2,420,535	0.4
	滞 納 繰 越 分	2,539,907	986,345	231,029	1,322,533	△3.5
	合 計	37,790,796	38,657,769	231,029	△1,098,002	0.2

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は 100.0%で前年度と同比率であり、普通徴収保険料現年度分は 98.2%で、前年度（97.2%）に比べ 1.0 ポイント増加しているが、普通徴収保険料滞納繰越分が 48.8%で、前年度（52.3%）に比べ 3.5 ポイント減少している。

不納欠損額は 836,187 円で、前年度（605,158 円）に比べ 231,029 円（38.2%）増加し、収入未済額は 8,751,322 円で、前年度（9,849,324 円）に比べ 1,098,002 円（11.1%）減少している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	1,005,222,000	990,336,367	0	14,885,633	98.5
25	963,955,000	945,688,996	0	18,266,004	98.1
増減	41,267,000	44,647,371	0	△3,380,371	0.4

決算額は、予算現額に対し 98.5%の執行率であり、前年度に比べ 44,647,371 円（4.7%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業で 50,480,692 円（5.7%）が増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 款 別		支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		26年度	構成比	25年度	構成比		
1	総 務 費	60,388,387	6.1	66,586,011	7.0	△ 6,197,624	△ 9.3
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	928,599,707	93.8	878,119,015	92.9	50,480,692	5.7
3	諸 支 出 金	1,348,273	0.1	983,970	0.1	364,303	37.0
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計		990,336,367	100.0	945,688,996	100.0	44,647,371	4.7

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業 928,599,707 円（構成比 93.8%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金 13,249,293 円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	6,356,249,000	5,916,626,000	439,623,000	107.4
予 算 現 額	6,398,877,000	6,083,373,000	315,504,000	105.2
歳 入 決 算 額	6,293,986,129	6,001,352,612	292,633,517	104.9
歳 出 決 算 額	6,246,985,285	5,963,893,633	283,091,652	104.7
差 引 額	47,000,844	37,458,979	9,541,865	125.5

決算額は、前年度に比べ歳入で 292,633,517 円 (4.9%)、歳出で 283,091,652 円 (4.7%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、47,000,844 円の黒字となっている。

過去 5 年間の介護保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別介護保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実 質 収 支)
26	6,293,986,129	6,246,985,285	47,000,844	0	47,000,844	9,541,865
25	6,001,352,612	5,963,893,633	37,458,979	0	37,458,979	22,505,479
24	5,755,053,995	5,740,100,495	14,953,500	0	14,953,500	14,953,500
23	5,382,691,226	5,382,691,226	0	0	0	△ 2,970,703
22	5,070,194,343	5,067,223,640	2,970,703	0	2,970,703	△ 19,776,397

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	6,398,877,000	6,353,723,329	6,293,986,129	14,479,800	45,257,400	98.4	99.1
25	6,083,373,000	6,057,309,362	6,001,352,612	12,617,550	43,339,200	98.7	99.1
増減	315,504,000	296,413,967	292,633,517	1,862,250	1,918,200	△0.3	△0.0

収入済額 6,293,986,129 円は、前年度に比べ 292,633,517 円 (4.9%) 増加し、予算現額に対しては、104,890,871 円 (1.6%) 減少している。

収入済額は前年度に比べ増加しているが、これは主に、第 1 号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分で 60,130,900 円 (4.9%)、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金で 48,952,926 円 (4.6%)、介護給付費交付金の同交付金で 79,434,000 円 (4.8%)、県負担金の介護給付費負担金の同負担金で 33,893,000 円 (4.2%)、一般会計繰入金の介護給付費繰入金で

30,279,026 円（4.3％）がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額は 14,479,800 円、収入未済額は 45,257,400 円であり、いずれも介護保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 款 別		収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年度	構成比	2 5 年度	構成比		
1	保 険 料	1,431,889,400	22.8	1,371,682,400	22.9	60,207,000	4.4
2	国 庫 支 出 金	1,302,257,331	20.7	1,249,561,255	20.8	52,696,076	4.2
3	支 払 基 金 交 付 金	1,727,965,000	27.5	1,648,496,000	27.5	79,469,000	4.8
4	県 支 出 金	867,590,000	13.8	833,614,000	13.9	33,976,000	4.1
5	財 産 収 入	14,833	0.0	14,128	0.0	705	5.0
6	繰 入 金	926,552,166	14.7	882,789,480	14.7	43,762,686	5.0
7	市 債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
8	諸 収 入	258,420	0.0	241,849	0.0	16,571	6.9
9	繰 越 金	37,458,979	0.6	14,953,500	0.2	22,505,479	150.5
合 計		6,293,986,129	100.0	6,001,352,612	100.0	292,633,517	4.9

収入済額の主なものは、第 1 号被保険者介護保険料の特別徴収保険料現年度分 1,283,562,000 円（構成比 20.4％）、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金 1,106,558,146 円（同 17.6％）、介護給付費交付金の同交付金 1,724,550,000 円（同 27.4％）、県負担金の介護給付費負担金の同負担金 849,973,000 円（同 13.5％）及び一般会計繰入金の介護給付費繰入金 739,383,936 円（同 11.7％）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特別徴収	1,283,562,000	1,283,562,000	0	0	100.0
	普通徴収	164,683,700	142,105,100	0	22,578,600	86.3
滞納繰越分	普通徴収	43,380,900	6,222,300	14,479,800	22,678,800	14.3
合 計		1,491,626,600	1,431,889,400	14,479,800	45,257,400	96.0

過去５年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、％)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
26	現 年 度 分	1,448,245,700	1,425,667,100	0	22,578,600	98.4
	滞 納 繰 越 分	43,380,900	6,222,300	14,479,800	22,678,800	14.3
	合 計	1,491,626,600	1,431,889,400	14,479,800	45,257,400	96.0
25	現 年 度 分	1,387,260,400	1,364,848,000	0	22,412,400	98.4
	滞 納 繰 越 分	40,378,750	6,834,400	12,617,550	20,926,800	16.9
	合 計	1,427,639,150	1,371,682,400	12,617,550	43,339,200	96.1
24	現 年 度 分	1,321,242,500	1,299,239,300	0	22,003,200	98.3
	滞 納 繰 越 分	35,971,350	5,178,700	12,428,000	18,364,650	14.4
	合 計	1,357,213,850	1,304,418,000	12,428,000	40,367,850	96.1
23	現 年 度 分	1,030,014,300	1,012,431,800	0	17,582,500	98.3
	滞 納 繰 越 分	37,189,150	4,453,950	14,330,150	18,405,050	12.0
	合 計	1,067,203,450	1,016,885,750	14,330,150	35,987,550	95.3
22	現 年 度 分	1,023,468,200	1,005,913,250	0	17,554,950	98.3
	滞 納 繰 越 分	35,800,650	3,686,200	12,428,650	19,685,800	10.3
	合 計	1,059,268,850	1,009,599,450	12,428,650	37,240,750	95.3
増減 26-25	現 年 度 分	60,985,300	60,819,100	0	166,200	0.1
	滞 納 繰 越 分	3,002,150	△612,100	1,862,250	1,752,000	△2.6
	合 計	63,987,450	60,207,000	1,862,250	1,918,200	△0.1

本年度の保険料徴収率は、特別徴収分は 100.0％で、普通徴収分（現年度分）は 86.3％でそれぞれ前年度と同比率であり、普通徴収（滞納繰越分）が 14.3％で前年度（16.9％）に比べ 2.6 ポイント減少している。

不納欠損額は 14,479,800 円で、前年度（12,617,550 円）に比べ 1,862,250 円（14.8％）、収入未済額は 45,257,400 円で、前年度（43,339,200 円）に比べ 1,918,200 円（4.4％）それぞれ増加している。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26	6,398,877,000	6,246,985,285	0	151,891,715	97.6
25	6,083,373,000	5,963,893,633	0	119,479,367	98.0
増減	315,504,000	283,091,652	0	32,412,348	△ 0.4

決算額は、予算現額に対し 97.6％の執行率であり、前年度に比べ 283,091,652 円（4.7％）増加している。

これは主に、介護サービス給付費の介護サービス給付事業で 163,400,139 円（3.9％）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業で 20,013,195 円（5.3％）、介護

予防サービス給付費の介護予防サービス給付事業で 48,208,457 円（12.4%）及び諸費の過年度収入金精算返納事業で 20,791,935 円（175.7%）がそれぞれ増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		2 6 年度	構成比	2 5 年度	構成比		
1	総 務 費	173,433,434	2.8	156,905,703	2.6	16,527,731	10.5
2	保 険 給 付 費	5,915,071,492	94.7	5,672,839,284	95.1	242,232,208	4.3
3	地 域 支 援 事 業 費	91,348,899	1.5	89,203,326	1.5	2,145,573	2.4
4	基 金 積 立 金	4,519,833	0.1	3,132,128	0.1	1,387,705	44.3
5	公 債 費	28,400,000	0.5	28,400,000	0.5	0	0.0
6	諸 支 出 金	34,211,627	0.5	13,413,192	0.2	20,798,435	155.1
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計		6,246,985,285	100.0	5,963,893,633	100.0	283,091,652	4.7

支出済額の主なものは、2 款保険給付費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業 4,372,921,676 円（構成比 70.0%）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業 395,093,669 円（同 6.3%）、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業 293,234,362 円（同 4.7%）及び介護予防サービス給付費の介護予防サービス給付事業 435,734,146 円（同 7.0%）である。

不用額の主なものは、介護サービス給付費の介護サービス給付事業の同給付費 85,523,324 円、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業の同給付費 16,725,638 円及び介護予防住宅改修費用給付費の介護予防住宅改修費用給付事業の同給付費 19,616,828 円である。

介護保険事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

2 5 年度末現在高 (A)	2 6 年度中借入額 (B)	2 6 年度中償還額		2 6 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	
28,400,000 円	0 円	28,400,000 円	0 円	0 円

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 28,400,000 円（皆減）減少している。本年度中の支払利子は発生していない。

エ 項目別収支状況

介護保険項目別収支状況は次の表のとおりである。

本年度の保険給付費収支における収入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 1,431,889,400 円、介護給付費負担金（国）1,106,558,146 円及び介護給付費交付金（支払基金）1,724,550,000 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 4,372,921,676 円、地域密着型介護サービス給付費 395,093,669 円、介護サービス計画費用給付費 293,234,362 円及び介護予防サービス給付費 435,734,146 円である。

地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国)30,179,185 円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(県)16,143,000 円及び地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)15,985,819 円であり、支出の主なものは、介護予防ケアマネジメント事業費 57,600,000 円及び任意事業費 11,232,498 円である。

事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 169,885,406 円であり、支出の主なものは、総務管理費 114,738,173 円である。

介護保険項目別収支状況

(単位：円、％)

区 分		年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
保 険 給 付 費 収 支	入	第1号被保険者保険料	1,431,889,400	1,371,682,400	60,207,000	4.4
		介護給付費負担金(国)	1,106,558,146	1,057,605,220	48,952,926	4.6
		調整交付金(国)	159,247,000	156,144,000	3,103,000	2.0
		介護給付費交付金(支払基金)	1,724,550,000	1,645,116,000	79,434,000	4.8
		介護給付費負担金(県)	849,973,000	816,080,000	33,893,000	4.2
		介護給付費繰入金	739,383,936	709,104,910	30,279,026	4.3
		準備基金運用利子	14,833	14,128	705	5.0
		繰越金	37,458,979	14,953,500	22,505,479	150.5
		計	6,049,075,294	5,770,700,158	278,375,136	4.8
	支 出	介護サービス給付費	4,372,921,676	4,209,521,537	163,400,139	3.9
地域密着型介護サービス給付費		395,093,669	375,080,474	20,013,195	5.3	
介護福祉用具給付費		7,411,139	8,993,150	△ 1,582,011	△ 17.6	
介護住宅改修費用給付費		24,439,822	26,033,533	△ 1,593,711	△ 6.1	
介護サービス計画費用給付費		293,234,362	290,562,842	2,671,520	0.9	
介護予防サービス給付費		435,734,146	387,525,689	48,208,457	12.4	
地域密着型介護予防サービス給付費		1,886,297	6,219,872	△ 4,333,575	△ 69.7	
介護予防福祉用具給付費		2,810,488	2,582,336	228,152	8.8	
介護予防住宅改修費用給付費		20,703,172	25,258,292	△ 4,555,120	△ 18.0	
介護予防サービス計画費用給付費		54,270,843	48,957,836	5,313,007	10.9	
審査支払手数料		5,103,765	4,793,985	309,780	6.5	
高額介護サービス等費		103,887,239	97,913,146	5,974,093	6.1	
高額医療合算介護サービス等給付費		14,158,351	14,932,392	△ 774,041	△ 5.2	
特定入所者介護サービス等費		183,416,523	174,464,200	8,952,323	5.1	
介護給付費準備基金積立金		4,519,833	3,132,128	1,387,705	44.3	
財政安定化基金償還金		28,400,000	28,400,000	0	0.0	
諸支出金		34,211,627	13,413,192	20,798,435	155.1	
計		5,982,202,952	5,717,784,604	264,418,348	4.6	
地 域 支 援 事 業 費 収 支	入	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国)	2,944,000	2,686,750	257,250	9.6
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国)	30,179,185	32,383,285	△ 2,204,100	△ 6.8
		地域支援事業支援交付金(支払基金)	3,415,000	3,380,000	35,000	1.0
		地域支援事業交付金(介護予防事業)(県)	1,474,000	1,343,000	131,000	9.8
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(県)	16,143,000	16,191,000	△ 48,000	△ 0.3
		地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,297,005	1,079,638	217,367	20.1
		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	15,985,819	15,904,628	81,191	0.5
		諸収入	32,000	36,450	△ 4,450	△ 12.2
		計	71,470,009	73,004,751	△ 1,534,742	△ 2.1
	支 出	介護予防特定高齢者施策事業費	3,318,843	2,419,609	899,234	37.2
		介護予防一般高齢者施策事業費	7,089,198	6,253,950	835,248	13.4
		介護予防ケアマネジメント事業費	57,600,000	57,600,000	0	0.0
		総合相談事業費	8,835,000	8,835,000	0	0.0
		権利擁護事業費	630,000	630,000	0	0.0
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,600,000	2,620,000	△ 20,000	△ 0.8
		地域包括支援センター運営協議会費	43,360	63,430	△ 20,070	△ 31.6
		任意事業費	11,232,498	10,781,337	451,161	4.2
		計	91,348,899	89,203,326	2,145,573	2.4
事 務 費 収 支	入	介護保険事業費補助金(国)	3,329,000	742,000	2,587,000	348.7
		一般会計繰入金	169,885,406	156,700,304	13,185,102	8.4
		諸収入	226,420	205,399	21,021	10.2
		計	173,440,826	157,647,703	15,793,123	10.0
	支 出	総務管理費	114,738,173	102,082,213	12,655,960	12.4
		徴収費	3,710,472	3,427,554	282,918	8.3
		介護認定審査会費等	51,670,605	50,974,624	695,981	1.4
		趣旨普及費	0	421,312	△ 421,312	△ 100.0
		計画策定委員会費	3,314,184	0	3,314,184	#DIV/0!
		計	173,433,434	156,905,703	16,527,731	10.5
収 入 合 計		6,293,986,129	6,001,352,612	292,633,517	4.9	
支 出 合 計		6,246,985,285	5,963,893,633	283,091,652	4.7	
差 引 額		47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5	

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書についてその内容を審査した結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区	分	前年度末	増 加	減 少	現在高
行政財産	公用財産	庁 舎	22,824.00	0.00	22,824.00
		消防施設	8,488.48	66.60	8,503.90
		その他の施設	203,271.21	12,976.03	214,142.32
	公共用財産	学 校	402,758.22	2,670.22	402,758.22
		公営住宅	73,010.98	0.00	73,010.98
		公 園	626,496.29	911.31	627,341.00
		水 路	420,690.45	670.73	420,860.52
		墓 地	127,468.73	0.00	127,468.73
		その他の施設	475,799.94	3,516.13	479,316.07
普通財産	貸 付 地		50,527.60	251.35	50,708.50
	山 林		58,301.22	0.00	58,301.22
	雑 種 地		68,124.29	136.76	68,086.63
	宅 地		9,785.66	4,640.07	10,368.03
	廃 川 ・ 廃 堤 敷		3,264.27	0.00	3,264.27
	そ の 他 の 施 設		92,758.96	4,415.42	97,174.38
合 計		2,643,570.30	30,254.62	50,668.20	2,623,156.72

平成26年度末における土地の現在高は、2,623,156.72 ㎡であり、前年度に比べ20,413.58 ㎡減少している。これは主に、行政財産の公用財産のその他の施設で12,976.03 ㎡、普通財産の宅地で4,640.07 ㎡及びその他の施設で4,415.42 ㎡が増加したものの、行政財産の公共用財産のその他の施設で9,075.64 ㎡、普通財産の宅地で4,057.70 ㎡及びその他の施設で31,896.41 ㎡が減少したためである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分				前年度末	増 加	減 少	現在高
行政財産	公用財産	庁舎	木 造	388.44	0.00	0.00	388.44
			非木造	10,640.80	1,779.93	0.00	12,420.73
		消防施設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	3,679.84	728.82	0.00	4,408.66
		その他の施設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	48,018.59	941.39	0.00	48,959.98
	公共用財産	学校	木 造	261.00	0.00	0.00	261.00
			非木造	144,636.36	1,569.25	2,186.04	144,019.57
		公営住宅	木 造	10,034.33	0.00	1,166.98	8,867.35
			非木造	10,947.48	0.00	0.00	10,947.48
		公園	木 造	406.43	0.00	0.00	406.43
			非木造	1,929.77	0.00	0.00	1,929.77
		墓地	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42
		その他の施設	木 造	3,112.99	0.00	0.00	3,112.99
			非木造	56,056.03	3,661.53	5,151.63	54,565.93
普通財産	貸 付 地	木 造	1,567.37	0.00	0.00	1,567.37	
		非木造	2,421.60	0.00	139.47	2,282.13	
	そ の 他 の 施 設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非木造	0.00	3,010.71	1,115.80	1,894.91	
合 計				294,308.45	11,691.63	9,759.92	296,240.16

平成２６年度末における建物の現在高は、296,240.16 ㎡であり、前年度に比べ 1,931.71 ㎡増加している。これは主に、行政財産の公共用財産のその他の施設の非木造で 5,151.63 ㎡が減少したものの、行政財産の公共用財産のその他の施設の非木造で 3,661.53 ㎡及び普通財産のその他の施設の非木造で 3,010.71 ㎡が増加したためである。

イ 物権

(単位：㎡)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権	25.58	0	0	25.58

平成２６年度末における物権の現在高は、公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権 25.58 ㎡で、前年度と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
株 券	19,800	0	0	19,800

平成２６年度末現在における有価証券の現在高は、株券 19,800 千円で、前年度と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
夜間急病センター出捐金	3,855	0	0	3,855
兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	2,860	0	0	2,860
高砂市土地開発公社出資金	20,000	0	20,000	0
兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
高砂商業振興株式会社出資金	50,000	0	0	50,000
兵庫県まちづくり技術センター出捐金（都市政策課）	2,001	0	0	2,001
ひょうご環境創造協会出捐金	5,280	0	0	5,280
高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
兵庫県まちづくり技術センター出捐金（下水道経営課）	1,076	0	0	1,076
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	333,112	0	20,000	313,112

平成２６年度末における出資による権利の現在高は、高砂市土地開発公社出資金 20,000 千円が減少し、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか 18 件 313,112 千円である。

（２）物 品

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
車 両 、 土 木 機 械	118	10	13	115
そ の 他 の 物 品	331	23	18	336
合 計	449	33	31	451

平成２６年度末における物品の現在高のうち車両、土木機械及び購入価格（評価額）50 万円以上のものは 451 件である。

本年度中に増加したものが 33 件、減少したものが 31 件で、前年度に比べ差引 2 件増加している。

（３）債 権

（単位：千円）

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	3,544	0	1,345	2,199
住 宅 取 得 資 金 貸 付 金	208	0	208	0
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	2,596	871	1,433	2,034
合 計	6,348	871	2,986	4,233

平成２６年度末における債権の現在高は、住宅建設資金貸付金外 1 件 4,233 千円であり、前年度に比べ 2,115 千円減少している。これは、住宅建設資金貸付金で 1,345 千円、住宅取得資金貸付金で 208 千円（現在高 0 円）及び下水道事業受益者負担金で 562 千円がそれぞれ減少したためである。

5 基金運用状況

審査に付された平成26年度各基金の運用状況につき、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本年度は、平成25年度からの繰越額 30,000,000 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成26年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	増 加	減 少	
30,000,000 円	7,499 円	7,499 円	30,000,000 円

本年度は、土地の取得及び売却はなかった。

現金において、一時運用金利子で 7,499 円増加したが、同額を一般会計に振り替えている。

(2) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成25年度からの繰越額 2,953,641,461 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成26年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
2,953,641,461 円	292,938,134 円	600,663,067 円	2,645,916,528 円

本年度中における積立金は 292,938,134 円で、とりくずし額は 600,663,067 円である。平成27年3月31日の基金現在高は 2,645,916,528 円である。

(3) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成25年度からの繰越額 603,125,490 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成26年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
603,125,490 円	1,331,619,157 円	340,150,781 円	1,594,593,866 円

本年度中における積立金は 1,331,619,157 円で、とりくずし額は 340,150,781 円である。

平成27年3月31日の基金現在高は 1,594,593,866 円である。

（４）コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成２５年度からの繰越額 13,979,674 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
13,979,674 円	6,346 円	1,503,173 円	12,482,847 円

本年度中における積立金は 6,346 円で、とりくずし額は 1,503,173 円である。

平成 2 7 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 12,482,847 円であるが、平成 2 6 年度の出納整理期間中に 1,500,000 円をとりくずしたため、平成 2 7 年 5 月 3 1 日の基金現在高は 10,982,847 円となっている。

（５）高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金

この基金は、全ての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力のある地域福祉社会の実現を目指し、高齢者をはじめ、障害者や子育て家庭などが交流できる拠点づくりを推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 2 5 年度からの繰越額 385,785,021 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
385,785,021 円	123,126 円	385,908,147 円	0 円

本年度中における積立金は 123,126 円で、とりくずし額は 385,908,147 円である。

（仮称）高砂市ユーアイ福祉交流センター建設費に充てるため全額をとりくずしたため、平成 2 7 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 0 円となっている。

（６）リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 2 5 年度からの繰越額 137,677,113 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
137,677,113 円	27,080,293 円	24,321,735 円	140,435,671 円

本年度中における積立金は 27,080,293 円で、とりくずし額は 24,321,735 円である。

平成 2 7 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 140,435,671 円であるが、平成 2 6 年度の出納整理期間中に 24,044,304 円をとりくずしたため、平成 2 7 年 5 月 3 1 日の基金現在高は 116,391,367 円となっている。

(7) 庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、平成 2 5 年度からの繰越額 572,133,750 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
572,133,750 円	53,453,001 円	143,032 円	625,443,719 円

本年度中における積立金は 53,453,001 円で、とりくずし額は 143,032 円である。

平成 2 7 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 625,443,719 円である。

(8) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。

平成 2 5 年度からの繰越額 59,338,327 円をもって、次のように運用を行っている。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
59,338,327 円	4,534,666 円	14,833 円	63,858,160 円

本年度中における積立金は 4,534,666 円で、とりくずし額は 14,833 円である。

平成 2 7 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 63,858,160 円である。

(9) 国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため平成 2 6 年度に設置された基金である。

平成26年3月31日 現 在 高	平成 2 6 年度中増減額		平成27年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
0 円	106,645,000 円	0 円	106,645,000 円

本年度中における積立金は 106,645,000 円である。

む す び

以上が平成 26 年度一般会計・特別会計及び基金運用状況についての決算審査概要である。

当該審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

国の経済対策を背景として景気は緩やかに回復し、雇用に関しても改善傾向にある中、平成 26 年度は、高砂市市制施行 60 周年の節目の年であり、さまざまな記念事業が実施され、多くの市民が参加されたところである。

一方で、近年の異常気象がもたらす自然災害は予測不能で、9 月には戦後最悪の火山災害となった御嶽山の噴火が発生した。厳しい自然災害はいつ発生しても不思議ではない状況の中で、安全安心なまちづくりをめざし、優先課題に浸水対策を掲げて取り組まれている。

また、財政健全化の課題であった土地開発公社が解散し、残余財産を市が引き継いだ。今後は、工業公園貸付地の売却を促進し、市債の償還に充てるための財源確保に努められたい。

一般会計決算額で、歳入は前年度と比較して 5,061,574,065 円減の 36,024,879,868 円、歳出は前年度と比較して 5,832,974,798 円減の 34,745,410,724 円で、一般会計決算収支は 1,279,469,144 円（前年度は 508,068,411 円）で、翌年度に繰り越すべき財源 126,538,000 円を差し引いた実質収支額は 1,152,931,144 円の黒字となっている。一方、特別会計（4 会計）の合計の実質収支は 150,958,610 円の黒字（前年度は 254,863,308 円の黒字）となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は 1,303,889,754 円の黒字となっている。

本市の一般会計における財政構造については、財政の弾力性を示す経常収支比率は、86.4%（前年度は 87.8%）で、財政運営の健全性を示す実質収支比率は、5.8%（前年度は 2.2%）である。起債制限指標である実質公債費比率は、9.6%（前年度は 9.1%）である。また、財政力指数は 0.898（前年度は 0.894）と 1 を下回っている。なお、平成 26 年度末における一般会計及び特別会計の市債残高は、次のとおりで、前年度に比べ、一般会計で 215,939,725 円、特別会計で 329,506,854 円、合わせて 545,446,579 円減少している。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額
一 般 会 計	33,744,559,144 円	33,960,498,869 円	△215,939,725 円
特 別 会 計	35,233,468,306 円	35,562,975,160 円	△329,506,854 円
合 計	68,978,027,450 円	69,523,474,029 円	△545,446,579 円

財政状況についてみると、一般会計の歳入についての前年度比較では、5,061,574,065 円（12.3%）減少している。前年度より減少した主なものは、国庫支出金、繰入金、市債である。一般会計の歳出についての前年度比較では、5,832,974,798 円（14.4%）減少している。前年度より減少した主なものは、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、諸支出金であり、増加した主なものは、総務費、民生費、土木費、公債費である。

次に特別会計についてであるが、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は黒字決算されている。また、下水道事業特別会計は収支均衡している。なお、各特別会計へ一般会計から 4,097,531,844 円を繰出している。

平成 26 年度末の一般会計と特別会計（4 会計）を合わせた収入未済額の総額は 2,011,257,716 円であり、その内訳は一般会計が 1,361,977,969 円で、特別会計（4 会計）が

649,279,747 円となっている。

収入未済額の総額を前年度末と比べると 162,559,592 円（7.5%）減少している。減少した主なものは一般会計の市税 85,267,949 円（7.4%）、諸収入 37,890,661 円（12.2%）及び国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料 29,990,594 円（5.3%）である。また、不納欠損額の総額は 213,658,246 円で、前年度末と比べると 47,317,743 円（28.4%）の増加となっている。増加した主なものは一般会計の諸収入 55,570,041 円（1,443.3%）である。

前年に比べ収入未済額は減少し、不納欠損額は増加しているが、市税収入を含めこれらの収入金は、市の債権で各会計の歳入の根幹をなすものであるので、債権管理は厳正公平を期すとともに、今後も収入未済額の解消に努められたい。

なお、審査の過程で指摘したところであるが、市税、国民健康保険料の収納率は改善されているものの、滞納整理は市の最重点課題であることから、全庁あげてさらに取り組みを推進されたい。特に、資力がありながら滞納している悪質滞納者については、今後も法的手段をもって折衝され、さらに収納率の向上を図られたい。また、不納欠損処分については安易な事務処理とならないよう厳正公平を期すよう努められたい。

以上が本年度の決算審査状況であるが、滞納処分の強化などで、市税、国民健康保険料等の徴収に努められ、徴収率が向上している。しかし、社会保障経費の増加、インフラや公共施設の更新という重要な課題が残されており、厳しい財政状況が続くと思われる。職員一人ひとりが財政状況を十分認識し、限られた財源を有効に活用して公正で合理的・効率的な行財政運営をめざし、最小の経費で最大の効果をあげるべく取り組まれるとともに、情報公開をより徹底することでさらに透明性を高め、住民の理解と信頼の確保に努められたい。

今後も、より一層の財政健全化に向けた努力を切に望むものである。

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第1表
(単位：円、%)

歳 入	会 計 別		2 6 年度予算現額 (A)	2 6 年度収入済額 (B)	2 5 年度収入済額 (C)	(B) - (C)		(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		37,877,727,000	36,024,879,868	41,086,453,933	△ 5,061,574,065		95.1	(96.1)	87.7
	特 別 会 計	国民健康保険事業	10,727,990,000	10,703,049,666	10,626,474,318	76,575,348		99.8	(100.0)	100.7
		下水道事業	7,101,913,000	6,394,184,142	5,771,556,440	622,627,702		90.0	(86.7)	110.8
		後期高齢者医療事業	1,005,222,000	1,013,494,915	965,486,970	48,007,945		100.8	(100.2)	105.0
		介護保険事業	6,398,877,000	6,293,986,129	6,001,352,612	292,633,517		98.4	(98.7)	104.9
		計	25,234,002,000	24,404,714,852	23,364,870,340	1,039,844,512		96.7	(96.0)	104.5
	合 計		63,111,729,000	60,429,594,720	64,451,324,273	△ 4,021,729,553		95.8	(96.1)	93.8

歳 出	会 計 別		2 6 年度予算現額 (A)	2 6 年度支出済額 (B)	2 5 年度支出済額 (C)	(B) - (C)		(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		37,877,727,000	34,745,410,724	40,578,385,522	△ 5,832,974,798		91.7	(94.9)	85.6
	特 別 会 計	国民健康保険事業	10,727,990,000	10,622,250,448	10,428,867,963	193,382,485		99.0	(98.1)	101.9
		下水道事業	7,101,913,000	6,366,422,142	5,733,459,440	632,962,702		89.6	(86.1)	111.0
		後期高齢者医療事業	1,005,222,000	990,336,367	945,688,996	44,647,371		98.5	(98.1)	104.7
		介護保険事業	6,398,877,000	6,246,985,285	5,963,893,633	283,091,652		97.6	(98.0)	104.7
		計	25,234,002,000	24,225,994,242	23,071,910,032	1,154,084,210		96.0	(94.8)	105.0
	合 計		63,111,729,000	58,971,404,966	63,650,295,554	△ 4,678,890,588		93.4	(94.9)	92.6

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

資料第2表

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	予 算 現 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 合	調 定 額 に 対 する 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 する 合	
1 市 税	16,476,000,000	1,000,000,000	0	17,476,000,000	46.1	18,903,124,026	50.4	108.2	17,771,391,917	49.3	101.7	94.0	58,818,845	49.4	0.3	1,072,913,264	78.8	5.7	
2 地方譲与税	203,000,000	0	0	203,000,000	0.5	196,801,028	0.5	96.9	196,801,028	0.5	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
3 利 子 割 金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1	35,073,000	0.1	100.2	35,073,000	0.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
4 配 当 割 金	76,000,000	0	0	76,000,000	0.2	129,343,000	0.3	170.2	129,343,000	0.4	170.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	70,308,000	0.2	639.2	70,308,000	0.2	639.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,008,000,000	0	0	1,008,000,000	2.7	1,068,417,000	2.8	106.0	1,068,417,000	3.0	106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1	33,841,000	0.1	96.7	33,841,000	0.1	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
8 地 方 特 例 交 付 金	68,000,000	△ 513,000	0	67,487,000	0.2	67,487,000	0.2	100.0	67,487,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9 地 方 交 付 税	1,580,000,000	283,642,000	0	1,863,642,000	4.9	1,868,265,000	5.0	100.2	1,868,265,000	5.2	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	17,045,000	0.0	81.2	17,045,000	0.0	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	503,435,000	1,133,000	0	504,568,000	1.3	470,458,748	1.3	93.2	462,123,808	1.3	91.6	98.2	553,300	0.5	0.1	7,781,640	0.6	1.7	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	554,393,000	△ 1,085,000	0	553,308,000	1.5	547,776,446	1.5	99.0	538,198,340	1.5	97.3	98.3	191,264	0.2	0.0	9,386,842	0.7	1.7	
13 国 庫 支 出 金	4,670,642,000	656,501,000	173,604,000	5,500,747,000	14.5	4,713,817,666	12.6	85.7	4,713,817,666	13.1	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
14 県 支 出 金	1,803,736,000	166,319,000	43,200,000	2,013,255,000	5.3	1,912,968,804	5.1	95.0	1,912,968,804	5.3	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
15 財 産 収 入	265,189,000	1,436,770,000	0	1,701,959,000	4.5	1,699,362,765	4.5	99.8	1,699,362,765	4.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
16 寄 附 金	18,000	30,000,000	0	30,018,000	0.1	41,045,000	0.1	136.7	41,045,000	0.1	136.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
17 繰 入 金	1,324,021,000	△ 727,719,000	0	596,302,000	1.6	588,211,388	1.6	98.6	588,211,388	1.6	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
18 繰 越 金	1,000	446,950,000	61,117,000	508,068,000	1.3	508,068,411	1.4	100.0	508,068,411	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
19 諸 収 入	1,380,315,000	△ 230,311,000	0	1,150,004,000	3.0	1,509,259,096	4.0	131.2	1,177,942,741	3.3	102.4	78.0	59,420,132	49.9	5.2	271,896,223	20.0	18.0	
20 市 債	2,737,200,000	847,169,000	939,000,000	4,523,369,000	11.9	3,125,169,000	8.3	69.1	3,125,169,000	8.7	69.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
歳 入 合 計	32,751,950,000	3,908,856,000	1,216,921,000	37,877,727,000	100.0	37,505,841,378	100.0	99.0	36,024,879,868	100.0	95.1	96.1	118,983,541	100.0	0.3	1,361,977,969	100.0	3.6	

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

資料第3表
(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 額							支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	予 備 費 支 出 及 用 増 減	予 算 現 額		金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比									
1 議 会 費	358,602,000	1.1	895,000	0	0	359,497,000	0.9	354,778,794	1.0	98.7	0	0.0	0.0	4,718,206	0.3	1.3
2 総 務 費	3,495,959,000	10.7	1,636,651,000	0	1,435,000	5,134,045,000	13.6	5,000,314,306	14.4	97.4	45,718,000	2.7	0.9	88,012,694	6.1	1.7
3 民 生 費	12,577,753,000	38.4	151,206,000	43,200,000	253,000	12,772,412,000	33.7	12,228,032,174	35.2	95.7	0	0.0	0.0	544,379,826	37.7	4.3
4 衛 生 費	4,203,376,000	12.8	493,403,000	0	2,286,000	4,699,065,000	12.4	4,517,778,878	13.0	96.1	0	0.0	0.0	181,286,122	12.6	3.9
5 労 働 費	388,075,000	1.2	0	0	0	388,075,000	1.0	387,336,231	1.1	99.8	0	0.0	0.0	738,769	0.1	0.2
6 農 林 水 産 業 費	247,504,000	0.8	11,517,000	0	225,000	259,246,000	0.7	252,175,073	0.7	97.3	0	0.0	0.0	7,070,927	0.5	2.7
7 商 工 費	728,461,000	2.2	118,164,000	0	412,000	847,037,000	2.2	721,559,860	2.1	85.2	124,300,000	7.4	14.7	1,177,140	0.1	0.1
8 土 木 費	3,143,635,000	9.6	648,486,000	125,800,000	6,481,000	3,924,402,000	10.4	3,130,480,866	9.0	79.8	588,139,000	34.8	15.0	205,782,134	14.3	5.2
9 都 市 計 画 費	549,849,000	1.7	△ 64,465,000	47,270,000	195,000	532,849,000	1.4	497,565,628	1.4	93.4	23,006,000	1.4	4.3	12,277,372	0.9	2.3
10 消 防 費	867,408,000	2.6	23,516,000	369,197,000	10,613,000	1,270,734,000	3.4	1,187,885,885	3.4	93.5	0	0.0	0.0	82,848,115	5.7	6.5
11 教 育 費	2,426,733,000	7.4	906,774,000	631,454,000	3,762,000	3,968,723,000	10.5	2,750,655,178	7.9	69.3	907,297,000	53.7	22.9	310,770,822	21.5	7.8
12 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
13 公 債 費	3,703,393,000	11.3	△ 15,751,000	0	0	3,687,642,000	9.7	3,687,212,129	10.6	100.0	0	0.0	0.0	429,871	0.0	0.0
14 諸 支 出 金	31,201,000	0.1	△ 1,540,000	0	0	29,661,000	0.1	29,635,722	0.1	99.9	0	0.0	0.0	25,278	0.0	0.1
15 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0	△ 25,662,000	4,338,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,338,000	0.3	100.0
歳 出 合 計	32,751,950,000	100.0	3,908,856,000	1,216,921,000	0	37,877,727,000	100.0	34,745,410,724	100.0	91.7	1,688,460,000	100.0	4.5	1,443,856,276	100.0	3.8

一 般 会 計 款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

資料第4表
(単位：円、%)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	2 6 年度	2 5 年度	比 較 増 減	26年度/25年度	25年度/24年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
1 市 税	17,771,391,917	16,706,493,653	1,064,898,264	106.4	98.8	49.3	40.7	101.7	100.7	94.0	93.2
2 地 方 議 与 税	196,801,028	205,480,651	△ 8,679,623	95.8	95.4	0.5	0.5	96.9	101.2	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	35,073,000	36,739,000	△ 1,666,000	95.5	92.7	0.1	0.1	100.2	131.2	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	181.6	177.5	0.4	0.2	170.2	192.5	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 金	70,308,000	113,704,000	△ 43,396,000	61.8	1,243.9	0.2	0.3	639.2	1,421.3	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	120.1	99.1	3.0	2.2	106.0	98.8	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 金	33,841,000	78,157,000	△ 44,316,000	43.3	102.6	0.1	0.2	96.7	113.3	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	67,487,000	68,825,000	△ 1,338,000	98.1	100.5	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	102.9	105.2	5.2	4.4	100.2	100.4	100.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 金	17,045,000	19,798,000	△ 2,753,000	86.1	98.2	0.0	0.0	81.2	94.3	100.0	100.0
11 分 担 金 担 及 び 金	462,123,808	447,028,742	15,095,066	103.4	88.1	1.3	1.1	91.6	87.7	98.2	98.4
12 使 用 料 費 及 び 料	538,198,340	543,157,972	△ 4,959,632	99.1	97.3	1.5	1.3	97.3	99.3	98.3	97.9
13 国 庫 支 出 金	4,713,817,666	5,506,184,992	△ 792,367,326	85.6	148.5	13.1	13.4	85.7	94.5	100.0	100.0
14 県 支 出 金	1,912,968,804	1,888,234,057	24,734,747	101.3	108.8	5.3	4.6	95.0	94.1	100.0	100.0
15 財 産 収 入	1,699,362,765	134,715,246	1,564,647,519	1,261.4	27.8	4.7	0.3	99.8	101.5	100.0	100.0
16 寄 附 金	41,045,000	4,963,755	36,081,245	826.9	198.9	0.1	0.0	136.7	27,576.4	100.0	100.0
17 繰 入 金	588,211,388	956,379,894	△ 368,168,506	61.5	204.3	1.6	2.3	98.6	97.7	100.0	100.0
18 繰 越 金	508,068,411	551,202,138	△ 43,133,727	92.2	55.1	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	1,177,942,741	1,199,102,833	△ 21,160,092	98.2	88.6	3.3	2.9	102.4	107.2	78.0	79.3
20 市 債	3,125,169,000	9,849,129,000	△ 6,723,960,000	31.7	326.2	8.7	24.0	69.1	86.7	100.0	100.0
歳 入 合 計	36,024,879,868	41,086,453,933	△ 5,061,574,065	87.7	125.1	100.0	100.0	95.1	96.1	96.1	96.4

一 般 会 計 款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

資料第5表
(単位：円、%)

区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
	2 6 年度	2 5 年度		26年度／25年度	25年度／24年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
1 議 会 費	354,778,794	353,950,996	827,798	100.2	95.2	1.0	0.9	98.7	98.8
2 総 務 費	5,000,314,306	3,845,265,371	1,155,048,935	130.0	89.9	14.4	9.5	97.4	99.0
3 民 生 費	12,228,032,174	11,388,698,006	839,334,168	107.4	100.1	35.2	28.1	95.7	97.2
4 衛 生 費	4,517,778,878	4,737,735,103	△ 219,956,225	95.4	111.8	13.0	11.7	96.1	96.1
5 労 働 費	387,336,231	441,121,978	△ 53,785,747	87.8	86.8	1.1	1.1	99.8	99.2
6 農 林 水 産 業 費	252,175,073	368,166,872	△ 115,991,799	68.5	116.2	0.7	0.9	97.3	93.9
7 商 工 費	721,559,860	682,853,561	38,706,299	105.7	92.8	2.1	1.7	85.2	99.4
8 土 木 費	3,130,480,866	2,987,464,028	143,016,838	104.8	107.1	9.0	7.4	79.8	93.0
9 都 市 計 画 費	497,565,628	558,864,798	△ 61,299,170	89.0	86.0	1.4	1.4	93.4	90.1
10 消 防 費	1,187,885,885	1,454,862,991	△ 266,977,106	81.6	131.4	3.4	3.6	93.5	76.5
11 教 育 費	2,750,655,178	4,051,259,828	△ 1,300,604,650	67.9	158.8	7.9	10.0	69.3	82.6
12 災 害 復 旧 費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 公 債 費	3,687,212,129	3,259,207,957	428,004,172	113.1	100.0	10.6	8.0	100.0	100.0
14 諸 支 出 金	29,635,722	6,448,934,033	△ 6,419,298,311	0.5	6,239.9	0.1	15.9	99.9	100.0
15 予 備 費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	34,745,410,724	40,578,385,522	△ 5,832,974,798	85.6	125.6	100.0	100.0	91.7	94.9

一 般 会 計 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

資料第6表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		計					現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
					金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割合	調定額 に対する 割合				
市 民 税	6,717,000,000	6,866,294,766	407,852,088	7,274,146,854	6,786,202,115	98.8	74,636,355	18.3	6,860,838,470	38.6	102.1	94.3	35,590,512	80,092,651	297,625,221	377,717,872
個 人	4,557,000,000	4,484,417,966	396,204,895	4,880,622,861	4,406,780,515	98.3	71,898,555	18.1	4,478,679,070	25.2	98.3	91.8	34,533,692	77,637,451	289,772,648	367,410,099
法 人	2,160,000,000	2,381,876,800	11,647,193	2,393,523,993	2,379,421,600	99.9	2,737,800	23.5	2,382,159,400	13.4	110.3	99.5	1,056,820	2,455,200	7,852,573	10,307,773
固 定 資 産 税	8,659,000,000	8,775,141,600	591,203,652	9,366,345,252	8,681,728,200	98.9	119,734,378	20.3	8,801,462,578	49.5	101.6	94.0	17,230,144	93,200,600	454,451,930	547,652,530
固 定 資 産 税	8,602,000,000	8,718,619,900	591,203,652	9,309,823,552	8,625,206,500	98.9	119,734,378	20.3	8,744,940,878	49.2	101.7	93.9	17,230,144	93,200,600	454,451,930	547,652,530
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	57,000,000	56,521,700	0	56,521,700	56,521,700	100.0	0	—	56,521,700	0.3	99.2	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	149,000,000	157,725,000	20,665,000	178,390,000	152,376,300	96.6	3,658,400	17.7	156,034,700	0.9	104.7	87.5	1,985,700	5,348,700	15,020,900	20,369,600
市 た ば こ 税	639,000,000	625,592,328	0	625,592,328	625,592,328	100.0	0	—	625,592,328	3.5	97.9	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,312,000,000	1,321,430,600	137,218,992	1,458,649,592	1,299,673,028	98.4	27,790,813	20.3	1,327,463,841	7.5	101.2	91.0	4,012,489	21,694,872	105,478,390	127,173,262
合 計	17,476,000,000	17,746,184,294	1,156,939,732	18,903,124,026	17,545,571,971	98.9	225,819,946	19.5	17,771,391,917	100.0	101.7	94.0	58,818,845	200,336,823	872,576,441	1,072,913,264

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位:円、%)

区 分 科 目 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		平成26年度		平成25年度		対前年度比較		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市 民 税	6,860,838,470	38.6	5,585,436,120	33.4	22.8	1,275,402,350	35,590,512	60.5	27,381,104	50.4	30.0	8,209,408	377,717,872	35.2	408,953,869	35.3	△ 7.6	△ 31,235,997
個 人	4,478,679,070	25.2	4,574,886,709	27.4	△ 2.1	△ 96,207,639	34,533,692	58.7	26,604,204	49.0	29.8	7,929,488	367,410,099	34.2	397,306,676	34.3	△ 7.5	△ 29,896,577
法 人	2,382,159,400	13.4	1,010,549,411	6.0	135.7	1,371,609,989	1,056,820	1.8	776,900	1.4	36.0	279,920	10,307,773	1.0	11,647,193	1.0	△ 11.5	△ 1,339,420
固 定 資 産 税	8,801,462,578	49.5	8,973,900,637	53.7	△ 1.9	△ 172,438,059	17,230,144	29.3	20,355,351	37.5	△ 15.4	△ 3,125,207	547,652,530	51.0	591,246,152	51.0	△ 7.4	△ 43,593,622
固 定 資 産 税	8,744,940,878	49.2	8,916,730,037	53.4	△ 1.9	△ 171,789,159	17,230,144	29.3	20,355,351	37.5	△ 15.4	△ 3,125,207	547,652,530	51.0	591,246,152	51.0	△ 7.4	△ 43,593,622
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,521,700	0.3	57,170,600	0.3	△ 1.1	△ 648,900	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
軽 自 動 車 税	156,034,700	0.9	153,207,100	0.9	1.8	2,827,600	1,985,700	3.4	1,841,100	3.4	7.9	144,600	20,369,600	1.9	20,752,400	1.8	△ 1.8	△ 382,800
市 た ば こ 税	625,592,328	3.5	651,019,006	3.9	△ 3.9	△ 25,426,678	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
都 市 計 画 税	1,327,463,841	7.5	1,342,930,790	8.0	△ 1.2	△ 15,466,949	4,012,489	6.8	4,711,323	8.7	△ 14.8	△ 698,834	127,173,262	11.9	137,228,792	11.8	△ 7.3	△ 10,055,530
合 計	17,771,391,917	100.0	16,706,493,653	100.0	6.4	1,064,898,264	58,818,845	100.0	54,288,878	100.0	8.3	4,529,967	1,072,913,264	100.0	1,158,181,213	100.0	△ 7.4	△ 85,267,949

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第8表
(単位：円、%)

年度 科目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度	
	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比
市 民 税	6,860,838,470	122.8	5,585,436,120	92.4	6,042,578,893	99.1	6,099,063,203	105.3	5,791,196,007	86.7
固 定 資 産 税	8,801,462,578	98.1	8,973,900,637	101.8	8,812,788,822	97.6	9,025,568,437	101.3	8,911,401,137	103.0
軽自動車税	156,034,700	101.8	153,207,100	101.7	150,705,800	102.8	146,622,200	101.1	144,967,691	101.7
市たばこ税	625,592,328	96.1	651,019,006	109.4	594,924,040	97.8	608,388,246	115.0	529,209,713	102.2
都市計画税	1,327,463,841	98.8	1,342,930,790	102.0	1,316,479,309	96.8	1,359,560,938	101.4	1,340,765,554	101.4
計	17,771,391,917	106.4	16,706,493,653	98.8	16,917,476,864	98.1	17,239,203,024	103.1	16,717,540,102	96.6

一般会計歳入決算額（節別）一覧

資料第9表
(単位：円、%)

▼	▼	▼	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構	所管課
①			市税	17,771,391,917	16,706,493,653	1,064,898,264	6.4	49.3	
	(1)		市民税	6,860,838,470	5,585,436,120	1,275,402,350	22.8	19.0	
		1	個人	4,478,679,070	4,574,886,709	△ 96,207,639	△ 2.1	12.4	
			1 現年課税分	4,406,780,515	4,485,090,255	△ 78,309,740	△ 1.7	12.2	市民税課
			2 滞納繰越分	71,898,555	89,796,454	△ 17,897,899	△ 19.9	0.2	市民税課
		2	法人	2,382,159,400	1,010,549,411	1,371,609,989	135.7	6.6	
			1 現年課税分	2,379,421,600	1,007,802,700	1,371,618,900	136.1	6.6	市民税課
			2 滞納繰越分	2,737,800	2,746,711	△ 8,911	△ 0.3	0.0	市民税課
	(2)		固定資産税	8,801,462,578	8,973,900,637	△ 172,438,059	△ 1.9	24.4	
		1	固定資産税	8,744,940,878	8,916,730,037	△ 171,789,159	△ 1.9	24.3	
			1 現年課税分	8,625,206,500	8,773,098,000	△ 147,891,500	△ 1.7	23.9	市民税課
			2 滞納繰越分	119,734,378	143,632,037	△ 23,897,659	△ 16.6	0.3	市民税課
		2	国有資産等所在市交付金	56,521,700	57,170,600	△ 648,900	△ 1.1	0.2	
			1 現年課税分	56,521,700	57,170,600	△ 648,900	△ 1.1	0.2	市民税課
	(3)		軽自動車税	156,034,700	153,207,100	2,827,600	1.8	0.4	
		1	軽自動車税	156,034,700	153,207,100	2,827,600	1.8	0.4	
			1 現年課税分	152,376,300	148,611,700	3,764,600	2.5	0.4	市民税課
			2 滞納繰越分	3,658,400	4,595,400	△ 937,000	△ 20.4	0.0	市民税課
	(4)		市たばこ税	625,592,328	651,019,006	△ 25,426,678	△ 3.9	1.7	
		1	市たばこ税	625,592,328	651,019,006	△ 25,426,678	△ 3.9	1.7	
			1 現年課税分	625,592,328	651,019,006	△ 25,426,678	△ 3.9	1.7	市民税課
	(5)		都市計画税	1,327,463,841	1,342,930,790	△ 15,466,949	△ 1.2	3.7	
		1	都市計画税	1,327,463,841	1,342,930,790	△ 15,466,949	△ 1.2	3.7	
			1 現年課税分	1,299,673,028	1,309,649,916	△ 9,976,888	△ 0.8	3.6	市民税課
			2 滞納繰越分	27,790,813	33,280,874	△ 5,490,061	△ 16.5	0.1	市民税課
②			地方譲与税	196,801,028	205,480,651	△ 8,679,623	△ 4.2	0.5	
	(1)		地方揮発油譲与税	57,836,002	61,731,000	△ 3,894,998	△ 6.3	0.2	
		1	地方揮発油譲与税	57,836,002	61,731,000	△ 3,894,998	△ 6.3	0.2	
			1 地方揮発油譲与税	57,836,002	61,731,000	△ 3,894,998	△ 6.3	0.2	市民税課
	(2)		自動車重量譲与税	135,316,000	140,322,000	△ 5,006,000	△ 3.6	0.4	
		1	自動車重量譲与税	135,316,000	140,322,000	△ 5,006,000	△ 3.6	0.4	
			1 自動車重量譲与税	135,316,000	140,322,000	△ 5,006,000	△ 3.6	0.4	市民税課
	(3)		特別とん譲与税	3,649,026	3,427,651	221,375	6.5	0.0	
		1	特別とん譲与税	3,649,026	3,427,651	221,375	6.5	0.0	
			1 特別とん譲与税	3,649,026	3,427,651	221,375	6.5	0.0	市民税課
③			利子割交付金	35,073,000	36,739,000	△ 1,666,000	△ 4.5	0.1	
	(1)		利子割交付金	35,073,000	36,739,000	△ 1,666,000	△ 4.5	0.1	
		1	利子割交付金	35,073,000	36,739,000	△ 1,666,000	△ 4.5	0.1	
			1 利子割交付金	35,073,000	36,739,000	△ 1,666,000	△ 4.5	0.1	市民税課
④			配当割交付金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	81.6	0.4	
	(1)		配当割交付金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	81.6	0.4	
		1	配当割交付金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	81.6	0.4	
			1 配当割交付金	129,343,000	71,238,000	58,105,000	81.6	0.4	市民税課
⑤			株式等譲渡所得割交付金	70,308,000	113,704,000	△ 43,396,000	△ 38.2	0.2	
	(1)		株式等譲渡所得割交付金	70,308,000	113,704,000	△ 43,396,000	△ 38.2	0.2	
		1	株式等譲渡所得割交付金	70,308,000	113,704,000	△ 43,396,000	△ 38.2	0.2	
			1 株式等譲渡所得割交付金	70,308,000	113,704,000	△ 43,396,000	△ 38.2	0.2	市民税課
⑥			地方消費税交付金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	20.1	3.0	
	(1)		地方消費税交付金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	20.1	3.0	
		1	地方消費税交付金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	20.1	3.0	
			1 地方消費税交付金	1,068,417,000	889,520,000	178,897,000	20.1	3.0	市民税課
⑦			自動車取得税交付金	33,841,000	78,157,000	△ 44,316,000	△ 56.7	0.1	
	(1)		自動車取得税交付金	33,841,000	78,157,000	△ 44,316,000	△ 56.7	0.1	
		1	自動車取得税交付金	33,841,000	78,157,000	△ 44,316,000	△ 56.7	0.1	
			1 自動車取得税交付金	33,841,000	78,157,000	△ 44,316,000	△ 56.7	0.1	市民税課
⑧			地方特例交付金	67,487,000	68,825,000	△ 1,338,000	△ 1.9	0.2	

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	(1) 地方特例交付金	67,487,000	68,825,000	△ 1,338,000	△ 1.9	0.2	
	1 地方特例交付金	67,487,000	68,825,000	△ 1,338,000	△ 1.9	0.2	
	1 地方特例交付金	67,487,000	68,825,000	△ 1,338,000	△ 1.9	0.2	財政課
⑨	地方交付税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9	5.2	
	(1) 地方交付税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9	5.2	
	1 地方交付税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9	5.2	
	1 地方交付税	1,868,265,000	1,816,400,000	51,865,000	2.9	5.2	財政課
⑩	交通安全対策特別交付金	17,045,000	19,798,000	△ 2,753,000	△ 13.9	0.0	
	(1) 交通安全対策特別交付金	17,045,000	19,798,000	△ 2,753,000	△ 13.9	0.0	
	1 交通安全対策特別交付金	17,045,000	19,798,000	△ 2,753,000	△ 13.9	0.0	
	1 交通安全対策特別交付金	17,045,000	19,798,000	△ 2,753,000	△ 13.9	0.0	建設課
⑪	分担金及び負担金	462,123,808	447,028,742	15,095,066	3.4	1.3	
	(1) 分担金	3,631,998	4,606,975	△ 974,977	△ 21.2	0.0	
	1 農林水産業費分担金	3,631,998	1,106,975	2,525,023	228.1	0.0	
	1 農業費分担金	3,631,998	1,106,975	2,525,023	228.1	0.0	治水事業課
	農林水産業費分担金（繰越明許費）	0	3,500,000	△ 3,500,000	△ 100.0	0.0	
	農業費分担金	0	3,500,000	△ 3,500,000	△ 100.0	0.0	建設課
	(2) 負担金	458,491,810	442,421,767	16,070,043	3.6	1.3	
	1 民生費負担金	458,491,810	442,421,767	16,070,043	3.6	1.3	
	1 高齢者福祉費負担金	2,986,910	3,287,087	△ 300,177	△ 9.1	0.0	高年介護課
	2 児童福祉費負担金	455,504,900	439,134,680	16,370,220	3.7	1.3	子育て支援室
⑫	使用料及び手数料	538,198,340	543,157,972	△ 4,959,632	△ 0.9	1.5	
	(1) 使用料	356,992,650	351,040,402	5,952,248	1.7	1.0	
	1 総務使用料	5,665,603	5,707,933	△ 42,330	△ 0.7	0.0	
	1 総務管理使用料	5,665,603	5,707,933	△ 42,330	△ 0.7	0.0	
	2 民生使用料	59,588,405	60,100,738	△ 512,333	△ 0.9	0.2	
	1 社会福祉使用料	307,005	132,056	174,949	132.5	0.0	
	2 高齢者福祉使用料	6,700	6,700	0	0.0	0.0	高年介護課
	3 児童福祉使用料	59,274,700	59,961,982	△ 687,282	△ 1.1	0.2	子育て支援室
	3 衛生使用料	2,429,221	2,267,048	162,173	7.2	0.0	
	1 保健衛生使用料	1,990,343	1,797,623	192,720	10.7	0.0	環境政策課
	2 清掃使用料	438,878	469,425	△ 30,547	△ 6.5	0.0	計画管理課
	4 労働使用料	101,276	119,580	△ 18,304	△ 15.3	0.0	
	1 労働施設使用料	101,276	119,580	△ 18,304	△ 15.3	0.0	産業振興課
	5 農林水産業使用料	9,269,111	8,985,820	283,291	3.2	0.0	
	1 農業使用料	9,269,111	8,985,820	283,291	3.2	0.0	
	6 土木使用料	201,667,779	213,500,160	△ 11,832,381	△ 5.5	0.6	
	1 土木管理使用料	27,270	22,941	4,329	18.9	0.0	管理課
	2 道路橋りょう使用料	142,159,367	152,443,523	△ 10,284,156	△ 6.7	0.4	管理課
	3 河川使用料	377,109	676,447	△ 299,338	△ 44.3	0.0	管理課
	4 住宅使用料	59,104,033	60,357,249	△ 1,253,216	△ 2.1	0.2	管理課
	7 都市計画使用料	27,433,631	7,877,182	19,556,449	248.3	0.1	
	1 都市計画使用料	27,433,631	7,877,182	19,556,449	248.3	0.1	
	8 消防使用料	1,757,300	2,082,300	△ 325,000	△ 15.6	0.0	
	1 消防使用料	1,757,300	2,082,300	△ 325,000	△ 15.6	0.0	総務課（消防）
	9 教育使用料	49,080,324	50,399,641	△ 1,319,317	△ 2.6	0.1	
	1 学校使用料	420,040	595,041	△ 175,001	△ 29.4	0.0	教育総務課
	2 幼稚園使用料	41,882,420	43,165,730	△ 1,283,310	△ 3.0	0.1	
	3 社会教育使用料	6,738,590	6,603,270	135,320	2.0	0.0	
	4 青少年対策使用料	39,274	35,600	3,674	10.3	0.0	青少年育成課
	(2) 手数料	181,205,690	192,117,570	△ 10,911,880	△ 5.7	0.5	
	1 総務手数料	41,036,300	43,219,750	△ 2,183,450	△ 5.1	0.1	
	1 総務管理手数料	98,000	188,000	△ 90,000	△ 47.9	0.0	管理課
	2 徴税手数料	7,256,400	6,842,700	413,700	6.0	0.0	市民税課
	3 戸籍住民基本台帳手数料	33,681,900	36,189,050	△ 2,507,150	△ 6.9	0.1	市民課
	2 衛生手数料	124,798,090	131,369,970	△ 6,571,880	△ 5.0	0.3	
	1 保健衛生手数料	2,716,640	2,768,890	△ 52,250	△ 1.9	0.0	環境政策課
	2 清掃手数料	122,081,450	128,601,080	△ 6,519,630	△ 5.1	0.3	計画管理課
	3 農林水産業手数料	13,600	20,400	△ 6,800	△ 33.3	0.0	
	1 農業手数料	13,600	20,400	△ 6,800	△ 33.3	0.0	産業振興課

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	4 土木手数料	4,800	8,400	△ 3,600	△ 42.9	0.0	
	1 住宅手数料	2,700	4,200	△ 1,500	△ 35.7	0.0	管理課
	2 土木管理手数料	300	300	0	0.0	0.0	管理課
	3 道路橋りょう手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8	0.0	管理課
	5 都市計画手数料	7,795,200	8,521,000	△ 725,800	△ 8.5	0.0	
	1 都市計画手数料	7,795,200	8,521,000	△ 725,800	△ 8.5	0.0	
	6 消防手数料	7,557,700	8,978,050	△ 1,420,350	△ 15.8	0.0	
	1 消防手数料	7,557,700	8,978,050	△ 1,420,350	△ 15.8	0.0	総務課（消防）
⑬	国庫支出金	4,713,817,666	5,506,184,992	△ 792,367,326	△ 14.4	13.1	
	(1) 国庫負担金	3,589,804,625	3,464,944,476	124,860,149	3.6	10.0	
	1 民生費国庫負担金	3,587,041,040	3,462,532,788	124,508,252	3.6	10.0	
	1 社会福祉費負担金	664,123,128	582,740,615	81,382,513	14.0	1.8	国保医療課
	2 児童福祉費負担金	1,559,123,912	1,548,883,173	10,240,739	0.7	4.3	子育て支援室
	3 生活保護費負担金	1,363,794,000	1,330,909,000	32,885,000	2.5	3.8	生活福祉課
	2 衛生費国庫負担金	2,763,585	2,411,688	351,897	14.6	0.0	
	1 保健衛生費負担金	2,763,585	2,411,688	351,897	14.6	0.0	国保医療課
	(2) 国庫補助金	1,099,731,500	2,021,425,000	△ 921,693,500	△ 45.6	3.1	
	1 総務費国庫補助金	981,000	0	981,000	#DIV/0!	0.0	
	1 総務管理費補助金	981,000	0	981,000	#DIV/0!	0.0	情報政策課
	2 民生費国庫補助金	413,317,000	45,600,000	367,717,000	806.4	1.1	
	1 社会福祉費補助金	253,874,000	28,463,000	225,411,000	791.9	0.7	障がい・地域福祉課
	2 児童福祉費補助金	155,238,000	8,887,000	146,351,000	1,646.8	0.4	子育て支援室
	3 生活保護費補助金	4,205,000	8,250,000	△ 4,045,000	△ 49.0	0.0	生活福祉課
	3 衛生費国庫補助金	14,479,000	8,570,000	5,909,000	68.9	0.0	
	1 保健衛生費補助金	10,174,000	7,105,000	3,069,000	43.2	0.0	健康増進課
	2 清掃費補助金	4,305,000	1,465,000	2,840,000	193.9	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
	4 土木費国庫補助金	62,514,500	8,220,000	54,294,500	660.5	0.2	
	1 道路橋りょう費補助金	35,447,000	8,220,000	27,227,000	331.2	0.1	建設課
	2 住宅費補助金	12,807,000	0	12,807,000	#DIV/0!	0.0	管理課
	3 河川費補助金	14,260,500	0	14,260,500	#DIV/0!	0.0	治水事業課
	4 土木費国庫補助金（繰越明許費）	27,255,000	54,071,000	△ 26,816,000	△ 49.6	0.1	
	土木管理費補助金	0	38,272,000	△ 38,272,000	△ 100.0	0.0	建設課
	1 道路橋りょう費補助金	27,255,000	2,255,000	25,000,000	1,108.6	0.1	建設課
	河川費補助金	0	13,544,000	△ 13,544,000	△ 100.0	0.0	治水対策室
	5 都市計画費国庫補助金	411,679,000	274,425,000	137,254,000	50.0	1.1	
	1 都市計画費補助金	411,679,000	274,425,000	137,254,000	50.0	1.1	
	5 都市計画費国庫補助金（繰越明許費）	18,014,000	246,962,000	△ 228,948,000	△ 92.7	0.1	
	1 都市計画費補助金	18,014,000	246,962,000	△ 228,948,000	△ 92.7	0.1	都市政策課
	消防費国庫補助金（繰越明許費）	0	111,438,000	△ 111,438,000	△ 100.0	0.0	
	消防費補助金	0	111,438,000	△ 111,438,000	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
	6 教育費国庫補助金	3,278,000	5,537,000	△ 2,259,000	△ 40.8	0.0	
	1 学校教育振興費補助金	1,001,000	888,000	113,000	12.7	0.0	学務課
	2 学校教育設備整備費等補助金	1,155,000	1,165,000	△ 10,000	△ 0.9	0.0	学務課
	3 幼稚園費補助金	122,000	2,234,000	△ 2,112,000	△ 94.5	0.0	学務課
	4 社会教育費補助金	1,000,000	1,250,000	△ 250,000	△ 20.0	0.0	生涯学習課
	6 教育費国庫補助金（繰越明許費）	113,281,000	374,171,000	△ 260,890,000	△ 69.7	0.3	
	1 小学校費補助金	64,481,000	190,795,000	△ 126,314,000	△ 66.2	0.2	教育総務課
	2 中学校費補助金	48,800,000	163,857,000	△ 115,057,000	△ 70.2	0.1	教育総務課
	幼稚園費補助金	0	19,519,000	△ 19,519,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	地域の元気臨時交付金	0	492,431,000	△ 492,431,000	△ 100.0	0.0	
	地域の元気臨時交付金	0	492,431,000	△ 492,431,000	△ 100.0	0.0	財政課
	地域の元気臨時交付金（繰越明許費）	0	400,000,000	△ 400,000,000	△ 100.0	0.0	
	地域の元気臨時交付金	0	400,000,000	△ 400,000,000	△ 100.0	0.0	財政課
	7 がんばる地域交付金	34,933,000	0	34,933,000	#DIV/0!	0.1	
	1 がんばる地域交付金	34,933,000	0	34,933,000	#DIV/0!	0.1	財政課
	8 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(3) 委託金	24,281,541	19,815,516	4,466,025	22.5	0.1	
	1 総務費委託金	320,000	437,000	△ 117,000	△ 26.8	0.0	
	1 戸籍住民基本台帳費委託金	320,000	437,000	△ 117,000	△ 26.8	0.0	市民課

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	2 民生費委託金	23,361,898	18,894,676	4,467,222	23.6	0.1	
	1 社会福祉費委託金	22,948,011	18,581,393	4,366,618	23.5	0.1	市民課
	2 児童福祉費委託金	413,887	313,283	100,604	32.1	0.0	子育て支援室
	3 土木費委託金	599,643	483,840	115,803	23.9	0.0	
	1 河川費委託金	599,643	483,840	115,803	23.9	0.0	治水事業課
⑭	県支出金	1,912,968,804	1,888,234,057	24,734,747	1.3	5.3	
	(1) 県負担金	1,112,009,154	1,032,155,247	79,853,907	7.7	3.1	
	1 民生費県負担金	1,105,340,531	1,026,009,659	79,330,872	7.7	3.1	
	1 社会福祉費負担金	549,476,936	493,640,816	55,836,120	11.3	1.5	
	2 高齢者福祉費負担金	117,927,576	104,680,917	13,246,659	12.7	0.3	国保医療課
	3 児童福祉費負担金	397,794,019	384,619,926	13,174,093	3.4	1.1	子育て支援室
	4 生活保護費負担金	40,142,000	43,068,000	△ 2,926,000	△ 6.8	0.1	生活福祉課
	2 衛生費県負担金	1,197,983	361,868	836,115	231.1	0.0	
	1 保健衛生費負担金	1,197,983	361,868	836,115	231.1	0.0	健康増進課
	3 移譲事務市町交付金	5,470,640	5,783,720	△ 313,080	△ 5.4	0.0	
	1 移譲事務市町交付金	5,470,640	5,783,720	△ 313,080	△ 5.4	0.0	経営企画室
	(2) 県補助金	601,169,683	657,996,097	△ 56,826,414	△ 8.6	1.7	
	1 総務費県補助金	5,072,000	5,396,000	△ 324,000	△ 6.0	0.0	
	1 総務管理費補助金	5,072,000	5,396,000	△ 324,000	△ 6.0	0.0	都市政策課
	2 民生費県補助金	478,552,377	480,469,069	△ 1,916,692	△ 0.4	1.3	
	1 社会福祉費補助金	254,056,892	246,895,789	7,161,103	2.9	0.7	
	2 高齢者福祉費補助金	26,133,000	10,895,500	15,237,500	139.9	0.1	高齢介護課
	3 児童福祉費補助金	189,908,485	211,029,780	△ 21,121,295	△ 10.0	0.5	子育て支援室
	4 生活保護費補助金	8,454,000	11,648,000	△ 3,194,000	△ 27.4	0.0	生活福祉課
	2 民生費県補助金（繰越明許費）	25,812,000	0	25,812,000	#DIV/0!	0.1	
	1 児童福祉費補助金	25,812,000	0	25,812,000	#DIV/0!	0.1	子育て支援室
	3 衛生費県補助金	5,846,267	7,576,410	△ 1,730,143	△ 22.8	0.0	
	1 保健衛生費補助金	5,846,267	7,576,410	△ 1,730,143	△ 22.8	0.0	健康増進課
	4 農林水産業費県補助金	9,276,380	18,916,100	△ 9,639,720	△ 51.0	0.0	
	1 農業費補助金	9,126,380	18,766,100	△ 9,639,720	△ 51.4	0.0	
	2 水産業費補助金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	産業振興課
	農林水産業費県補助金（繰越明許費）	0	42,732,450	△ 42,732,450	△ 100.0	0.0	
	農業費補助金	0	42,732,450	△ 42,732,450	△ 100.0	0.0	建設課
	5 商工費県補助金	3,236,669	3,208,941	27,728	0.9	0.0	
	1 商工費補助金	3,236,669	3,208,941	27,728	0.9	0.0	
	6 土木費県補助金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 住宅費補助金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	7 都市計画費県補助金	159,000	137,000	22,000	16.1	0.0	
	1 都市計画費補助金	159,000	137,000	22,000	16.1	0.0	
	8 教育費県補助金	12,637,300	13,674,580	△ 1,037,280	△ 7.6	0.0	
	1 小学校費補助金	7,204,000	7,479,000	△ 275,000	△ 3.7	0.0	学校教育課
	2 中学校費補助金	3,600,000	4,050,000	△ 450,000	△ 11.1	0.0	学校教育課
	3 幼稚園費補助金	468,000	302,900	165,100	54.5	0.0	学務課
	4 社会教育費補助金	1,305,000	1,785,000	△ 480,000	△ 26.9	0.0	生涯学習課
	5 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	60,300	57,680	2,620	4.5	0.0	学務課
	9 緊急雇用就業機会創出事業費補助金	59,140,690	85,885,547	△ 26,744,857	△ 31.1	0.2	
	1 緊急雇用就業機会創出事業費補助金	59,140,690	85,885,547	△ 26,744,857	△ 31.1	0.2	産業振興課
	10 市町振興支援交付金	1,437,000	0	1,437,000	#DIV/0!	0.0	
	1 市町振興支援交付金	1,437,000	0	1,437,000	#DIV/0!	0.0	財政課
	(3) 委託金	199,789,967	198,082,713	1,707,254	0.9	0.6	
	1 総務費委託金	176,644,867	174,229,376	2,415,491	1.4	0.5	
	1 徴税費委託金	136,525,596	134,340,371	2,185,225	1.6	0.4	市民税課
	2 戸籍住民基本台帳費委託金	98,802	92,821	5,981	6.4	0.0	市民課
	3 選挙費委託金	33,869,469	33,402,124	467,345	1.4	0.1	選挙管理委員会事務局
	4 統計調査費委託金	6,151,000	6,394,060	△ 243,060	△ 3.8	0.0	総務課
	2 民生費委託金	42,600	42,000	600	1.4	0.0	
	1 社会福祉費委託金	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0	0.0	障がい・地域福祉課
	2 児童福祉費委託金	23,600	22,000	1,600	7.3	0.0	子育て支援室
	3 衛生費委託金	1,612,500	1,592,000	20,500	1.3	0.0	
	1 保健衛生費委託金	1,612,500	1,592,000	20,500	1.3	0.0	環境政策課

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	4 土木費委託金	4,985,000	4,622,260	362,740	7.8	0.0	
	1 河川費委託金	4,496,000	4,071,000	425,000	10.4	0.0	治水事業課
	2 港湾費委託金	489,000	475,000	14,000	2.9	0.0	治水計画課
	住宅費委託金	0	76,260	△ 76,260	△ 100.0	0.0	管理課
	5 都市計画費委託金	15,980,000	17,567,077	△ 1,587,077	△ 9.0	0.0	
	1 都市計画費委託金	15,980,000	17,567,077	△ 1,587,077	△ 9.0	0.0	
	6 教育費委託金	525,000	30,000	495,000	1,650.0	0.0	
	1 教育総務費委託金	29,000	30,000	△ 1,000	△ 3.3	0.0	学務課
	2 小学校費委託金	100,000	0	100,000	#DIV/0!	0.0	学校教育課
	3 小学校費委託金	396,000	0	396,000	#DIV/0!	0.0	学校教育課
⑮	財産収入	1,699,362,765	134,715,246	1,564,647,519	1,161.4	4.7	
	(1) 財産運用収入	145,820,210	125,471,811	20,348,399	16.2	0.4	
	1 財産貸付収入	144,446,798	124,063,590	20,383,208	16.4	0.4	
	1 土地貸付収入	144,446,798	124,063,590	20,383,208	16.4	0.4	
	2 利子及び配当金	1,373,412	1,408,221	△ 34,809	△ 2.5	0.0	
	1 預金利子	1,013,412	1,048,221	△ 34,809	△ 3.3	0.0	
	2 配当金	360,000	360,000	0	0.0	0.0	経営企画室
	(2) 財産売払収入	1,553,542,555	9,243,435	1,544,299,120	16,707.0	4.3	
	1 不動産売払収入	1,476,573,336	6,328,535	1,470,244,801	23,232.0	4.1	
	1 土地売払収入	1,476,573,336	6,328,535	1,470,244,801	23,232.0	4.1	契約管財課
	2 物品売払収入	1,062,429	2,914,900	△ 1,852,471	△ 63.6	0.0	
	1 物品売払収入	1,062,429	2,914,900	△ 1,852,471	△ 63.6	0.0	
	3 出資法人残余財産収入	75,906,790	0	75,906,790	#DIV/0!	0.2	
	1 出資法人残余財産収入	75,906,790	0	75,906,790	#DIV/0!	0.2	契約管財課
⑯	寄附金	41,045,000	4,963,755	36,081,245	726.9	0.1	
	(1) 寄附金	41,045,000	4,963,755	36,081,245	726.9	0.1	
	1 一般寄附金	11,045,000	4,963,755	6,081,245	122.5	0.0	
	1 一般寄附金	11,045,000	4,963,755	6,081,245	122.5	0.0	財政課
	2 民生費寄附金	30,000,000	0	30,000,000	#DIV/0!	0.1	
	1 社会福祉費寄附金	30,000,000	0	30,000,000	#DIV/0!	0.1	障がい・地域福祉課
	3 土木費寄附金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 道路橋りょう費寄附金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	管理課
⑰	繰入金	588,211,388	956,379,894	△ 368,168,506	△ 38.5	1.6	
	(1) 基金繰入金	588,211,388	820,929,938	△ 232,718,550	△ 28.3	1.6	
	1 財政調整基金繰入金	50,000	631,913,000	△ 631,863,000	△ 100.0	0.0	
	1 財政調整基金繰入金	50,000	631,913,000	△ 631,863,000	△ 100.0	0.0	財政課
	2 減債基金繰入金	340,000,000	0	340,000,000	#DIV/0!	0.9	
	1 減債基金繰入金	340,000,000	0	340,000,000	#DIV/0!	0.9	財政課
	3 コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	
	1 コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	市民活動推進課
	4 高砂ユース・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金	222,617,084	163,229,500	59,387,584	36.4	0.6	
	1 高砂ユース・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金	222,617,084	163,229,500	59,387,584	36.4	0.6	障がい・地域福祉課
	5 リサイクル基金繰入金	24,044,304	24,287,438	△ 243,134	△ 1.0	0.1	
	1 リサイクル基金繰入金	24,044,304	24,287,438	△ 243,134	△ 1.0	0.1	計画管理課
	他会計繰入金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	
	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	
	国民健康保険事業特別会計特別繰入金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	財政課
⑱	繰越金	508,068,411	551,202,138	△ 43,133,727	△ 7.8	1.4	
	(1) 繰越金	508,068,411	551,202,138	△ 43,133,727	△ 7.8	1.4	
	1 繰越金	446,951,411	496,007,138	△ 49,055,727	△ 9.9	1.2	
	1 前年度繰越金	446,951,411	496,007,138	△ 49,055,727	△ 9.9	1.2	財政課
	1 繰越金(繰越明許費)	61,117,000	55,195,000	5,922,000	10.7	0.2	
	1 前年度繰越金	61,117,000	55,195,000	5,922,000	10.7	0.2	財政課
⑲	諸収入	1,177,942,741	1,199,102,833	△ 21,160,092	△ 1.8	3.3	
	(1) 延滞金、加算金及び過料	32,508,526	32,736,388	△ 227,862	△ 0.7	0.1	
	1 延滞金	32,508,526	32,736,388	△ 227,862	△ 0.7	0.1	
	1 延滞金	32,508,526	32,736,388	△ 227,862	△ 0.7	0.1	市民税課
	(2) 預金利子	1,421,086	1,352,050	69,036	5.1	0.0	
	1 預金利子	1,421,086	1,352,050	69,036	5.1	0.0	

(単位：円、％)

款	項	目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 預金利子	1,421,086	1,352,050	69,036	5.1	0.0	会計室
(3)			貸付金元利収入	827,391,606	875,742,002	△ 48,350,396	△ 5.5	2.3	
		1	預託金収入	824,985,995	873,165,288	△ 48,179,293	△ 5.5	2.3	
			1 総務費預託金収入	1,800,448	3,000,747	△ 1,200,299	△ 40.0	0.0	市民活動推進課
			2 労働費預託金収入	353,105,609	400,119,670	△ 47,014,061	△ 11.7	1.0	産業振興課
			3 農林水産業費預託金収入	10,001,410	10,001,495	△ 85	△ 0.0	0.0	産業振興課
			4 商工費預託金収入	460,078,528	460,043,376	35,152	0.0	1.3	産業振興課
		2	貸付金収入	2,405,611	2,576,714	△ 171,103	△ 6.6	0.0	
			1 民生費貸付金収入	2,286,611	2,467,714	△ 181,103	△ 7.3	0.0	
			2 災害援護資金貸付金収入	119,000	109,000	10,000	9.2	0.0	障がい・地域福祉課
(4)			受託事業収入	4,014,400	3,366,957	647,443	19.2	0.0	
		1	土木費受託事業収入	2,138,852	2,010,225	128,627	6.4	0.0	
			1 道路橋りょう費受託事業収入	2,138,852	2,010,225	128,627	6.4	0.0	建設課
		2	都市計画費受託事業収入	1,875,548	1,356,732	518,816	38.2	0.0	
			1 都市計画費受託事業収入	1,875,548	1,356,732	518,816	38.2	0.0	建設課
(5)			雑入	312,607,123	285,905,436	26,701,687	9.3	0.9	
		1	滞納処分費	0	392,000	△ 392,000	△ 100.0	0.0	
			1 滞納処分費	0	392,000	△ 392,000	△ 100.0	0.0	債権管理室
		2	弁償金	7,840	27,960	△ 20,120	△ 72.0	0.0	
			1 実費弁償金	7,840	27,960	△ 20,120	△ 72.0	0.0	人事課
		3	違約金及び延納利息	10,073	0	10,073	#DIV/0!	0.0	
			1 延納利息	10,073	0	10,073	#DIV/0!	0.0	契約管財課
		4	雑入	288,623,262	266,775,240	21,848,022	8.2	0.8	
			1 負担金	3,308,200	3,394,340	△ 86,140	△ 2.5	0.0	
			2 返還金等	13,074,275	74,850,449	△ 61,776,174	△ 82.5	0.0	
			3 実費徴収金	13,000	12,200	800	6.6	0.0	環境政策課
			4 保険金収入	1,602,086	5,637,898	△ 4,035,812	△ 71.6	0.0	
			5 公園墓地維持管理料	9,887,000	12,459,500	△ 2,572,500	△ 20.6	0.0	環境政策課
			6 刊行物等頒布収入	1,115,988	313,599	802,389	255.9	0.0	
			7 事業等参加費	1,665,985	1,842,760	△ 176,775	△ 9.6	0.0	
			8 雑入	257,956,728	168,264,494	89,692,234	53.3	0.7	
		5	過年度収入	23,965,948	18,710,236	5,255,712	28.1	0.1	
			1 社会福祉費国庫負担金	7,563,047	1,817,464	5,745,583	316.1	0.0	障がい・地域福祉課
			2 社会福祉費県負担金	1,020,473	926,266	94,207	10.2	0.0	障がい・地域福祉課
			3 社会福祉費県補助金	9,198,706	5,511,615	3,687,091	66.9	0.0	国保医療課
			4 児童福祉費国庫負担金	2,123,062	4,040,731	△ 1,917,669	△ 47.5	0.0	子育て支援室
			5 児童福祉費県負担金	3,261,931	4,558,317	△ 1,296,386	△ 28.4	0.0	子育て支援室
			6 生活保護費県負担金	798,729	1,855,843	△ 1,057,114	△ 57.0	0.0	生活福祉課
②			市債	3,125,169,000	9,849,129,000	△ 6,723,960,000	△ 68.3	8.7	
(1)			市債	3,125,169,000	9,849,129,000	△ 6,723,960,000	△ 68.3	8.7	
		1	総務債	25,600,000	0	25,600,000	#DIV/0!	0.1	
			1 総務管理債	25,600,000	0	25,600,000	#DIV/0!	0.1	
			総務債（繰越明許費）	0	19,900,000	△ 19,900,000	△ 100.0	0.0	
			総務管理債	0	19,900,000	△ 19,900,000	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
		2	民生債	144,000,000	38,100,000	105,900,000	278.0	0.4	
			1 社会福祉債	108,900,000	0	108,900,000	#DIV/0!	0.3	障がい・地域福祉課
			2 児童福祉債	35,100,000	38,100,000	△ 3,000,000	△ 7.9	0.1	子育て支援室
		3	衛生債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
			1 清掃債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	業務施設課
		4	農林水産業債	8,600,000	0	8,600,000	#DIV/0!	0.0	
			1 農業債	8,600,000	0	8,600,000	#DIV/0!	0.0	治水事業課
			農林水産業債（繰越明許費）	0	75,400,000	△ 75,400,000	△ 100.0	0.0	
			農業債	0	75,400,000	△ 75,400,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
		5	土木債	170,300,000	10,900,000	159,400,000	1,462.4	0.5	
			1 土木管理債	1,200,000	0	1,200,000	#DIV/0!	0.0	建設課
			2 道路橋りょう債	143,500,000	3,600,000	139,900,000	3,886.1	0.4	建設課
			3 河川債	25,600,000	7,300,000	18,300,000	250.7	0.1	治水事業課
		5	土木債（繰越明許費）	48,300,000	87,600,000	△ 39,300,000	△ 44.9	0.1	
			土木管理債	0	75,500,000	△ 75,500,000	△ 100.0	0.0	建設課
			1 道路橋りょう債	48,300,000	0	48,300,000	#DIV/0!	0.1	建設課

(単位：円、％)

款	項	目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			河川債	0	12,100,000	△ 12,100,000	△ 100.0	0.0	治水対策室
			下水道債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	財政課
	6		都市計画債	22,800,000	105,800,000	△ 83,000,000	△ 78.4	0.1	
		1	都市計画債	22,800,000	105,800,000	△ 83,000,000	△ 78.4	0.1	
	6		都市計画債（繰越明許費）	22,000,000	11,600,000	10,400,000	89.7	0.1	
		1	都市計画債	22,000,000	11,600,000	10,400,000	89.7	0.1	都市政策課
	7		消防債	28,000,000	0	28,000,000	#DIV/0!	0.1	
		1	消防債	28,000,000	0	28,000,000	#DIV/0!	0.1	総務課（消防）
	7		消防債（繰越明許費）	304,400,000	378,200,000	△ 73,800,000	△ 19.5	0.8	
		1	消防債	304,400,000	378,200,000	△ 73,800,000	△ 19.5	0.8	
	8		教育債	47,900,000	12,900,000	35,000,000	271.3	0.1	
		1	小学校債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	教育総務課
		2	中学校債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	教育総務課
		3	社会教育債	47,900,000	12,900,000	35,000,000	271.3	0.1	
	8		教育債（繰越明許費）	366,400,000	867,400,000	△ 501,000,000	△ 57.8	1.0	
		1	小学校債	279,200,000	432,000,000	△ 152,800,000	△ 35.4	0.8	教育総務課
		2	中学校債	87,200,000	311,600,000	△ 224,400,000	△ 72.0	0.2	教育総務課
			幼稚園債	0	46,600,000	△ 46,600,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
			社会教育債	0	77,200,000	△ 77,200,000	△ 100.0	0.0	図書館
	9		臨時財政対策債	1,936,869,000	1,841,329,000	95,540,000	5.2	5.4	
		1	臨時財政対策債	1,936,869,000	1,841,329,000	95,540,000	5.2	5.4	財政課
			減収補てん債	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0	0.0	
		1	減収補てん債	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0	0.0	財政課
			第三セクター等改革推進債	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0	0.0	
		1	第三セクター等改革推進債	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0	0.0	財政課
			合 計	36,024,879,868	41,086,453,933	△ 5,061,574,065	△ 12.3	100.0	

※ 所管課が、2課（室）以上に跨る場合は、記載を省略している。

一般会計歳出決算額（事業別）一覧

資料第10表
(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 議会費		354,778,794	353,950,996	827,798	0.2	1.0	
(1) 議会費		354,778,794	353,950,996	827,798	0.2	1.0	
1 議会費		354,778,794	353,950,996	827,798	0.2	1.0	
	議会運営に要する職員給与費	83,740,859	77,354,849	6,386,010	8.3	0.2	人事課
	議員活動事業	257,108,409	261,524,483	△ 4,416,074	△ 1.7	0.7	総務課（議会）
	議会運営事業	12,723,174	13,354,124	△ 630,950	△ 4.7	0.0	総務課（議会）
	開かれた議会推進事業	1,206,352	1,717,540	△ 511,188	△ 29.8	0.0	総務課（議会）
② 総務費		5,000,314,306	3,845,265,371	1,155,048,935	30.0	14.4	
(1) 総務管理費		4,269,363,493	3,039,730,693	1,229,632,800	40.5	12.3	
1 一般管理費		994,175,411	1,016,128,486	△ 21,953,075	△ 2.2	2.9	
	庁舎等管理事業	82,887,157	78,668,993	4,218,164	5.4	0.2	総務課
	庁舎等整備事業	17,166,080	945,000	16,221,080	1,716.5	0.0	総務課
	庁舎建設基金積立事業	53,309,969	60,112,100	△ 6,802,131	△ 11.3	0.2	総務課
	新庁舎建設検討事業	271,276	0	271,276	#DIV/0!	0.0	総務課
	総務管理事務事業	786,841	736,476	50,365	6.8	0.0	総務課
	文書・法制事務事業	16,892,401	19,148,031	△ 2,255,630	△ 11.8	0.0	総務課
	一般管理事務に要する職員給与費	802,209,811	796,895,832	5,313,979	0.7	2.3	人事課
	アスベスト対策事業（一般管理費）	66,096	64,260	1,836	2.9	0.0	人事課
	人事管理事務事業	2,024,011	41,904,459	△ 39,880,448	△ 95.2	0.0	人事課
	職員福利厚生事業	8,338,588	6,233,997	2,104,591	33.8	0.0	人事課
	互助会返還金回収事業	4,264	956,560	△ 952,296	△ 99.6	0.0	人事課
	秘書事務事業	3,179,196	3,381,932	△ 202,736	△ 6.0	0.0	秘書広報広聴室
	市民顕彰事業	139,390	512,277	△ 372,887	△ 72.8	0.0	秘書広報広聴室
	国民保護事業	7,460	3,930	3,530	89.8	0.0	危機管理室
	滞納整理推進事業	0	1,290,224	△ 1,290,224	△ 100.0	0.0	滞納整理推進室
	債権管理事務事業	732,420	0	732,420	#DIV/0!	0.0	債権管理室
	契約事務事業	3,641,533	3,579,215	62,318	1.7	0.0	契約管財課
	用品管理事業	657,180	177,400	479,780	270.5	0.0	契約管財課
	工事検査事務事業	1,861,738	1,517,800	343,938	22.7	0.0	工事検査室
2 職員研修費		3,566,017	3,062,473	503,544	16.4	0.0	
	職員研修事業	3,566,017	3,062,473	503,544	16.4	0.0	人事課
3 財政管理費		503,081	520,816	△ 17,735	△ 3.4	0.0	
	財政管理事務事業	503,081	520,816	△ 17,735	△ 3.4	0.0	財政課
4 会計管理費		11,168,858	13,700,754	△ 2,531,896	△ 18.5	0.0	
	会計管理事務事業	11,168,858	13,565,117	△ 2,396,259	△ 17.7	0.0	会計室
	交通事故に伴う賠償補償事業（会計管理費）	0	135,637	△ 135,637	△ 100.0	0.0	会計室
5 財産管理費		183,928,726	8,140,429	175,788,297	2,159.4	0.5	
	用地事務事業	142,683	76,860	65,823	85.6	0.0	契約管財課
	公有財産管理事業	9,228,118	7,853,569	1,374,549	17.5	0.0	契約管財課
	工業公園管理事業	169,989,525	210,000	169,779,525	80,847.4	0.5	契約管財課
	伊保南幼稚園跡地売却事業	378,000	0	378,000	#DIV/0!	0.0	契約管財課
	落石防止事業	4,190,400	0	4,190,400	#DIV/0!	0.0	契約管財課
6 企画費		21,976,907	11,357,034	10,619,873	93.5	0.1	
	行政管理事務事業	156,016	252,080	△ 96,064	△ 38.1	0.0	経営企画室
	行政経営事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	経営企画室
	企画事務事業	21,625,557	10,957,772	10,667,785	97.4	0.1	経営企画室
	行財政改革推進事業	195,334	147,182	48,152	32.7	0.0	経営企画室
7 情報管理費		272,285,180	263,456,743	8,828,437	3.4	0.8	
	運用管理事業	270,104,900	262,504,403	7,600,497	2.9	0.8	情報政策課
	電子自治体推進事業	1,199,280	952,340	246,940	25.9	0.0	情報政策課
	社会保障・税番号制度システム整備事業	981,000	0	981,000	#DIV/0!	0.0	情報政策課
8 広報費		29,688,274	22,810,314	6,877,960	30.2	0.1	
	広報広聴事業	28,815,246	22,810,314	6,004,932	26.3	0.1	秘書広報広聴室
	自動車購入事業	873,028	0	873,028	#DIV/0!	0.0	秘書広報広聴室
9 市史編さん費		11,910,865	20,996,066	△ 9,085,201	△ 43.3	0.0	
	市史編さん事業	10,141,379	12,955,390	△ 2,814,011	△ 21.7	0.0	市史編さん課
	市史刊行事業	1,769,486	8,040,676	△ 6,271,190	△ 78.0	0.0	市史編さん課
	市史編さん費（繰越明許費）	0	11,025,000	△ 11,025,000	△ 100.0	0.0	
	市史刊行事業	0	11,025,000	△ 11,025,000	△ 100.0	0.0	市史編さん課
10 市民サービスコーナー費		61,884,555	58,951,397	2,933,158	5.0	0.2	
	市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	29,520,270	23,818,892	5,701,378	23.9	0.1	人事課
	市民サービスコーナー運営管理事業	32,364,285	20,593,191	11,771,094	57.2	0.1	市民課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	緊急雇用就業機会創出事業（市民サービスコーナー費）	0	14,539,314	△ 14,539,314	△ 100.0	0.0	市民課
11	公平委員会費	1,008,368	1,050,205	△ 41,837	△ 4.0	0.0	
	公平委員会運営事業	1,008,368	1,050,205	△ 41,837	△ 4.0	0.0	監査公平委員会事務局
12	交通安全対策費	27,065,100	27,159,166	△ 94,066	△ 0.3	0.1	
	交通安全対策に要する職員給与費	17,142,496	17,419,813	△ 277,317	△ 1.6	0.0	人事課
	交通安全対策事業	969,564	988,675	△ 19,111	△ 1.9	0.0	管理課
	自転車対策事業	8,953,040	8,750,678	202,362	2.3	0.0	管理課
13	恩給及び退職年金費	669,285,569	690,255,243	△ 20,969,674	△ 3.0	1.9	
	恩給及び退職年金事業	669,285,569	690,255,243	△ 20,969,674	△ 3.0	1.9	人事課
14	住居表示整備費	22,907	22,711	196	0.9	0.0	
	住居表示整備事業	22,907	22,711	196	0.9	0.0	市民活動推進課
15	車両管理費	3,102,502	2,998,211	104,291	3.5	0.0	
	庁用自動車管理事業	3,102,502	2,998,211	104,291	3.5	0.0	契約管財課
16	財政調整基金費	292,325,067	249,701,299	42,623,768	17.1	0.8	
	財政調整基金積立事業	292,325,067	249,701,299	42,623,768	17.1	0.8	財政課
17	減債基金費	1,331,468,376	300,076,177	1,031,392,199	343.7	3.8	
	減債基金積立事業	1,331,468,376	300,076,177	1,031,392,199	343.7	3.8	財政課
18	自治振興費	113,403,309	108,652,303	4,751,006	4.4	0.3	
	自治振興事務に要する職員給与費	43,409,721	46,779,278	△ 3,369,557	△ 7.2	0.1	人事課
	地域安全対策事業	11,590,226	9,502,700	2,087,526	22.0	0.0	危機管理室
	自治振興事業	3,892,163	3,851,698	40,465	1.1	0.0	市民活動推進課
	市民相談事業	3,636,235	3,606,364	29,871	0.8	0.0	市民活動推進課
	集会施設等整備資金融資事業	1,895,839	3,147,051	△ 1,251,212	△ 39.8	0.0	市民活動推進課
	高砂市コミュニティ基金積立事業	3,173	3,569	△ 396	△ 11.1	0.0	市民活動推進課
	コミュニティセンター管理運営事業	2,578,974	2,438,070	140,904	5.8	0.0	市民活動推進課
	コミュニティ助成事業	2,900,000	2,500,000	400,000	16.0	0.0	市民活動推進課
	参画と協働推進事業	2,203,019	1,149,821	1,053,198	91.6	0.0	市民活動推進課
	地方バス等公共交通維持確保対策事業	7,969,000	6,604,000	1,365,000	20.7	0.0	都市政策課
	コミュニティバス運行事業	33,324,959	29,069,752	4,255,207	14.6	0.1	都市政策課
19	国際交流費	5,560,488	5,590,440	△ 29,952	△ 0.5	0.0	
	国際交流協会補助事業	5,560,488	5,590,440	△ 29,952	△ 0.5	0.0	文化スポーツ課
20	男女共同参画推進費	5,714,292	5,261,191	453,101	8.6	0.0	
	たかさご男女共同参画プラン推進事業	46,446	37,740	8,706	23.1	0.0	市民活動推進課
	男女共同参画センター管理運営事業	5,667,846	5,223,451	444,395	8.5	0.0	市民活動推進課
21	文化スポーツ振興費	194,508,797	196,452,385	△ 1,943,588	△ 1.0	0.6	
	文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	47,959,480	53,172,870	△ 5,213,390	△ 9.8	0.1	人事課
	文化振興事業	1,854,730	2,294,803	△ 440,073	△ 19.2	0.0	文化スポーツ課
	芸術文化推進事業	861,030	646,522	214,508	33.2	0.0	文化スポーツ課
	文化連盟活動助成事業	748,000	1,028,000	△ 280,000	△ 27.2	0.0	文化スポーツ課
	スポーツ振興推進事業	6,519,096	7,255,235	△ 736,139	△ 10.1	0.0	文化スポーツ課
	総合体育館運営管理事業	0	56,410,308	△ 56,410,308	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	総合体育館整備事業	0	6,312,312	△ 6,312,312	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	体育施設運営管理事業	130,923,156	69,224,548	61,698,608	89.1	0.4	文化スポーツ課
	文化スポーツ事務事業	146,213	107,787	38,426	35.6	0.0	文化スポーツ課
	体育施設整備事業	5,497,092	0	5,497,092	#DIV/0!	0.0	文化スポーツ課
	文化スポーツ振興費（繰越明許費）	0	22,361,850	△ 22,361,850	△ 100.0	0.0	
	陸上競技場耐震補強事業	0	22,361,850	△ 22,361,850	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
22	市制60周年記念事業費	34,810,844	0	34,810,844	#DIV/0!	0.1	
	高砂市史完成記念事業	209,938	0	209,938	#DIV/0!	0.0	市史編さん課
	市制60周年記念式典事業	2,368,991	0	2,368,991	#DIV/0!	0.0	秘書広報広聴室
	市勢要覧刊行事業	2,079,000	0	2,079,000	#DIV/0!	0.0	秘書広報広聴室
	テレビ番組誘致事業	516,648	0	516,648	#DIV/0!	0.0	秘書広報広聴室
	文化連盟活動助成事業	5,006,470	0	5,006,470	#DIV/0!	0.0	文化スポーツ課
	海外姉妹都市交流推進事業	2,105,844	0	2,105,844	#DIV/0!	0.0	文化スポーツ課
	（仮称）高砂市ユースアイ福祉交流センター愛称名付与事業	72,092	0	72,092	#DIV/0!	0.0	障がい・地域福祉課
	尉と嫁婿夫婦祝福事業	467,549	0	467,549	#DIV/0!	0.0	高年介護課
	子育て応援フェア開催事業	927,807	0	927,807	#DIV/0!	0.0	子育て支援室
	ご当地博開催事業	11,500,000	0	11,500,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	しあわせ高砂映画祭開催事業	1,500,000	0	1,500,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	観光振興事業	1,200,000	0	1,200,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	道路愛称名付与事業	1,814,400	0	1,814,400	#DIV/0!	0.0	管理課
	花と緑とため池フェスティバル開催事業	3,055,320	0	3,055,320	#DIV/0!	0.0	建設課
	花と緑とため池フェスティバル開催事業	1,647,962	0	1,647,962	#DIV/0!	0.0	治水事業課
	旧入江家住宅パンフレット作成事業	105,840	0	105,840	#DIV/0!	0.0	生涯学習課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	ドッヂビー大会開催事業	200,000	0	200,000	#DIV/0!	0.0	生涯学習課
	子ども議会開催事業	32,983	0	32,983	#DIV/0!	0.0	学校教育課
(2)	徴税費	395,899,759	511,488,969	△ 115,589,210	△ 22.6	1.1	
	1 税務総務費	270,347,181	230,617,689	39,729,492	17.2	0.8	
	税務事務に要する職員給与費	265,872,172	225,276,646	40,595,526	18.0	0.8	人事課
	税務事務事業	4,475,009	5,341,043	△ 866,034	△ 16.2	0.0	市民税課
	2 賦課徴収費	125,552,578	280,871,280	△ 155,318,702	△ 55.3	0.4	
	市税賦課徴収事務事業	124,850,035	276,181,980	△ 151,331,945	△ 54.8	0.4	市民税課
	市税徴収事務事業	702,543	0	702,543	#DIV/0!		債権管理室
	自動車購入事業（賦課徴収費）	0	1,539,300	△ 1,539,300	△ 100.0	0.0	市民税課
	コンビニ収納システム導入事業	0	3,150,000	△ 3,150,000	△ 100.0	0.0	市民税課
(3)	戸籍住民基本台帳費	181,664,628	180,552,670	1,111,958	0.6	0.5	
	1 戸籍住民基本台帳費	181,664,628	180,552,670	1,111,958	0.6	0.5	
	戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	110,126,298	112,276,980	△ 2,150,682	△ 1.9	0.3	人事課
	戸籍住民基本台帳事務事業	71,538,330	66,565,829	4,972,501	7.5	0.2	市民課
	緊急雇用就業機会創出事業（戸籍住民基本台帳費）	0	1,709,861	△ 1,709,861	△ 100.0	0.0	市民課
(4)	選挙費	101,454,392	62,148,484	39,305,908	63.2	0.3	
	1 選挙管理委員会費	29,667,176	28,740,430	926,746	3.2	0.1	
	選挙管理委員会運営に要する職員給与費	26,985,316	26,178,157	807,159	3.1	0.1	人事課
	選挙管理委員会運営事業	2,681,860	2,520,873	160,987	6.4	0.0	選挙管理委員会事務局
	交通事故に伴う賠償補償事業（選挙管理委員会費）	0	41,400	△ 41,400	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	2 選挙啓発費	26,132	27,573	△ 1,441	△ 5.2	0.0	
	選挙常時啓発事業	26,132	27,573	△ 1,441	△ 5.2	0.0	選挙管理委員会事務局
	参議院議員選挙費	0	22,497,115	△ 22,497,115	△ 100.0	0.0	
	参議院議員通常選挙執行事業	0	22,497,115	△ 22,497,115	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	知事選挙費	0	10,883,366	△ 10,883,366	△ 100.0	0.0	
	知事選挙執行事業	0	10,883,366	△ 10,883,366	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	28,593,022	0	28,593,022	#DIV/0!	0.1	
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	28,593,022	0	28,593,022	#DIV/0!	0.1	選挙管理委員会事務局
	4 県議会議員選挙費	5,371,955	0	5,371,955	#DIV/0!	0.0	
	県議会議員選挙執行事業	5,371,955	0	5,371,955	#DIV/0!	0.0	選挙管理委員会事務局
	5 農業委員会委員選挙費	160,264	0	160,264	#DIV/0!	0.0	
	農業委員会委員選挙執行事業	160,264	0	160,264	#DIV/0!	0.0	選挙管理委員会事務局
	6 市議会議員選挙費	37,635,843	0	37,635,843	#DIV/0!	0.1	
	市議会議員選挙執行事業	37,635,843	0	37,635,843	#DIV/0!	0.1	選挙管理委員会事務局
(5)	統計調査費	20,469,400	20,286,704	182,696	0.9	0.1	
	1 統計調査総務費	14,361,400	13,935,644	425,756	3.1	0.0	
	統計調査事務事業	132,060	128,130	3,930	3.1	0.0	総務課
	統計調査事務に要する職員給与費	14,229,340	13,807,514	421,826	3.1	0.0	人事課
	2 基幹統計調査費	6,108,000	6,351,060	△ 243,060	△ 3.8	0.0	
	基幹統計調査事業	6,108,000	6,351,060	△ 243,060	△ 3.8	0.0	総務課
(6)	監査委員費	31,462,634	31,057,851	404,783	1.3	0.1	
	1 監査委員費	31,462,634	31,057,851	404,783	1.3	0.1	
	監査業務に要する職員給与費	27,712,566	27,328,059	384,507	1.4	0.1	人事課
	監査委員活動事業	3,750,068	3,729,792	20,276	0.5	0.0	監査公平委員会事務局
③	民生費	12,228,032,174	11,388,698,006	839,334,168	7.4	35.2	
(1)	社会福祉費	4,754,506,616	4,162,131,777	592,374,839	14.2	13.7	
	1 社会福祉総務費	1,103,177,183	941,431,636	161,745,547	17.2	3.2	
	社会福祉事務に要する職員給与費	101,340,392	88,461,473	12,878,919	14.6	0.3	人事課
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	336,553,481	419,650,735	△ 83,097,254	△ 19.8	1.0	財政課
	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	393,653,508	349,030,618	44,622,890	12.8	1.1	財政課
	社会福祉事務事業	2,559,320	2,071,748	487,572	23.5	0.0	障がい・地域福祉課
	民生委員・児童委員活動事業	11,542,487	12,125,182	△ 582,695	△ 4.8	0.0	障がい・地域福祉課
	各種団体助成事業	59,897,940	60,749,333	△ 851,393	△ 1.4	0.2	障がい・地域福祉課
	高砂ユニー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金設立事業	61,563	96,949	△ 35,386	△ 36.5	0.0	障がい・地域福祉課
	地域自殺対策緊急強化事業	665,432	644,640	20,792	3.2	0.0	障がい・地域福祉課
	臨時福祉給付金給付事業	191,878,236	0	191,878,236	#DIV/0!	0.6	障がい・地域福祉課
	住宅手当緊急特別措置事業	0	8,600,958	△ 8,600,958	△ 100.0	0.0	生活福祉課
	住宅支援給付事業	5,024,824	0	5,024,824	#DIV/0!	0.0	生活福祉課
	2 障害者援助費	1,369,645,796	1,274,307,925	95,337,871	7.5	3.9	
	緊急雇用就業機会創出事業	4,150,690	0	4,150,690	#DIV/0!	0.0	障がい・地域福祉課
	心身障害者（児）住宅改造助成事業	407,000	123,000	284,000	230.9	0.0	障がい・地域福祉課
	在宅福祉事業	12,031,373	12,997,378	△ 966,005	△ 7.4	0.0	障がい・地域福祉課
	特別障害者手当等給付事業	43,590,960	46,349,240	△ 2,758,280	△ 6.0	0.1	障がい・地域福祉課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	重度心身障害者（児）介護手当給付事業	9,241,662	10,216,661	△ 974,999	△ 9.5	0.0	障がい・地域福祉課
	障害者福祉金給付事業	27,121,000	53,966,500	△ 26,845,500	△ 49.7	0.1	障がい・地域福祉課
	障害者自立支援事業	1,273,103,111	1,150,655,146	122,447,965	10.6	3.7	障がい・地域福祉課
	3 介護保険費	926,644,052	882,881,507	43,762,545	5.0	2.7	
	介護保険事業特別会計繰出事業	169,885,406	156,700,304	13,185,102	8.4	0.5	財政課
	介護給付費繰出事業	739,383,936	709,104,910	30,279,026	4.3	2.1	財政課
	地域支援事業繰出事業	17,282,824	16,984,266	298,558	1.8	0.0	財政課
	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	91,886	92,027	△ 141	△ 0.2	0.0	高年介護課
	4 福祉のまちづくり対策費	1,760	1,720	40	2.3	0.0	
	福祉のまちづくり事務事業	1,760	1,720	40	2.3	0.0	都市政策課
	5 （仮称）高砂市ユアアイ福祉交流センター建設費	487,503,640	252,540,400	234,963,240	93.0	1.4	
	（仮称）高砂市ユアアイ福祉交流センター建設事業	487,503,640	252,540,400	234,963,240	93.0	1.4	障がい・地域福祉課
	6 （仮称）高砂市ユアアイ福祉交流センター費	27,214,920	0	27,214,920	#DIV/0!	0.1	
	（仮称）高砂市ユアアイ福祉交流センター運営管理事業	4,541,394	0	4,541,394	#DIV/0!	0.0	障がい・地域福祉課
	（仮称）高砂市ユアアイ福祉交流センター初年度備品購入事業	22,673,526	0	22,673,526	#DIV/0!	0.1	障がい・地域福祉課
	7 福祉医療費	680,028,845	647,571,065	32,457,780	5.0	2.0	
	福祉医療に要する職員給与費	20,888,190	19,674,584	1,213,606	6.2	0.1	人事課
	福祉医療事業	659,140,655	627,896,481	31,244,174	5.0	1.9	国保医療課
	8 年金費	22,565,758	19,667,787	2,897,971	14.7	0.1	
	国民年金事業に要する職員給与費	20,121,472	18,964,888	1,156,584	6.1	0.1	人事課
	国民年金事業	2,444,286	702,899	1,741,387	247.7	0.0	市民課
	9 市民年金費	1,175,880	1,191,678	△ 15,798	△ 1.3	0.0	
	重度障害者等特別給付金支給事業	386,400	391,242	△ 4,842	△ 1.2	0.0	市民課
	外国人等高齢者特別給付金支給事業	789,480	800,436	△ 10,956	△ 1.4	0.0	市民課
	10 文化会館費	38,653,312	47,683,908	△ 9,030,596	△ 18.9	0.1	
	文化会館運営管理事業	38,653,312	44,944,458	△ 6,291,146	△ 14.0	0.1	文化スポーツ課
	文化会館施設整備事業	0	2,739,450	△ 2,739,450	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	11 福祉保健センター費	34,226,312	37,847,658	△ 3,621,346	△ 9.6	0.1	
	福祉保健センター運営管理事業	34,226,312	37,847,658	△ 3,621,346	△ 9.6	0.1	文化スポーツ課
	12 人権推進費	45,707,455	39,334,436	6,373,019	16.2	0.1	
	人権推進事業に要する職員給与費	27,695,135	27,679,579	15,556	0.1	0.1	人事課
	人権推進事業	577,580	589,000	△ 11,420	△ 1.9	0.0	人権推進室
	人権教育事業	8,105,420	7,192,857	912,563	12.7	0.0	人権推進室
	人権教育活動助成事業	3,493,000	3,873,000	△ 380,000	△ 9.8	0.0	人権推進室
	中筋公会堂解体事業	5,836,320	0	5,836,320	#DIV/0!		人権推進室
	13 隣保館費	17,961,703	17,672,057	289,646	1.6	0.1	
	隣保館運営管理に要する職員給与費	11,921,451	11,618,228	303,223	2.6	0.0	人事課
	隣保館運営管理事業	6,040,252	6,053,829	△ 13,577	△ 0.2	0.0	人権推進室
(2)	高齢者福祉費	1,125,360,998	1,011,802,272	113,558,726	11.2	3.2	
	1 高齢者福祉総務費	48,402,099	27,568,792	20,833,307	75.6	0.1	
	高齢者福祉事務に要する職員給与費	30,140,400	24,829,926	5,310,474	21.4	0.1	人事課
	高齢者福祉事務事業	2,061,699	2,738,866	△ 677,167	△ 24.7	0.0	高年介護課
	地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業	16,200,000	0	16,200,000	#DIV/0!		高年介護課
	2 後期高齢者医療費	991,859,557	897,763,292	94,096,265	10.5	2.9	
	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	54,338,270	60,781,620	△ 6,443,350	△ 10.6	0.2	財政課
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	157,236,768	139,574,557	17,662,211	12.7	0.5	財政課
	後期高齢者医療事業	780,284,519	697,407,115	82,877,404	11.9	2.2	国保医療課
	3 高齢者援助費	55,133,487	57,554,091	△ 2,420,604	△ 4.2	0.2	
	在宅福祉事業	22,976,990	22,938,763	38,227	0.2	0.1	高年介護課
	高齢者生きがい対策事業	11,617,497	10,411,328	1,206,169	11.6	0.0	高年介護課
	高齢者住宅整備推進事業	12,178,000	15,843,000	△ 3,665,000	△ 23.1	0.0	高年介護課
	生活支援ハウス運営事業	8,361,000	8,361,000	0	0.0	0.0	高年介護課
	4 高齢者措置費	29,965,855	28,916,097	1,049,758	3.6	0.1	
	高齢者施設措置事業	29,965,855	28,916,097	1,049,758	3.6	0.1	高年介護課
(3)	児童福祉費	4,464,426,832	4,354,441,424	109,985,408	2.5	12.8	
	1 児童福祉総務費	417,606,621	297,793,475	119,813,146	40.2	1.2	
	児童福祉事務に要する職員給与費	84,945,807	74,026,325	10,919,482	14.8	0.2	人事課
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	113,967,652	0	113,967,652	#DIV/0!	0.3	障がい・地域福祉課
	児童福祉事務事業	4,926,387	5,235,473	△ 309,086	△ 5.9	0.0	子育て支援室
	児童健全育成事業	81,826,775	78,378,512	3,448,263	4.4	0.2	子育て支援室
	私立保育所施設整備費補助事業	131,940,000	118,486,000	13,454,000	11.4	0.4	子育て支援室
	学童保育所整備事業	0	20,623,550	△ 20,623,550	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	児童虐待防止対策事業	0	1,043,615	△ 1,043,615	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	1 児童福祉総務費（繰越明許費）	25,812,000	0	25,812,000	#DIV/0!	0.1	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	児童健全育成事業	25,812,000	0	25,812,000	#DIV/0!	0.1	子育て支援室
2	子育て支援センター費	43,661,003	63,820,267	△ 20,159,264	△ 31.6	0.1	
	子育て支援センター運営管理に要する職員給与費	12,354,201	16,788,963	△ 4,434,762	△ 26.4	0.0	人事課
	子育て支援センター運営管理事業	11,000,095	7,925,918	3,074,177	38.8	0.0	子育て支援室
	子育て支援事業	20,306,707	19,204,736	1,101,971	5.7	0.1	子育て支援室
	子育て支援センター整備事業	0	19,900,650	△ 19,900,650	△ 100.0	0.0	子育て支援室
3	児童措置費	3,167,505,446	3,057,985,091	109,520,355	3.6	9.1	
	児童福祉施設措置事業	1,158,274,286	1,015,679,591	142,594,695	14.0	3.3	子育て支援室
	児童手当給付事業	1,616,990,000	1,649,705,000	△ 32,715,000	△ 2.0	4.7	子育て支援室
	児童扶養手当給付事業	386,690,560	387,854,000	△ 1,163,440	△ 0.3	1.1	子育て支援室
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業	5,550,600	4,746,500	804,100	16.9	0.0	子育て支援室
4	母子福祉費	14,720,717	13,681,750	1,038,967	7.6	0.0	
	母子福祉事業	14,720,717	13,681,750	1,038,967	7.6	0.0	子育て支援室
5	保育所費	705,002,327	851,802,176	△ 146,799,849	△ 17.2	2.0	
	公立保育所運営管理に要する職員給与費	432,519,035	433,558,952	△ 1,039,917	△ 0.2	1.2	人事課
	公立保育所運営管理事業	272,483,292	288,458,147	△ 15,974,855	△ 5.5	0.8	子育て支援室
	公立保育所整備事業	0	127,559,600	△ 127,559,600	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	緊急雇用就業機会創出事業（保育所費）	0	1,735,217	△ 1,735,217	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	子育て応援フェア開催事業	0	490,260	△ 490,260	△ 100.0	0.0	子育て支援室
6	児童発達支援センター費	90,118,718	69,358,665	20,760,053	29.9	0.3	
	高砂児童学園運営管理に要する職員給与費	55,108,021	44,083,235	11,024,786	25.0	0.2	子育て支援室
	高砂児童学園運営管理事業	26,267,266	25,275,430	991,836	3.9	0.1	子育て支援室
	高砂児童学園整備事業	7,970,400	0	7,970,400	#DIV/0!	0.0	子育て支援室
	自動車購入事業	773,031	0	773,031	#DIV/0!	0.0	子育て支援室
(4)	生活保護費	1,883,613,831	1,859,310,663	24,303,168	1.3	5.4	
1	生活保護総務費	85,123,485	76,591,566	8,531,919	11.1	0.2	
	生活保護事務に要する職員給与費	70,083,763	61,489,420	8,594,343	14.0	0.2	人事課
	生活保護事務事業	15,015,232	14,988,746	26,486	0.2	0.0	生活福祉課
	生活保護援助事業	24,490	113,400	△ 88,910	△ 78.4	0.0	生活福祉課
2	扶助費	1,798,490,346	1,782,719,097	15,771,249	0.9	5.2	
	生活保護援助事業	1,798,490,346	1,782,719,097	15,771,249	0.9	5.2	生活福祉課
(5)	災害救助費	123,897	1,011,870	△ 887,973	△ 87.8	0.0	
1	災害援助費	123,897	1,011,870	△ 887,973	△ 87.8	0.0	
	災害見舞金支給事業	50,000	900,000	△ 850,000	△ 94.4	0.0	障がい・地域福祉課
	被災者生活復興資金貸付利子補給事業	73,897	111,870	△ 37,973	△ 33.9	0.0	障がい・地域福祉課
④	衛生費	4,517,778,878	4,737,735,103	△ 219,956,225	△ 4.6	13.0	
(1)	保健衛生費	2,295,839,975	2,256,443,812	39,396,163	1.7	6.6	
1	保健衛生総務費	1,834,011,630	1,824,613,746	9,397,884	0.5	5.3	
	保健衛生事務に要する職員給与費	108,575,421	96,982,931	11,592,490	12.0	0.3	人事課
	水道事業会計繰出事業	6,964,672	6,977,562	△ 12,890	△ 0.2	0.0	財政課
	病院事業会計繰出事業	1,563,081,228	1,574,287,199	△ 11,205,971	△ 0.7	4.5	財政課
	養育医療事業	0	2,110,313	△ 2,110,313	△ 100.0	0.0	国保医療課
	保健衛生推進事業	11,770,279	6,334,542	5,435,737	85.8	0.0	健康増進課
	母子保健事業	67,377,816	58,819,254	8,558,562	14.6	0.2	健康増進課
	地域保健医療推進事業	76,242,214	79,101,945	△ 2,859,731	△ 3.6	0.2	健康増進課
2	予防費	291,558,847	241,910,462	49,648,385	20.5	0.8	
	後期高齢者医療健康診査事業	5,636,873	5,396,419	240,454	4.5	0.0	国保医療課
	予防接種事業	207,782,590	185,557,110	22,225,480	12.0	0.6	健康増進課
	成人保健対策事業	78,132,324	33,244,362	44,887,962	135.0	0.2	健康増進課
	自動車購入事業（予防費）	0	769,650	△ 769,650	△ 100.0	0.0	健康増進課
	アスベスト対策事業（予防費）	7,060	6,427	633	9.8	0.0	健康増進課
	がん検診推進事業	0	15,133,725	△ 15,133,725	△ 100.0	0.0	健康増進課
	緊急雇用就業機会創出事業（予防費）	0	1,802,769	△ 1,802,769	△ 100.0	0.0	健康増進課
3	環境衛生費	1,561,212	1,464,839	96,373	6.6	0.0	
	環境衛生事業	1,561,212	1,464,839	96,373	6.6	0.0	環境政策課
4	環境保全対策費	105,750,286	105,667,765	82,521	0.1	0.3	
	環境保全対策に要する職員給与費	87,901,458	84,404,778	3,496,680	4.1	0.3	人事課
	環境保全推進事業	1,587,027	1,363,753	223,274	16.4	0.0	環境政策課
	公害対策事業	10,168,260	8,955,719	1,212,541	13.5	0.0	環境政策課
	環境マネジメント推進事業	45,851	0	45,851	#DIV/0!	0.0	環境政策課
	I S O推進事業	0	190,182	△ 190,182	△ 100.0	0.0	環境政策課
	地球温暖化対策推進事業	4,719,086	10,223,793	△ 5,504,707	△ 53.8	0.0	環境政策課
	損害賠償請求訴訟事業	1,328,604	529,540	799,064	150.9	0.0	環境政策課
5	葬式公営費	62,958,000	82,787,000	△ 19,829,000	△ 24.0	0.2	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	畜場運営管理事業	62,094,000	59,393,000	2,701,000	4.5	0.2	環境政策課
	畜場整備事業	864,000	23,394,000	△ 22,530,000	△ 96.3	0.0	環境政策課
(2)	清掃費	2,221,938,903	2,481,291,291	△ 259,352,388	△ 10.5	6.4	
	1 清掃総務費	455,951,388	866,267,082	△ 410,315,694	△ 47.4	1.3	
	清掃業務に要する職員給与費	453,822,856	485,235,449	△ 31,412,593	△ 6.5	1.3	人事課
	ごみ処理広域化対策事業	0	379,015,500	△ 379,015,500	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
	美化計画管理運営事業	2,128,532	2,016,133	112,399	5.6	0.0	計画管理課
	2 ごみ減量化・再資源化推進費	52,800,332	50,490,615	2,309,717	4.6	0.2	
	ごみ減量化再資源化対策事業	24,479,151	26,353,639	△ 1,874,488	△ 7.1	0.1	計画管理課
	高砂市リサイクル基金積立事業	27,045,996	23,478,692	3,567,304	15.2	0.1	計画管理課
	自動車購入事業	873,028	0	873,028	#DIV/0!	0.0	計画管理課
	リサイクル啓発講座運営事業	402,157	658,284	△ 256,127	△ 38.9	0.0	計画管理課
	3 ごみ収集費	252,258,123	241,022,522	11,235,601	4.7	0.7	
	ごみ収集事業	5,284,640	5,951,563	△ 666,923	△ 11.2	0.0	業務施設課
	ごみ収集委託事業	240,013,263	231,458,959	8,554,304	3.7	0.7	業務施設課
	ごみ収集車購入事業	6,960,220	0	6,960,220	#DIV/0!	0.0	業務施設課
	交通事故に伴う賠償補償事業（ごみ収集費）	0	3,612,000	△ 3,612,000	△ 100.0	0.0	業務施設課
	4 ごみ処理場費	1,114,509,956	1,051,027,937	63,482,019	6.0	3.2	
	大阪湾広域臨海環境整備事業	50,000	209,000	△ 159,000	△ 76.1	0.0	計画管理課
	ごみ焼却施設運営管理事業	1,114,459,956	1,050,818,937	63,641,019	6.1	3.2	業務施設課
	5 リサイクルプラザ費	104,125,524	95,190,618	8,934,906	9.4	0.3	
	リサイクル施設運営管理事業	104,125,524	95,190,618	8,934,906	9.4	0.3	業務施設課
	6 不燃焼物処理費	11,896,850	31,658,914	△ 19,762,064	△ 62.4	0.0	
	不燃焼物処理施設運営管理事業	11,896,850	18,533,914	△ 6,637,064	△ 35.8	0.0	業務施設課
	不燃焼物処理場整備事業	0	13,125,000	△ 13,125,000	△ 100.0	0.0	業務施設課
	7 し尿収集費	35,841,058	40,723,421	△ 4,882,363	△ 12.0	0.1	
	し尿収集事業	3,236,349	3,593,064	△ 356,715	△ 9.9	0.0	業務施設課
	し尿収集委託事業	31,618,393	35,834,465	△ 4,216,072	△ 11.8	0.1	業務施設課
	し尿処理手数料集金委託事業	986,316	1,295,892	△ 309,576	△ 23.9	0.0	業務施設課
	8 し尿処理場費	99,391,171	104,910,182	△ 5,519,011	△ 5.3	0.3	
	美化業務事務事業	3,117,961	3,045,283	72,678	2.4	0.0	業務施設課
	浄化槽設置整備助成事業	826,000	708,000	118,000	16.7	0.0	業務施設課
	し尿処理施設運営管理事業	95,447,210	91,141,999	4,305,211	4.7	0.3	業務施設課
	し尿処理施設整備事業	0	10,014,900	△ 10,014,900	△ 100.0	0.0	業務施設課
	9 広域ごみ処理費	95,164,501	0	95,164,501	#DIV/0!	0.3	
	広域ごみ処理業務に要する職員給与費	49,303,337	0	49,303,337	#DIV/0!	0.1	人事課
	広域ごみ処理施設整備事業	20,138,157	0	20,138,157	#DIV/0!	0.1	広域ごみ処理施設建設推進室
	ごみ処理広域化対策事業	25,723,007	0	25,723,007	#DIV/0!	0.1	広域ごみ処理施設建設推進室
⑤	労働費	387,336,231	441,121,978	△ 53,785,747	△ 12.2	1.1	
	(1) 労働施設費	23,642,988	29,632,932	△ 5,989,944	△ 20.2	0.1	
	1 労働施設費	23,642,988	0	23,642,988	#DIV/0!	0.1	
	研修施設運営管理事業	13,942,312	0	13,942,312	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業	9,408,328	0	9,408,328	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	旧宿泊センター管理事業	292,348	0	292,348	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	研修、宿泊、体育施設費	0	29,632,932	△ 29,632,932	△ 100.0	0.0	
	研修施設運営管理事業	0	18,539,308	△ 18,539,308	△ 100.0	0.0	産業振興課
	体育施設運営管理事業	0	1,252,308	△ 1,252,308	△ 100.0	0.0	産業振興課
	（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業	0	9,585,420	△ 9,585,420	△ 100.0	0.0	産業振興課
	宿泊センター管理事業	0	255,896	△ 255,896	△ 100.0	0.0	産業振興課
	(2) 労働諸費	363,693,243	411,489,046	△ 47,795,803	△ 11.6	1.0	
	1 労働諸費	363,693,243	411,489,046	△ 47,795,803	△ 11.6	1.0	
	シルバー人材センター運営事業	7,400,000	7,220,000	180,000	2.5	0.0	産業振興課
	労政審議会運営事業	0	55,008	△ 55,008	△ 100.0	0.0	産業振興課
	勤労者労働対策事業	3,193,243	3,201,781	△ 8,538	△ 0.3	0.0	産業振興課
	勤労者住宅資金融資事業	353,100,000	400,000,000	△ 46,900,000	△ 11.7	1.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業（労働諸費）	0	1,012,257	△ 1,012,257	△ 100.0	0.0	産業振興課
⑥	農林水産業費	252,175,073	368,166,872	△ 115,991,799	△ 31.5	0.7	
	(1) 農業費	220,784,457	337,835,187	△ 117,050,730	△ 34.6	0.6	
	1 農業委員会費	56,748,182	50,952,165	5,796,017	11.4	0.2	
	農業委員会運営に要する職員給与費	37,514,653	36,096,110	1,418,543	3.9	0.1	人事課
	農業委員会運営事業	11,209,149	10,907,055	302,094	2.8	0.0	農業委員会事務局
	地区農業委員会運営事業	3,949,000	3,949,000	0	0.0	0.0	農業委員会事務局
	農地台帳システム整備事業	4,075,380	0	4,075,380	#DIV/0!	0.0	農業委員会事務局
	2 農業総務費	46,455,879	46,677,200	△ 221,321	△ 0.5	0.1	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
(2)	農業事務に要する職員給与費	34,948,760	35,374,113	△ 425,353	△ 1.2	0.1	人事課
	東播磨農業共済事務組合運営事業	11,507,119	11,303,087	204,032	1.8	0.0	産業振興課
	3 農業振興費	19,950,866	19,507,098	443,768	2.3	0.1	
	水田農業構造改革対策事業	6,885,810	6,947,400	△ 61,590	△ 0.9	0.0	産業振興課
	農業振興事業	2,065,056	734,698	1,330,358	181.1	0.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業（農業振興費）	11,000,000	11,825,000	△ 825,000	△ 7.0	0.0	産業振興課
	4 農地費	24,070,742	20,146,163	3,924,579	19.5	0.1	
	土地改良施設運営管理事業	4,500,165	4,667,786	△ 167,621	△ 3.6	0.0	治水事業課
	土地改良施設整備事業	7,390,737	0	7,390,737	#DIV/0!	0.0	治水事業課
	ため池改修事業	12,179,840	15,478,377	△ 3,298,537	△ 21.3	0.0	治水事業課
	農地費（繰越明許費）	0	69,148,400	△ 69,148,400	△ 100.0	0.0	
	ため池改修事業	0	64,318,400	△ 64,318,400	△ 100.0	0.0	建設課
	ため池管理事業	0	4,830,000	△ 4,830,000	△ 100.0	0.0	建設課
	5 水路管理費	36,102,556	28,579,462	7,523,094	26.3	0.1	
	水路管理事業	162,000	294,000	△ 132,000	△ 44.9	0.0	管理課
	水路管理事業	35,940,556	26,510,997	9,429,559	35.6	0.1	治水事業課
	緊急雇用就業機会創出事業（水路管理費）	0	1,774,465	△ 1,774,465	△ 100.0	0.0	建設課
	水路管理費（繰越明許費）	0	63,526,950	△ 63,526,950	△ 100.0	0.0	
	大木曾水路整備事業	0	63,526,950	△ 63,526,950	△ 100.0	0.0	建設課
	6 水路改良費	7,250,040	10,333,050	△ 3,083,010	△ 29.8	0.0	
	用排水路改良事業	7,250,040	10,333,050	△ 3,083,010	△ 29.8	0.0	治水事業課
	7 地籍調査費	22,910,094	21,257,181	1,652,913	7.8	0.1	
	地籍調査に要する職員給与費	20,252,332	18,110,895	2,141,437	11.8	0.1	人事課
	地籍調査事業	2,657,762	3,146,286	△ 488,524	△ 15.5	0.0	管理課
	8 林業費	7,296,098	7,707,518	△ 411,420	△ 5.3	0.0	
	林業事業	366,298	681,718	△ 315,420	△ 46.3	0.0	産業振興課
	鹿島・扇平自然公園管理事業	6,929,800	7,025,800	△ 96,000	△ 1.4	0.0	産業振興課
	(2) 水産業費	31,390,616	30,331,685	1,058,931	3.5	0.1	
	1 水産業総務費	16,092,856	15,273,550	819,306	5.4	0.0	
	水産業事務に要する職員給与費	16,092,856	15,273,550	819,306	5.4	0.0	人事課
	2 水産業振興費	15,297,760	15,058,135	239,625	1.6	0.0	
	水産業振興事業	4,496,760	4,408,135	88,625	2.0	0.0	産業振興課
	漁業振興資金融資事業	10,151,000	10,000,000	151,000	1.5	0.0	産業振興課
	豊かな海創生支援事業	650,000	650,000	0	0.0	0.0	産業振興課
⑦	商工費	721,559,860	682,853,561	38,706,299	5.7	2.1	
(1)	商工費	721,559,860	682,853,561	38,706,299	5.7	2.1	
1	商工総務費	58,329,796	60,725,160	△ 2,395,364	△ 3.9	0.2	
	商工事務に要する職員給与費	58,329,796	60,725,160	△ 2,395,364	△ 3.9	0.2	人事課
2	商工業振興費	652,865,350	605,523,058	47,342,292	7.8	1.9	
	商工業振興事業	134,003,525	94,483,695	39,519,830	41.8	0.4	産業振興課
	中小企業融資事業	473,871,825	473,446,683	425,142	0.1	1.4	産業振興課
	市内消費活性化事業	1,000,000	0	1,000,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業（商工業振興費）	43,990,000	37,592,680	6,397,320	17.0	0.1	産業振興課
	地域産品開発・販路開拓支援事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	空き家・空き店舗対策事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
3	消費生活費	6,512,356	5,923,484	588,872	9.9	0.0	
	消費生活対策事業	70,783	195,919	△ 125,136	△ 63.9	0.0	市民活動推進課
	消費者団体育成事業	1,249,930	400,800	849,130	211.9	0.0	市民活動推進課
	消費者保護対策事業	3,924,212	5,326,765	△ 1,402,553	△ 26.3	0.0	市民活動推進課
	消費者行政活性化事業	1,267,431	0	1,267,431	#DIV/0!	0.0	市民活動推進課
4	観光費	3,852,358	10,681,859	△ 6,829,501	△ 63.9	0.0	
	観光振興事業	3,852,358	4,952,359	△ 1,100,001	△ 22.2	0.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業（観光費）	0	3,199,000	△ 3,199,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	自動車購入事業（観光費）	0	2,530,500	△ 2,530,500	△ 100.0	0.0	産業振興課
	ふるさと創生組織構築・推進事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
⑧	土木費	3,130,480,866	2,987,464,028	143,016,838	4.8	9.0	
(1)	土木管理費	95,771,933	214,122,868	△ 118,350,935	△ 55.3	0.3	
1	土木総務費	69,082,771	63,345,838	5,736,933	9.1	0.2	
	土木管理事務に要する職員給与費	67,725,128	62,112,627	5,612,501	9.0	0.2	人事課
	建築事務事業	484,615	1,233,211	△ 748,596	△ 60.7	0.0	建築指導課
	自動車購入事業	873,028	0	873,028	#DIV/0!	0.0	建築指導課
2	交通安全施設等整備事業費	26,689,162	17,833,374	8,855,788	49.7	0.1	
	交通安全施設設置事業	19,787,034	17,833,374	1,953,660	11.0	0.1	建設課
	交通安全施設等整備事業	6,902,128	0	6,902,128	#DIV/0!	0.0	建設課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	交通安全施設等整備事業費(繰越明許費)	0	132,943,656	△ 132,943,656	△ 100.0	0.0	
	交通安全施設等整備事業	0	132,943,656	△ 132,943,656	△ 100.0	0.0	建設課
(2)	道路橋りょう費	658,433,008	466,978,713	191,454,295	41.0	1.9	
	1 道路橋りょう総務費	107,394,174	104,769,607	2,624,567	2.5	0.3	
	道路橋りょう管理事務に要する職員給与費	96,804,693	94,697,108	2,107,585	2.2	0.3	人事課
	道路橋りょう管理事務事業	10,589,481	10,072,499	516,982	5.1	0.0	管理課
	2 道路維持費	159,268,461	120,603,682	38,664,779	32.1	0.5	
	道路維持管理事業	95,986,854	65,004,763	30,982,091	47.7	0.3	建設課
	防犯灯等管理事業	51,610,328	47,290,421	4,319,907	9.1	0.1	建設課
	自動車購入事業	873,028	0	873,028	#DIV/0!	0.0	建設課
	宝殿駅南駅前広場等管理事業	4,338,095	4,077,136	260,959	6.4	0.0	建設課
	屋外広告物規制事業	67,744	53,256	14,488	27.2	0.0	建設課
	トンネル補修事業	3,240,000	0	3,240,000	#DIV/0!	0.0	建設課
	道路照明灯LED化事業	418,932	0	418,932	#DIV/0!	0.0	建設課
	狭あい道路事業	2,733,480	0	2,733,480	#DIV/0!	0.0	建設課
	緊急雇用就業機会創出事業(道路維持費)	0	1,790,406	△ 1,790,406	△ 100.0	0.0	建設課
	防犯灯LED化事業	0	2,387,700	△ 2,387,700	△ 100.0	0.0	建設課
	2 道路維持費(繰越明許費)	2,698,200	5,589,150	△ 2,890,950	△ 51.7	0.0	
	道路維持管理事業	2,698,200	654,150	2,044,050	312.5	0.0	建設課
	トンネル補修事業	0	4,935,000	△ 4,935,000	△ 100.0	0.0	建設課
	3 道路新設改良費	220,919,413	216,701,834	4,217,579	1.9	0.6	
	道路新設改良に要する職員給与費	31,030,950	28,240,042	2,790,908	9.9	0.1	人事課
	道路新設改良事業	185,543,623	165,478,342	20,065,281	12.1	0.5	建設課
	小松原地区整備事業	1,080,000	8,368,500	△ 7,288,500	△ 87.1	0.0	建設課
	J R 曾根駅周辺整備事業(建設課)	3,264,840	14,614,950	△ 11,350,110	△ 77.7	0.0	建設課
	4 橋りょう維持費	9,073,440	6,382,640	2,690,800	42.2	0.0	
	橋りょう維持事業	9,073,440	6,382,640	2,690,800	42.2	0.0	建設課
	4 橋りょう維持費(繰越明許費)	18,601,560	0	18,601,560	#DIV/0!	0.1	
	橋りょう維持事業	18,601,560	0	18,601,560	#DIV/0!	0.1	建設課
	5 橋りょう新設改良費	68,477,760	12,931,800	55,545,960	429.5	0.2	
	橋りょう新設改良事業	68,477,760	12,931,800	55,545,960	429.5	0.2	建設課
	5 橋りょう新設改良費(繰越明許費)	72,000,000	0	72,000,000	#DIV/0!	0.2	
	橋りょう新設改良事業	72,000,000	0	72,000,000	#DIV/0!	0.2	建設課
(3)	河川費	95,125,605	85,229,069	9,896,536	11.6	0.3	
	1 河川総務費	19,723,053	26,393,703	△ 6,670,650	△ 25.3	0.1	
	河川管理事務に要する職員給与費	19,550,343	23,231,258	△ 3,680,915	△ 15.8	0.1	人事課
	河川管理事務事業	172,710	3,162,445	△ 2,989,735	△ 94.5	0.0	治水計画課
	2 河川管理費	19,675,608	19,776,422	△ 100,814	△ 0.5	0.1	
	河川管理事業	19,675,608	19,776,422	△ 100,814	△ 0.5	0.1	治水事業課
	3 河川改良費	43,461,024	11,969,994	31,491,030	263.1	0.1	
	河川改良事業	664,944	11,969,994	△ 11,305,050	△ 94.4	0.0	治水計画課
	河川改良事業	42,796,080	0	42,796,080	#DIV/0!	0.1	治水事業課
	3 河川改良費(繰越明許費)	12,265,920	27,088,950	△ 14,823,030	△ 54.7	0.0	
	河川改良事業	12,265,920	27,088,950	△ 14,823,030	△ 54.7	0.0	治水対策室
(4)	港湾費	982,372	950,994	31,378	3.3	0.0	
	1 港湾費	982,372	950,994	31,378	3.3	0.0	
	港湾管理事業	982,372	950,994	31,378	3.3	0.0	治水計画課
(5)	住宅費	50,970,297	35,606,423	15,363,874	43.1	0.1	
	1 住宅管理費	45,204,297	35,606,423	9,597,874	27.0	0.1	
	市営住宅管理に要する職員給与費	16,649,399	22,721,298	△ 6,071,899	△ 26.7	0.0	人事課
	市営住宅管理事業	6,263,698	6,690,125	△ 426,427	△ 6.4	0.0	管理課
	市営住宅整備事業	22,291,200	6,195,000	16,096,200	259.8	0.1	管理課
	住宅災害復興融資利子補給事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	管理課
	2 公営住宅建設費	5,766,000	0	5,766,000	#DIV/0!	0.0	
	中筋住宅建設事業	5,766,000	0	5,766,000	#DIV/0!	0.0	管理課
(6)	下水道費	2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	6.4	
	1 下水道費	2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	6.4	
	下水道事業特別会計繰出事業	2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	6.4	財政課
⑨	都市計画費	497,565,628	558,864,798	△ 61,299,170	△ 11.0	1.4	
(1)	都市計画費	497,565,628	558,864,798	△ 61,299,170	△ 11.0	1.4	
	1 都市計画総務費	250,664,217	224,055,652	26,608,565	11.9	0.7	
	都市計画事務に要する職員給与費	240,885,004	204,710,018	36,174,986	17.7	0.7	人事課
	まちづくり管理事務事業	663,588	615,720	47,868	7.8	0.0	管理課
	J R 曾根駅周辺整備事業(建設課)	1,656,124	0	1,656,124	#DIV/0!	0.0	建設課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	都市計画事務事業	5,687,928	5,600,903	87,025	1.6	0.0	都市政策課
	明姫南地区まちづくり推進事業	350,000	0	350,000	#DIV/0!	0.0	都市政策課
	緑の基本計画改定事業	415,945	0	415,945	#DIV/0!	0.0	都市政策課
	都市計画基本図作成事業	0	6,321,000	△ 6,321,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	市街化区域等見直し事業	0	100,000	△ 100,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	都市計画道路網見直し事業	0	1,475,000	△ 1,475,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	高砂みなとまちづくり推進事業	988,293	922,822	65,471	7.1	0.0	都市政策課
	景観まちづくり事業	17,335	16,563	772	4.7	0.0	都市政策課
	緊急雇用就業機会創出事業（都市計画総務費）	0	1,640,279	△ 1,640,279	△ 100.0	0.0	都市政策課
	姫路高砂道路整備促進協議会設立準備事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	都市政策課
	J R曾根駅周辺整備事業（都市政策課）	0	2,653,347	△ 2,653,347	△ 100.0	0.0	都市政策課
	都市計画総務費（繰越明許費）	0	12,915,000	△ 12,915,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
	高砂みなとまちづくり推進事業	0	12,915,000	△ 12,915,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
2	建築指導費	3,261,953	6,360,938	△ 3,098,985	△ 48.7	0.0	
	建築指導事務事業	2,398,333	3,855,416	△ 1,457,083	△ 37.8	0.0	建築指導課
	住宅・建築物安全ストック形成事業	863,620	730,853	132,767	18.2	0.0	建築指導課
	緊急雇用就業機会創出事業（建築指導費）	0	1,774,669	△ 1,774,669	△ 100.0	0.0	建築指導課
3	区画整理費	6,074,684	510,192	5,564,492	1,090.7	0.0	
	土地区画整理事務事業	87,524	173,242	△ 85,718	△ 49.5	0.0	建設課
	市有土地明渡し請求事業	194,400	336,950	△ 142,550	△ 42.3	0.0	建設課
	小松原地区整備事業	5,792,760	0	5,792,760	#DIV/0!	0.0	都市政策課
3	区画整理費（繰越明許費）	42,543,360	0	42,543,360	#DIV/0!	0.1	
	小松原地区整備事業	42,543,360	0	42,543,360	#DIV/0!	0.1	都市政策課
4	街路事業費	26,228,613	82,540,826	△ 56,312,213	△ 68.2	0.1	
	街路事務事業	5,280	12,939	△ 7,659	△ 59.2	0.0	建設課
	沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）	26,129,330	82,527,887	△ 56,398,557	△ 68.3	0.1	建設課
	都市計画街路用地管理事業	94,003	0	94,003	#DIV/0!	0.0	都市政策課
5	公園管理費	133,148,609	133,363,101	△ 214,492	△ 0.2	0.4	
	公園等管理事業	133,088,609	132,127,101	961,508	0.7	0.4	建設課
	公園整備事業	0	1,176,000	△ 1,176,000	△ 100.0	0.0	建設課
	ちびっ子遊園助成事業	60,000	60,000	0	0.0	0.0	建設課
6	公園建設事業費	11,760	64,948,840	△ 64,937,080	△ 100.0	0.0	
	公園建設事務事業	11,760	13,440	△ 1,680	△ 12.5	0.0	建設課
	米田多目的広場整備事業	0	64,935,400	△ 64,935,400	△ 100.0	0.0	建設課
7	緑化推進費	17,571,476	17,745,595	△ 174,119	△ 1.0	0.1	
	環境緑地維持管理事業	9,212,488	9,320,265	△ 107,777	△ 1.2	0.0	建設課
	緑化推進委託事業	8,358,988	8,425,330	△ 66,342	△ 0.8	0.0	建設課
8	墓地管理費	18,060,956	16,424,654	1,636,302	10.0	0.1	
	公園墓地等管理事業	15,592,076	14,522,054	1,070,022	7.4	0.0	環境政策課
	公園墓地等整備事業	2,468,880	1,902,600	566,280	29.8	0.0	環境政策課
⑩	消防費	1,187,885,885	1,454,862,991	△ 266,977,106	△ 18.4	3.4	
(1)	消防費	1,187,885,885	1,454,862,991	△ 266,977,106	△ 18.4	3.4	
1	常備消防費	762,493,195	718,536,580	43,956,615	6.1	2.2	
	消防活動に要する職員給与費	686,598,611	665,423,998	21,174,613	3.2	2.0	総務課（消防）
	消防本部等運営管理事業	40,340,538	40,163,290	177,248	0.4	0.1	総務課（消防）
	消防庁舎整備事業	21,600,000	0	21,600,000	#DIV/0!	0.1	総務課（消防）
	火災予防事業	860,278	848,778	11,500	1.4	0.0	予防課
	消防活動事業	13,061,368	11,915,016	1,146,352	9.6	0.0	消防課
	消防業務中の事故に伴う賠償補償事業	32,400	0	32,400	#DIV/0!	0.0	消防課
	交通事故に伴う賠償補償事業（常備消防費）	0	185,498	△ 185,498	△ 100.0	0.0	消防課
	常備消防費（繰越明許費）	0	483,000,000	△ 483,000,000	△ 100.0	0.0	
	高機能消防指令センター総合整備事業	0	483,000,000	△ 483,000,000	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
2	非常備消防費	44,688,938	41,994,973	2,693,965	6.4	0.1	
	消防団活動事業	38,690,146	40,059,202	△ 1,369,056	△ 3.4	0.1	総務課（消防）
	消防団施設等維持管理事業	2,380,792	1,935,771	445,021	23.0	0.0	総務課（消防）
	消防団施設整備事業	3,618,000	0	3,618,000	#DIV/0!	0.0	総務課（消防）
3	消防施設費	41,689,829	170,724,771	△ 129,034,942	△ 75.6	0.1	
	高砂分署移転用地買収事業	0	160,099,857	△ 160,099,857	△ 100.0	0.0	総務課（消防）
	高砂分署改築事業	2,246,400	6,965,050	△ 4,718,650	△ 67.7	0.0	総務課（消防）
	高砂分署初度備品購入事業	17,324,466		17,324,466	#DIV/0!	0.0	総務課（消防）
	消防施設維持管理事業	9,783,443	2,723,364	7,060,079	259.2	0.0	消防課
	消防施設整備事業	12,105,720	669,900	11,435,820	1,707.1	0.0	消防課
	消防器具整備助成事業	229,800	266,600	△ 36,800	△ 13.8	0.0	消防課
3	消防施設費（繰越明許費）	288,540,220	6,814,500	281,725,720	4,134.2	0.8	

(単位：円、％)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	高砂分署改築事業	288,540,220	0	288,540,220	#DIV/0!	0.8	総務課(消防)
	耐震性貯水槽整備事業	0	6,814,500	△ 6,814,500	△ 100.0	0.0	消防課
4	水防費	532,296	128,443	403,853	314.4	0.0	
	水防対策事業	532,296	128,443	403,853	314.4	0.0	消防課
5	災害対策費	33,941,407	33,663,724	277,683	0.8	0.1	
	災害対応事業	10,263,100	5,307,722	4,955,378	93.4	0.0	人事課
	防災対策事業	17,237,815	19,869,472	△ 2,631,657	△ 13.2	0.0	危機管理室
	自主防災組織助成事業	3,709,300	3,225,628	483,672	15.0	0.0	危機管理室
	感染症等対策事業	116,640	208,740	△ 92,100	△ 44.1	0.0	危機管理室
	ハザードマップ作成事業	0	3,181,500	△ 3,181,500	△ 100.0	0.0	危機管理室
	防災情報通信設備整備事業	1,376,413	628,856	747,557	118.9	0.0	危機管理室
	災害対策事業	1,238,139	1,241,806	△ 3,667	△ 0.3	0.0	消防課
5	災害対策費(繰越明許費)	16,000,000	0	16,000,000	#DIV/0!	0.0	
	防災対策事業	8,000,000	0	8,000,000	#DIV/0!	0.0	危機管理室
	災害対策事業	8,000,000	0	8,000,000	#DIV/0!	0.0	総務課(消防)
⑪	教育費	2,750,655,178	4,051,259,828	△ 1,300,604,650	△ 32.1	7.9	
(1)	教育総務費	526,085,985	528,915,460	△ 2,829,475	△ 0.5	1.5	
1	教育委員会費	3,973,534	3,851,256	122,278	3.2	0.0	
	教育委員会運営事業	3,973,534	3,851,256	122,278	3.2	0.0	教育総務課
2	事務局費	410,773,693	388,518,421	22,255,272	5.7	1.2	
	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	290,247,709	276,580,310	13,667,399	4.9	0.8	教育総務課
	教育委員会事務局管理事務事業(総務課(教育))	5,038,292	5,510,615	△ 472,323	△ 8.6	0.0	教育総務課
	高砂市教育振興基本計画策定事業	125,712	0	125,712	#DIV/0!	0.0	教育総務課
	緊急雇用就業機会創出事業(事務局費)	0	1,553,754	△ 1,553,754	△ 100.0	0.0	教育総務課
	教育委員会事務局管理事務事業(学務課)	0	671,152	△ 671,152	△ 100.0	0.0	学務課
	就学事務事業	326,750	320,963	5,787	1.8	0.0	学務課
	高等学校奨学金支給事業	13,803,969	13,499,310	304,659	2.3	0.0	学務課
	加古川養護学校通学事業	8,831,700	9,205,050	△ 373,350	△ 4.1	0.0	学務課
	中学校給食検討事業	0	375,259	△ 375,259	△ 100.0	0.0	学務課
	緊急雇用就業機会創出事業(事務局費)	0	1,109,473	△ 1,109,473	△ 100.0	0.0	学務課
	学校教育事務事業	1,040,878	1,368,565	△ 327,687	△ 23.9	0.0	学校教育課
	心身障害児童生徒就学事業	708,601	663,405	45,196	6.8	0.0	学校教育課
	教育相談事業	30,418	29,640	778	2.6	0.0	学校教育課
	適応指導教室推進事業	2,719,318	2,740,714	△ 21,396	△ 0.8	0.0	学校教育課
	不登校問題対策推進事業	15,426,464	15,518,687	△ 92,223	△ 0.6	0.0	学校教育課
	情報教育管理事業	4,858,695	5,260,187	△ 401,492	△ 7.6	0.0	学校教育課
	特別支援教育推進事業	49,876,987	42,346,954	7,530,033	17.8	0.1	学校教育課
	道德教育推進事業	489,466	498,191	△ 8,725	△ 1.8	0.0	学校教育課
	児童生徒支援事業	2,108,071	6,377,437	△ 4,269,366	△ 66.9	0.0	学校教育課
	学生スタディパートナー派遣事業	680,000	728,000	△ 48,000	△ 6.6	0.0	学校教育課
	情報機器整備事業	7,834,220	3,697,755	4,136,465	111.9	0.0	学校教育課
	教職員研修事業	542,380	463,000	79,380	17.1	0.0	学校教育課
	小中一貫教育推進事業	6,084,063	0	6,084,063	#DIV/0!	0.0	学校教育課
3	恩給及び退職年金費	111,176,758	136,263,783	△ 25,087,025	△ 18.4	0.3	
	恩給及び退職年金事業	111,176,758	136,263,783	△ 25,087,025	△ 18.4	0.3	教育総務課
4	学校振興費	162,000	282,000	△ 120,000	△ 42.6	0.0	
	学校振興事業	162,000	282,000	△ 120,000	△ 42.6	0.0	教育総務課
(2)	小学校費	981,216,659	1,326,688,479	△ 345,471,820	△ 26.0	2.8	
1	学校管理費	210,230,015	211,614,307	△ 1,384,292	△ 0.7	0.6	
	小学校運営管理に要する職員給与費	81,723,457	80,153,341	1,570,116	2.0	0.2	教育総務課
	小学校運営管理事業	120,247,798	121,301,166	△ 1,053,368	△ 0.9	0.3	教育総務課
	各小学校補修事業	7,591,320	10,159,800	△ 2,568,480	△ 25.3	0.0	教育総務課
	旧阿弥陀小学校記念碑設置事業	667,440	0	667,440	#DIV/0!	0.0	教育総務課
2	給食費	238,023,409	229,962,483	8,060,926	3.5	0.7	
	小学校給食に要する職員給与費	18,719,652	33,333,895	△ 14,614,243	△ 43.8	0.1	教育総務課
	小学校給食事業	219,303,757	196,628,588	22,675,169	11.5	0.6	学務課
3	体育保健費	40,719,641	38,476,467	2,243,174	5.8	0.1	
	学校保健事業(小学校費)	40,719,641	38,466,387	2,253,254	5.9	0.1	学務課
	アスベスト対策事業(小学校費)	0	10,080	△ 10,080	△ 100.0	0.0	学務課
4	教育振興費	113,913,064	115,813,551	△ 1,900,487	△ 1.6	0.3	
	就学奨励事業(小学校費)	55,860,014	54,337,202	1,522,812	2.8	0.2	学務課
	教材備品等購入事業(小学校費)	24,156,181	23,835,383	320,798	1.3	0.1	学務課
	緊急雇用就業機会創出事業(教育振興費)	0	3,101,540	△ 3,101,540	△ 100.0	0.0	学務課
	教育振興事業(小学校費)	3,628,607	3,933,219	△ 304,612	△ 7.7	0.0	学校教育課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	小学校体験活動事業	20,268,310	21,052,850	△ 784,540	△ 3.7	0.1	学校教育課
	いきいき学校応援事業（小学校費）	1,070,000	1,240,000	△ 170,000	△ 13.7	0.0	学校教育課
	情報教育推進事業（小学校費）	3,495,632	3,081,657	413,975	13.4	0.0	学校教育課
	体力・運動能力向上事業	200,000	240,000	△ 40,000	△ 16.7	0.0	学校教育課
	A L T活動事業（小学校費）	5,134,320	4,991,700	142,620	2.9	0.0	学校教育課
	小学校算数授業改善研究事業	100,000	0	100,000	#DIV/0!	0.0	学校教育課
	5 学校建設費	26,812,130	5,859,651	20,952,479	357.6	0.1	
	小学校施設建設事業	26,812,130	5,859,651	20,952,479	357.6	0.1	教育総務課
	5 学校建設費（繰越明許費）	351,518,400	724,962,020	△ 373,443,620	△ 51.5	1.0	
	小学校施設建設事業	351,518,400	724,962,020	△ 373,443,620	△ 51.5	1.0	教育総務課
(3)	中学校費	450,473,588	861,228,224	△ 410,754,636	△ 47.7	1.3	
	1 学校管理費	135,643,679	129,533,415	6,110,264	4.7	0.4	
	中学校運営管理に要する職員給与費	46,027,818	46,760,298	△ 732,480	△ 1.6	0.1	教育総務課
	中学校運営管理事業	80,755,541	76,338,717	4,416,824	5.8	0.2	教育総務課
	各中学校補修事業	8,860,320	6,434,400	2,425,920	37.7	0.0	教育総務課
	2 給食費	17,577,747	0	17,577,747	#DIV/0!	0.1	
	中学校給食事業	17,577,747	0	17,577,747	#DIV/0!	0.1	学務課
	3 体育保健費	22,951,150	21,321,178	1,629,972	7.6	0.1	
	学校保健事業（中学校費）	22,819,470	21,151,154	1,668,316	7.9	0.1	学務課
	学校体育推進事業	131,680	170,024	△ 38,344	△ 22.6	0.0	学校教育課
	4 教育振興費	78,112,890	78,004,632	108,258	0.1	0.2	
	就学奨励事業（中学校費）	30,026,445	29,157,848	868,597	3.0	0.1	学務課
	教材備品等購入事業（中学校費）	10,446,484	11,254,780	△ 808,296	△ 7.2	0.0	学務課
	教育振興事業（中学校費）	13,819,002	14,102,250	△ 283,248	△ 2.0	0.0	学校教育課
	いきいき学校応援事業（中学校費）	642,000	744,000	△ 102,000	△ 13.7	0.0	学校教育課
	情報教育推進事業（中学校費）	2,866,120	2,526,394	339,726	13.4	0.0	学校教育課
	A L T活動事業（中学校費）	15,415,839	15,116,360	299,479	2.0	0.0	学校教育課
	トライやる・ウィーク推進事業	4,501,000	5,103,000	△ 602,000	△ 11.8	0.0	学校教育課
	補充学習等推進事業	396,000	0	396,000	#DIV/0!	0.0	学校教育課
	5 学校建設費	33,464,522	11,185,849	22,278,673	199.2	0.1	
	中学校施設建設事業	33,464,522	11,185,849	22,278,673	199.2	0.1	教育総務課
	5 学校建設費（繰越明許費）	162,723,600	621,183,150	△ 458,459,550	△ 73.8	0.5	
	中学校施設建設事業	162,723,600	621,183,150	△ 458,459,550	△ 73.8	0.5	教育総務課
(4)	幼稚園費	269,468,242	527,534,107	△ 258,065,865	△ 48.9	0.8	
	1 幼稚園管理費	251,551,511	280,116,923	△ 28,565,412	△ 10.2	0.7	
	幼稚園運営管理に要する職員給与費	188,537,936	203,382,045	△ 14,844,109	△ 7.3	0.5	教育総務課
	幼稚園運営管理事業	58,212,775	60,399,318	△ 2,186,543	△ 3.6	0.2	教育総務課
	旧伊保南幼稚園解体整備事業	4,800,800	16,335,560	△ 11,534,760	△ 70.6	0.0	教育総務課
	2 保健衛生費	9,546,672	9,533,655	13,017	0.1	0.0	
	幼稚園保健事業	9,546,672	9,533,655	13,017	0.1	0.0	学務課
	3 幼稚園給食費	3,576,788	4,137,525	△ 560,737	△ 13.6	0.0	
	幼稚園給食事業	3,576,788	4,137,525	△ 560,737	△ 13.6	0.0	学務課
	4 教育振興費	3,875,243	3,833,207	42,036	1.1	0.0	
	教材備品等購入事業（幼稚園費）	950,477	953,997	△ 3,520	△ 0.4	0.0	学務課
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業（幼稚園費）	468,000	302,900	165,100	54.5	0.0	学務課
	教育振興事業（幼稚園費）	2,456,766	2,576,310	△ 119,544	△ 4.6	0.0	学校教育課
	5 幼稚園建設費	918,028	145,030,567	△ 144,112,539	△ 99.4	0.0	
	幼稚園施設建設事業	918,028	145,030,567	△ 144,112,539	△ 99.4	0.0	教育総務課
	幼稚園建設費（繰越明許費）	0	84,882,230	△ 84,882,230	△ 100.0	0.0	
	幼稚園施設建設事業	0	84,882,230	△ 84,882,230	△ 100.0	0.0	教育総務課
(5)	社会教育費	456,346,298	739,181,526	△ 282,835,228	△ 38.3	1.3	
	1 社会教育総務費	6,189,696	5,585,841	603,855	10.8	0.0	
	生涯学習推進事業	858,216	875,894	△ 17,678	△ 2.0	0.0	生涯学習課
	婦人活動事業	180,000	180,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	P T A活動事業	500,000	500,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	放課後子どもプラン推進事業	3,878,449	4,029,947	△ 151,498	△ 3.8	0.0	生涯学習課
	自動車購入事業	773,031	0	773,031	#DIV/0!	0.0	生涯学習課
	2 文化財保護費	8,130,025	11,082,128	△ 2,952,103	△ 26.6	0.0	
	文化財保護事業	5,286,995	8,349,677	△ 3,062,682	△ 36.7	0.0	生涯学習課
	旧入江家住宅保存整備事業	1,716,474	1,677,234	39,240	2.3	0.0	生涯学習課
	文化財保存整備事業	129,600	0	129,600	#DIV/0!	0.0	生涯学習課
	申義堂運営管理事業	996,956	1,055,217	△ 58,261	△ 5.5	0.0	生涯学習課
	3 公民館費	106,966,987	97,996,412	8,970,575	9.2	0.3	
	公民館運営管理に要する職員給与費	37,266,581	33,666,478	3,600,103	10.7	0.1	教育総務課

(単位：円、%)

款	項	目	事業名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			公民館運営管理事業	67,719,943	62,425,401	5,294,542	8.5	0.2	中央公民館兼伊保公民館
			公民館活動事業	1,980,463	1,904,533	75,930	4.0	0.0	中央公民館兼伊保公民館
	4		図書館費	41,651,924	37,117,255	4,534,669	12.2	0.1	
			図書館運営管理に要する職員給与費	28,262,763	23,662,221	4,600,542	19.4	0.1	教育総務課
			図書館運営管理事業	13,389,161	13,455,034	△ 65,873	△ 0.5	0.0	図書館
	5		図書館建設費	240,984,286	14,357,700	226,626,586	1,578.4	0.7	
			図書館建設事業	240,984,286	14,357,700	226,626,586	1,578.4	0.7	図書館
			図書館建設費（繰越明許費）	0	520,719,504	△ 520,719,504	△ 100.0	0.0	
			図書館建設事業	0	520,719,504	△ 520,719,504	△ 100.0	0.0	図書館
	6		教育センター費	52,367,380	52,224,686	142,694	0.3	0.2	
			教育センター運営管理に要する職員給与費	21,460,565	25,978,983	△ 4,518,418	△ 17.4	0.1	教育総務課
			教育センター運営管理事業	23,224,840	23,385,554	△ 160,714	△ 0.7	0.1	教育センター
			生涯学習講座運営事業	2,281,975	2,303,149	△ 21,174	△ 0.9	0.0	教育センター
			教育センター等改修事業	5,400,000	0	5,400,000	#DIV/0!	0.0	教育センター
			東・北播磨学ぶ高齢者のつどい事業	0	557,000	△ 557,000	△ 100.0	0.0	教育センター
	7		視聴覚ライブラリー費	56,000	98,000	△ 42,000	△ 42.9	0.0	
			視聴覚ライブラリー運営管理事業	56,000	98,000	△ 42,000	△ 42.9	0.0	教育センター
	(6)		青少年対策費	67,064,406	67,712,032	△ 647,626	△ 1.0	0.2	
	1		青少年対策総務費	39,395,807	40,061,442	△ 665,635	△ 1.7	0.1	
			青少年対策事務に要する職員給与費	33,979,405	34,531,847	△ 552,442	△ 1.6	0.1	教育総務課
			青少年活動推進事業	5,416,402	5,529,595	△ 113,193	△ 2.0	0.0	青少年育成課
	2		青少年補導センター費	7,146,599	7,136,840	9,759	0.1	0.0	
			青少年補導センター運営管理事業	3,443,849	3,442,500	1,349	0.0	0.0	青少年育成課
			青少年補導委員活動事業	3,702,750	3,694,340	8,410	0.2	0.0	青少年育成課
	3		青年の家費	20,522,000	20,513,750	8,250	0.0	0.1	
			青年の家運営管理事業	20,522,000	20,513,750	8,250	0.0	0.1	青少年育成課
12			災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1)		土木施設災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1		道路橋りょう災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
			道路災害復旧事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	建設課
13			公債費	3,687,212,129	3,259,207,957	428,004,172	13.1	10.6	
	(1)		公債費	3,687,212,129	3,259,207,957	428,004,172	13.1	10.6	
	1		元金	3,341,108,725	2,928,033,404	413,075,321	14.1	9.6	
			市債元金償還事業	3,341,108,725	2,928,033,404	413,075,321	14.1	9.6	財政課
	2		利子	346,103,066	331,174,140	14,928,926	4.5	1.0	
			市債利子償還事業	345,002,312	329,874,340	15,127,972	4.6	1.0	財政課
			一時借入金利子償還事業	72,509	237,451	△ 164,942	△ 69.5	0.0	財政課
			一時運用金利子償還事業	1,028,245	1,062,349	△ 34,104	△ 3.2	0.0	財政課
	3		公債諸費	338	413	△ 75	△ 18.2	0.0	
			振替債取扱手数料支払事業	338	413	△ 75	△ 18.2	0.0	財政課
14			諸支出金	29,635,722	6,448,934,033	△ 6,419,298,311	△ 99.5	0.1	
	(1)		諸費	29,635,722	6,448,934,033	△ 6,419,298,311	△ 99.5	0.1	
	1		諸費	29,635,722	6,448,934,033	△ 6,419,298,311	△ 99.5	0.1	
			公益財団法人高砂市施設利用振興財団補助事業	6,000,000	6,000,000	0	0.0	0.0	経営企画室
			高砂市土地開発公社補助事業	0	162,656,900	△ 162,656,900	△ 100.0	0.0	契約管財課
			工業公園代位弁済事業	0	6,200,000,000	△ 6,200,000,000	△ 100.0	0.0	契約管財課
			過年度収入金精算返納事業（国保医療課）	5,901,781	4,897,078	1,004,703	20.5	0.0	国保医療課
			過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	1,687,951	637,000	1,050,951	165.0	0.0	健康増進課
			過年度収入金精算返納事業（障がい・地域福祉課）	266,824	1,318,253	△ 1,051,429	△ 79.8	0.0	障がい・地域福祉課
			過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）	14,309,166	72,272,489	△ 57,963,323	△ 80.2	0.0	生活福祉課
			過年度収入金精算返納事業（子育て支援室）	1,470,000	658,446	811,554	123.3	0.0	子育て支援室
			過年度収入金精算返納事業（建設課）	0	493,867	△ 493,867	△ 100.0	0.0	建設課
15			予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1)		予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1		予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
			予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
			合 計	34,745,410,724	40,578,385,522	△ 5,832,974,798	△ 14.4	100.0	

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 国民健康保険料		2,073,930,404	2,145,310,554	△ 71,380,150	△ 3.3	19.4	
(1) 国民健康保険料		2,073,930,404	2,145,310,554	△ 71,380,150	△ 3.3	19.4	
1 一般被保険者国民健康保険料		1,883,194,982	1,914,338,932	△ 31,143,950	△ 1.6	17.6	
1 医療給付費分現年度分		1,251,111,834	1,271,518,288	△ 20,406,454	△ 1.6	11.7	国保医療課
2 後期高齢者支援金分現年度分		387,347,507	390,507,451	△ 3,159,944	△ 0.8	3.6	国保医療課
3 介護納付金分現年度分		99,886,918	101,567,683	△ 1,680,765	△ 1.7	0.9	国保医療課
4 医療給付費分滞納繰越分		100,425,810	104,831,590	△ 4,405,780	△ 4.2	0.9	国保医療課
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		30,007,569	30,815,552	△ 807,983	△ 2.6	0.3	国保医療課
6 介護納付金分滞納繰越分		14,415,344	15,098,368	△ 683,024	△ 4.5	0.1	国保医療課
2 退職被保険者等国民健康保険料		190,735,422	230,971,622	△ 40,236,200	△ 17.4	1.8	
1 医療給付費分現年度分		116,858,153	141,766,154	△ 24,908,001	△ 17.6	1.1	国保医療課
2 後期高齢者支援金分現年度分		36,044,173	43,466,192	△ 7,422,019	△ 17.1	0.3	国保医療課
3 介護納付金分現年度分		34,896,305	42,151,162	△ 7,254,857	△ 17.2	0.3	国保医療課
4 医療給付費分滞納繰越分		1,960,296	2,358,438	△ 398,142	△ 16.9	0.0	国保医療課
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		501,357	635,899	△ 134,542	△ 21.2	0.0	国保医療課
6 介護納付金分滞納繰越分		475,138	593,777	△ 118,639	△ 20.0	0.0	国保医療課
② 使用料及び手数料		3,900	900	3,000	333.3	0.0	
(1) 手数料		3,900	900	3,000	333.3	0.0	
1 証明手数料		3,900	900	3,000	333.3	0.0	
1 納付証明手数料		3,900	900	3,000	333.3	0.0	国保医療課
③ 国庫支出金		2,202,629,017	2,205,672,112	△ 3,043,095	△ 0.1	20.6	
(1) 国庫負担金		1,657,888,017	1,671,776,112	△ 13,888,095	△ 0.8	15.5	
1 療養給付費等負担金		1,587,411,903	1,607,561,169	△ 20,149,266	△ 1.3	14.8	
1 療養給付費等負担金		1,587,411,903	1,607,561,169	△ 20,149,266	△ 1.3	14.8	国保医療課
2 高額医療費共同事業負担金		64,093,114	57,518,943	6,574,171	11.4	0.6	
1 高額医療費共同事業負担金		64,093,114	57,518,943	6,574,171	11.4	0.6	国保医療課
3 特定健康診査等負担金		6,383,000	6,696,000	△ 313,000	△ 4.7	0.1	
1 特定健康診査等負担金		6,383,000	6,696,000	△ 313,000	△ 4.7	0.1	国保医療課
(2) 国庫補助金		544,741,000	533,896,000	10,845,000	2.0	5.1	
1 財政調整交付金		544,619,000	533,397,000	11,222,000	2.1	5.1	
1 普通調整交付金		533,460,000	518,295,000	15,165,000	2.9	5.0	国保医療課
2 特別調整交付金		11,159,000	15,102,000	△ 3,943,000	△ 26.1	0.1	国保医療課
2 災害臨時特例補助金		122,000	0	122,000	#DIV/0!	0.0	
1 災害臨時特例補助金		122,000	0	122,000	#DIV/0!	0.0	国保医療課
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	499,000	△ 499,000	△ 100.0	0.0	
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	499,000	△ 499,000	△ 100.0	0.0	国保医療課
④ 療養給付費等交付金		565,725,000	810,897,000	△ 245,172,000	△ 30.2	5.3	
(1) 療養給付費等交付金		565,725,000	810,897,000	△ 245,172,000	△ 30.2	5.3	
1 療養給付費等交付金		565,725,000	810,897,000	△ 245,172,000	△ 30.2	5.3	
1 療養給付費等交付金		565,725,000	810,897,000	△ 245,172,000	△ 30.2	5.3	国保医療課
⑤ 前期高齢者交付金		3,259,547,687	2,816,343,284	443,204,403	15.7	30.5	
(1) 前期高齢者交付金		3,259,547,687	2,816,343,284	443,204,403	15.7	30.5	
1 前期高齢者交付金		3,259,547,687	2,816,343,284	443,204,403	15.7	30.5	
1 前期高齢者交付金		3,259,547,687	2,816,343,284	443,204,403	15.7	30.5	国保医療課
⑥ 県支出金		511,869,114	510,208,943	1,660,171	0.3	4.8	
(1) 県負担金		72,072,114	64,214,943	7,857,171	12.2	0.7	
1 高額医療費共同事業負担金		64,093,114	57,518,943	6,574,171	11.4	0.6	
1 高額医療費共同事業負担金		64,093,114	57,518,943	6,574,171	11.4	0.6	国保医療課
2 特定健康診査等負担金		7,979,000	6,696,000	1,283,000	19.2	0.1	
1 特定健康診査等負担金		7,979,000	6,696,000	1,283,000	19.2	0.1	国保医療課
(2) 県補助金		439,797,000	445,994,000	△ 6,197,000	△ 1.4	4.1	
1 財政調整交付金		429,417,000	435,374,000	△ 5,957,000	△ 1.4	4.0	
1 普通調整交付金		293,707,000	309,198,000	△ 15,491,000	△ 5.0	2.7	国保医療課
2 特別調整交付金		135,710,000	126,176,000	9,534,000	7.6	1.3	国保医療課
1 県補助金		10,380,000	10,620,000	△ 240,000	△ 2.3	0.1	

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 県補助金	10,380,000	10,620,000	△ 240,000	△ 2.3	0.1	国保医療課
⑦	共同事業交付金	1,122,805,274	1,104,119,052	18,686,222	1.7	10.5	
	(1) 共同事業交付金	1,122,805,274	1,104,119,052	18,686,222	1.7	10.5	
	1 高額医療費共同事業交付金	266,696,045	246,185,322	20,510,723	8.3	2.5	
	1 高額医療費共同事業交付金	266,696,045	246,185,322	20,510,723	8.3	2.5	国保医療課
	2 保険財政共同安定化事業交付金	856,109,229	857,933,730	△ 1,824,501	△ 0.2	8.0	
	2 保険財政共同安定化事業交付金	856,109,229	857,933,730	△ 1,824,501	△ 0.2	8.0	国保医療課
⑧	繰入金	730,206,989	768,681,353	△ 38,474,364	△ 5.0	6.8	
	(1) 他会計繰入金	730,206,989	768,681,353	△ 38,474,364	△ 5.0	6.8	
	1 一般会計繰入金	730,206,989	768,681,353	△ 38,474,364	△ 5.0	6.8	
	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	327,888,848	289,182,138	38,706,710	13.4	3.1	国保医療課
	2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,764,660	59,848,480	5,916,180	9.9	0.6	国保医療課
	3 職員給与費等繰入金	148,078,838	145,195,942	2,882,896	2.0	1.4	国保医療課
	4 出産育児一時金等繰入金	28,632,131	24,881,868	3,750,263	15.1	0.3	国保医療課
	5 財政安定化支援事業繰入金	37,815,000	49,933,000	△ 12,118,000	△ 24.3	0.4	国保医療課
	6 一般会計繰入金	122,027,512	199,639,925	△ 77,612,413	△ 38.9	1.1	国保医療課
	(2) 基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 国民健康保険事業基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 国民健康保険事業基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
⑨	諸収入	38,725,926	12,693,164	26,032,762	205.1	0.4	
	(1) 延滞金・加算金及び過料	3,724,792	2,010,500	1,714,292	85.3	0.0	
	1 一般被保険者延滞金	3,542,499	2,010,500	1,531,999	76.2	0.0	
	1 延滞金	3,542,499	2,010,500	1,531,999	76.2	0.0	国保医療課
	2 退職被保険者等延滞金	182,293	0	182,293	#DIV/0!	0.0	
	1 延滞金	182,293	0	182,293	#DIV/0!	0.0	国保医療課
	(2) 受託事業収入	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 特定健康診査等受託料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 特定健康診査等受託料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
	(3) 雑入	35,001,134	10,682,664	24,318,470	227.6	0.3	
	1 一般被保険者第三者納付金	24,507,625	5,576,674	18,930,951	339.5	0.2	
	1 第三者納付金	24,507,625	5,576,674	18,930,951	339.5	0.2	国保医療課
	2 退職被保険者等第三者納付金	316,819	0	316,819	#DIV/0!	0.0	
	1 第三者納付金	316,819	0	316,819	#DIV/0!	0.0	国保医療課
	3 滞納処分費	0	6,877	△ 6,877	△ 100.0	0.0	
	1 滞納処分費	0	6,877	△ 6,877	△ 100.0	0.0	国保医療課
	4 雑入	10,176,690	5,099,113	5,077,577	99.6	0.1	
	1 返還金等	6,883,600	591,989	6,291,611	1,062.8	0.1	国保医療課
	2 雑入	3,293,090	2,887,894	405,196	14.0	0.0	国保医療課
	3 保険金収入	0	1,619,230	△ 1,619,230	△ 100.0	0.0	国保医療課
⑩	繰越金	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8	1.8	
	(1) 繰越金	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8	1.8	
	1 繰越金	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8	1.8	
	1 前年度繰越金	197,606,355	252,547,956	△ 54,941,601	△ 21.8	1.8	国保医療課
	合 計	10,703,049,666	10,626,474,318	76,575,348	0.7	100.0	

(2) 歳出

(単位: 円、%)

事業名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成	所管課
① 総務費	148,156,785	147,452,989	703,796	0.5	1.4	
(1) 総務管理費	123,566,937	117,520,859	6,046,078	5.1	1.2	
1 一般管理費	114,708,948	108,271,817	6,437,131	5.9	1.1	
国民健康保険事務に要する職員給与費	81,786,173	77,889,467	3,896,706	5.0	0.8	国保医療課
国民健康保険事務事業	32,922,775	30,382,350	2,540,425	8.4	0.3	国保医療課
2 恩給及び退職年金費	8,857,989	9,249,042	△ 391,053	△ 4.2	0.1	
恩給及び退職年金事業	8,857,989	9,249,042	△ 391,053	△ 4.2	0.1	国保医療課
(2) 徴収費	23,784,548	29,025,607	△ 5,241,059	△ 18.1	0.2	
1 賦課徴収費	6,877,642	6,398,319	479,323	7.5	0.1	
国民健康保険料賦課徴収事務事業	6,877,642	6,398,319	479,323	7.5	0.1	国保医療課
2 特別対策費	16,906,906	22,627,288	△ 5,720,382	△ 25.3	0.2	
国民健康保険料収納特別対策事業	16,044,047	20,946,072	△ 4,902,025	△ 23.4	0.2	国保医療課
交通事故に伴う賠償補償事業	862,859	1,681,216	△ 818,357	△ 48.7	0.0	国保医療課
(3) 運営協議会費	295,140	403,923	△ 108,783	△ 26.9	0.0	
1 運営協議会費	295,140	403,923	△ 108,783	△ 26.9	0.0	
国民健康保険運営協議会運営事業	295,140	403,923	△ 108,783	△ 26.9	0.0	国保医療課
(4) 趣旨普及費	510,160	502,600	7,560	1.5	0.0	
1 趣旨普及費	510,160	502,600	7,560	1.5	0.0	
趣旨普及事業	510,160	502,600	7,560	1.5	0.0	国保医療課
② 保険給付費	7,312,147,320	7,156,150,568	155,996,752	2.2	68.8	
(1) 療養諸費	6,524,335,244	6,375,028,047	149,307,197	2.3	61.4	
1 一般被保険者療養給付費	6,028,628,668	5,692,225,042	336,403,626	5.9	56.8	
一般被保険者療養給付費給付事業	6,028,628,668	5,692,225,042	336,403,626	5.9	56.8	国保医療課
2 退職被保険者等療養給付費	396,410,733	582,750,300	△ 186,339,567	△ 32.0	3.7	
退職被保険者等療養給付費給付事業	396,410,733	582,750,300	△ 186,339,567	△ 32.0	3.7	国保医療課
3 一般被保険者療養費	79,135,959	77,982,896	1,153,063	1.5	0.7	
一般被保険者療養費給付事業	79,135,959	77,982,896	1,153,063	1.5	0.7	国保医療課
4 退職被保険者等療養費	3,898,168	5,866,028	△ 1,967,860	△ 33.5	0.0	
退職被保険者等療養費給付事業	3,898,168	5,866,028	△ 1,967,860	△ 33.5	0.0	国保医療課
5 審査支払手数料	16,261,716	16,203,781	57,935	0.4	0.2	
国民健康保険審査支払手数料事業	16,261,716	16,203,781	57,935	0.4	0.2	国保医療課
(2) 高額療養費	737,231,960	735,858,454	1,373,506	0.2	6.9	
1 一般被保険者高額療養費	689,744,933	649,489,710	40,255,223	6.2	6.5	
一般被保険者高額療養費給付事業	689,744,933	649,489,710	40,255,223	6.2	6.5	国保医療課
2 退職被保険者等高額療養費	47,319,416	85,960,244	△ 38,640,828	△ 45.0	0.4	
退職被保険者等高額療養費給付事業	47,319,416	85,960,244	△ 38,640,828	△ 45.0	0.4	国保医療課
3 一般被保険者高額介護合算療養費	167,611	325,662	△ 158,051	△ 48.5	0.0	
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	167,611	325,662	△ 158,051	△ 48.5	0.0	国保医療課
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	82,838	△ 82,838	△ 100.0	0.0	
退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	0	82,838	△ 82,838	△ 100.0	0.0	国保医療課
(3) 移送費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1 一般被保険者移送費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
一般被保険者移送費給付事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
2 退職被保険者等移送費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
退職被保険者等移送費給付事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
(4) 出産育児諸費	42,968,777	37,341,072	5,627,705	15.1	0.4	
1 出産育児一時金	42,968,777	37,341,072	5,627,705	15.1	0.4	
出産育児一時金給付事業	42,968,777	37,341,072	5,627,705	15.1	0.4	国保医療課
(5) 葬祭諸費	7,600,000	7,900,000	△ 300,000	△ 3.8	0.1	
1 葬祭費	7,600,000	7,900,000	△ 300,000	△ 3.8	0.1	
葬祭費給付事業	7,600,000	7,900,000	△ 300,000	△ 3.8	0.1	国保医療課
(6) 結核医療諸費	11,339	22,995	△ 11,656	△ 50.7	0.0	
1 結核医療附加金	11,339	22,995	△ 11,656	△ 50.7	0.0	
結核医療附加金給付事業	11,339	22,995	△ 11,656	△ 50.7	0.0	国保医療課
③ 後期高齢者支援金等	1,291,202,343	1,271,623,026	19,579,317	1.5	12.2	
(1) 後期高齢者支援金等	1,291,202,343	1,271,623,026	19,579,317	1.5	12.2	
1 後期高齢者支援金	1,291,111,608	1,271,519,652	19,591,956	1.5	12.2	
後期高齢者支援金事業	1,291,111,608	1,271,519,652	19,591,956	1.5	12.2	国保医療課
2 後期高齢者関係事務費拠出金	90,735	103,374	△ 12,639	△ 12.2	0.0	
後期高齢者関係事務費拠出金事業	90,735	103,374	△ 12,639	△ 12.2	0.0	国保医療課
④ 前期高齢者納付金等	1,015,203	1,293,564	△ 278,361	△ 21.5	0.0	
(1) 前期高齢者納付金等	1,015,203	1,293,564	△ 278,361	△ 21.5	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 前期高齢者納付金	924,468	1,190,190	△ 265,722	△ 22.3	0.0	
	前期高齢者納付金事業	924,468	1,190,190	△ 265,722	△ 22.3	0.0	国保医療課
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	90,735	103,374	△ 12,639	△ 12.2	0.0	
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	90,735	103,374	△ 12,639	△ 12.2	0.0	国保医療課
⑤	老人保健拠出金	46,043	49,332	△ 3,289	△ 6.7	0.0	
	(1) 老人保健拠出金	46,043	49,332	△ 3,289	△ 6.7	0.0	
	1 老人保健事務費拠出金	46,043	49,332	△ 3,289	△ 6.7	0.0	
	老人保健事務費拠出金事業	46,043	49,332	△ 3,289	△ 6.7	0.0	国保医療課
⑥	介護納付金	514,439,217	515,559,695	△ 1,120,478	△ 0.2	4.8	
	(1) 介護納付金	514,439,217	515,559,695	△ 1,120,478	△ 0.2	4.8	
	1 介護納付金	514,439,217	515,559,695	△ 1,120,478	△ 0.2	4.8	
	介護納付金納付事業	514,439,217	515,559,695	△ 1,120,478	△ 0.2	4.8	国保医療課
⑦	共同事業拠出金	1,113,947,782	1,041,379,808	72,567,974	7.0	10.5	
	(1) 共同事業拠出金	1,113,947,782	1,041,379,808	72,567,974	7.0	10.5	
	1 高額医療費拠出金	254,868,572	228,734,980	26,133,592	11.4	2.4	
	高額医療費拠出金事業	254,868,572	228,734,980	26,133,592	11.4	2.4	国保医療課
	2 保険財政共同安定化事業拠出金	859,079,210	812,644,828	46,434,382	5.7	8.1	
	保険財政共同安定化事業拠出金事業	859,079,210	812,644,828	46,434,382	5.7	8.1	国保医療課
⑧	保健事業費	41,162,099	39,639,499	1,522,600	3.8	0.4	
	(1) 特定健康診査等事業費	29,009,644	27,148,779	1,860,865	6.9	0.3	
	1 特定健康診査等事業費	29,009,644	27,148,779	1,860,865	6.9	0.3	
	特定健康診査等事業	29,009,644	27,148,779	1,860,865	6.9	0.3	国保医療課
	(2) 保健事業費	12,152,455	12,490,720	△ 338,265	△ 2.7	0.1	
	1 保健事業費	12,152,455	12,490,720	△ 338,265	△ 2.7	0.1	
	住民検診補助事業	8,297,582	8,566,782	△ 269,200	△ 3.1	0.1	国保医療課
	保健事業	3,854,873	3,923,938	△ 69,065	△ 1.8	0.0	国保医療課
⑨	基金積立金	106,645,000	0	106,645,000	#DIV/0!	1.0	
	(1) 基金積立金	106,645,000	0	106,645,000	#DIV/0!	1.0	
	1 基金積立金	106,645,000	0	106,645,000	#DIV/0!	1.0	
	国民健康保険事業基金積立事業	106,645,000	0	106,645,000	#DIV/0!	1.0	国保医療課
⑩	諸支出金	93,488,656	120,269,526	△ 26,780,870	△ 22.3	0.9	
	(1) 償還金及び還付加算金	6,027,500	3,173,000	2,854,500	90.0	0.1	
	1 一般被保険者保険料還付金	5,539,500	2,800,961	2,738,539	97.8	0.1	
	一般被保険者保険料還付事業	5,539,500	2,800,961	2,738,539	97.8	0.1	国保医療課
	2 退職被保険者等保険料還付金	488,000	372,039	115,961	31.2	0.0	
	退職被保険者等保険料還付事業	488,000	372,039	115,961	31.2	0.0	国保医療課
	(2) 諸費	87,461,156	117,096,526	△ 29,635,370	△ 25.3	0.8	
	1 諸費	87,461,156	117,096,526	△ 29,635,370	△ 25.3	0.8	
	過年度収入金精算返納事業	87,461,156	117,096,526	△ 29,635,370	△ 25.3	0.8	国保医療課
⑪	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	繰出金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	
	繰出金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	
	繰出金	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	
	一般会計特別繰出事業	0	135,449,956	△ 135,449,956	△ 100.0	0.0	国保医療課
	合 計	10,622,250,448	10,428,867,963	193,382,485	1.9	100.0	

2 下水道事業特別会計
(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 分担金及び負担金		24,116,360	27,729,381	△ 3,613,021	△ 13.0	0.4	
(1) 負担金		24,116,360	27,729,381	△ 3,613,021	△ 13.0	0.4	
1 公共下水道受益者負担金		24,116,360	27,729,381	△ 3,613,021	△ 13.0	0.4	
1 現年度分		23,909,494	27,353,602	△ 3,444,108	△ 12.6	0.4	下水道経営課
2 滞納繰越分		206,866	375,779	△ 168,913	△ 45.0	0.0	下水道経営課
② 使用料及び手数料		1,237,445,209	1,247,745,003	△ 10,299,794	△ 0.8	19.4	
(1) 使用料		1,233,770,209	1,247,200,003	△ 13,429,794	△ 1.1	19.3	
1 下水道使用料		1,232,738,368	1,246,168,162	△ 13,429,794	△ 1.1	19.3	
1 現年度分		1,209,568,585	1,222,645,129	△ 13,076,544	△ 1.1	18.9	下水道経営課
2 滞納繰越分		23,169,783	23,523,033	△ 353,250	△ 1.5	0.4	下水道経営課
2 下水道敷使用料		1,031,841	1,031,841	0	0.0	0.0	
1 下水道敷使用料		1,031,841	1,031,841	0	0.0	0.0	下水道経営課
(2) 手数料		3,675,000	545,000	3,130,000	574.3	0.1	
1 下水道手数料		3,675,000	545,000	3,130,000	574.3	0.1	
1 下水道手数料		3,675,000	545,000	3,130,000	574.3	0.1	下水道工務課
③ 国庫支出金		768,317,500	704,997,000	63,320,500	9.0	12.0	
(1) 国庫補助金		768,317,500	704,997,000	63,320,500	9.0	12.0	
1 下水道費国庫補助金		444,226,500	360,727,000	83,499,500	23.1	6.9	
1 公共下水道建設費補助金		444,226,500	360,727,000	83,499,500	23.1	6.9	下水道経営課
1 下水道費国庫補助金（繰越明許費）		324,091,000	344,270,000	△ 20,179,000	△ 5.9	5.1	
1 公共下水道建設費補助金		324,091,000	344,270,000	△ 20,179,000	△ 5.9	5.1	下水道経営課
④ 繰入金		2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	34.9	
(1) 他会計繰入金		2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	34.9	
1 一般会計繰入金		2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	34.9	
1 一般会計繰入金		2,229,197,651	2,184,575,961	44,621,690	2.0	34.9	下水道経営課
⑤ 諸収入		12,610,422	13,224,095	△ 613,673	△ 4.6	0.2	
(1) 延滞金、加算金及び過料		40,100	8,400	31,700	377.4	0.0	
1 延滞金		40,100	8,400	31,700	377.4	0.0	
1 延滞金		40,100	8,400	31,700	377.4	0.0	下水道経営課
(2) 貸付金元利収入		2,700,636	3,600,690	△ 900,054	△ 25.0	0.0	
1 預託金収入		2,700,636	3,600,690	△ 900,054	△ 25.0	0.0	
1 下水道費預託金収入		2,700,636	3,600,690	△ 900,054	△ 25.0	0.0	下水道経営課
(3) 雑入		9,869,686	9,615,005	254,681	2.6	0.2	
1 雑入		9,869,686	9,615,005	254,681	2.6	0.2	
1 返還金等		404,654	145,000	259,654	179.1	0.0	下水道施設課
2 雑入		9,370,406	9,470,005	△ 99,599	△ 1.1	0.1	
3 保険金収入		94,626	0	94,626	#DIV/0!	0.0	下水道施設課
⑥ 市債		2,084,400,000	1,556,200,000	528,200,000	33.9	32.6	
(1) 市債		2,084,400,000	1,556,200,000	528,200,000	33.9	32.6	
1 下水道債		1,762,800,000	1,222,200,000	540,600,000	44.2	27.6	
1 公共下水道事業債		986,200,000	498,900,000	487,300,000	97.7	15.4	下水道経営課
2 流域下水道事業債		13,600,000	10,800,000	2,800,000	25.9	0.2	下水道経営課
3 資本費平準化債		763,000,000	712,500,000	50,500,000	7.1	11.9	下水道経営課
1 下水道債（繰越明許費）		321,600,000	334,000,000	△ 12,400,000	△ 3.7	5.0	
1 公共下水道事業債		321,600,000	334,000,000	△ 12,400,000	△ 3.7	5.0	下水道経営課
⑦ 繰越金		38,097,000	37,085,000	1,012,000	2.7	0.6	
(1) 繰越金		38,097,000	37,085,000	1,012,000	2.7	0.6	
1 繰越金（繰越明許費）		38,097,000	37,085,000	1,012,000	2.7	0.6	
1 前年度繰越金		38,097,000	37,085,000	1,012,000	2.7	0.6	下水道経営課
合 計		6,394,184,142	5,771,556,440	622,627,702	10.8	100.0	

(2) 歳出

(単位:円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		230,559,279	227,274,459	3,284,820	1.4	3.6	
(1) 総務管理費		230,559,279	227,274,459	3,284,820	1.4	3.6	
1 一般管理費		192,699,833	185,660,313	7,039,520	3.8	3.0	
下水道管理事務に要する職員給与費		83,957,987	81,771,090	2,186,897	2.7	1.3	下水道経営課
下水道管理事務事業		93,387,846	94,754,223	△ 1,366,377	△ 1.4	1.5	下水道経営課
下水道事務所改修事業		4,644,000	0	4,644,000	#DIV/0!	0.1	下水道経営課
下水道事業公営企業会計移行事務事業		10,710,000	9,135,000	1,575,000	17.2	0.2	下水道経営課
2 恩給及び退職年金費		37,859,446	41,614,146	△ 3,754,700	△ 9.0	0.6	
恩給及び退職年金事業		37,859,446	41,614,146	△ 3,754,700	△ 9.0	0.6	下水道経営課
② 公共下水道管理費		635,484,561	598,948,767	36,535,794	6.1	10.0	
(1) 公共下水道管理費		635,484,561	598,948,767	36,535,794	6.1	10.0	
1 管渠管理費		76,570,116	67,500,629	9,069,487	13.4	1.2	
管渠管理に要する職員給与費		53,559,449	48,101,269	5,458,180	11.3	0.8	下水道経営課
管渠管理事業		23,010,667	19,399,360	3,611,307	18.6	0.4	下水道工務課
2 ポンプ場管理費		160,010,964	151,116,694	8,894,270	5.9	2.5	
ポンプ場管理事業		160,010,964	151,116,694	8,894,270	5.9	2.5	下水道施設課
3 終末処理場管理費		398,903,481	380,331,444	18,572,037	4.9	6.3	
終末処理場管理に要する職員給与費		142,091,421	137,402,330	4,689,091	3.4	2.2	下水道経営課
終末処理場管理事業		256,812,060	242,929,114	13,882,946	5.7	4.0	下水道施設課
③ 公共下水道建設費		2,186,656,902	1,661,574,848	525,082,054	31.6	34.3	
(1) 公共下水道建設費		2,186,656,902	1,661,574,848	525,082,054	31.6	34.3	
1 管渠建設費		410,966,395	413,175,693	△ 2,209,298	△ 0.5	6.5	
管渠建設に要する職員給与費		54,710,774	72,163,716	△ 17,452,942	△ 24.2	0.9	下水道経営課
管渠建設事業		355,382,593	341,011,977	14,370,616	4.2	5.6	下水道工務課
自動車購入事業		873,028	0	873,028	#DIV/0!	0.0	下水道工務課
1 管渠建設費(繰越明許費)		179,596,440	209,841,865	△ 30,245,425	△ 14.4	2.8	
管渠建設事業		179,596,440	209,841,865	△ 30,245,425	△ 14.4	2.8	下水道工務課
2 ポンプ場建設費		213,400,000	529,867,290	△ 316,467,290	△ 59.7	3.4	
ポンプ場建設事業		213,400,000	529,867,290	△ 316,467,290	△ 59.7	3.4	下水道施設課
2 ポンプ場建設費(繰越明許費)		500,455,000	91,542,500	408,912,500	446.7	7.9	
ポンプ場建設事業		500,455,000	91,542,500	408,912,500	446.7	7.9	下水道施設課
3 終末処理場建設費		882,239,067	8,347,500	873,891,567	10,468.9	13.9	
終末処理場建設事業		882,239,067	8,347,500	873,891,567	10,468.9	13.9	下水道施設課
3 終末処理場建設費(繰越明許費)		0	408,800,000	△ 408,800,000	△ 100.0	0.0	
終末処理場建設事業		0	408,800,000	△ 408,800,000	△ 100.0	0.0	下水道施設課
④ 流域下水道費		133,299,102	119,408,389	13,890,713	11.6	2.1	
(1) 流域下水道費		133,299,102	119,408,389	13,890,713	11.6	2.1	
1 流域下水道管理費		117,966,042	107,007,000	10,959,042	10.2	1.9	
流域下水道維持管理事業		117,966,042	107,007,000	10,959,042	10.2	1.9	下水道経営課
2 流域下水道建設費		15,333,060	12,401,389	2,931,671	23.6	0.2	
流域下水道建設事業		15,333,060	12,401,389	2,931,671	23.6	0.2	下水道経営課
⑤ 水洗便所普及奨励費		4,598,742	5,368,452	△ 769,710	△ 14.3	0.1	
(1) 水洗便所普及奨励費		4,598,742	5,368,452	△ 769,710	△ 14.3	0.1	
1 水洗便所普及奨励費		4,598,742	5,368,452	△ 769,710	△ 14.3	0.1	
水洗便所普及啓発事業		34,200	33,750	450	1.3	0.0	下水道経営課
水洗便所改築資金融資事業		2,764,542	3,704,702	△ 940,160	△ 25.4	0.0	下水道経営課
水洗便所改築助成事業		1,800,000	1,630,000	170,000	10.4	0.0	下水道経営課
⑥ 公債費		3,175,673,556	3,120,884,525	54,789,031	1.8	49.9	
(1) 公債費		3,175,673,556	3,120,884,525	54,789,031	1.8	49.9	
1 元金		2,385,506,854	2,288,737,407	96,769,447	4.2	37.5	
市債元金償還事業		2,385,506,854	2,288,737,407	96,769,447	4.2	37.5	財政課
2 利子		790,166,702	832,147,118	△ 41,980,416	△ 5.0	12.4	
市債利子償還事業		790,166,702	832,147,118	△ 41,980,416	△ 5.0	12.4	財政課
⑦ 諸支出金		150,000	0	150,000	#DIV/0!	0.0	
(1) 諸費		150,000	0	150,000	#DIV/0!	0.0	
1 諸費		150,000	0	150,000	#DIV/0!	0.0	
過年度収入金精算返納事業		150,000	0	150,000	#DIV/0!	0.0	下水道経営課
⑧ 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
(1) 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
合 計		6,366,422,142	5,733,459,440	632,962,702	11.0	100.0	

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 後期高齢者医療保険料		774,503,313	735,845,544	38,657,769	5.3	76.4	
(1) 後期高齢者医療保険料		774,503,313	735,845,544	38,657,769	5.3	76.4	
1 特別徴収保険料		515,216,247	492,300,393	22,915,854	4.7	50.8	
1 特別徴収保険料		515,216,247	492,300,393	22,915,854	4.7	50.8	国保医療課
2 普通徴収保険料		259,287,066	243,545,151	15,741,915	6.5	25.6	
1 普通徴収保険料現年度分		254,496,815	239,741,245	14,755,570	6.2	25.1	国保医療課
2 普通徴収保険料滞納繰越分		4,790,251	3,803,906	986,345	25.9	0.5	国保医療課
② 繰入金		211,575,038	200,356,177	11,218,861	5.6	20.9	
(1) 他会計繰入金		211,575,038	200,356,177	11,218,861	5.6	20.9	
1 一般会計繰入金		211,575,038	200,356,177	11,218,861	5.6	20.9	
1 一般会計繰入金		54,338,270	60,781,620	△ 6,443,350	△ 10.6	5.4	国保医療課
2 保険基盤安定繰入金		157,236,768	139,574,557	17,662,211	12.7	15.5	国保医療課
③ 繰越金		19,797,974	22,297,588	△ 2,499,614	△ 11.2	2.0	
(1) 繰越金		19,797,974	22,297,588	△ 2,499,614	△ 11.2	2.0	
1 繰越金		19,797,974	22,297,588	△ 2,499,614	△ 11.2	2.0	
1 前年度繰越金		19,797,974	22,297,588	△ 2,499,614	△ 11.2	2.0	国保医療課
④ 諸収入		7,618,590	6,987,661	630,929	9.0	0.8	
(1) 延滞金、加算金及び過料		220,200	199,300	20,900	10.5	0.0	
1 延滞金		220,200	199,300	20,900	10.5	0.0	
1 延滞金		220,200	199,300	20,900	10.5	0.0	国保医療課
(2) 償還金及び還付加算金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	
1 保険料還付金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	
1 保険料還付金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	国保医療課
(3) 雑入		6,050,117	5,804,391	245,726	4.2	0.6	
1 雑入		6,050,117	5,804,391	245,726	4.2	0.6	
1 雑入		6,050,117	5,804,391	245,726	4.2	0.6	国保医療課
合 計		1,013,494,915	965,486,970	48,007,945	5.0	100.0	

(2) 歳出

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		60,388,387	66,586,011	△ 6,197,624	△ 9.3	6.1	
(1) 総務管理費		58,037,188	64,373,815	△ 6,336,627	△ 9.8	5.9	
1 一般管理費		51,865,826	54,838,440	△ 2,972,614	△ 5.4	5.2	
後期高齢者医療事務に要する職員給与費		38,876,340	42,510,499	△ 3,634,159	△ 8.5	3.9	国保医療課
後期高齢者医療事務事業		12,989,486	12,327,941	661,545	5.4	1.3	国保医療課
2 恩給及び退職年金費		6,171,362	9,535,375	△ 3,364,013	△ 35.3	0.6	
恩給及び退職年金事業		6,171,362	9,535,375	△ 3,364,013	△ 35.3	0.6	国保医療課
(2) 徴収費		2,351,199	2,212,196	139,003	6.3	0.2	
1 徴収費		2,351,199	2,212,196	139,003	6.3	0.2	
後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業		2,351,199	2,212,196	139,003	6.3	0.2	国保医療課
② 後期高齢者医療広域連合納付金		928,599,707	878,119,015	50,480,692	5.7	93.8	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		928,599,707	878,119,015	50,480,692	5.7	93.8	
1 後期高齢者医療広域連合納付金		928,599,707	878,119,015	50,480,692	5.7	93.8	
後期高齢者医療広域連合納付事業		928,599,707	878,119,015	50,480,692	5.7	93.8	国保医療課
③ 諸支出金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	
(1) 償還金及び還付加算金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	
1 保険料還付金		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	
保険料還付事務事業		1,348,273	983,970	364,303	37.0	0.1	国保医療課
④ 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
(1) 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
合 計		990,336,367	945,688,996	44,647,371	4.7	100.0	

4 介護保険事業特別会計
(1) 歳入

(単位: 円、%)

款 項 目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 保険料		1,431,889,400	1,371,682,400	60,207,000	4.4	22.8	
	(1) 介護保険料	1,431,889,400	1,371,682,400	60,207,000	4.4	22.8	
	1 第1号被保険者保険料	1,431,889,400	1,371,682,400	60,207,000	4.4	22.8	
	1 特別徴収保険料現年度分	1,283,562,000	1,223,431,100	60,130,900	4.9	20.4	高年介護課
	2 普通徴収保険料現年度分	142,105,100	141,416,900	688,200	0.5	2.3	高年介護課
	3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,222,300	6,834,400	△ 612,100	△ 9.0	0.1	高年介護課
② 国庫支出金		1,302,257,331	1,249,561,255	52,696,076	4.2	20.7	
	(1) 国庫負担金	1,106,558,146	1,057,605,220	48,952,926	4.6	17.6	
	1 介護給付費負担金	1,106,558,146	1,057,605,220	48,952,926	4.6	17.6	
	1 介護給付費負担金	1,106,558,146	1,057,605,220	48,952,926	4.6	17.6	高年介護課
	(2) 国庫補助金	195,699,185	191,956,035	3,743,150	2.0	3.1	
	1 調整交付金	159,247,000	156,144,000	3,103,000	2.0	2.5	
	1 調整交付金	159,247,000	156,144,000	3,103,000	2.0	2.5	高年介護課
	2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,944,000	2,686,750	257,250	9.6	0.0	
	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,944,000	2,686,750	257,250	9.6	0.0	高年介護課
	3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	30,179,185	32,383,285	△ 2,204,100	△ 6.8	0.5	
	1 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	30,179,185	32,383,285	△ 2,204,100	△ 6.8	0.5	高年介護課
	4 介護保険事業費補助金	3,329,000	742,000	2,587,000	348.7	0.1	
	1 介護保険事業費補助金	3,329,000	742,000	2,587,000	348.7	0.1	高年介護課
③ 支払基金交付金		1,727,965,000	1,648,496,000	79,469,000	4.8	27.5	
	(1) 支払基金交付金	1,727,965,000	1,648,496,000	79,469,000	4.8	27.5	
	1 介護給付費交付金	1,724,550,000	1,645,116,000	79,434,000	4.8	27.4	
	1 介護給付費交付金	1,724,550,000	1,645,116,000	79,434,000	4.8	27.4	高年介護課
	2 地域支援事業支援交付金	3,415,000	3,380,000	35,000	1.0	0.1	
	1 地域支援事業支援交付金	3,415,000	3,380,000	35,000	1.0	0.1	高年介護課
④ 県支出金		867,590,000	833,614,000	33,976,000	4.1	13.8	
	(1) 県負担金	849,973,000	816,080,000	33,893,000	4.2	13.5	
	1 介護給付費負担金	849,973,000	816,080,000	33,893,000	4.2	13.5	
	1 介護給付費負担金	849,973,000	816,080,000	33,893,000	4.2	13.5	高年介護課
	(2) 県補助金	17,617,000	17,534,000	83,000	0.5	0.3	
	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,474,000	1,343,000	131,000	9.8	0.0	
	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,474,000	1,343,000	131,000	9.8	0.0	高年介護課
	2 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	16,143,000	16,191,000	△ 48,000	△ 0.3	0.3	
	1 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	16,143,000	16,191,000	△ 48,000	△ 0.3	0.3	高年介護課
⑤ 財産収入		14,833	14,128	705	5.0	0.0	
	(1) 財産運用収入	14,833	14,128	705	5.0	0.0	
	1 利子及び配当金	14,833	14,128	705	5.0	0.0	
	1 預金利子	14,833	14,128	705	5.0	0.0	高年介護課
⑥ 繰入金		926,552,166	882,789,480	43,762,686	5.0	14.7	
	(1) 他会計繰入金	926,552,166	882,789,480	43,762,686	5.0	14.7	
	1 一般会計繰入金	926,552,166	882,789,480	43,762,686	5.0	14.7	
	1 介護給付費繰入金	739,383,936	709,104,910	30,279,026	4.3	11.7	高年介護課
	2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,297,005	1,079,638	217,367	20.1	0.0	高年介護課
	3 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	15,985,819	15,904,628	81,191	0.5	0.3	高年介護課
	4 一般会計繰入金	169,885,406	156,700,304	13,185,102	8.4	2.7	高年介護課
	(2) 基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課
⑦ 市債		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1) 財政安定化基金貸付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 財政安定化基金貸付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 財政安定化基金貸付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課
⑧ 諸収入		258,420	241,849	16,571	6.9	0.0	
	(1) 延滞金・加算金及び過料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 第1号被保険者延滞金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 第1号被保険者延滞金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課

(単位：円、%)

款	項	目	節	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			(2) 雑入	258,420	241,849	16,571	6.9	0.0	
			1 第三者納付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
			1 第三者納付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課
			2 雑入	258,420	241,849	16,571	6.9	0.0	
			返還金等	0	22,450	△ 22,450	△ 100.0	0.0	健康増進課
			1 雑入	226,420	205,399	21,021	10.2	0.0	高年介護課
			2 事業等参加費	32,000	14,000	18,000	128.6	0.0	健康増進課
⑨			繰越金	37,458,979	14,953,500	22,505,479	150.5	0.6	
			(1) 繰越金	37,458,979	14,953,500	22,505,479	150.5	0.6	
			1 繰越金	37,458,979	14,953,500	22,505,479	150.5	0.6	
			1 前年度繰越金	37,458,979	14,953,500	22,505,479	150.5	0.6	高年介護課
			合 計	6,293,986,129	6,001,352,612	292,633,517	4.9	100.0	

(2) 歳出

(単位: 円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		173,433,434	156,905,703	16,527,731	10.5	2.8	
(1) 総務管理費		114,738,173	102,082,213	12,655,960	12.4	1.8	
1 一般管理費		106,294,978	93,104,744	13,190,234	14.2	1.7	
	介護保険事務に要する職員給与費	79,870,252	70,307,853	9,562,399	13.6	1.3	高年介護課
	介護保険事務事業	26,424,726	21,483,971	4,940,755	23.0	0.4	高年介護課
	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業	0	1,312,920	△ 1,312,920	△ 100.0	0.0	高年介護課
2 恩給及び退職年金費		8,443,195	8,977,469	△ 534,274	△ 6.0	0.1	
	恩給及び退職年金事業	8,443,195	8,977,469	△ 534,274	△ 6.0	0.1	高年介護課
(2) 徴収費		3,710,472	3,427,554	282,918	8.3	0.1	
1 賦課徴収費		3,710,472	3,427,554	282,918	8.3	0.1	
	介護保険料賦課徴収事務事業	3,710,472	3,427,554	282,918	8.3	0.1	高年介護課
(3) 介護認定審査会費		51,670,605	50,974,624	695,981	1.4	0.8	
1 介護認定審査会費		10,434,132	7,373,330	3,060,802	41.5	0.2	
	介護認定審査会運営事業	10,434,132	7,373,330	3,060,802	41.5	0.2	高年介護課
2 認定調査費		41,236,473	43,601,294	△ 2,364,821	△ 5.4	0.7	
	介護保険認定調査事務事業	41,236,473	43,601,294	△ 2,364,821	△ 5.4	0.7	高年介護課
(4) 趣旨普及費		0	421,312	△ 421,312	△ 100.0	0.0	
1 趣旨普及費		0	421,312	△ 421,312	△ 100.0	0.0	
	趣旨普及事業	0	421,312	△ 421,312	△ 100.0	0.0	高年介護課
(5) 計画策定委員会費		3,314,184	0	3,314,184	#DIV/0!	0.1	
1 計画策定委員会費		3,314,184	0	3,314,184	#DIV/0!	0.1	
	介護保険計画策定委員会運営事業	3,314,184	0	3,314,184	#DIV/0!	0.1	高年介護課
② 保険給付費		5,915,071,492	5,672,839,284	242,232,208	4.3	94.7	
(1) 介護サービス等諸費		5,093,100,668	4,910,191,536	182,909,132	3.7	81.5	
1 介護サービス給付費		4,372,921,676	4,209,521,537	163,400,139	3.9	70.0	
	介護サービス給付事業	4,372,921,676	4,209,521,537	163,400,139	3.9	70.0	高年介護課
2 地域密着型介護サービス給付費		395,093,669	375,080,474	20,013,195	5.3	6.3	
	地域密着型介護サービス給付事業	395,093,669	375,080,474	20,013,195	5.3	6.3	高年介護課
3 介護福祉用具給付費		7,411,139	8,993,150	△ 1,582,011	△ 17.6	0.1	
	介護福祉用具給付事業	7,411,139	8,993,150	△ 1,582,011	△ 17.6	0.1	高年介護課
4 介護住宅改修費用給付費		24,439,822	26,033,533	△ 1,593,711	△ 6.1	0.4	
	介護住宅改修費用給付事業	24,439,822	26,033,533	△ 1,593,711	△ 6.1	0.4	高年介護課
5 介護サービス計画費用給付費		293,234,362	290,562,842	2,671,520	0.9	4.7	
	介護サービス計画費用給付事業	293,234,362	290,562,842	2,671,520	0.9	4.7	高年介護課
(2) 介護予防サービス等諸費		515,404,946	470,544,025	44,860,921	9.5	8.3	
1 介護予防サービス給付費		435,734,146	387,525,689	48,208,457	12.4	7.0	
	介護予防サービス給付事業	435,734,146	387,525,689	48,208,457	12.4	7.0	高年介護課
2 地域密着型介護予防サービス給付費		1,886,297	6,219,872	△ 4,333,575	△ 69.7	0.0	
	地域密着型介護予防サービス給付事業	1,886,297	6,219,872	△ 4,333,575	△ 69.7	0.0	高年介護課
3 介護予防福祉用具給付費		2,810,488	2,582,336	228,152	8.8	0.0	
	介護予防福祉用具給付事業	2,810,488	2,582,336	228,152	8.8	0.0	高年介護課
4 介護予防住宅改修費用給付費		20,703,172	25,258,292	△ 4,555,120	△ 18.0	0.3	
	介護予防住宅改修費用給付事業	20,703,172	25,258,292	△ 4,555,120	△ 18.0	0.3	高年介護課
5 介護予防サービス計画費用給付費		54,270,843	48,957,836	5,313,007	10.9	0.9	
	介護予防サービス計画費用給付事業	54,270,843	48,957,836	5,313,007	10.9	0.9	高年介護課
(3) その他諸費		5,103,765	4,793,985	309,780	6.5	0.1	
1 審査支払手数料		5,103,765	4,793,985	309,780	6.5	0.1	
	審査支払手数料事業	5,103,765	4,793,985	309,780	6.5	0.1	高年介護課
(4) 高額介護サービス等費		103,887,239	97,913,146	5,974,093	6.1	1.7	
1 高額介護サービス等費		103,887,239	97,913,146	5,974,093	6.1	1.7	
	高額介護サービス等給付事業	103,887,239	97,913,146	5,974,093	6.1	1.7	高年介護課
(5) 高額医療合算介護サービス等費		14,158,351	14,932,392	△ 774,041	△ 5.2	0.2	
1 高額医療合算介護サービス等費		14,158,351	14,932,392	△ 774,041	△ 5.2	0.2	
	高額医療合算介護サービス等給付事業	14,158,351	14,932,392	△ 774,041	△ 5.2	0.2	高年介護課
(6) 特定入所者介護サービス等費		183,416,523	174,464,200	8,952,323	5.1	2.9	
1 特定入所者介護サービス等費		183,416,523	174,464,200	8,952,323	5.1	2.9	
	特定入所者介護サービス等給付事業	183,416,523	174,464,200	8,952,323	5.1	2.9	高年介護課
③ 地域支援事業費		91,348,899	89,203,326	2,145,573	2.4	1.5	
(1) 介護予防事業費		10,408,041	8,673,559	1,734,482	20.0	0.2	
1 二次予防事業費		5,590,175	5,585,692	4,483	0.1	0.1	
	通所型介護予防事業	1,019,333	1,406,708	△ 387,375	△ 27.5	0.0	健康増進課
	訪問型介護予防事業	1,251,999	1,759,375	△ 507,376	△ 28.8	0.0	健康増進課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	二次予防事業対象者把握事業	3,318,843	2,419,609	899,234	37.2	0.1	高年介護課
	2 一次予防事業費	4,817,866	3,087,867	1,729,999	56.0	0.1	
	介護予防普及啓発事業	649,750	269,562	380,188	141.0	0.0	高年介護課
	地域介護予防活動支援事業（高年介護）	3,457,565	1,957,766	1,499,799	76.6	0.1	高年介護課
	地域介護予防活動支援事業（健康増進）	710,551	860,539	△ 149,988	△ 17.4	0.0	健康増進課
(2)	包括の支援事業・任意事業費	80,940,858	80,529,767	411,091	0.5	1.3	
	1 介護予防ケアマネジメント事業費	57,600,000	57,600,000	0	0.0	0.9	
	介護予防ケアマネジメント事業	57,600,000	57,600,000	0	0.0	0.9	高年介護課
	2 総合相談事業費	8,835,000	8,835,000	0	0.0	0.1	
	総合相談事業	8,835,000	8,835,000	0	0.0	0.1	高年介護課
	3 権利擁護事業費	630,000	630,000	0	0.0	0.0	
	権利擁護事業	630,000	630,000	0	0.0	0.0	高年介護課
	4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,600,000	2,620,000	△ 20,000	△ 0.8	0.0	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（健康増進）	40,000	60,000	△ 20,000	△ 33.3	0.0	健康増進課
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（高年介護）	2,560,000	2,560,000	0	0.0	0.0	高年介護課
	5 地域包括支援センター運営協議会費	43,360	63,430	△ 20,070	△ 31.6	0.0	
	地域包括支援センター運営協議会運営事業	43,360	63,430	△ 20,070	△ 31.6	0.0	高年介護課
	6 任意事業費	11,232,498	10,781,337	451,161	4.2	0.2	
	介護給付等費用適正化事業	868,224	763,215	105,009	13.8	0.0	高年介護課
	家族介護支援事業	1,710,495	1,803,959	△ 93,464	△ 5.2	0.0	高年介護課
	福祉用具・住宅改修支援事業	70,920	102,900	△ 31,980	△ 31.1	0.0	高年介護課
	地域自立生活支援事業	8,582,859	8,111,263	471,596	5.8	0.1	高年介護課
④	基金積立金	4,519,833	3,132,128	1,387,705	44.3	0.1	
	(1) 基金積立金	4,519,833	3,132,128	1,387,705	44.3	0.1	
	1 基金積立金	4,519,833	3,132,128	1,387,705	44.3	0.1	
	介護給付費準備基金積立事業	4,519,833	3,132,128	1,387,705	44.3	0.1	高年介護課
⑤	公債費	28,400,000	28,400,000	0	0.0	0.5	
	(1) 財政安定化基金償還金	28,400,000	28,400,000	0	0.0	0.5	
	1 財政安定化基金償還金	28,400,000	28,400,000	0	0.0	0.5	
	財政安定化基金償還事業	28,400,000	28,400,000	0	0.0	0.5	財政課
⑥	諸支出金	34,211,627	13,413,192	20,798,435	155.1	0.5	
	(1) 償還金及び還付加算金	1,586,700	1,580,200	6,500	0.4	0.0	
	1 第1号被保険者保険料還付金	1,586,700	1,580,200	6,500	0.4	0.0	
	第1号被保険者保険料還付事業	1,586,700	1,580,200	6,500	0.4	0.0	高年介護課
	(2) 諸費	32,624,927	11,832,992	20,791,935	175.7	0.5	
	1 諸費	32,624,927	11,832,992	20,791,935	175.7	0.5	
	過年度収入金精算返納事業	32,624,927	11,832,992	20,791,935	175.7	0.5	高年介護課
⑦	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	合 計	6,246,985,285	5,963,893,633	283,091,652	4.7	100.0	

会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧

資料第12表

(単位：円、%)

会計・款	番号	科目	名 称	調定額	収入済額	徴収率	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
				26年度	26年度		26年度(A)	25年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	26年度(C)	25年度(D)	増減額(C)-(D)	増減率
一般会計							118,983,541	58,804,433	60,179,108	102.3	1,361,977,969	1,486,033,267	△ 124,055,298	△ 8.3
市税							58,818,845	54,288,878	4,529,967	8.3	1,072,913,264	1,158,181,213	△ 85,267,949	△ 7.4
	1	項	市民税	7,274,146,854	6,860,838,470	94.3	35,590,512	27,381,104	8,209,408	30.0	377,717,872	408,953,869	△ 31,235,997	△ 7.6
	2	目	固定資産税	9,366,345,252	8,801,462,578	94.0	17,230,144	20,355,351	△ 3,125,207	△ 15.4	547,652,530	591,246,152	△ 43,593,622	△ 7.4
	3	項	軽自動車税	178,390,000	156,034,700	87.5	1,985,700	1,841,100	144,600	7.9	20,369,600	20,752,400	△ 382,800	△ 1.8
	4	項	都市計画税	1,458,649,592	1,327,463,841	91.0	4,012,489	4,711,323	△ 698,834	△ 14.8	127,173,262	137,228,792	△ 10,055,530	△ 7.3
分担金及び負担金							553,300	481,800	71,500	14.8	7,781,640	6,811,440	970,200	14.2
	5	項	公立保育所負担金	175,697,900	174,473,800	99.3	121,250	257,400	△ 136,150	△ 52.9	1,102,850	1,413,900	△ 311,050	△ 22.0
	6	項	私立保育所負担金	253,444,440	246,937,800	97.4	432,050	224,400	207,650	92.5	6,074,590	5,015,640	1,058,950	21.1
	7	項	市外保育所委託児童負担金	17,031,250	16,427,050	96.5	0	0	0	#DIV/0!	604,200	381,900	222,300	58.2
使用料及び手数料							191,264	183,664	7,600	4.1	9,386,842	11,253,730	△ 1,866,888	△ 16.6
	8	項	(農業使用料) 行政財産使用料(管理課(まちづくり))	9,609,235	8,837,649	92.0	116,764	29,384	87,380	297.4	654,822	497,120	157,702	31.7
	9	項	道路占用料	142,135,505	142,135,505	100.0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
	10	項	住宅使用料	59,891,200	52,868,300	88.3	0	93,600	△ 93,600	△ 100.0	7,022,900	8,285,000	△ 1,262,100	△ 15.2
	11	項	(住宅使用料) 行政財産使用料	615,833	615,833	100.0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
	12	項	松波住宅駐車場使用料	5,989,900	5,619,900	93.8	0	0	0	#DIV/0!	370,000	725,000	△ 355,000	△ 49.0
	13	項	幼稚園保育料	41,840,900	41,840,900	100.0	0	0	0	#DIV/0!	0	27,800	△ 27,800	△ 100.0
	14	項	し尿処理手数料	25,826,070	24,412,450	94.5	74,500	60,680	13,820	22.8	1,339,120	1,718,810	△ 379,690	△ 22.1
諸収入							59,420,132	3,850,091	55,570,041	1,443.3	271,896,223	309,786,884	△ 37,890,661	△ 12.2
	15	項	高齢者住宅整備資金貸付金償還金	10,308,835	563,309	5.5	1,158,300	3,717,091	△ 2,558,791	△ 68.8	8,587,226	10,308,835	△ 1,721,609	△ 16.7
	16	項	住宅資金貸付金償還金	12,739,938	1,723,302	13.5	0	0	0	#DIV/0!	11,016,636	11,093,020	△ 76,384	△ 0.7
	17	項	災害援護資金貸付金償還金	1,229,484	119,000	9.7	0	0	0	#DIV/0!	1,110,484	1,229,484	△ 119,000	△ 9.7
	18	項	(実費弁償金) 市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金	1,101,655	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	1,101,655	1,101,655	0	0.0
	19	項	強制執行に伴う弁償金	25,178,394	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	25,178,394	0	25,178,394	#DIV/0!
	20	項	互助会負担金返還金	284,503,250	2,156,230	0.8	57,769,192	0	57,769,192	#DIV/0!	224,577,828	284,503,250	△ 59,925,422	△ 21.1
	21	項	障害者福祉金返還金	6,000	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	6,000	6,000	0	0.0
	22	項	児童扶養手当返還金	2,546,700	2,024,060	79.5	492,640	0	492,640	#DIV/0!	30,000	532,640	△ 502,640	△ 94.4
	23	項	公園墓地維持管理料	10,175,000	9,887,000	97.2	0	133,000	△ 133,000	△ 100.0	288,000	1,012,000	△ 724,000	△ 71.5
特別会計							94,674,705	107,536,070	△ 12,861,365	△ 12.0	649,279,747	687,784,041	△ 38,504,294	△ 5.6
国民健康保険事業特別会計							75,460,590	89,985,437	△ 14,524,847	△ 16.1	533,494,911	563,485,505	△ 29,990,594	△ 5.3
	1	項	国民健康保険料	2,682,885,905	2,073,930,404	77.3	75,460,590	89,985,437	△ 14,524,847	△ 16.1	533,494,911	563,485,505	△ 29,990,594	△ 5.3
下水道事業特別会計							3,898,128	4,327,925	△ 429,797	△ 9.9	61,776,114	71,110,012	△ 9,333,898	△ 13.1
	2	目	公共下水道受益者負担金	25,128,650	24,116,360	96.0	103,900	283,188	△ 179,288	△ 63.3	908,390	999,638	△ 91,248	△ 9.1
	3	目	下水道使用料	1,297,400,320	1,232,738,368	95.0	3,794,228	4,044,737	△ 250,509	△ 6.2	60,867,724	70,110,374	△ 9,242,650	△ 13.2
後期高齢者医療事業特別会計							836,187	605,158	231,029	38.2	8,751,322	9,849,324	△ 1,098,002	△ 11.1
	4	項	後期高齢者医療保険料	784,090,822	774,503,313	98.8	836,187	605,158	231,029	38.2	8,751,322	9,849,324	△ 1,098,002	△ 11.1
介護保険事業特別会計							14,479,800	12,617,550	1,862,250	14.8	45,257,400	43,339,200	1,918,200	4.4
	5	項	介護保険料	1,491,626,600	1,431,889,400	96.0	14,479,800	12,617,550	1,862,250	14.8	45,257,400	43,339,200	1,918,200	4.4
合 計							213,658,246	166,340,503	47,317,743	28.4	2,011,257,716	2,173,817,308	△ 162,559,592	△ 7.5

平成 26 年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

自 平成 27 年 6 月 12 日
至 平成 27 年 8 月 10 日

第 2 審査の対象

平成 26 年度 高砂市水道事業会計決算
同 高砂市工業用水道事業会計決算
同 高砂市病院事業会計決算

第 3 審査の方法

- (1) 平成 26 年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかについて審査した。
- (2) 審査の方法としては、市長から送付された地方公営企業法第 30 条第 7 項の規定による決算報告書及び損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・欠損金処理計算書・貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第 23 条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書等につき、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第 4 審査の結果

審査の対象の各事業とも決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、平成 26 年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算（資料別表水 1・2・3・4 参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水 道 事 業 収 益	1,682,899,000	100.0	1,592,603,470	100.0	△ 90,295,530	94.6
(1) 営 業 収 益	1,378,845,000	81.9	1,273,123,673	79.9	△ 105,721,327	92.3
(2) 営 業 外 収 益	304,052,000	18.1	319,438,457	20.1	15,386,457	105.1
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	41,340	0.0	39,340	2,067.0

水道事業収益は、予算額 1,682,899,000 円に対し、決算額 1,592,603,470 円で、収入率は 94.6％である。

収入の主なものは、営業収益の中の給水収益における水道料金で、予算額 1,274,854,000 円に対し、決算額 1,191,350,458 円となっている。受託工事収益は、予算額 91,091,000 円に対し、決算額 72,055,375 円となっている。

水道料金収入 1,191,350,458 円は、前年度（1,211,309,120 円）に比べ 19,958,662 円（1.6％）減少し、受託工事収益 72,055,375 円は、前年度（26,692,625 円）に比べ 45,362,750 円（169.9％）増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 216,560,819 円で、公営企業会計制度の見直しにより新たに増加となったものである。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,694,371,000	100.0	1,575,583,145	100.0	1,430,000	117,357,855	93.0
(1) 営 業 費 用	1,497,924,000	88.4	1,385,557,815	87.9	1,430,000	110,936,185	92.5
(2) 営 業 外 費 用	183,445,000	10.8	174,519,609	11.1	0	8,925,391	95.1
(3) 特 別 損 失	12,002,000	0.7	15,505,721	1.0	0	△ 3,503,721	129.2
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用は、予算額 1,694,371,000 円に対し、決算額 1,575,583,145 円で、執行率は 93.0％、翌年度繰越額 1,430,000 円により、不用額は 117,357,855 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,497,924,000 円に対し、決算額 1,385,557,815 円で、執行率は 92.5％となっており、主なものは、減価償却費 526,425,532 円及び原水及び浄水費 505,129,401 円である。

不用額の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費 23,828,147 円及び原水及び浄水費の修繕費 15,014,493 円である。

営業外費用は、予算額 183,445,000 円に対し、決算額 174,519,609 円で、執行率は 95.1%となっており、主なものは、支払利息 139,204,372 円である。

特別損失は、予算額 12,002,000 円に対し、決算額 15,505,721 円で、過年度損益修正損のうち 5,933,061 円は、平成 18 年度分から平成 20 年度分までの未収水道料金の不納欠損金 456 件分である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	382,739,000	100.0	305,531,860	100.0	△ 77,207,140	79.8
(1) 企 業 債	200,000,000	52.3	150,000,000	49.1	△ 50,000,000	75.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 寄 附 金	88,000,000	23.0	88,000,000	28.8	0	100.0
(4) 負 担 金	94,737,000	24.8	67,531,860	22.1	△ 27,205,140	71.3
(5) 補 償 金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額 382,739,000 円に対し、決算額 305,531,860 円で、収入率は 79.8%である。

収入の内訳は、企業債 150,000,000 円、工業用水道事業会計からの寄附金 88,000,000 円及び下水道事業の受託工事等にかかる負担金 67,531,860 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	933,753,000	100.0	795,664,633	100.0	51,270,000	86,818,367	85.2
(1) 建 設 改 良 費	542,491,000	58.1	405,403,840	51.0	51,270,000	85,817,160	74.7
(2) 企業債償還金	390,262,000	41.8	390,260,793	49.0	0	1,207	100.0
(3) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 933,753,000 円に対し、決算額 795,664,633 円で、執行率は 85.2%、翌年度繰越額 51,270,000 円により、不用額は 86,818,367 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 332,578,760 円(予算繰越工事費 20,770,560 円含む)及び企業債償還金の企業債償還金 390,260,793 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費における工事請負費 76,076,240 円(予算繰越工事費 6,729,440 円を含む)及び施設費 6,619,000 円である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
米田水源地夜間施設運転管理業務委託（４月～３月）	28,342,800 円
水道料金業務委託	74,520,000 円
米田水源地中央監視装置改修工事	48,600,000 円
魚橋面整備工事に伴う配水管復旧工事	21,566,520 円
春日野面整備工事に伴う配水管復旧工事	25,725,600 円
梅井３丁目地内配水管布設替工事	43,671,960 円
市道曾根99号線・曾根203号線配水管布設替工事	60,525,360 円
曾根地内給水管改良工事	33,228,360 円
米田水源地自家発電設備更新工事	50,000,000 円

２ 業務状況

過去３年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	平成２６年度	平成２５年度	平成２４年度
給水区域内人口（人）	98,015	98,439	99,027
計画給水人口（人）	120,000	120,000	120,000
給水人口（人）	98,011	98,435	99,020
給水普及率（％）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	40,730	40,478	40,294
年間配水量（ m^3 ）	12,532,606	12,893,869	13,083,936
年間給水量（ m^3 ）	11,262,425	11,617,035	11,939,888
年間有収水量率（％）	89.9	90.1	91.3
送配水管延長（ m ）	434,510.9	432,106.4	429,409.3
職員数（人）	25	25	26
うち損益勘定職員（人）	20	20	21
1 m^3 当たり総収益（円）	133.2	105.6	106.1
1 m^3 当たり給水収益（円）	98.4	99.3	101.1
1 m^3 当たり総費用（円）	133.1	110.1	104.6
職員１人当たり営業利益（円）	△ 7,422,964	2,709,312	6,739,030
職員１人当たり給水量（ m^3 ）	563,121	580,852	568,566
職員１人当たり給水人口（人）	4,901	4,922	4,715
施設稼働率（％）	39.0	40.1	40.7
最大稼働率（％）	45.4	46.6	46.6

表のように、年間配水量は前年度に比べ 361,263 m^3 、年間給水量は前年度に比べ 354,610 m^3 それぞれ減少している。

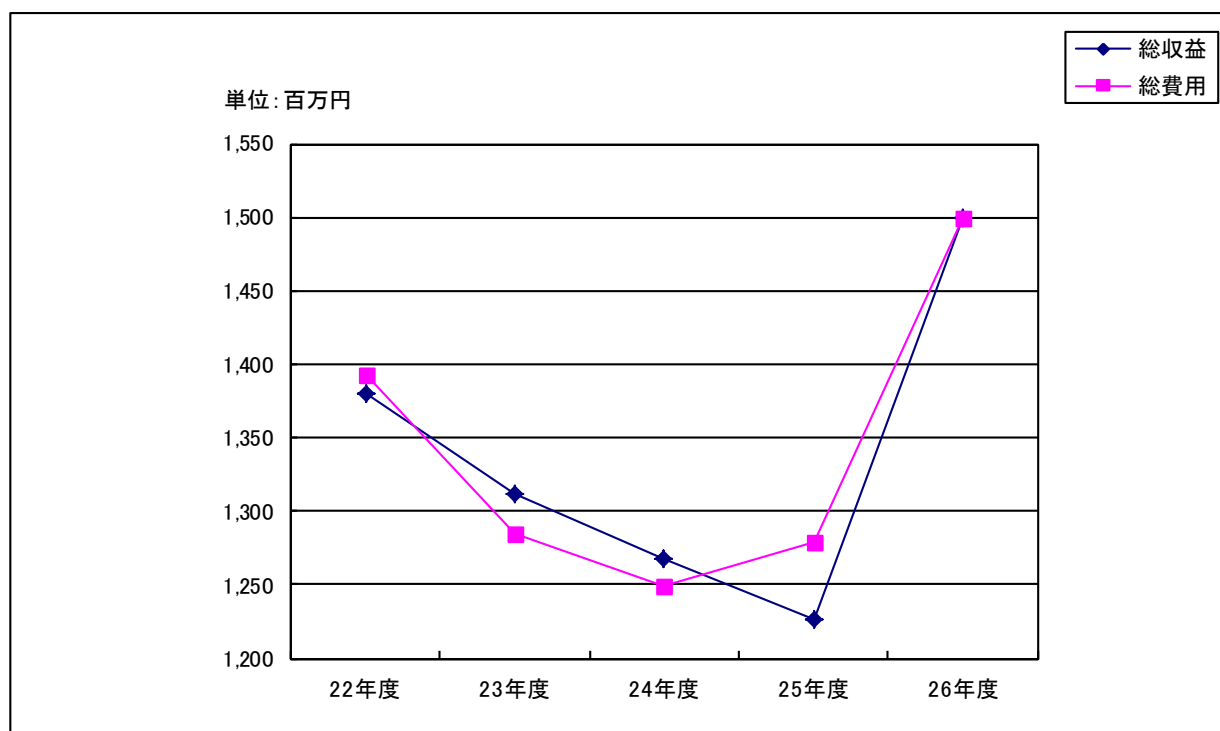
3 経営成績（資料別表水5参照）

総収益及び総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
26	1,500,356,219	122.3	1,499,172,899	117.2	1,183,320	100.1
25	1,227,166,095	96.8	1,279,106,080	102.4	△ 51,939,985	95.9
24	1,267,261,267	96.6	1,249,055,596	97.2	18,205,671	101.5
23	1,311,325,229	95.0	1,284,849,632	92.2	26,475,597	102.1
22	1,380,436,338	100.9	1,393,296,063	95.4	△ 12,859,725	99.1



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は1,183,320円となっている。

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
(1) 営 業 収 益	1, 187, 794, 214	1, 182, 291, 273	5, 502, 941	0. 5
(2) 営 業 費 用	1, 336, 253, 497	1, 128, 105, 034	208, 148, 463	18. 5
営業利益 (△損失) (1)-(2)	△ 148, 459, 283	54, 186, 239	△ 202, 645, 522	△ 374. 0
営業収支比率 ※	87. 3	105. 0	△ 17. 7	－
(3) 営 業 外 収 益	312, 520, 665	43, 762, 734	268, 757, 931	614. 1
(4) 営 業 外 費 用	147, 701, 179	144, 952, 387	2, 748, 792	1. 9
営業外利益 (△損失) (3)-(4)	164, 819, 486	△ 101, 189, 653	266, 009, 139	△ 262. 9
(5) 経 常 収 益 (1)+(3)	1, 500, 314, 879	1, 226, 054, 007	274, 260, 872	22. 4
(6) 経 常 費 用 (2)+(4)	1, 483, 954, 676	1, 273, 057, 421	210, 897, 255	16. 6
経常利益 (△損失) (5)-(6)	16, 360, 203	△ 47, 003, 414	63, 363, 617	△ 134. 8
経常収支比率 (5)/(6)	101. 1	96. 3	4. 8	－
(7) 特 別 利 益	41, 340	1, 112, 088	△ 1, 070, 748	△ 96. 3
(8) 特 別 損 失	15, 218, 223	6, 048, 659	9, 169, 564	151. 6
(9) 総 収 益 (5)+(7)	1, 500, 356, 219	1, 227, 166, 095	273, 190, 124	22. 3
(10) 総 費 用 (6)+(8)	1, 499, 172, 899	1, 279, 106, 080	220, 066, 819	17. 2
純利益 (△損失) (9)-(10)	1, 183, 320	△ 51, 939, 985	53, 123, 305	△ 102. 3
総収支比率 (9)/(10)	100. 1	95. 9	4. 2	－

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

表のように本年度の営業収支は 148, 459, 283 円の損失で、前年度に比べ 202, 645, 522 円減少している。営業外収支で 164, 819, 486 円の利益、特別収支で 15, 176, 883 円の損失となっている。

その結果、本年度の総収支は 1, 183, 320 円の利益で、前年度 (51, 939, 985 円) の損失に比べ 53, 123, 305 円増加している。

また、総収益対総費用比率は 100. 1% で、前年度に比べ 4. 2 ポイント増加しており、これは主に営業費用 1, 336, 253, 497 円が前年度に比べ 208, 148, 463 円 (18. 5%) 増加しているが、それを上回り営業外収益 312, 520, 665 円が前年度に比べ 268, 757, 931 円 (614. 1%) 増加したことによるものである。

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	1,187,794,214	79.2	1,182,291,273	96.3	5,502,941	0.5
給 水 収 益	1,107,932,229	73.8	1,153,627,749	94.0	△ 45,695,520	△ 4.0
受託工事収益	70,144,145	4.7	26,003,874	2.1	44,140,271	169.7
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
負 担 金	9,717,840	0.6	2,659,650	0.2	7,058,190	265.4
営 業 外 収 益	312,520,665	20.8	43,762,734	3.6	268,757,931	614.1
受 取 利 息	1,410,163	0.1	1,389,785	0.1	20,378	1.5
他会計繰入金	6,964,672	0.5	6,977,562	0.6	△ 12,890	△ 0.2
長期前受金戻入	216,560,819	14.4	0	0.0	216,560,819	#DIV/0!
雑 収 益	87,585,011	5.8	35,395,387	2.9	52,189,624	147.4
特 別 利 益	41,340	0.0	1,112,088	0.1	△ 1,070,748	△ 96.3
固定資産売却益	0	0.0	1,112,088	0.1	△ 1,112,088	△ 100.0
過年度損益修正益	41,340	0.0	0	0.0	41,340	#DIV/0!
合 計	1,500,356,219	100.0	1,227,166,095	100.0	273,190,124	22.3

収益に占める構成比で、営業収益の給水収益 73.8%（前年度 94.0%）は前年度に比べ 20.2 ポイント減少している。これは、公営企業会計制度の見直しにより、受贈財産、寄附金及び負担金で取得した資産の減価償却費及び固定資産除却費見合分と補償金、補助金で取得した資産の減価償却費見合分を収益化した長期前受金戻入 14.4%が新たに増加となったことによるものである。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,336,253,497	89.1	1,128,105,034	88.2	208,148,463	18.5
人 件 費	146,430,333	9.8	146,372,403	11.4	57,930	0.0
動 力 費	63,691,041	4.2	61,598,826	4.8	2,092,215	3.4
薬 品 費	17,456,254	1.2	16,241,920	1.3	1,214,334	7.5
修 繕 費	130,322,555	8.7	50,445,394	3.9	79,877,161	158.3
委 託 料	148,878,949	9.9	142,869,947	11.2	6,009,002	4.2
そ の 他 支 出	232,708,062	15.5	231,646,648	18.1	1,061,414	0.5
受託工事費	56,465,918	3.8	26,738,702	2.1	29,727,216	111.2
減価償却費	526,425,532	35.1	431,598,851	33.7	94,826,681	22.0
資産減耗費	13,874,853	0.9	20,592,343	1.6	△ 6,717,490	△ 32.6
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
営 業 外 費 用	147,701,179	9.9	144,952,387	11.3	2,748,792	1.9
支 払 利 息	139,204,372	9.3	144,809,902	11.3	△ 5,605,530	△ 3.9
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
雑 支 出	8,496,807	0.6	142,485	0.0	8,354,322	5,863.3
特 別 損 失	15,218,223	1.0	6,048,659	0.5	9,169,564	151.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正損	5,768,223	0.4	6,048,659	0.5	△ 280,436	△ 4.6
その他特別損失	9,450,000	0.6	0	0.0	9,450,000	#DIV/0!
合 計	1,499,172,899	100.0	1,279,106,080	100.0	220,066,819	17.2

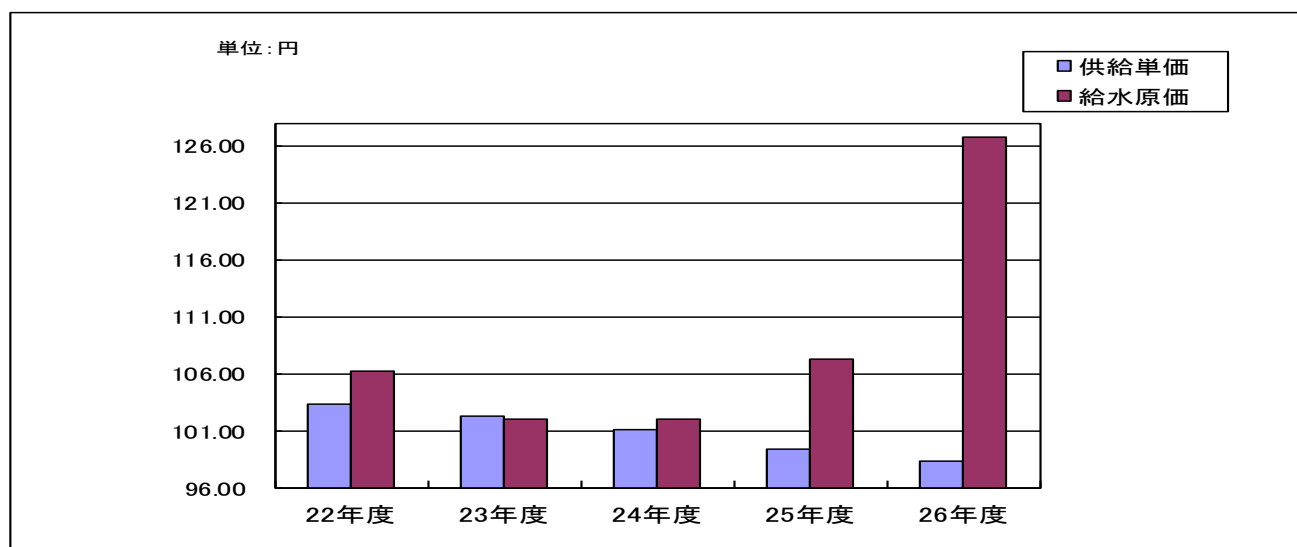
費用に占める構成比で高いものは、営業費用の人件費 9.8%（前年度 11.4%）、委託料 9.9%（前年度 11.2%）、減価償却費 35.1%（前年度 33.7%）、営業外費用の支払利息 9.3%（前年度 11.3%）である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価について過去 5 年間を比較すると次のとおりである。

年 度 別 原 価 表

（単位：円、m³）

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A) - (B) = (C)	年間給水量 (D)	年間販売利益 (C) × (D)
26	98.37	126.75	△ 28.38	11,262,425	△ 319,627,622
25	99.30	107.28	△ 7.98	11,617,035	△ 92,703,939
24	101.05	102.05	△ 1.00	11,939,888	△ 11,939,888
23	102.24	101.93	0.31	12,202,016	3,782,625
22	103.37	106.21	△ 2.84	12,542,835	△ 35,621,651



表及びグラフに示すように、1 m³当たり供給単価は 98.37 円で前年度（99.30 円）に比べ 0.93 円下がっており、1 m³当たり給水原価は 126.75 円で前年度（107.28 円）に比べ 19.47 円上がっている。

4 財政状況（資料別表水 6 参照）

（1）資 産

本年度の資産総額は 13,043,146,296 円で、前年度（14,728,820,428 円）に比べ 1,685,674,132 円（11.4%）減少している。

ア 固定資産

固定資産の総額は 11,442,411,918 円で、前年度（13,054,521,239 円）に比べ 1,612,109,321 円（12.3%）減少している。これは主に有形固定資産の送配水管で 1,248,089,626 円、構築物で 222,137,749 円及び機械及び装置で 149,093,718 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産及び無形固定資産の増減明細は次のとおりである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
土 地	482,354,154	0	482,354,154	0	0	482,354,154
		0		0		
立 木	0	6,929,737	6,929,737	0	0	6,929,737
		0		0		
建 物	484,828,527	0	484,438,886	33,129,869	232,359,940	252,078,946
		△389,641		△370,159		
構 築 物	2,987,975,161	41,938,429	3,008,219,895	256,408,246	1,450,561,974	1,557,657,921
		△21,693,695		△14,025,763		
送 配 水 管	13,265,835,919	341,878,490	13,512,035,970	1,509,312,335	5,948,425,416	7,563,610,554
		△95,678,439		△15,022,658		
機 械 及 び 装 置	4,051,994,870	23,993,664	4,075,988,534	173,087,382	2,731,514,315	1,344,474,219
		0		0		
量 水 器	224,355,618	7,434,000	193,251,002	3,554,874	96,500,711	96,750,291
		△38,538,616		△6,362,138		
車両運搬具	9,928,104	0	9,198,104	207,681	7,674,407	1,523,697
		△730,000		△693,500		
工 具 器 具 備	70,297,990	0	69,949,980	4,006,276	64,011,607	5,938,373
		△348,010		0		
リース資産	0	12,073,500	12,073,500	0	0	12,073,500
		0		0		
小 計	21,577,570,343	434,247,820	21,854,439,762	1,979,706,663	10,531,048,370	11,323,391,392
		△157,378,401		△36,474,218		
建設仮勘定	41,808,600	369,680,307	96,054,897	0	0	96,054,897
		△315,434,010		0		
合 計	21,619,378,943	803,928,127	21,950,494,659	1,979,706,663	10,531,048,370	11,419,446,289
		△472,812,411		△36,474,218		

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
電話加入権	242,994	0	242,994	0	0	242,994
		0		0		
施設利用権	22,715,227	7,408	22,722,635	0	0	22,722,635
		0		0		
合 計	22,958,221	7,408	22,965,629	0	0	22,965,629
		0		0		

イ 流動資産

流動資産の総額は 1,600,734,378 円で、前年度（1,674,299,189 円）に比べ 73,564,811 円（4.4％）減少している。これは、未収金で 42,590,533 円増加したものの、現金預金で 116,155,344 円減少したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

（単位：円）

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	
水 道 料 金	110,900,521	119,865,245	△ 8,964,724
受 託 工 事 収 益	5,419,554	512,396	4,907,158
負 担 金 (収 益)	9,717,840	535,500	9,182,340
雑 収 益	592,061	18,884	573,177
負 担 金 (資 本)	66,593,340	22,081,892	44,511,448
合 計	193,223,316	143,013,917	50,209,399

表のように未収金は、前年度に比べ 50,209,399 円増加している。水道料金について、貸倒引当金 7,618,866 円を計上し、差引 42,590,533 円の増加となっている。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

（単位：件、円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
26	2,254	72,662,714	21	563	8,734,910
25	409	4,806,110	20	122	2,800,767
24	382	3,484,926	19	61	1,283,360
23	585	6,555,451	18	18	213,790
22	648	10,358,493	計	5,042	110,900,521

表のように未収金は平成 1 8 年度分以降で、3 月末日現在では 5,042 件、110,900,521 円である。

過去 5 年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

水道料金年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26	456	5,933,061	5,042	110,900,521	4,029	47,162,757
25	504	6,145,624	7,028	119,865,245	4,844	58,090,235
24	598	6,503,621	17,612	130,934,289	5,514	68,264,143
23	1,063	15,075,955	15,934	148,325,569	7,441	91,253,944
22	1,052	16,673,455	9,203	146,278,442	7,121	100,190,354

この未収金はその後の徴収により、平成２７年５月末日現在 4,029 件、47,162,757 円となっており、前年同月末の未収額（58,090,235 円）に比べると 10,927,478 円（18.8％）減少している。

（２）負 債

固定負債の総額は 5,677,535,911 円で、公営企業会計制度の見直しにより、企業債 5,677,535,911 円が資本から移行したためである。

流動負債の総額は 743,907,252 円で、前年度（278,360,058 円）に比べ 465,547,194 円（167.2％）増加している。これは主に、公営企業会計制度の見直しにより、企業債で 394,346,760 円が資本から移行したためである。

固定負債と流動負債を併せた過去５年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企 業 債 増 減 年 度 比 較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)－(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
26	150,000,000	390,260,793	△ 240,260,793	6,071,882,671	138,928,972
25	206,000,000	386,074,360	△ 180,074,360	6,312,143,464	144,809,902
24	552,700,000	653,687,289	△ 100,987,289	6,492,217,824	162,520,098
23	271,900,000	454,455,627	△ 182,555,627	6,593,205,113	171,316,533
22	547,600,000	702,198,609	△ 154,598,609	6,775,760,740	200,268,886

本年度の企業債の借入額（発行額）は 150,000,000 円で、償還元金額は 390,260,793 円であり、企業債未償還残高は 6,071,882,671 円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	16,453,065 円	そ の 他	105,346,490 円
修 繕 費	19,113,690 円		
工事請負費	116,840,880 円		
未払消費税	13,039,100 円	計	270,793,225 円

上記未払金は、平成２７年６月末現在で全額支払済となっている。

繰延収益の総額は 5,696,571,166 円で、公営企業会計制度の見直しにより、資本剰余金から移行したため皆増となっている。

(3) 資 本

資本金の総額は 147,977,516 円で、前年度（6,460,120,980 円）に比べ 6,312,143,464 円（97.7%）減少している。これは公営企業会計制度の見直しにより、借入資本金の企業債が皆減したためである。

剰余金の総額は 777,154,451 円で、前年度（7,990,339,390 円）に比べ 7,213,184,939 円（90.3%）減少している。

資本剰余金（前年度 9,400,190,681 円）は公営企業会計制度の見直しにより、皆減している。

利益剰余金（当年度未処分利益剰余金）は、公営企業会計制度の見直しにより、その他未処分利益剰余金 2,185,822,422 円が収益化され、前年度未処理欠損金 1,409,851,291 円を差し引くと 775,971,131 円であり、これに当年度純利益 1,183,320 円を加え、777,154,451 円となっている。

5 経営分析（資料別表水 5・6 参照）

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去 5 年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
総 収 支 比 率	100.1	95.9	101.5	102.1	99.1
経 常 収 支 比 率	101.1	96.3	102.0	103.2	100.2
営 業 収 支 比 率	87.3	105.0	114.3	116.4	114.8
固定資産構成比率	87.7	88.6	89.1	88.7	89.3
固定負債構成比率	43.5	42.9	44.0	44.6	46.0
自己資本構成比率	7.1	55.3	54.0	52.5	51.0

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。平成 2 6 年度の総収支比率は 100.1%で、前年度（95.9%）に比べ 4.2 ポイント上回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。平成 2 6 年度の経常収支比率は 101.1%で、前年度（96.3%）に比べ 4.8 ポイント上回っている。

ウ 営業収支比率 [(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100]

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。平成 2 6 年度の営業収支比率は 87.3%で、前年度（105.0%）を 17.7 ポイント下回っている。

エ 固定資産構成比率 $[\text{固定資産} \div \text{総資産 (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)} \times 100]$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。平成26年度の固定資産構成比率は87.7%で、前年度(88.6%)より0.9ポイント向上している。

オ 固定負債構成比率 $[(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本 (負債・資本合計)} \times 100]$

固定負債構成比率は、総資本(負債+資本)とこれを構成する固定負債+借入資本金の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。平成26年度の固定負債構成比率は43.5%で、前年度(42.9%)より0.6ポイント低下している。

カ 自己資本構成比率 $[\text{自己資本 (自己資本金 + 剰余金)} \div \text{総資本 (負債・資本合計)} \times 100]$

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。平成26年度の自己資本構成比率は7.1%で、前年度(55.3%)を48.2ポイント下回っている。

む す び

以上が平成26年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、米田水源地自家発電設備更新工事、豆崎地内配水管整備工事、魚橋面整備工事に伴う配水管復旧工事、春日野面整備工事に伴う配水管復旧工事、市道曾根99号線・曾根203号線配水管布設替工事、梅井3丁目地内配水管布設替工事、市道高砂35号線配水管布設替工事、曾根地内給水管改良工事、米田水源地10号配水ポンプ整備工事等である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が1,500,356,219円（前年度比273,190,124円の増）で、営業収益の受託工事収益、営業外収益の長期前受金戻入及び雑収益の分担金で増となっている。一方、費用面では水道事業費用が1,499,172,899円（前年度比220,066,819円の増）で、増となっている主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水費、受託工事費、減価償却費で、この結果、純利益は1,183,320円で、当年度末処分利益剰余金は777,154,451円となっている。

次に給水状況については、給水人口が98,011人（前年度比424人の減）、年間配水量が12,532,606 m^3 （前年度比361,263 m^3 の減）、年間給水量が11,262,425 m^3 （前年度比354,610 m^3 の減）、年間有収水量率が89.9%（前年度比0.2ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は126.75円/ m^3 （前年度比19.47円/ m^3 の増）、供給単価（販売価格）は98.37円/ m^3 （前年度比0.93円/ m^3 の減）で、販売損益（逆ざや価格）は28.38円/ m^3 となっている。このことは新地方公営企業会計制度が適用されたことによるところが大きいですが、今後とも経費の抑制に努め、適正な価格での原価回収に努められたい。

当年度における経営状況等は以上のとおりで、1,183,320円の純利益を計上している。また、会計基準の見直しにより、移行時にその他の末処分利益剰余金変動額が計上されたため、累積欠損金が無くなり、当年度末処分利益剰余金は777,154,451円となっている。水道料金業務委託やコンビニ収納の導入等により、さまざまな経営の効率化が図られているところだが、動力費等の高騰、修繕費の増加等が給水原価に影響している。一方、市民の節水意識や大手企業の経営合理化などの影響で、給水収益が大幅に減となっているが、安全性、耐震性を維持するために施設更新は不可欠であり、今後もさらに長期にわたり投資的経費が必要となる。会計基準の見直しにより、供給単価、給水原価については他市との比較が可能となったため、さらなる経営効率化に取り組むことは必要であるが、今後も給水量の減少が続いていくことが予想される中、計画的な施設更新等を進めていくために収益確保の観点からも、内容を分析して料金改定を含めた検討を進める必要があると思料する。

今後も水道事業の経営健全化を推進されるとともに、安定した給水の確保に努められたい。

最後に、受益者の公平な負担を確保するため、水道料金未収金については現在実施されている給水停止措置を含め、できる限りの徴収努力を行うとともに、債権を適切に管理されるよう望むものである。

また、不納欠損処分については、厳正を期すことは当然であるが、適正に対処されるよう重ねて要望する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 1

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	1,661,502,000	21,397,000	0	1,682,899,000	1,592,603,470	△ 90,295,530	
第 1 項 営 業 収 益	1,357,448,000	21,397,000	0	1,378,845,000	1,273,123,673	△ 105,721,327	(うち、仮受消費税 85,329,459)
第 2 項 営業外収益	304,052,000	0	0	304,052,000	319,438,457	15,386,457	(うち、仮受消費税 6,948,727)
第 3 項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	41,340	39,340	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	1,679,593,000	14,778,000	0	0	0	1,694,371,000	0	1,694,371,000	1,575,583,145	1,430,000	117,357,855	
第 1 項 営 業 費 用	1,496,162,000	1,762,000	0	0	0	1,497,924,000	0	1,497,924,000	1,385,557,815	1,430,000	110,936,185	(うち、 仮払消費税 49,304,318)
第 2 項 営業外費用	170,429,000	13,016,000	0	0	0	183,445,000	0	183,445,000	174,519,609	0	8,925,391	
第 3 項 特 別 損 失	12,002,000	0	0	0	0	12,002,000	0	12,002,000	15,505,721	0	△ 3,503,721	(うち、 仮払消費税 3,320)
第 4 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水2

(単位：円)

(単位：円)									
区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額 費 合 計				
第1款 資 本 的 収 入	379,779,000	2,960,000	382,739,000	0	0	382,739,000	305,531,860	△ 77,207,140	
第1項 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	(うち、仮受消費税 6,518,518)
第3項 寄 附 金	88,000,000	0	88,000,000	0	0	88,000,000	88,000,000	0	
第4項 負 担 金	91,777,000	2,960,000	94,737,000	0	0	94,737,000	67,531,860	△ 27,205,140	
第5項 補 償 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)															
支 出 区 分	予				算				額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繰越 額	費 次 額			合 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繰越 額		
第1款 資 本 的 支 出	969,128,000	△ 62,875,000	0	0	906,253,000	27,500,000	0	933,753,000	795,664,633	51,270,000	0	51,270,000	86,818,367		
第1項 建設改良費	577,866,000	△ 62,875,000	0	0	514,991,000	27,500,000	0	542,491,000	405,403,840	51,270,000	0	51,270,000	85,817,160	うち、 仮払消費税 26,345,715)	
第2項 企 業 債 償 還 金	390,262,000	0	0	0	390,262,000	0	0	390,262,000	390,260,793	0	0	0	1,207		
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、490,132,773円は当年度分消費税資本的収支調整額15,219,560円及び過年度分損益勘定留保資金474,913,213円で補てんした。

収 益 の 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水3

(単位：円、％)

収 入										
科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
営 業 収 益	1,378,845,000	1,285,587,000	81.9	96.6	1,273,123,673	1,240,661,395	79.9	96.4	92.3	96.5
給 水 収 益	1,274,854,000	1,261,182,000	75.8	94.8	1,191,350,458	1,211,309,120	74.8	94.1	93.4	96.0
受 託 工 事 収 益	91,091,000	23,505,000	5.4	1.8	72,055,375	26,692,625	4.5	2.1	79.1	113.6
負 担 金	12,900,000	900,000	0.8	0.1	9,717,840	2,659,650	0.6	0.2	75.3	295.5
営 業 外 収 益	304,052,000	44,905,000	18.1	3.4	319,438,457	45,508,146	20.1	3.5	105.1	101.3
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	1,410,163	1,389,785	0.1	0.1	141,016.3	138,978.5
他 会 計 繰 入 金	7,793,000	6,978,000	0.5	0.5	6,964,672	6,977,562	0.4	0.5	89.4	100.0
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	212,397,000	0	12.6	0.0	216,560,819	0	13.6	0.0	102.0	#DIV/0!
雑 収 益	83,860,000	37,925,000	5.0	2.9	94,502,803	37,140,799	5.9	2.9	112.7	97.9
特 別 利 益	2,000	2,000	0.0	0.0	41,340	1,112,088	0.0	0.1	2,067.0	55,604.4
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	1,112,088	0.0	0.1	0.0	111,208.8
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	41,340	0	0.0	0.0	4,134.0	0.0
合 計	1,682,899,000	1,330,494,000	100.0	100.0	1,592,603,470	1,287,281,629	100.0	100.0	94.6	96.8

支 出										
科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
営 業 費 用	1,497,924,000	1,206,621,000	88.4	87.5	1,385,557,815	1,153,537,616	87.9	86.9	92.5	95.6
原 水 及 び 浄 水 費	532,345,000	447,289,000	31.4	32.4	505,129,401	429,976,251	32.1	32.4	94.9	96.1
配 水 費	169,475,000	98,649,000	10.0	7.2	133,981,463	71,205,604	8.5	5.4	79.1	72.2
給 水 費	5,977,000	43,584,000	0.4	3.2	4,478,755	42,125,886	0.3	3.2	74.9	96.7
受 託 工 事 費	73,887,000	32,805,000	4.4	2.4	59,531,892	27,218,920	3.8	2.0	80.6	83.0
総 係 費	151,766,000	138,755,000	9.0	10.1	142,135,919	130,819,761	9.0	9.9	93.7	94.3
減 価 償 却 費	526,769,000	426,411,000	31.1	30.9	526,425,532	431,598,851	33.4	32.5	99.9	101.2
資 産 減 耗 費	37,704,000	19,127,000	2.2	1.4	13,874,853	20,592,343	0.9	1.6	36.8	107.7
そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	183,445,000	170,123,000	10.8	12.3	174,519,609	168,051,824	11.1	12.7	95.1	98.8
支 払 利 息	143,427,000	146,287,000	8.5	10.6	139,204,372	144,809,902	8.8	10.9	97.1	99.0
消 費 税	40,016,000	23,834,000	2.4	1.7	30,707,600	23,190,100	1.9	1.7	76.7	97.3
雑 支 出	2,000	2,000	0.0	0.0	4,607,637	51,822	0.3	0.0	230,381.9	2,591.1
特 別 損 失	12,002,000	1,086,000	0.7	0.1	15,505,721	6,351,087	1.0	0.5	129.2	584.8
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,085,000	1,085,000	0.1	0.1	6,055,721	6,351,087	0.4	0.5	558.1	585.4
そ の 他 特 別 損 失	10,916,000	0	0.6	0.0	9,450,000	0	6.8	0.0	86.6	#DIV/0!
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,694,371,000	1,378,830,000	100.0	100.0	1,575,583,145	1,327,940,527	100.0	100.0	93.0	96.3

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水 4

収 入

(単位：円、％)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
企 業 債	200,000,000	246,000,000	52.3	56.3	150,000,000	206,000,000	49.1	50.8	75.0	83.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	703,000	0.0	0.2	0	855,368	0.0	0.2	0.0	121.7
寄 附 金	88,000,000	88,000,000	23.0	20.2	88,000,000	88,000,000	28.8	21.7	100.0	100.0
負 担 金	94,737,000	98,165,000	24.8	22.5	67,531,860	108,248,672	22.1	26.7	71.3	110.3
(法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	0	3,850,000	0.0	0.9	0	2,428,965	0.0	0.6	#DIV/0!	63.1
補 償 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	382,739,000	436,719,000	100.0	100.0	305,531,860	405,533,005	100.0	100.0	79.8	92.9

支 出

(単位：円、％)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
建 設 改 良 費	542,491,000	505,571,000	58.1	56.6	405,403,840	342,751,593	51.0	47.0	74.7	67.8
企 業 債 償 還 金	390,262,000	386,076,000	41.8	43.3	390,260,793	386,074,360	49.0	53.0	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	933,753,000	892,647,000	100.0	100.0	795,664,633	728,825,953	100.0	100.0	85.2	81.6

比 較 損 益 計 算 書

資料別表水 5
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部							
科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,187,794,214	79.2	1,182,291,273	96.3	5,502,941	100.5	営 業 費 用	1,336,253,497	89.1	1,128,105,034	88.2	208,148,463	118.5
給 水 収 益	1,107,932,229	73.8	1,153,627,749	94.0	△ 45,695,520	96.0	原 水 及 び 浄 水 費	472,850,500	31.5	412,657,022	32.3	60,193,478	114.6
受託工事収益	70,144,145	4.7	26,003,874	2.1	44,140,271	269.7	配 水 費	127,388,615	8.5	68,376,311	5.3	59,012,304	186.3
負 担 金	9,717,840	0.6	2,659,650	0.2	7,058,190	365.4	給 水 費	4,147,686	0.3	41,479,238	3.2	△ 37,331,552	10.0
							受託工事費	56,465,918	3.8	26,738,702	2.1	29,727,216	211.2
							総 係 費	135,100,393	9.0	126,662,567	9.9	8,437,826	106.7
							減 価 償 却 費	526,425,532	35.1	431,598,851	33.7	94,826,681	122.0
							資 産 減 耗 費	13,874,853	0.9	20,592,343	1.6	△ 6,717,490	67.4
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
営 業 外 収 益	312,520,665	20.8	43,762,734	3.6	268,757,931	714.1	営 業 外 費 用	147,701,179	9.9	144,952,387	11.3	2,748,792	101.9
受 取 利 息	1,410,163	0.1	1,389,785	0.1	20,378	101.5	支 払 利 息	139,204,372	9.3	144,809,902	11.3	△ 5,605,530	96.1
他会計繰入金	6,964,672	0.5	6,977,562	0.6	△ 12,890	99.8	雑 支 出	8,496,807	0.6	142,485	0.0	8,354,322	5,963.3
長 期 前 受 金 戻 入	216,560,819	14.4	0	0.0	216,560,819	#DIV/0!							
雑 収 益	87,585,011	5.8	35,395,387	2.9	52,189,624	247.4							
特 別 利 益	41,340	0.0	1,112,088	0.0	△ 1,070,748	3.7	特 別 損 失	15,218,223	1.0	6,048,659	0.5	9,169,564	251.6
固定資産売却益	0	0.0	1,112,088	0.1	△ 1,112,088	0.0	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	41,340	0.0	0	0.0	41,340	#DIV/0!	過年度損益修正損	5,768,223	0.4	6,048,659	0.5	△ 280,436	95.4
							その他特別損失	9,450,000	0.6	0	0.0	9,450,000	#DIV/0!
小 計	1,500,356,219	100.0	1,227,166,095	99.9	273,190,124	122.3	小 計	1,499,172,899	100.0	1,279,106,080	100.0	220,066,819	117.2
当 年 度 純 損 失	0	—	51,939,985	—	△ 51,939,985	0.0	当 年 度 純 利 益	1,183,320	—	0	—	1,183,320	#DIV/0!
合 計	1,500,356,219	—	1,279,106,080	—	221,250,139	117.3	合 計	1,500,356,219	—	1,279,106,080	—	221,250,139	117.3

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表水 6

(単位：円、%)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
固 定 資 産	11,442,411,918	87.7	13,054,521,239	88.6	△ 1,612,109,321	87.7	固 定 負 債	5,677,535,911	43.5	0	0.0	5,677,535,911	#DIV/0!
有形固定資産	11,419,446,289	87.6	13,031,563,018	88.5	△ 1,612,116,729	87.6	企 業 債	5,677,535,911	43.5	0	0.0	5,677,535,911	#DIV/0!
土 地	482,354,154	3.7	482,354,154	3.3	0	100.0	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
立 木	6,929,737	0.1	0	0.0	6,929,737	#DIV/0!	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
建 物	252,078,946	1.9	285,228,297	1.9	△ 33,149,351	88.4							
構 築 物	1,557,657,921	11.9	1,779,795,670	12.1	△ 222,137,749	87.5	流 動 負 債	743,907,252	5.7	278,360,058	1.9	465,547,194	267.2
送 配 水 管	7,563,610,554	58.0	8,811,700,180	59.8	△ 1,248,089,626	85.8	企 業 債	394,346,760	3.0	0	0.0	394,346,760	#DIV/0!
機械及び装置	1,344,474,219	10.3	1,493,567,937	10.1	△ 149,093,718	90.0	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
量 水 器	96,750,291	0.7	125,047,643	0.8	△ 28,297,352	77.4	未 払 金	270,793,225	2.1	209,841,184	1.4	60,952,041	129.0
車 両 運 搬 具	1,523,697	0.0	1,767,878	0.0	△ 244,181	86.2	前 受 金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0
工具器具備品	5,938,373	0.0	10,292,659	0.1	△ 4,354,286	57.7	預 り 金	64,923,308	0.5	65,590,915	0.4	△ 667,607	99.0
リ ー ス 資 産	12,073,500	0.1	0	0.0	12,073,500	#DIV/0!	引 当 金	10,916,000	0.1	0	0.0	10,916,000	#DIV/0!
建設仮勘定	96,054,897	0.7	41,808,600	0.3	54,246,297	229.7	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
無形固定資産	22,965,629	0.2	22,958,221	0.2	7,408	100.0							
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0	繰 延 収 益	5,696,571,166	43.7	0	0.0	5,696,571,166	#DIV/0!
施設利用権	22,722,635	0.2	22,715,227	0.2	7,408	100.0	長 期 前 受 金	9,530,018,985	73.1	0	0.0	9,530,018,985	#DIV/0!
投 資	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	収益化累計額	△ 3,833,447,819	△ 29.4	0	0.0	△ 3,833,447,819	#DIV/0!
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
							資 本 金	147,977,516	1.1	6,460,120,980	43.9	△ 6,312,143,464	2.3
流 動 資 産	1,600,734,378	12.3	1,674,299,189	11.4	△ 73,564,811	95.6	自 己 資 本 金	147,977,516	1.1	147,977,516	1.0	0	100.0
現 金 預 金	1,415,129,928	10.8	1,531,285,272	10.4	△ 116,155,344	92.4	借 入 資 本 金	0	0.0	6,312,143,464	42.9	△ 6,312,143,464	0.0
未 収 金	185,604,450	1.4	143,013,917	1.0	42,590,533	129.8	企 業 債	0	0.0	6,312,143,464	42.9	△ 6,312,143,464	0.0
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	剰 余 金	777,154,451	6.0	7,990,339,390	54.2	△ 7,213,184,939	9.7
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	資 本 剰 余 金	0	0.0	9,400,190,681	63.8	△ 9,400,190,681	0.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	受贈財産評価額	0	0.0	1,116,691,141	7.6	△ 1,116,691,141	0.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	寄 附 金	0	0.0	3,218,632,000	21.9	△ 3,218,632,000	0.0
							工 事 負 担 金	0	0.0	4,841,963,110	32.9	△ 4,841,963,110	0.0
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	補 償 金	0	0.0	190,996,810	1.3	△ 190,996,810	0.0
(繰延勘定)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	補 助 金	0	0.0	31,907,620	0.2	△ 31,907,620	0.0
(電算開発費)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	利 益 剰 余 金	777,154,451	6.0	0	0.0	777,154,451	#DIV/0!
							当年度本処分利益剰余金	777,154,451	6.0	0	0.0	777,154,451	#DIV/0!
							(欠損金)	0	0.0	1,409,851,291	9.6	△ 1,409,851,291	0.0
							(当年度本処理欠損金)	0	0.0	1,409,851,291	9.6	△ 1,409,851,291	0.0
合 計	13,043,146,296	100.0	14,728,820,428	100.0	△ 1,685,674,132	88.6	合 計	13,043,146,296	100.0	14,728,820,428	100.0	△ 1,685,674,132	88.6

工業用水道事業会計

1 予算及び決算（資料別表工水1参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
工業用水道事業収益	305,751,000	100.0	277,780,812	100.0	△ 27,970,188	90.9
(1) 営 業 収 益	305,625,000	100.0	277,653,411	100.0	△ 27,971,589	90.8
(2) 営 業 外 収 益	124,000	0.0	127,401	0.0	3,401	102.7
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 305,751,000 円に対し、決算額 277,780,812 円で、収入率は 90.9％、予算額に比べ 27,970,188 円の不足となっている。

営業収益 277,653,411 円の内訳は三菱製紙㈱、㈱カネカ 2 社からの負担金 189,653,411 円及び特別負担金 88,000,000 円で、2 社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分	企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負 担 金		106,753,940 円	82,899,471 円	189,653,411 円
特別負担金		52,200,000 円	35,800,000 円	88,000,000 円
計		158,953,940 円	118,699,471 円	277,653,411 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業費用 127,401 円は、すべて雑収益である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	305,751,000	100.0	277,780,812	100.0	27,970,188	90.9
(1) 営 業 費 用	288,725,000	94.4	264,129,912	95.1	24,595,088	91.5
(2) 営 業 外 費 用	10,719,000	3.5	7,915,900	2.8	2,803,100	73.8
(3) 特 別 損 失	5,807,000	1.9	5,735,000	2.1	72,000	98.8
(4) 予 備 費	500,000	0.2	0	0.0	500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 305,751,000 円に対し、決算額 277,780,812 円で、執行率は 90.9%、不用額は 27,970,188 円となっている。不用額の主なものは、第一送水費の修繕費 8,808,160 円及び総係費の負担金 3,199,912 円である。支出のうち、営業費用の主なものは、総係費 156,101,742 円である。

以上、収益的収支では、収益、費用が均衡したものとなっている。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
米新ポンプ場運転監視業務委託（4月～3月）	37,267,188 円

2 経営成績（資料別表工水 2 参照）

本年度における三菱製紙㈱、㈱カネカ 2 社に対する送水量は 20,982,203 m³で前年度（20,993,265 m³）に比べ 11,062 m³（0.1%）減少している。

収益的収支は収益及び費用とも 263,726,163 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

平成 26 年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各 社 預 り 金 内 訳

企業名 区 分	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	13,872,510 円	12,262,337 円	26,134,847 円
預り金年度末残高	16,619,279 円	7,500,310 円	24,119,589 円

表の預り金については、三菱製紙㈱、㈱カネカとも前年度末残高の全額を返還している。収益のほとんどは営業収益における 2 社の負担金 263,605,011 円で占め、前年度（250,980,146 円）に比べ 12,624,865 円（5.0%）増加している。

一方、費用の構成比の高いものは総係費 58.8%（前年度 56.8%）、原水費 16.9%（前年度 20.0%）、第二送水費 11.9%（前年度 13.4%）、第一送水費 10.2%（前年度 9.8%）の順である。

3 財政状況（資料別表工水 3 参照）

資産総額は 1,768,521,722 円で、前年度（1,767,817,846 円）に比べ 703,876 円（0.04%）増加している。固定資産の総額は 1,711,769,038 円で、前年度と同額である。流動資産の総額は 56,752,684 円で、前年度（56,048,808 円）に比べ 703,876 円（1.3%）増加している。

流動負債は 48,103,754 円で、前年度（47,399,878 円）に比べ 703,876 円（1.5%）増加している。これは未払金で 3,085,866 円、預り金で 2,015,258 円が減少したものの、新たに賞与引当金で 5,805,000 円が増加したためである。なお、未払金 18,179,165 円は、平成 27 年 6 月末現在で支払済である。

資本金は 108,230,096 円で、剰余金は 1,612,187,872 円で、それぞれ前年度と同額である。

む す び

以上が平成26年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は20,982,203 m³で、前年度に比べ11,062 m³の減となっている。

収益的収支については、収支とも263,726,163円であり、前年度と比較して12,613,459円の増となっている。

緩やかな景気の回復がみられる中で、企業の収益も安定傾向であるが、経済状況に適切に対応するため、5年間の基本協定と特別負担金については年度協定で額を見直すこととされている。今後も引き続き経営の合理化・効率化を図り、経費の節減に努められるとともに、工業用水の安定供給に寄与されるよう期待するものである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	301,900,000	3,851,000	0	0	305,751,000	277,780,812	△ 27,970,188	
第1項 営業収益	301,774,000	3,851,000	0	0	305,625,000	277,653,411	△ 27,971,589	(うち、仮受消費税 14,048,400)
第2項 営業外収益	124,000	0	0	0	124,000	127,401	3,401	(うち、仮受消費税 6,530)
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	301,900,000	3,851,000	0	0	0	305,751,000	0	305,751,000	277,780,812	0	27,970,188	
第1項 営業費用	284,874,000	3,851,000	0	0	0	288,725,000	0	288,725,000	264,129,912	0	24,595,088	(うち、仮払消費税 6,138,749)
第2項 営業外費用	10,719,000	0	0	0	0	10,719,000	0	10,719,000	7,915,900	0	2,803,100	
第3項 特別損失	5,807,000	0	0	0	0	5,807,000	0	5,807,000	5,735,000	0	72,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

比 較 損 益 計 算 書

資料別表工水2
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	2 6 年 度 (A)		2 5 年 度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	263,605,011	100.0	250,980,146	99.9	12,624,865	105.0	営 業 費 用	257,991,163	97.8	251,112,704	100.0	6,878,459	102.7
負 担 金	263,605,011	100.0	250,980,146	99.9	12,624,865	105.0	原 水 費	44,639,285	16.9	50,171,411	20.0	△ 5,532,126	89.0
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	第 一 送 水 費	26,852,479	10.2	24,486,168	9.8	2,366,311	109.7
							第 二 送 水 費	31,417,874	11.9	33,698,966	13.4	△ 2,281,092	93.2
							総 係 費	155,081,525	58.8	142,756,159	56.8	12,325,366	108.6
営 業 外 収 益	121,152	0.0	132,558	0.1	△ 11,406	91.4	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
雑 収 益	121,152	0.0	132,558	0.1	△ 11,406	91.4	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	特 別 損 失	5,735,000	2.2	0	0.0	5,735,000	#DIV/0!
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							その他特別損失	5,735,000	2.2	0		5,735,000	#DIV/0!
小 計	263,726,163	100.0	251,112,704	100.0	12,613,459	105.0	小 計	263,726,163	100.0	251,112,704	100.0	12,613,459	105.0
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	#DIV/0!	当 年 度 純 利 益	0	－	0	－	0	#DIV/0!
合 計	263,726,163	－	251,112,704	－	12,613,459	105.0	合 計	263,726,163	－	251,112,704	－	12,613,459	105.0

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表工水 3
(単位：円、%)

（単位：円、％）

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 6 年度（A）		2 5 年度（B）		比較増減 （A）－（B）	前年度比	科 目	2 6 年度（A）		2 5 年度（B）		比較増減 （A）－（B）	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
固 定 資 産	1,711,769,038	96.8	1,711,769,038	96.8	0	100.0	流 動 負 債	48,103,754	2.7	47,399,878	2.7	703,876	101.5
有形固定資産	1,673,432,864	94.6	1,673,432,864	94.7	0	100.0	未 払 金	18,179,165	1.0	21,265,031	1.2	△ 3,085,866	85.5
土 地	50,973,858	2.9	50,973,858	2.9	0	100.0	預 り 金	24,119,589	1.4	26,134,847	1.5	△ 2,015,258	92.3
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0	引 当 金	5,805,000	0.3	0	0.0	5,805,000	#DIV/0!
構 築 物	655,003,223	37.0	655,003,223	37.1	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
送 配 水 管	499,091,781	28.2	499,091,781	28.2	0	100.0							
機械及び装置	445,984,513	25.2	445,984,513	25.2	0	100.0	資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.1	0	100.0
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0	自 己 資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.1	0	100.0
車 両 運 搬 具	883,000	0.0	883,000	0.0	0	100.0							
工具器具備品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0	剰 余 金	1,612,187,872	91.2	1,612,187,872	91.2	0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	資 本 剰 余 金	1,612,187,872	91.2	1,612,187,872	91.2	0	100.0
無形固定資産	38,336,174	2.2	38,336,174	2.2	0	100.0	受 贈 財 産 類	137,360,000	7.8	137,360,000	7.8	0	100.0
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	工 事 負 担 金	1,323,176,832	74.8	1,323,176,832	74.8	0	100.0
庁舎利用権	38,000,000	2.1	38,000,000	2.1	0	100.0	補 償 金	151,651,040	8.6	151,651,040	8.6	0	100.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
流 動 資 産	56,752,684	3.2	56,048,808	3.2	703,876	101.3							
現 金 預 金	56,752,684	3.2	56,048,808	3.2	703,876	101.3							
未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
合 計	1,768,521,722	100.0	1,767,817,846	100.0	703,876	100.0	合 計	1,768,521,722	100.0	1,767,817,846	100.0	703,876	100.0

病院事業会計

1 予算及び決算（資料別表病1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	6,817,825,000	100.0	6,388,328,054	100.0	△ 429,496,946	93.7
(1) 医 業 収 益	5,355,311,000	78.5	4,891,054,094	76.6	△ 464,256,906	91.3
(2) 医 業 外 収 益	439,457,000	6.4	406,890,937	6.4	△ 32,566,063	92.6
(3) 特 別 利 益	1,023,057,000	15.0	1,090,383,023	17.1	67,326,023	106.6

病院事業収益は、予算額 6,817,825,000 円に対し、決算額 6,388,328,054 円で、予算額に比べ 429,496,946 円（6.3％）減少している。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 2,839,284,000 円に対し、決算額 2,518,278,908 円、外来収益は予算額 2,201,839,000 円に対し、決算額 2,064,360,124 円となっている。また、医業外収益の主なものは、他会計繰入金 207,870,636 円及び長期前受金戻入 162,368,017 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執行率
病院事業費用	7,836,763,000	100.0	7,483,056,230	100.0	353,706,770	95.5
(1) 医 業 費 用	5,921,268,000	75.6	5,602,990,978	74.9	318,277,022	94.6
(2) 医 業 外 費 用	104,037,000	1.3	68,202,265	0.9	35,834,735	65.6
(3) 特 別 損 失	1,810,858,000	23.1	1,811,862,987	24.2	△ 1,004,987	100.1
(4) 予 備 費	600,000	0.0	0	0.0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額 7,836,763,000 円に対して、決算額 7,483,056,230 円で、執行率 95.5％となっている。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,921,268,000 円に対して、決算額 5,602,990,978 円で、執行率 94.6％となっており、その主なものは給与費 3,286,563,694 円、材料費 1,188,312,129 円及び経費 787,418,149 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 34,068,300 円及び報酬 33,321,928 円、材料費の薬品費 72,800,806 円及び給食材料費 9,352,989 円、経費の光熱水費 14,254,597 円、賃借料 13,643,567 円及び委託料 19,164,275 円である。

医業外費用では、予算額 104,037,000 円に対して、決算額 68,202,265 円で執行率 65.6％となっている。支出の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 38,827,939 円である。

不用額の主なものは、院内保育所経費の委託料 24,621,796 円である。

特別損失では、予算額 1,810,858,000 円に対して、決算額 1,811,862,987 円で、予算額を超える執行となっているが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の現金支出を伴わない支出によるものであり、これは固定資産売却損 475,000 円、過年度損益修正損の退職手当引当金未計上分 1,637,234,000 円、賞与引当金未計上分 173,621,525 円及び診療報酬未収金のうち、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 19 年度及び平成 20 年度分あわせて 9 人分 532,462 円の不納欠損金である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	507,407,000	100.0	475,586,846	100.0	△ 31,820,154	93.7
(1) 企 業 債	80,000,000	15.8	52,500,000	11.0	△ 27,500,000	65.6
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	2,190,240	0.5	2,189,240	219,024.0
(3) 一般会計負担金	427,405,000	84.2	419,216,606	88.1	△ 8,188,394	98.1
(4) 修学資金貸付金返還金	1,000	0.0	1,680,000	0.4	1,679,000	168,000.0

資本的収入は、予算額 507,407,000 円に対し、決算額 475,586,846 円となっている。収入の主なものは、企業債 52,500,000 円及び一般会計負担金 419,216,606 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,151,675,000	100.0	1,060,442,100	100.0	91,232,900	92.1
(1) 建設改良費	194,900,000	16.9	151,068,175	14.2	43,831,825	77.5
(2) 企業債償還金	716,114,000	62.2	716,113,364	67.5	636	100.0
(3) 修学資金貸付金	43,200,000	3.8	11,920,000	1.1	31,280,000	27.6
(4) リース債務	197,161,000	17.1	181,340,561	17.1	15,820,439	92.0
(5) 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額 1,151,675,000 円に対し、決算額 1,060,442,100 円で、執行率は 92.1%、不用額は 91,232,900 円となっている。支出の内訳は、建設改良費 151,068,175 円、企業債償還金 716,113,364 円、修学資金貸付金 11,920,000 円及びリース債務 181,340,561 円である。

不用額の主なものは、施設改良費の施設改良費 16,363,200 円、資産購入費の資産購入費 27,468,625 円、修学資金貸付金の修学資金貸付金 31,280,000 円である。

施設改良費の施設改良費は 68,536,800 円で、主なものは、外来エアハンドリングユニット改修工事 20,239,200 円、一般用エレベーター設備改修工事 28,404,000 円であり、資産購入費は 82,531,375 円で、全身用 X 線 CT 診断装置 52,542,000 円、薬剤病棟業務支援システム 6,264,000 円等を購入している。

(3) 一般会計繰入金の状況

過去3年間の一般会計繰入金の状況を表にすると次のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
救 急 医 療	165,515,315	165,515,315	165,515,472
企業債利息（基準率 2 / 3）	20,056,794	23,578,204	92,998,978
企業債利息（基準率 1 / 2）	1,078,954	464,265	0
特 例 債 利 息	4,037,498	6,322,855	8,592,298
高 度 医 療	29,162,000	130,442,000	125,028,431
研 究 研 修 費	5,773,500	5,773,500	5,773,500
共 済 組 合 追 加 費 用	46,931,785	50,750,599	58,914,161
共 済 基 礎 年 金 拠 出 金	74,093,105	70,000,013	73,576,593
児 童 手 当 拠 出 金	10,437,000	11,206,000	12,113,000
子 ど も 手 当 拠 出 金	0	0	0
医 師 派 遣 経 費	10,000,000	10,415,000	10,415,000
企業会計制度改正対応分	0	500,000	0
院 内 保 育 所 運 営 経 費	6,300,000	0	0
特 例 債 元 金	328,194,622	325,909,265	323,639,822
単 年 度 資 金 不 足 回 避	442,284,049	462,458,586	225,766,613
不 良 債 務 解 消 経 費	0	0	0
計	1,143,864,622	1,263,335,602	1,102,333,868

(資本的収入)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
特 例 債 償 還 金	0	0	0
企 業 債 償 還 金	258,612,494	255,854,204	312,050,941
施 設 改 良 費	34,268,400	38,137,725	4,478,175
資 産 購 入 費	14,994,687	16,959,668	14,999,764
高 度 医 療	111,341,025	0	0
計	419,216,606	310,951,597	331,528,880

(合 計)

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
合 計	1,563,081,228	1,574,287,199	1,433,862,748

収益的収入は、前年度に比べ 119,470,980 円減少しているが、これは主に、共済基礎年金拠出金で 4,093,092 円、院内保育所運営経費で 6,300,000 円がそれぞれ増加したものの、単年度資金不足回避で 20,174,537 円及び高度医療で 101,280,000 円がそれぞれ減少したためである。

また、資本的収入は、前年度に比べ 108,265,009 円増加しているが、これは主に高度医療が 111,341,025 円増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
警備業務委託	12,221,280 円
寝具類及びリネン交換委託	17,688,191 円
検査分析業務委託	10,013,186 円
物品管理業務委託	12,312,000 円
放射線機器保守委託	39,653,582 円
滅菌業務委託	16,718,400 円
清掃業務委託	35,355,268 円
設備機器運転業務委託	31,466,880 円
医事業務委託	106,015,055 円
医療情報システム運用管理業務委託	20,865,600 円
外来エアハンドリングユニット改修工事	20,239,200 円
一般用エレベーター設備改修工事	28,404,000 円
冷凍機改修工事	15,660,000 円
全身用X線CT診断装置購入	52,542,000 円

2 業務状況

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目			平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
稼 働 病 床 数 （ 床 ）			215	4月～5月 249 6月 198 7月～2月 216 3月 215	249
患者数	入院患者	年間計 （人）	54,747	54,957	65,366
		1日平均 （人）	150.0	150.6	179.1
	外来患者	年間計 （人）	149,616	151,647	167,923
		1日平均 （人）	613.2	621.5	685.4
稼 働 病 床 利 用 率 （％）			69.8	68.5	71.9
外 来 入 院 患 者 比 率 （％）			273.3	275.9	256.9
診 療 日 数 （ 外 来 ） （日）			244	244	245
患者一人 当り収支	事 業 収 益 （円）		31,186	28,592	26,087
	事 業 費 用 （円）		36,547	26,910	24,621
	診 療 収 益 （円）		22,413	21,690	20,638
	診療収益	入院 （円）	45,994	44,183	41,700
		外来 （円）	13,784	13,538	12,439
職 員 数	医 師 （人）		29	32	34
	看 護 部 門 （人）		184	183	194
	薬 剤 部 門 （人）		11	11	11
	医 療 技 術 部 門 （人）		29	32	30
	事 務 部 門 （人）		23	23	23
	給 食 部 門 （人）		15	15	16
	そ の 他 職 員 （人）		10	9	9
	計 （人）		301	305	317

表のとおり稼働病床数については、平成25年度末と同数の215床となっている。

年間患者数は、前年度に比べ入院患者で210人、外来患者で2,031人それぞれ減少しているが、患者一人当たりの診療収益は入院で1,811円、外来で246円それぞれ増加している。

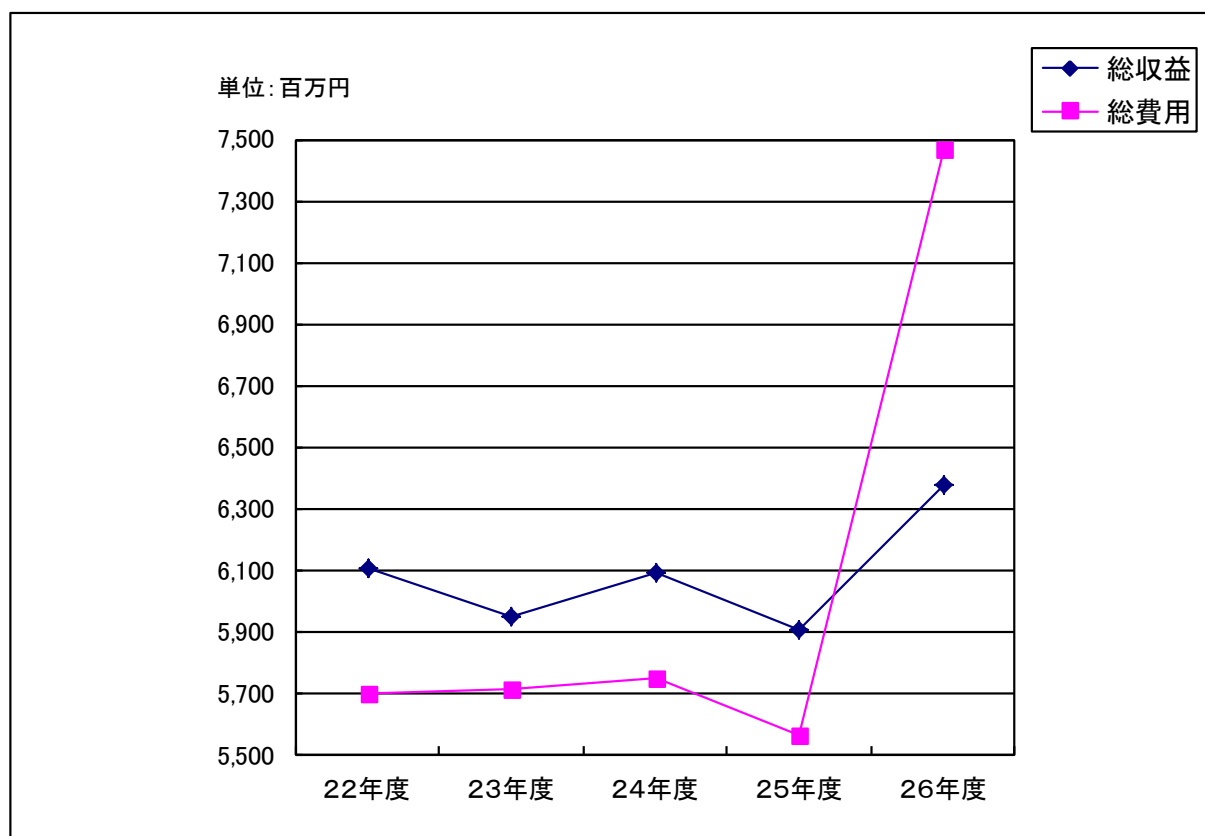
3 経営成績（資料別表第5参照）

総収益及び総費用の過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
26	6,373,295,370	107.9	7,468,826,727	134.3	△ 1,095,531,357	85.3
25	5,907,233,713	97.1	5,559,736,405	96.8	347,497,308	106.3
24	6,085,737,705	102.4	5,743,908,715	100.5	341,828,990	106.0
23	5,944,740,828	97.4	5,713,607,014	100.3	231,133,814	104.0
22	6,105,377,297	103.3	5,695,753,644	101.4	409,623,653	107.2



総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で 466,061,657 円、総費用で 1,909,090,322 円それぞれ増加した結果、純損失が 1,095,531,357 円となった。経営成績は平成 20 年度から継続して純利益を上げていたが、本年度は地方公営企業会計制度改正により引当金の計上が義務付けられたため、過年度損益修正損に退職手当引当金未計上分及び賞与引当金未計上分を計上したことにより、純損失を計上したものである。

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
(1) 医 業 収 益	4,878,664,655	4,773,623,216	105,041,439	2.2
(2) 医 業 費 用	5,454,844,436	5,416,903,779	37,940,657	0.7
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 576,179,781	△ 643,280,563	67,100,782	△ 10.4
医業収支比率 (1)/(2)	89.4	88.1	1.3	—
(3) 医 業 外 収 益	404,655,452	345,242,646	59,412,806	17.2
(4) 医 業 外 費 用	202,119,304	141,069,145	61,050,159	43.3
医業外利益 (△損失) (3)-(4)	202,536,148	204,173,501	△ 1,637,353	△ 0.8
(5) 経 常 収 益 (1)+(3)	5,283,320,107	5,118,865,862	164,454,245	3.2
(6) 経 常 費 用 (2)+(4)	5,656,963,740	5,557,972,924	98,990,816	1.8
経常利益(△損失) (5)-(6)	△ 373,643,633	△ 439,107,062	65,463,429	△ 14.9
経常収支比率 (5)/(6)	93.4	92.1	1.3	—
(7) 特 別 利 益	1,089,975,263	788,367,851	301,607,412	38.3
(8) 特 別 損 失	1,811,862,987	1,763,481	1,810,099,506	102,643.6
(9) 総 収 益 (5)+(7)	6,373,295,370	5,907,233,713	466,061,657	7.9
(10) 総 費 用 (6)+(8)	7,468,826,727	5,559,736,405	1,909,090,322	34.3
純利益(△損失) (9)-(10)	△ 1,095,531,357	347,497,308	△ 1,443,028,665	△ 415.3
総収支比率 (9)/(10)	85.3	106.3	△ 20.9	—

表のように本年度は医業収支で 576,179,781 円の損失であるが、医業外収支で 202,536,148 円の利益、特別収支で 721,887,724 円の損失となっている。

これによって収益的収支は、前年度 347,497,308 円の純利益であったが、本年度は 1,095,531,357 円の純損失となっている。

これは主に、医業外収益の他会計繰入金で 101,581,800 円、特別利益の他会計繰入金で 17,889,180 円減少したものの、医業収益の入院収益で 89,893,451 円、医業外収益の長期前受金戻入で 162,368,017 円、特別利益のその他特別利益で 159,027,549 円及び戻入益で 154,681,000 円がそれぞれ増加したことにより総収益は 466,061,657 円増加しているが、医業費用の給与費で 14,950,934 円及び経費で 180,475,716 円がそれぞれ減少したものの、医業費用の減価償却費で 180,211,712 円、医業外費用の雑損失で 47,580,997 円及び前述の地方公営企業会計制度改正により、特別損失の過年度損益修正損が 1,809,624,506 円それぞれ増加したことにより総費用の増加が 1,909,090,322 円となったためである。

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 収 益	4,878,664,655	76.5	4,773,623,216	80.8	105,041,439	2.2
入 院 収 益	2,518,051,198	39.5	2,428,157,747	41.1	89,893,451	3.7
外 来 収 益	2,062,335,503	32.4	2,053,068,710	34.8	9,266,793	0.5
他 会 計 繰 入 金	165,515,315	2.6	165,515,315	2.8	0	0.0
その他医業収益	132,762,639	2.1	126,881,444	2.1	5,881,195	4.6
医 業 外 収 益	404,655,452	6.3	345,242,646	5.8	59,412,806	17.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
他 会 計 繰 入 金	207,870,636	3.3	309,452,436	5.2	△ 101,581,800	△ 32.8
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
長期前受金戻入	162,368,017	2.5	0	0.0	162,368,017	#DIV/0!
その他医業外収益	34,416,799	0.5	35,790,210	0.6	△ 1,373,411	△ 3.8
特 別 利 益	1,089,975,263	17.1	788,367,851	13.3	301,607,412	38.3
固定資産税売却益	5,097,000	0.1	0	0.0	5,097,000	#DIV/0!
他 会 計 繰 入 金	770,478,671	12.1	788,367,851	13.3	△ 17,889,180	△ 2.3
過年度損益修正益	691,043	0.0	0	0.0	691,043	#DIV/0!
その他特別利益	159,027,549	2.5	0	0.0	159,027,549	#DIV/0!
戻 入 益	154,681,000	2.4	0	0.0	154,681,000	#DIV/0!
合 計	6,373,295,370	100.0	5,907,233,713	100.0	466,061,657	7.9

入院収益は、前年度に比べ 89,893,451 円（3.7％）増加している。これは主に、前年度は不在であった整形外科の常勤医師が 2 名赴任し、手術・入院診療を再開したことによるものである。入院収益の総収益に占める割合は 39.5％で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

外来収益は、前年度に比べ 9,266,793 円（0.5％）増加している。これは主に、平成 2 5 年 7 月に開設した透析拡充病床が順調に稼働していることによるものである。外来収益の総収益に占める割合は 32.4％で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 差 額 収 益 内 訳

単位（日、円）

種 別	1 人 1 日 料金	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室（市外）	20,000	56	1,120,000	58	1,160,000	△ 2	△ 40,000
特別室（市内）	15,000	137	2,055,000	158	2,370,000	△ 21	△ 315,000
個室A（市外）	9,000	1,974	17,766,000	1,258	11,322,000	716	6,444,000
個室A（市内）	7,000	3,093	21,651,000	2,030	14,210,000	1,063	7,441,000
個室B（市外）	7,000	1,722	12,054,000	1,943	13,601,000	△ 221	△ 1,547,000
個室B（市内）	5,000	4,149	20,745,000	4,218	21,090,000	△ 69	△ 345,000
計	—	11,131	75,391,000	9,665	63,753,000	1,466	11,638,000

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 利 用 状 況

種 別	室 数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免 除 者 含 む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特 別 室	2	2	730	193	26.4	29.6	231	31.6	29.7
個 室 A	18	18	6,570	5,067	77.1	73.0	5,251	79.9	73.3
個 室 B	18	18	6,570	5,871	89.4	89.2	6,021	91.6	93.8
計	—	—	13,870	11,131	80.3	79.6	11,503	82.9	82.3

特別病室の利用は前年度に比べ延べ1,466日増加し、収益では11,638,000円増加している。
利用率は、前年度に比べ0.7ポイント、免除者を含む利用率も前年度に比べ0.6ポイントそれぞれ増加している。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成25年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 費 用	5,454,844,436	73.0	5,416,903,779	97.4	37,940,657	0.7
給 与 費	3,284,756,666	44.0	3,299,707,600	59.4	△ 14,950,934	△ 0.5
材 料 費	1,100,292,508	14.7	1,047,588,222	18.8	52,704,286	5.0
経 費	730,259,111	9.8	910,734,827	16.4	△ 180,475,716	△ 19.8
減 価 償 却 費	320,025,070	4.3	139,813,358	2.5	180,211,712	128.9
資 産 減 耗 費	4,052,930	0.1	3,072,674	0.1	980,256	31.9
研 究 研 修 費	15,458,151	0.2	15,987,098	0.3	△ 528,947	△ 3.3
医 業 外 費 用	202,119,304	2.7	141,069,145	2.5	61,050,159	43.3
支払利息及び企業債取扱諸費	38,473,294	0.5	42,623,348	0.8	△ 4,150,054	△ 9.7
繰延勘定償却	0	0.0	2,422,369	0.0	△ 2,422,369	△ 100.0
長期前払消費税勘定償却	5,826,329	0.1	0	0.0	5,826,329	#DIV/0!
看護師確保経費	6,320,000	0.1	0	0.0	6,320,000	#DIV/0!
院内保育所経費	7,895,256	0.1	0	0.0	7,895,256	#DIV/0!
雑 損 失	143,604,425	1.9	96,023,428	1.7	47,580,997	49.6
特 別 損 失	1,811,862,987	24.3	1,763,481	0.0	1,810,099,506	102,643.6
固定資産売却損	475,000	0.0	0	0.0	475,000	#DIV/0!
過年度損益修正損	1,811,387,987	24.3	1,763,481	0.0	1,809,624,506	102,616.6
合 計	7,468,826,727	100.0	5,559,736,405	100.0	1,909,090,322	34.3

給与費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

給 与 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
給 料	1,187,822,700	1,189,296,048	△ 1,473,348	△ 0.1
手 当 等	883,172,226	1,011,769,125	△ 128,596,899	△ 12.7
賃 金	185,625,279	191,891,207	△ 6,265,928	△ 3.3
報 酬	165,649,072	179,179,955	△ 13,530,883	△ 7.6
法 定 福 利 費	686,261,035	727,571,265	△ 41,310,230	△ 5.7
賞与引当金繰入額	176,226,354	0	176,226,354	#DIV/0!
合 計（給与費）	3,284,756,666	3,299,707,600	△ 14,950,934	△ 0.5

給与費は前年度に比べ 14,950,934 円（0.5％）減少している。これは主に、賞与引当金繰入額で 176,226,354 円増加したものの、手当等で 128,596,899 円及び法定福利費で 41,310,230 円がそれぞれ減少したためである。給与費の総費用に占める割合は 44.0％で、前年度に比べ 15.4 ポイント減少している。

材料費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

材 料 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
薬 品 費	655,221,476	659,889,393	△ 4,667,917	△ 0.7
診 療 材 料 費	406,615,779	345,424,800	61,190,979	17.7
給 食 材 料 費	33,105,566	34,861,827	△ 1,756,261	△ 5.0
医療消耗備品費	5,349,687	7,412,202	△ 2,062,515	△ 27.8
合 計（材料費）	1,100,292,508	1,047,588,222	52,704,286	5.0

材料費は前年度に比べ 52,704,286 円（5.0％）増加している。これは診療材料費で 61,190,979 円増加したためである。また、材料費の総費用に占める割合は 14.7％で、前年度に比べ 4.1 ポイント減少している。なお、棚卸資産購入額は 1,189,443,370 円で、議決された棚卸資産購入限度額 1,320,467,000 円以内であった。

経費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

経 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減額	増減率
光 熱 水 費	188,385,559	180,407,863	7,977,696	4.4
修 繕 費	57,328,908	59,246,629	△ 1,917,721	△ 3.2
賃 借 料	47,955,031	216,036,988	△ 168,081,957	△ 77.8
委 託 料	370,328,450	384,758,504	△ 14,430,054	△ 3.8
そ の 他	66,261,163	70,284,843	△ 4,023,680	△ 5.7
合 計（経費）	730,259,111	910,734,827	△ 180,475,716	△ 19.8

経費は前年度に比べ 180,475,716 円（19.8％）減少している。これは主に、賃借料で 168,081,957 円、委託料で 14,430,054 円がそれぞれ減少したためである。総費用に占める割合は 9.8％となっており、前年度に比べ 6.6 ポイント減少している。

減価償却費は前年度に比べ 180,211,712 円（128.9％）増加している。これは主に、建物減価償却費で 47,809,508 円及びリース資産減価償却費で 130,354,139 円が増加したためである。総費用に占める割合は 4.3％となっている。

資産減耗費は前年度に比べ 980,256 円（31.9％）増加している。これは主に、固定資産除却費で 994,481 円が増加したためである。なお、実地棚卸報告書により審査を行い、その内容は正確なものであった。

研究研修費は前年度に比べ 528,947 円（3.3％）減少している。これは主に、図書費で 424,729 円が増加したものの、研究材料費で 815,565 円が減少したためである。

医業外費用は前年度に比べ 61,050,159 円（43.3％）増加している。これは主に、雑損失のその他雑損失で 47,580,997 円が増加したためである。

特別損失は前年度に比べ 1,810,099,506 円（102,643.6％）増加しているが、これは主に、前述の地方公営企業会計制度改正により、過年度損益修正損で 1,809,624,506 円が増加したためである。

4 財政状況（資料別表病 6 参照）

（1）資 産

本年度の資産総額は 7,588,781,267 円で、前年度（7,093,638,001 円）に比べ 495,143,266 円（7.0％）増加している。

固定資産は 6,383,426,126 円であり、前年度（5,834,746,321 円）に比べ 548,679,805 円（9.4％）増加している。これは主に、有形固定資産の建物で 151,209,584 円が減少したものの、リース資産で 626,557,421 円（皆増）が増加したためである。

有 形 固 定 資 産 増 減 明 細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土 地	1,763,785,422	0	1,763,785,422	0	0	1,763,785,422
建 物	8,627,914,933	63,460,000	8,691,374,933	214,669,584	5,022,032,604	3,669,342,329
構 築 物	189,244,469	0	189,244,469	299,557	178,683,767	10,560,702
器 械 備 品	1,502,031,620	76,417,940	1,512,124,060	61,663,903	1,276,206,602	235,917,458
車 両	561,540	0	561,540	0	533,463	28,077
リース資産	0	756,911,560	756,911,560	130,354,139	130,354,139	626,557,421
小 計	12,083,537,984	896,789,500	12,914,001,984	406,987,183	6,607,810,575	6,306,191,409
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
合 計	12,083,537,984	896,789,500	12,914,001,984	406,987,183	6,607,810,575	6,306,191,409

無 形 固 定 資 産 増 減 明 細

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
施 設 利 用 権	1,455,733	0	727,865	727,868
		0		
合 計	1,455,733	0	727,865	727,868
		0		

投 資 明 細

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	10,480,000	11,920,000		14,400,000
		△ 8,000,000		
長期前払消費税	0	67,933,178		62,106,849
		△ 5,826,329		
合 計	10,480,000	79,853,178		76,506,849
		△ 13,826,329		

流動資産は1,205,355,141円であり、前年度(1,234,907,805円)に比べ29,552,664円(2.4%)減少している。これは主に未収金で40,364,548円(5.4%)が増加したものの、現金預金で70,638,197円(15.0%)が減少したためである。

流動資産のうち、未収金の平成27年3月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年 度 別 診 療 報 酬 等 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
26	1,213	768,832,452	18	31	1,713,814
25	79	974,150	17	54	2,385,786
24	59	1,090,688	16	47	2,466,750
23	64	1,354,312	15	59	2,804,639
22	57	1,271,776	14	49	1,401,970
21	84	1,782,046	13	2	58,725
20	27	1,137,737	12	4	263,610
19	24	494,760	計	1,853	788,033,215

表のように未収金は、平成12年度分以降1,853件788,033,215円である。そのうち、平成26年度分は1,213件768,832,452円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が2箇月後に入金になるという仕組みのためであり、平成27年5月末日現在では平成26年度分は、121件1,716,601円、未収金の合計は、750件20,674,094円となっている。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：人、件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
26	9	532,462	1,853	788,033,215	750	20,674,094
25	16	1,763,481	1,766	742,033,920	767	23,338,043
24	12	1,641,752	1,691	751,228,522	794	24,141,700
23	12	609,058	1,793	829,336,519	791	27,392,249
22	10	1,145,616	1,631	804,388,647	763	25,253,424

(2) 負 債

本年度の負債総額は、5,337,485,796 円で、前年度(1,094,083,110 円)に比べ4,243,402,686 円(387.9%)増加している。これは主に、前述の地方公営企業会計制度改正により、固定負債の企業債で1,060,981,227 円(161.1%)、固定負債の引当金で1,482,553,000 円(皆増)、流動負債の企業債で742,064,678 円(皆増)、流動負債の引当金で176,226,354 円(皆増)、繰延収益で354,366,373 円(皆増)がそれぞれ増加したためである。

一時借入金の年度末残高は0 円であり、議決限度額は700,000,000 円であったが、本年度は一時借入金は発生していない。

なお、本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
手 当 等	29,717,784 円	貯 蔵 品 薬 品	40,604,567 円
賃 金	15,851,908 円	施 設 改 良 費	36,997,600 円
報 酬	12,495,345 円	資 産 購 入 費	15,838,200 円
法 定 福 利 費	12,546,953 円	リ ー ス 債 務	16,943,884 円
薬 品 費	17,200,437 円	未払消費税及び地方消費税	6,246,700 円
診 療 材 料 費	44,614,760 円	そ の 他	13,673,220 円
修 繕 費	13,977,387 円	計	276,708,745 円

未 払 費 用 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	12,976,605 円	そ の 他	455,526 円
賃 借 料	2,125,323 円		
委 託 料	45,872,098 円	計	61,429,552 円

上記の未払金、未払費用は平成27年6月末現在で全額支払済となっている。

(3) 資 本

本年度の資本総額は 2,251,295,471 円で、前年度 (5,999,554,891 円) に比べ 3,748,259,420 円 (62.5%) 減少している。

資本金は 10,659,957,589 円であり、前年度 (13,126,616,858 円) に比べ 2,466,659,269 円 (18.8%) 減少しているが、これは前述の地方公営企業会計制度改正により、企業債は負債として計上することとなったため、企業債 2,466,659,269 円 (皆減) が減少したものである。欠損金 8,408,662,118 円は、前年度 (7,313,130,761 円) に比べ 1,095,531,357 円 (15.0%) 増加している。

過去 5 年間の企業債 (固定負債 + 借入資本金) 増減年度比較は、次のとおりである。

企業債(固定負債+借入資本金)増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A) - (B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
26	52,500,000	716,113,364	△ 663,613,364	2,461,736,532	36,383,424
25	270,400,000	709,690,572	△ 439,290,572	3,125,349,896	42,618,691
24	1,682,800,000	2,411,016,235	△ 728,216,235	3,564,640,468	148,090,767
23	113,100,000	848,189,882	△ 735,089,882	4,292,856,703	178,142,529
22	0	652,152,954	△ 652,152,954	5,027,946,585	197,390,630

5 経営分析 (資料別表病 5・6 参照)

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去 5 年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

(単位：%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
総 収 支 比 率	85.3	106.3	106.0	104.0	107.2
経 常 収 支 比 率	93.4	92.1	96.4	98.8	101.1
医 業 収 支 比 率	89.4	88.1	93.0	96.1	98.9
固定資産構成比率	84.1	82.3	83.1	83.7	86.7
固定負債構成比率	45.7	44.1	52.6	63.2	75.4
自己資本構成比率	29.7	49.8	42.4	32.4	20.1
医業収益に対する職員給与費の割合	67.3	69.1	66.3	63.5	61.2

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。

平成 2 6 年度の総収支比率は 85.3% で、前年度 (106.3%) に比べ 21.0 ポイント下回っている。

イ 経常収支比率 $[\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100]$

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。

平成26年度の経常収支比率は93.4%で、前年度（92.1%）に比べ1.3ポイント上回っている。

ウ 医業収支比率 $[\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100]$

医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。

平成26年度の医業収支比率は89.4%で、前年度（88.1%）を1.3ポイント上回っている。

エ 固定資産構成比率 $[\text{固定資産} \div \text{総資産（固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定）} \times 100]$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。

平成26年度の固定資産構成比率は84.1%で、前年度（82.3%）より1.8ポイント上回っている。

オ 固定負債構成比率 $[(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本（負債} \cdot \text{資本合計）} \times 100]$

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債＋借入資本金の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

平成26年度の固定負債構成比率は45.7%で、前年度（44.1%）より1.6ポイント上回っている。

カ 自己資本構成比率 $[\text{自己資本（自己資本金} + \text{剰余金）} \div \text{総資本（負債} \cdot \text{資本合計）} \times 100]$

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

平成26年度の自己資本構成比率は29.7%で、前年度（49.8%）を20.1ポイント下回っている。

キ 医業収益に対する職員給与費の割合 $[\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100]$

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものであり、平成26年度のこの割合は67.3%で、前年度（69.1%）を1.8ポイント下回っている。

む す び

以上が平成26年度病院事業会計についての決算審査概要である。

公立病院は、地域の基幹病院、中核病院として高度な医療設備を備え、地域に根差した診療体制を確立して良質な医療を提供していくとともに、経営の効率化が求められている。

高砂市民病院においても、病院事業管理者を中心に職員が一丸となって、安全・安心な医療の提供と経営の健全化に取り組まれているところである。

高砂市民病院の当年度の収益的収支は、前年度より1,443,028,665円減の1,095,531,357円の純損失が生じている。これに前年度からの繰越欠損金7,313,130,761円を加えると、当年度未処理欠損金は8,408,662,118円となっている。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は89.4%で、前年度より1.3ポイント、また病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率は93.4%で、前年度より1.3ポイントそれぞれ向上している。これは、支出面で医業費用の経費で増となったものの、収入面でも、医業収益の入院収益が増となったことによるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が54,747人(前年度54,957人)、外来患者数が149,616人(前年度151,647人)、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が45,994円(前年度44,183円)、外来患者が13,784円(前年度13,538円)となっている。

平成26年度は、内科医師3名と耳鼻咽喉科医師1名が減となったものの、前年度不在であった整形外科常勤医師2名を確保し手術・入院診療を再開、脳神経外科でも手術を再開したことに加え、前年度に拡充した透析病床が順調に稼働するなど、安定した外来収益の確保にも努められているところである。

また、院内保育所を開設し、女性医師を含めた人材の確保のため、働きやすい環境づくりにも取り組まれている。

しかし、常勤医師の減少が病院経営に与える影響は大きく、病院経営を左右しかねない重大な課題である。今後も引き続き医師及び看護師確保のため、努力を重ねられるよう要望する。

今後は、兵庫県が示す「地域医療構想(ビジョン)」を踏まえ、新改革プランを策定することが義務づけられているが、高砂市民病院が目指す公立病院としての役割を十分に検討され、地域医療のけん引役として、より安定した経営基盤の確立と経営形態を望むものである。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、診療費の患者自己負担金等に係る未収金については、悪質滞納者には法的措置を講じて実績を得ているとのことだが、引き続き積極的な債権確保に取り組まれない。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病1
(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	6,337,266,000	480,559,000	0	6,817,825,000	6,388,328,054	△ 429,496,946	(うち、仮受消費税 15,032,853)
第1項 医 業 収 益	5,355,311,000	0	0	5,355,311,000	4,891,054,094	△ 464,256,906	(うち、仮受消費税 12,389,439)
第2項 医 業 外 収 益	450,729,000	△ 11,272,000	0	439,457,000	406,890,937	△ 32,566,063	(うち、仮受消費税 2,235,654)
第3項 特 別 利 益	531,226,000	491,831,000	0	1,023,057,000	1,090,383,023	67,326,023	(うち、仮受消費税 407,760)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	7,880,450,000	△ 43,687,000	0	0	0	7,836,763,000	0	7,836,763,000	7,483,056,230	0	353,706,770	(うち、仮払消費税 148,778,161)
第1項 医 業 費 用	5,964,955,000	△ 43,687,000	0	0	0	5,921,268,000	0	5,921,268,000	5,602,990,978	0	318,277,022	(うち、仮払消費税 148,146,542)
第2項 医 業 外 費 用	104,037,000	0	0	0	0	104,037,000	0	104,037,000	68,202,265	0	35,834,735	(うち、仮払消費税 631,619)
第3項 特 別 損 失	1,810,858,000	0	0	0	0	1,810,858,000	0	1,810,858,000	1,811,862,987	0	△ 1,004,987	
第4項 予 備 費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病2
(単位：円)

収 入									
区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	523,764,000	△ 16,357,000	507,407,000	0	0	507,407,000	475,586,846	△ 31,820,154	(うち、仮受消費税162,240)
第1項 企業債	80,000,000	0	80,000,000	0	0	80,000,000	52,500,000	△ 27,500,000	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2,190,240	2,189,240	(うち、仮受消費税162,240)
第3項 一般会計負担金	443,762,000	△ 16,357,000	427,405,000	0	0	427,405,000	419,216,606	△ 8,188,394	
第4項 修学資金貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,680,000	1,679,000	

支 出														(単位：円)
区 分	予		算						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,151,675,000	0	0	0	1,151,675,000	0	0	1,151,675,000	1,060,442,100	0	0	0	91,232,900	(うち、仮払消費税11,190,235)
第1項 建設良費	194,900,000	0	0	0	194,900,000	0	0	194,900,000	151,068,175	0	0	0	43,831,825	(うち、仮払消費税11,190,235)
第2項 企業債償還金	716,114,000	0	0	0	716,114,000	0	0	716,114,000	716,113,364	0	0	0	636	
第3項 修学資金貸付金	43,200,000	0	0	0	43,200,000	0	0	43,200,000	11,920,000	0	0	0	31,280,000	
第4項 リース債務	197,161,000	0	0	0	197,161,000	0	0	197,161,000	181,340,561	0	0	0	15,820,439	
第5項 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	

資本的収入が資本的支出に不足する額584,855,254円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額803,181円、過年度損益勘定留保資金584,052,073円で補てんした。

収 益 の 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病3

(単位：円、%)

収 入									
科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度 2 5 年度
医 業 収 益	5,355,311,000	5,283,058,000	78.5	81.2	4,891,054,094	4,780,975,969	76.6	80.8	91.3 90.5
入 院 収 益	2,839,284,000	2,807,995,000	41.6	43.2	2,518,278,908	2,428,326,371	39.4	41.0	88.7 86.5
外 来 収 益	2,201,839,000	2,155,645,000	32.3	33.1	2,064,360,124	2,054,572,132	32.3	34.7	93.8 95.3
他 会 計 繰 入 金	165,516,000	165,516,000	2.4	2.5	165,515,315	165,515,315	2.6	2.8	100.0 100.0
そ の 他 医 業 収 益	148,672,000	153,902,000	2.2	2.4	142,899,747	132,562,151	2.2	2.2	96.1 86.1
医 業 外 収 益	439,457,000	352,194,000	6.4	5.4	406,890,937	346,345,509	6.4	5.9	92.6 98.3
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0 0.0
他 会 計 繰 入 金	226,025,000	316,222,000	3.3	4.9	207,870,636	309,452,436	3.3	5.2	92.0 97.9
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0 0.0
長 期 前 受 金 戻 入	167,682,000	0	2.5	0.0	162,368,017	0	2.5	0.0	96.8 #DIV/0!
そ の 他 医 業 外 収 益	45,748,000	35,970,000	0.7	0.6	36,652,284	36,893,073	0.6	0.6	80.1 102.6
特 別 利 益	1,023,057,000	870,628,000	15.0	13.4	1,090,383,023	788,367,851	17.1	13.3	106.6 90.6
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	5,504,760	0	0.1	0.0	550,476.0 0.0
他 会 計 繰 入 金	820,026,000	870,626,000	12.0	13.4	770,478,671	788,367,851	12.1	13.3	94.0 90.6
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	691,043	0	0.0	0.0	69,104.3 0.0
そ の 他 特 別 利 益	162,631,000	0	2.4	0.0	159,027,549	0	2.5	0.0	97.8 #DIV/0!
戻 入 益	40,398,000	0	0.6	0.0	154,681,000	0	2.4	0.0	382.9 #DIV/0!
合 計	6,817,825,000	6,505,880,000	100.0	100.0	6,388,328,054	5,915,689,329	100.0	100.0	93.7 90.9

支 出									
科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度 2 5 年度
医 業 費 用	5,921,268,000	5,848,501,000	75.6	98.9	5,602,990,978	5,516,262,737	74.9	99.1	94.6 94.3
給 与 費	3,441,945,000	3,446,354,000	43.9	58.3	3,286,563,694	3,300,908,700	43.9	59.3	95.5 95.8
材 料 費	1,270,467,000	1,185,171,000	16.2	20.0	1,188,312,129	1,099,954,936	15.9	19.8	93.5 92.8
経 費	854,248,000	1,049,026,000	10.9	17.7	787,418,149	955,789,539	10.5	17.2	92.2 91.1
減 価 償 却 費	325,669,000	140,011,000	4.2	2.4	320,025,070	139,813,358	4.3	2.5	98.3 99.9
資 産 減 耗 費	10,001,000	10,001,000	0.1	0.2	4,052,930	3,072,674	0.1	0.1	40.5 30.7
研 究 研 修 費	18,938,000	17,938,000	0.2	0.3	16,619,006	16,723,530	0.2	0.3	87.8 93.2
医 業 外 費 用	104,037,000	62,810,000	1.3	1.1	68,202,265	49,509,092	0.9	0.9	65.6 78.8
支 払 利 息 及 び 金 庫 取 扱 費	45,566,000	53,944,000	0.6	0.9	38,827,939	42,623,348	0.5	0.8	85.2 79.0
繰 延 勘 定 償 却	0	3,259,000	0.0	0.1	0	2,422,369	0.0	0.0	#DIV/0! 74.3
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	5,817,000	0	0.1	0.0	5,826,329	0	0.1	0.0	100.2 #DIV/0!
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,205,000	5,605,000	0.1	0.1	8,425,300	4,289,500	0.1	0.1	82.6 76.5
看 護 師 確 保 経 費	7,200,000	0	0.1	0.0	6,320,000	0	0.1	0.0	87.8 #DIV/0!
院 内 保 育 所 経 費	35,247,000	0	0.4	0.0	8,526,875	0	0.1	0.0	24.2 #DIV/0!
雑 損 失	2,000	2,000	0.0	0.0	275,822	173,875	0.0	0.0	13,791.1 8,693.8
特 別 損 失	1,810,858,000	2,000	23.1	0.0	1,811,862,987	1,763,481	24.2	0.0	100.1 88,174.1
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	475,000	0	0.0	0.0	47,500.0 0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,810,857,000	1,000	23.1	0.0	1,811,387,987	1,763,481	24.2	0.0	100.0 176,348.1
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0 0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0 0.0
合 計	7,836,763,000	5,911,913,000	100.0	100.0	7,483,056,230	5,567,535,310	100.0	100.0	95.5 94.2

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病4
(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
企 業 債	80,000,000	308,000,000	15.8	49.5	52,500,000	270,400,000	11.0	46.5	65.6	87.8
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	2,190,240	0	0.5	0.0	219,024.0	0.0
一般会計負担金	427,405,000	313,799,000	84.2	50.5	419,216,606	310,951,597	88.1	53.5	98.1	99.1
修学資金貸付金返還金	1,000	0	0.0	0.0	1,680,000	0	0.4	0.0	168,000.0	#DIV/0!
合 計	507,407,000	621,800,000	100.0	100.0	475,586,846	581,351,597	100.0	100.0	93.7	93.5

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度
建 設 改 良 費	194,900,000	396,388,000	16.9	34.5	151,068,175	354,494,786	14.2	33.0	77.5	89.4
企業債償還金	716,114,000	709,692,000	62.2	61.7	716,113,364	709,690,572	67.5	66.0	100.0	100.0
修学資金貸付金	43,200,000	43,200,000	3.8	3.8	11,920,000	10,480,000	1.1	1.0	27.6	24.3
リ ー ス 債 務	197,161,000	0	17.1	0.0	181,340,561	0	17.1	0.0	92.0	#DIV/0!
予 備 費	300,000	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,151,675,000	1,149,580,000	100.0	100.0	1,060,442,100	1,074,665,358	100.0	100.0	92.1	93.5

比 較 損 益 計 算 書

資料別表病5
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	２６年度（Ａ）		２５年度（Ｂ）		比較増減 （Ａ）－（Ｂ）	前年度比	科 目	２６年度（Ａ）		２５年度（Ｂ）		比較増減 （Ａ）－（Ｂ）	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
医 業 収 益	4,878,664,655	76.5	4,773,623,216	80.8	105,041,439	102.2	医 業 費 用	5,454,844,436	73.0	5,416,903,779	97.4	37,940,657	100.7
入 院 収 益	2,518,051,198	39.5	2,428,157,747	41.1	89,893,451	103.7	給 与 費	3,284,756,666	44.0	3,299,707,600	59.4	△ 14,950,934	99.5
外 来 収 益	2,062,335,503	32.4	2,053,068,710	34.8	9,266,793	100.5	材 料 費	1,100,292,508	14.7	1,047,588,222	18.8	52,704,286	105.0
他 会 計 繰 入 金	165,515,315	2.6	165,515,315	2.8	0	100.0	経 費	730,259,111	9.8	910,734,827	16.4	△ 180,475,716	80.2
その他医業収益	132,762,639	2.1	126,881,444	2.1	5,881,195	104.6	減価償却費	320,025,070	4.3	139,813,358	2.5	180,211,712	228.9
							資産減耗費	4,052,930	0.1	3,072,674	0.1	980,256	131.9
							研究研修費	15,458,151	0.2	15,987,098	0.3	△ 528,947	96.7
医 業 外 収 益	404,655,452	6.3	345,242,646	5.8	59,412,806	117.2	医 業 外 費 用	202,119,304	2.7	141,069,145	2.5	61,050,159	143.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	支払利息及び企業債取扱諸費	38,473,294	0.5	42,623,348	0.8	△ 4,150,054	90.3
他 会 計 繰 入 金	207,870,636	3.3	309,452,436	5.2	△ 101,581,800	67.2	繰延勘定償却	0	0.0	2,422,369	0.0	△ 2,422,369	0.0
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	長期前払消費税勘定償却	5,826,329	0.1	0	0.0	5,826,329	#DIV/0!
長期前受金戻入	162,368,017	2.5	0	0.0	162,368,017	#DIV/0!	看護師確保経費	6,320,000	0.1	0	0.0	6,320,000	#DIV/0!
その他医業外収益	34,416,799	0.5	35,790,210	0.6	△ 1,373,411	96.2	院内保育所経費	7,895,256	0.1	0	0.0	7,895,256	#DIV/0!
							雑 損 失	143,604,425	1.9	96,023,428	1.7	47,580,997	149.6
特 別 利 益	1,089,975,263	17.1	788,367,851	13.3	301,607,412	138.3	特 別 損 失	1,811,862,987	24.3	1,763,481	0.0	1,810,099,506	102,743.6
固定資産売却益	5,097,000	0.1	0	0.0	5,097,000	#DIV/0!	固定資産売却損	475,000	0.0	0	0.0	475,000	#DIV/0!
他 会 計 繰 入 金	770,478,671	12.1	788,367,851	13.3	△ 17,889,180	97.7	過年度損益修正損	1,811,387,987	24.3	1,763,481	0.0	1,809,624,506	102,716.6
過年度損益修正益	691,043	0.0	0	0.0	691,043	#DIV/0!							
その他特別利益	159,027,549	2.5	0	0.0	159,027,549	#DIV/0!							
戻 入 益	154,681,000	2.4	0	0.0	154,681,000	#DIV/0!							
小 計	6,373,295,370	100.0	5,907,233,713	100.0	466,061,657	107.9	小 計	7,468,826,727	100.0	5,559,736,405	100.0	1,909,090,322	134.3
当 年 度 純 損 失	1,095,531,357	—	0	—	1,095,531,357	—	当 年 度 純 利 益	0	—	347,497,308	—	△ 347,497,308	0.0
合 計	7,468,826,727	—	5,907,233,713	—	1,561,593,014	126.4	合 計	7,468,826,727	—	5,907,233,713	—	1,561,593,014	126.4

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表病 6
(単位：円、%)

資 産 の 部										負 債 ・ 資 本 の 部									
科 目	2 6 年度 (A)		2 5 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	2 6 年度 (A)		2 5 年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比						
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比								
固 定 資 産	6,383,426,126	84.1	5,834,746,321	82.3	548,679,805	109.4	固 定 負 債	3,466,554,519	45.7	658,690,627	9.3	2,807,863,892	526.3						
有形固定資産	6,306,191,409	83.1	5,822,810,588	82.1	483,380,821	108.3	企 業 債	1,719,671,854	22.7	658,690,627	9.3	1,060,981,227	261.1						
土地	1,763,785,422	23.2	1,763,785,422	24.9	0	100.0	建設改良費等企業債	1,719,671,854	22.7	0	0.0	1,719,671,854	#DIV/0!						
建物	3,669,342,329	48.4	3,820,551,913	53.9	△ 151,209,584	96.0	その他企業債	0	0.0	658,690,627	9.3	△ 658,690,627	0.0						
構築物	10,560,702	0.1	10,860,259	0.2	△ 299,557	97.2	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!						
器械備品	235,917,458	3.1	227,584,917	3.2	8,332,541	103.7	リ ー ス 債 務	264,329,665	3.5	0	0.0	264,329,665	#DIV/0!						
車	28,077	0.0	28,077	0.0	0	100.0	引 当 金	1,482,553,000	19.5	0	0.0	1,482,553,000	#DIV/0!						
リース資産	626,557,421	8.3	0	0.0	626,557,421	#DIV/0!	退職給付引当金	1,482,553,000	19.5	0	0.0	1,482,553,000	#DIV/0!						
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	流動 負 債	1,516,564,904	20.0	435,392,483	6.1	1,081,172,421	348.3						
無形固定資産	727,868	0.0	1,455,733	0.0	△ 727,865	50.0	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!						
施設利用権	727,868	0.0	1,455,733	0.0	△ 727,865	50.0	企 業 債	742,064,678	9.8	0	0.0	742,064,678	#DIV/0!						
投資	76,506,849	1.0	10,480,000	0.1	66,026,849	730.0	建設改良費等企業債	411,568,673	5.4	0	0.0	411,568,673	#DIV/0!						
修学資金貸付金	14,400,000	0.2	10,480,000	0.1	3,920,000	137.4	その他企業債	330,496,005	4.4	0	0.0	330,496,005	#DIV/0!						
長期前払消費税	62,106,849	0.8	0	0.0	62,106,849	#DIV/0!	リ ー ス 債 務	186,799,306	2.5	0	0.0	186,799,306	#DIV/0!						
流 動 資 産	1,205,355,141	15.9	1,234,907,805	17.4	△ 29,552,664	97.6	未 払 金	276,708,745	3.6	255,444,254	3.6	21,264,491	108.3						
現金預金	399,248,763	5.3	469,886,960	6.6	△ 70,638,197	85.0	未 払 費 用	61,429,552	0.8	73,849,158	1.0	△ 12,419,606	83.2						
未 収 金	782,398,468	10.3	742,033,920	10.5	40,364,548	105.4	引 当 金	176,226,354	2.3	0	0.0	176,226,354	#DIV/0!						
貯 蔵 品	23,707,910	0.3	22,986,925	0.3	720,985	103.1	賞 与 引 当 金	176,226,354	2.3	0	0.0	176,226,354	#DIV/0!						
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	預 り 金	73,336,269	1.0	106,099,071	1.5	△ 32,762,802	69.1						
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	繰 延 収 益	354,366,373	4.7	0	0.0	354,366,373	#DIV/0!						
繰 延 勘 定	0	0.0	23,983,875	0.3	△ 23,983,875	0.0	長 期 前 受 金	597,831,591	7.9	0	0.0	597,831,591	#DIV/0!						
控除対象外消費税額	0	0.0	23,983,875	0.3	△ 23,983,875	0.0	長期前受金収益化累計額	△ 243,465,218	△ 3.2	0	0.0	△ 243,465,218	#DIV/0!						
							負 債 合 計	5,337,485,796	70.3	1,094,083,110	15.4	4,243,402,686	487.9						
							資 本 金	10,659,957,589	140.5	13,126,616,858	185.0	△ 2,466,659,269	81.2						
							自己資本金	10,659,957,589	140.5	10,659,957,589	150.3	0	100.0						
							借入資本金	0	0.0	2,466,659,269	34.8	△ 2,466,659,269	0.0						
							企 業 債	0	0.0	2,466,659,269	34.8	△ 2,466,659,269	0.0						
							他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!						
							剰 余 金	△ 8,408,662,118	△ 110.8	△ 7,127,061,967	△ 100.5	△ 1,281,600,151	118.0						
							資本剰余金	0	0.0	186,068,794	2.6	△ 186,068,794	0.0						
							寄 附 金	0	0.0	9,930,550	0.1	△ 9,930,550	0.0						
							補 助 金	0	0.0	80,989,338	1.1	△ 80,989,338	0.0						
							受贈財産評価額	0	0.0	3,623,906	0.1	△ 3,623,906	0.0						
							補 償 金	0	0.0	91,525,000	1.3	△ 91,525,000	0.0						
							欠 損 金	8,408,662,118	110.8	7,313,130,761	103.1	1,095,531,357	115.0						
							繰越欠損金	7,313,130,761	96.4	7,660,628,069	108.0	△ 347,497,308	95.5						
							当年度純利益	0	0.0	347,497,308	4.9	△ 347,497,308	0.0						
							当年度純損失	1,095,531,357	14.4	0	0.0	1,095,531,357	#DIV/0!						
							資 本 合 計	2,251,295,471	29.7	5,999,554,891	84.6	△ 3,748,259,420	37.5						
合 計	7,588,781,267	100.0	7,093,638,001	100.0	495,143,266	107.0	合 計	7,588,781,267	100.0	7,093,638,001	100.0	495,143,266	107.0						